

サステナビリティ



トップコミットメント

代表取締役社長 CEO
川村 和夫

● ○ ○ ○ ○ ○

トピックス



NEW 2023/01/13 掲載

治療用ミルク「特殊ミルク」の製造に長年にわたり寄与し、厚生労働大臣より感謝状が授与



NEW 2023/01/13 掲載

「第11回手帳甲子園」に協賛 明治ホールディングス賞を表彰



2023/01/11 掲載

国連WFP世界食料デーキャンペーン 2022「#ごちそうさまチャレンジ」過去最高の寄付アクション

一覧

社会から、そしてお客さまから必要とされ、信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、本業を通じて日々グループ理念を実践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループサステナビリティの基本と考えています。

これから目指すべき企業グループ像を示す「明治グループ2026ビジョン」においても、サステナビリティの推進を最重要テーマの一つと位置づけ、「社会課題へ



明治グループサステナビリティ2026ビジョン

の貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定しました。

明治グループのサステナビリティ

- > トップコミットメント
- > サステナビリティの考え方
- > 長期環境ビジョン
- > サステナビリティマネジメント
- > サステナビリティ解説動画



心 健康に貢献

- > 健康・栄養
- > 安全・安心



環境との調和

- > 環境マネジメント
- > 脱炭素社会
- > 循環型社会
- > 水資源
- > 生物多様性



豊かな社会づくり

- > 人財
- > 社会



共通

- > 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価





> サステナブルファイナンス

> [Modern Slavery Act Statement 2021 \(712KB\)](#)

> [カリフォルニア州サプライチェーン透明法 \(222KB\)](#)

現代奴隷法の透明性に関する声明2021
(和訳) (1494KB) 

更新情報

- 2022/12/13 CDP「気候変動」「水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に選定 
- 2022/12/12 障がい者アートのワールドカップ「パラリンアート世界大会2022」に協賛し、meiji賞を表彰 
- 2022/12/09 ESGミーティングの資料を掲載しました。
- 2022/12/05 HIGHFIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子を約13,000個寄贈しました～全国約8,000世帯のシングルファミリーを応援～ 
- 2022/12/01 クリスマスに向けてフードバンクに明治のお菓子・食品を約7万個寄贈します～コロナ支援策の一環としてお子さまやご家族のみなさまに元気をプレゼント～ 

 一覧

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

▶ **明治グループについて**

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ グループスローガン
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革


▶ **サステナビリティ**

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ サステナブルファイナンス
- ▶ トピックス
- ▶ 更新情報

▶ **meijiの想い**

- ▶ ウェルネスストーリー
- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
 - ▶ 寄贈先からのお便り

▶ **IR・投資家情報**

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告 
- ▶ よくいただくご質問


▶ **ニュース**

▶ **採用情報**

▶ **お問い合わせ**

▶ **RSS一覧**

▶ **サイトマップ**

▶ **Global **

明治グループのサステナビリティ



トップコミットメント



サステナビリティの考え方



長期環境ビジョン



サステナビリティマネジメント



サステナビリティ解説動画

トップコミットメント



明治グループは、食と医薬の事業領域をもつ企業グループとして、2021年度から新たに「健康にアイデアを」というスローガンを掲げました。食べて栄養を摂り健康に過ごす、病気になったときは薬を服用する、病気を予防するためにワクチンを接種するといった、人々が楽しくそして健やかに暮らすための生活基盤を支える企業グループとして、これからもさまざまな健康課題の解決に貢献していきたいと考えています。

「2023中期経営計画」の初年度となる2021年度は、特に「環境」と「人権」に関する取り組みで大きな成果を残せました。2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26において、「気温上昇を1.5℃以内に抑える努力の追求」が明示されたことを受け、明治グループでは、「CO₂排出量(Scope1,2)を2030年までに2019年度比で50%以上削減」という従来より高い目標に変更しました。これにより、2050年のカーボンニュートラル実現向けの取り組みが加速できるものと期待しています。

人権に関しては、特に脆弱な立場に置かれがちな外国人労働者に関し、明治グループ内における実態把握を進め、2022年6月には「明治グループ外国人労働者雇用ガイドライン」を制定しました。今後は、グループとして統一した指針をもってこの課題解決に向けて取り組みを強化していきます。

また、サプライチェーン上における「環境」や「人権」に関する課題の把握と是正対応を強化するべく、サステナブル調達アンケートの実施拡大を進めています。自社だけでなく、サプライチェーン全体を視野に入れた取り組みを強化することで、責任あるサプライチェーンの構築に貢献していきます。

さらに、2021年度の新たな取り組みとして、ステークホルダーの要請や期待を把握し、それらに適切に応えていくことを目的とした「ESGアドバイザリーボード」を新設しました。メンバーの社外有識者の方からは、これまでの「トレードオフ」の考え方から「トレードオン」への発想の転換が必要といった重要な示唆もいただきました。こういった客観的な視点を事業経営に取り込み、明治グループとして設定した重要課題(マテリアリティ)への取り組みを強化す

ることで、「2023中期経営計画」の最終年度には、日本におけるサステナビリティ先進企業となることを目指します。

こうした活動を推進するとともに、明治グループでは「国連グローバル・コンパクト」に参加しており、「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持[※]し、それぞれの改善に取り組んでいます。このように、今後も外部団体と連携しながら、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現に向けて取り組みを推進していきます。

※ 国連グローバル・コンパクトへの参加は[こちら](#)をご覧ください

2050年カーボンニュートラル社会に向けて (2549KB)

2022年7月

サステナビリティの考え方

明治グループにおけるサステナビリティ活動のミッション

明治グループのNEXT100にむけて

世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会をデザインする

明治グループは2026年で創業110周年を迎えます。創業以来培ってきた明治グループの企業価値をさらに発展させていくために、これから先の100年を見据えた礎を再構築していかなければならないと考えています。今、社会は大きなターニングポイントを迎えており、企業は事業規模の拡大だけでなく、事業活動を通じて社会課題をどう解決するかを求められています。改めて社会に対する自社の事業活動の意義や役割を見つめなおし、社会課題の解決を発想の起点とした明治グループらしい活動を強化していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPI※を設定して取り組みを進めています。具体的な活動ドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいてサステナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

※重要業績評価指標



「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を解説 (3分49秒)

meiji



サステナビリティ2026ビジョンの進捗

2017年度

- ・ビジョンの策定に向けたダイアログの実施
ピーターD.ピーダーセン氏、富田 秀美氏

2018年度

- ・ビジョン策定
- ・マテリアリティの特定
- ・ビジョンの活動ドメインごとにSDGsとの関連を検討

2019年度

- ・国連グローバル・コンパクトへの参加
- ・社外有識者ダイアログ実施
ピーターD.ピーダーセン氏
- ・明治ホールディングス（株）に「サステナビリティ推進部」を新設
- ・人権ポリシー、調達ポリシーの改訂およびマーケティングポリシーの新規制定

2020年度

- ・水資源ポリシー、プラスチック資源循環ポリシー、社会貢献活動ポリシーの新規制定
- ・明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」策定
- ・社外有識者ダイアログ実施
高崎経済大学経済学部教授 水口 剛氏
- ・ステークホルダーダイアログ

※ 所属・役職は開催当時のもの

2021年度

- ・ファームアニマルエルフェアポリシー、ダイバーシティ&インクルージョンポリシーの新規制定

・明治グループESGアドバイザーボードの新規設置および年
2回の開催

<社外有識者>

上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂
事業本部長補佐）

小木曾 麻里氏（SDGインパクトジャパン CoCEO）

ピーターD. ピーダーセン氏（NPO法人NELIS代表理事）

ステークホルダーダイアログ

2023中期経営計画におけるサステナビリティ活動の考え方

新規中計にて利益成長とサステナビリティ活動の同時実現がコンセプトとして掲げられるなど、事業経営におけるサステナビリティの重要性が増しています。2023年度中には、国内におけるサステナビリティ先進企業として明治グループが社内外から評価されている状態を目指し、より一層活動を強化していきます。

活動計画骨子

1 「サステナビリティ2026ビジョン」の

着実な遂行

1. 明治らしい社会課題解決型商品・サービス提供の推進
2. 脱炭素社会実現に向けた取り組み強化
SBT認定の取得、再生可能エネルギーの活用強化、特定フロンへの代替推進
3. 持続可能な調達活動の推進
環境配慮紙、認証パーム油、サステナブルカカオ豆の調達目標100%達成

2 サステナビリティと経営との融合

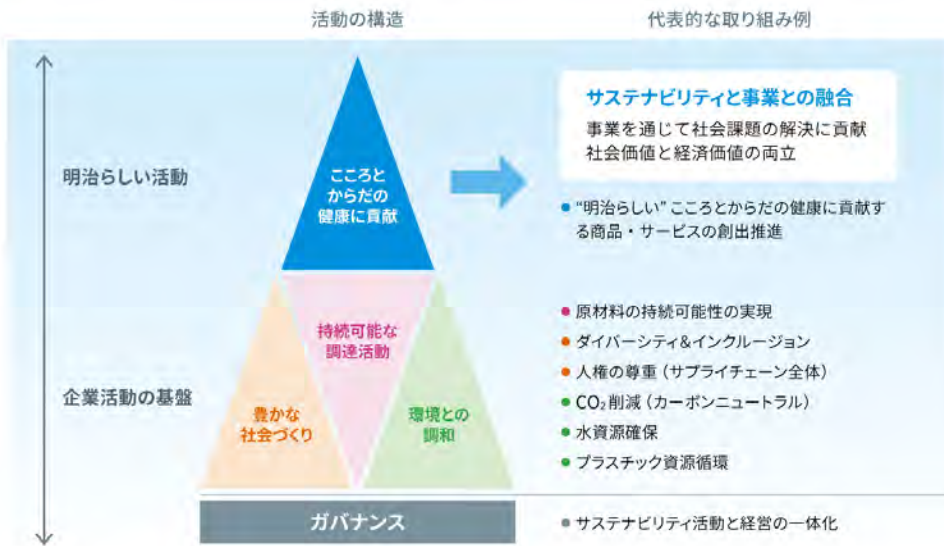
1. 「明治ROESG®※」に沿ったESG評価の向上
2. meijiブランド推進リーダー育成による従業員のサステナビリティ「自分ゴト化」推進

3 サステナビリティ推進体制の整備・強化

1. ESG投資枠（300億円／3年）の運用
2. 海外グループ会社における取り組み強化
3. 内部監査のESG視点の充実

※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

明治グループのサステナビリティ活動の構造



多岐にわたるサステナビリティ活動を主に企業活動の基盤となる取り組みと、明治グループらしい独自性を発揮する取り組みとに体系づけており、特に明治グループらしさを発揮する領域は“こことからだの健康に貢献”であると考えています。日本は人口減少や少子高齢化という社会課題に直面しており、特に健康寿命の延伸という重要課題において、明治グループが展開する食と薬でこれら社会課題の解決に貢献し、経済価値と社会価値の同時実現を目指します。

SDGsに対する考え方

「持続可能な開発目標（SDGs）」は2015年に国連で採択された2030年までに達成することを目指す17の目標です。このうち、明治グループが事業活動において主に貢献できるゴールを13項目特定しました。「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を通じて、達成に向けて取り組んでいます。

明治グループが達成を目指す 主なSDGs項目



環境の上に社会が、社会の上に経済があって成り立っています。
三つの分野を総合的に取り組むことが必要です。

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
こころとからだの健康に貢献	健康・栄養	健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応 開発途上国における栄養改善 医薬品の安定供給 新興・再興感染症対策	  	2.2 妊婦・高齢者栄養ニーズへの対処 3.8 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 4.1 自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育
	安全・安心	製品における安全・安心の確保	 	3.8 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 12.6 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する
環境との調和	脱炭素社会	CO ₂ 排出量の削減 特定フロン全廃	 	7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる 13.3 気候変動の緩和、適応、早期警告に関する教育、啓発
	循環型社会	環境負荷の低減		12.3 食品廃棄の半減 12.5 廃棄物の排出量を大幅に削減
	水資源	水資源の確保	 	6.5 統合的な水資源管理の実施 14.1 陸上活動におけるあらゆる海洋汚染を防止
	生物多様性	地域生態系の保護	 	6.6 山地、森林、河川、湖沼などの水に関連する生態系の保護 15.1 生態系の保全 15.3 森林破壊の防止、劣化した森林の回復 15.5 絶滅危惧種の保護・対策

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
豊かな社会づくり	人財	多様性の尊重と人財育成 働きやすい職場づくり	  	5.1 あらゆる形態の差別を撤廃する 8.8 安全・安心な労働環境の促進 8.5 障がい者を含む完全かつ生産的な雇用 10.2 年齢、性別などに関わりなく 10.3 機会均等の確保
	社会	人権の尊重 ステークホルダーとの対話 社会貢献活動の推進	  	8.7 児童労働、強制労働の禁止（人権デュー・ディリジェンス） 10.2 年齢、性別などに関わりなく 10.3 機会均等の確保 17.16、17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ
共通	持続可能な調達活動	人権・環境に配慮した原材料調達 安定調達への取り組み	   	8.7 児童労働、強制労働の禁止（人権デュー・ディリジェンス） 12.2 天然資源の持続可能な管理、効率的利用 12.6 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する 15.1 生態系の保全 15.3 森林破壊の防止、劣化した森林の回復 15.5 絶滅危惧種の保護・対策 17.6 技術に関するアクセスの向上、相互に合意した条件における知識の共有 17.16、17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ

マテリアリティとKPI

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」において、マテリアリティの特定とKPIを設定しました。KPIの達成に向けてサステナビリティ活動を推進し、毎年進捗状況を報告していきます。

2023中期経営計画KPI

凡例

赤字はマテリアリティ

【】内はKPIの対象範囲

明治G：明治グループ連結

明治HD：明治ホールディングス（株）

明治：(株) 明治

MSP：Meiji Seika ファルマ (株)

KMB：K Mバイオロジクス (株)

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

社会課題	KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標
			2021年度	2023年度
健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応	健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	10%以上増加
	2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	—	18.8万人	延べ70万人
医薬品の安定供給	Key Drug5剤の数量シェア拡大【MSP国内連結】	—	32.4%※	50%以上
新興・再興感染症対策	新型コロナウイルス・ワクチンの上市を目指す【MSP、KMB単体】	—	2022年度中の上市を目指して対応中	上市

※ Copyright © 2022 IQVIA. / JPM 2022年3月MATをもとに作成 / 無断転載禁止

環境との調和

脱炭素社会

社会課題	KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標		
			2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
CO2排出量の削減	自社拠点でのCO2総排出量 (Scope1,2) 削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル
	バリューチェーンのCO2総排出量 (Scope3 : カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄) 削減【明治G連結】	2019年度	2.8%	11%以上	30%以上	
	Scope3カテゴリ1 (購入した原料・包材) 削減【明治G連結】	2019年度	3.3%	11%以上	30%以上	
	自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率拡大【明治G連結】	—	5.3%	15%以上	50%以上	
特定フロンの全廃	国内生産拠点において、冷蔵・冷凍設備等で使用されている特定フロンを全廃【明治G国内連結】	2020年度	48.3%	保有量35%以上削減	全廃	—

循環型社会

社会課題	KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標		
			2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
環境負荷の低減 ※1	国内連結での再資源化率の拡大【明治G国内連結】	—	81.0%	85%以上	—	ゼロエミッション
	国内の食品事業における製品廃棄量の削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	42%以上	50% (2025年度までに)	
	国内の容器包装などのプラスチック使用量の削減【明治G国内連結】	2017年度	集計中	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
	物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルによる有効利用【明治G国内連結】	—	100%	—	100%	
	バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	—	新たに果汁グミ包材に使用	—	—	

※1 2021年度からマテリアリティとして設定

水資源

社会課題	KPI (2021年度から)	基準年	実績		達成目標	
			2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
水資源の確保	自社拠点での売上高原単位あたりの水使用量の削減を目指す【明治G連結】	2017年度	8.4%	10%以上	20%以上	半減
	製品原料として使用する水の涵養率拡大【明治G連結】	—	24.2%	27%以上	45%以上	ウォーターニュートラル
	自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組む					自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

生物多様性

社会課題	KPI (2021年度から)	実績		達成目標	
		2021年度	2023年度	2021年度	2023年度
地域生態系の保護	生産拠点における生物多様性保全活動実施【明治G連結】	61.9%		100%	

豊かな社会づくり

人財

社会課題	KPI (2021年度から)	基準年	実績		達成目標	
			2021年度	2023年度	2026年度	2026年度
多様性の尊重と人財育成	女性管理職比率の拡大【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度 (2.6%)	4.7%	—	10%以上	
	女性リーダー（管理職および係長職相当）の人数拡大を目指す【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度	237人	—	420人以上 (約3倍)	
	障がい者法定雇用率※以上の雇用（※2021年6月現在 2.3%）【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	—	2.57%	2.3%以上	—	
働きやすい職場づくり	健康経営優良法人（ホワイト500）の継続認定【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	—	健康経営優良法人	継続認定	—	

社会課題	KPI（2021年度から）	基準年	実績	達成目標	
			2021年度	2023年度	2026年度
			2022認定 取得		

社会

社会課題	KPI（2021年度から）	実績	達成目標
		2021年度	2023年度
人権の尊重	国内グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G国内連結】	1回実施（対象人数:約13,000人/受講率:90%）	1回/年以上
	海外グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G海外連結】	海外グループ会社3社に対して実施（対象人数:約770人/受講率:99%）	1回以上
ステークホルダーとのエンゲージメント	ESGミーティングおよびアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング:1回 アドバイザリーボード:2回	3回/年以上
社会貢献活動の推進	国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率 上期90%、下期92%	2回/年以上 (半期に1回以上)

共通

持続可能な調達活動

社会課題	KPI（2021年度から）	実績	達成目標	
		2021年度	2023年度	2026年度
人権・環境に配慮した原材料調達	国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの実施拡大【明治G連結】	2022年度中の実施にむけて検討を開始	2021年度までに開始	
	海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの実施拡大【明治G連結】	46社を対象に開始	2022年度までに開始	
	サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	65%以上	100%
	RSPO認証パーム油への代替【明治連結】	84%	100%	
	環境配慮紙への代替【明治G連結】	98%	100%	
	酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory (MDA) の実施【明治国内連結】	475回/年 累計1,423回	400回/年以上 累計2,150回以上	

RSPO : Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

長期環境ビジョン

明治グループ長期環境ビジョン 「Meiji Green Engagement for 2050」



人も、地球も、健やかな未来へ。

明治グループは、生乳やカカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っています。そのため私たちは、地球環境と共に生き「自然と共生」していくことが責務であると考えています。

しかし近年、気候変動をはじめとする地球環境の持続可能性が危ぶまれており、自然の恵みを生み出す生物多様性が危機的な状況にあります。そこで明治グループは地球環境とのエンゲージメントを通じて、将来にわたって自然と共生していくために長期環境ビジョンを策定しました。

明治グループが大切にしていることは、「食と薬」を通して「健康」を届け、皆さまの笑顔を支えること。人も、地球も、健やかな未来を目指すため、一歩先を行く価値を創造していきます。



気候変動



水資源



資源循環



汚染防止

[明治グループ長期環境ビジョン発表（動画配信）](#)

- 内容 (1) 明治グループ長期環境ビジョンについて
(2) ESG投資枠について
(3) サステナビリティファイナンス・フレームワークについて

気候変動

温暖化の進行により自然災害の激化や生物多様性への影響が懸念されているなか、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを排出しない経済活動への転換が求められています。国際的な枠組みであるパリ協定は、世界全体の気温上昇を2℃以下に抑えるとともに、さらに努力目標として1.5℃までに留めることを世界に求めています。

明治グループは、地球環境への影響のさらなる軽減を目指し1.5℃に抑えるパリ協定の努力目標にチャレンジしていきます。このため、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指します。

達成目標



2050年までに、サプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにします（カーボンニュートラル）

2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%を達成します

脱炭素社会

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



水資源

世界の人口は2050年には97億人に達し、増加した人口を支えるための食料生産や経済活動により、水需要量は約55%※も増大すると言われています。さらに気候変動に伴い慢性的な水不足や渇水の増加などによって、全世界の約40%※の人々が十分な水にアクセスできなくなると予想されています。

水は地球上の限りのある資源です。私たちの経営の基である、自然の恵みにとっても水が不可欠です。この限りある水を持続的に使い続けていくために、明治グループは水使用量を売上高

原単位で半減するとともに水源涵養などの取り組みによって、「ウォーターニュートラル」を目指します。

※ OECD環境アウトック2050

達成目標



2050年までに、自社拠点での水使用量の売上高原単位を2017年度比で半減します



2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元します（ウォーターニュートラル）

水リスクの解決への
取り組み



自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

水資源

資源循環

限りある自然資本を使い廃棄し続ける今までの社会構造は、気候変動や森林減少、海洋プラスチック汚染などの環境課題を引き起こしてきました。そのため、自然資本の持続性を高めていくことが世界的に求められています。私たちも、製品や容器包装に自然資本を使い、自然の恵みを楽しむ企業として「サーキュラーエコノミー」に移行すべきと考えます。

その実現には、廃棄物のゼロエミッション化はもちろんのこと、再利用や再資源化による資源循環によって、使用する自然資本を最小化することが不可欠です。明治グループは、商品の設計から廃棄にいたるライフサイクルで、地球環境への負荷を限りなくゼロにしていくチャレンジを続けていきます。

達成目標



製造工程での廃棄物のゼロエミッションを実現します



再生材などを活用し容器包装に使用する新たな自然資本を最小化します

循環型社会

汚染防止

地球環境を顧みず経済成長を優先した結果、現代社会は大気汚染や水質汚濁、化学物質汚染にさらされています。私たちも日常生活の中で汚染された空気を吸うことや食品を摂取することで健康被害のリスクが高まり、約50人に1人が、化学物質が原因となって亡くなっています。世界中の人々に「健康」をお届けする明治グループは、汚染による影響のない世界を実現する

必要があると考えます。そのため、私たちはサプライチェーン全体で環境汚染ゼロに向けた取り組みを推進していきます。

WHO : Public health impact of chemicals: knowns and unknowns (2018)

達成目標

化学物質による環境汚染



事業活動由来の化学物質による環境汚染ゼロを目指します

取水・排水の適正管理

環境汚染の課題解決への取り組み



サプライチェーン全体における環境汚染の課題解決に取り組めます

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

明治ホールディングス（株）代表取締役社長CEOを委員長とする「グループサステナビリティ委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会は年2回開催しており、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」におけるKPIの達成に向けた活動の進捗確認やサステナビリティ活動方針の策定などを行うとともに各事業会社の活動成果を共有し、取締役会へ年2回報告しています。また、明治ホールディングス（株）と事業会社のサステナビリティ担当者からなる事務局会議を設置し、毎月開催。併せて、2019年度からは事務局会議に連携する「グループ環境会議」と同列に「グループ人権会議」と「グループTCFD会議」を設置し、各種具体策を検討する体制強化を図り、気候変動に対するTCFDに沿ったシナリオ分析や人権デュー・ディリジェンスなどの取り組みを開始しました。また、グループ全体のサステナビリティ活動をいっそう加速させるために2019年10月に明治ホールディングス（株）傘下に「サステナビリティ推進部」を設置しました。さらに、2020年6月からはサステナビリティの最高責任者としてCSO（Chief Sustainability Officer）を置き、CSOのもとでグループ全体のサステナビリティ活動を統括し、事業活動とサステナビリティ活動の一体化を進めています。



グループサステナビリティ委員会

2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

これまでのESGアドバイザリーボード

第1回 ESGアドバイザリーボード（2021年）

第2回 ESGアドバイザリーボード（2022年）

第3回 ESGアドバイザリーボード（2022年）

アドバイザリーボードメンバー

有識者 (50音順)	上垣内 猛氏（株式会社 J-オイルミルズ 取締役 専務執行役員 油脂事業本部長） 小木曾 麻里氏（SDGインパクトジャパン Co-CEO） ピーター D. ピーダーセン氏（当社社外取締役、特定非営利活動法人ネリス代表理事）
社内メンバー	川村 和夫（代表取締役社長 CEO） 古田 純（取締役専務執行役員 CSO） 松岡 伸次（執行役員 サステナビリティ推進部長） 松本 有平（執行役員 グループ人事戦略部長） 山縣 洋一郎（経営企画部長）

有識者プロフィール



上垣内 猛 氏

株式会社J-オイルミルズ 取締役 専務執行役員 油脂事業本部長

ユニリーバ・ジャパン、ウォルマート・ジャパン、サンスタースイスSAにおいて、消費財事業や流通チャンネルでグローバル視点の経営に携わる。ファイナンスやサプライチェーンを中心としたファンクションでの経験を積み、その後、3社におけるCEOとして経験は12年におよぶ。また、イギリス、シンガポール、スイスなど海外赴任も15年以上になる。2021年7月からJ-オイルミルズにて構造改革と成長戦略の両輪を回す戦略の立案を行い、2022年6月より現職として油脂事業部の変革をリードしている。



小木曾 麻里 氏

SDGインパクトジャパン Co-CEO

インパクト投資、社会起業家支援、インクルーシブビジネスの促進など SDG実現のためのビジネス、特にSDG ファイナンスに幅広く携わる。2021年にはSDGインパクトジャパンを共同設立、ESGエンゲージメントファンドやインパクトファンドの設立に携わる。笹川平和財団では、2017年には国内で初めてのジェンダー投資ファンドであるアジア女性インパクトファンドを設立。世界銀行資本市場部、世界銀行グループ多国間投資保証機関(MIGA)東京代表、ダルバークジャパン代表、ファーストリテリンググループのダイバーシティ担当部長(グローバルヘッド)および人権委員会事務局長を歴任。現在、三菱商事の社外監査役、SMBC日興証券CIO のアドバイザーボードメンバーを兼任。JICA海外投融資有識者委員、Mashing Up 財団理事。東京大学経済学部卒業。タフツ大学フレッチャー校修士。



ピーター D. ピーダーセン 氏
特定非営利活動法人ネリス代表理事

1967年デンマーク生まれ、日本在住30年。
 2000年からサステナビリティ経営に携わり、多くの日本企業のサステナビリティ戦略支援を行ってきた。2015年より、世界の若手次世代リーダーを育成する、特定非営利活動法人ネリスの代表理事を務め、2022年6月、当社社外取締役役に就任。(株)丸井グループ社外取締役も務める。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進施策

従業員への浸透施策

従業員が自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を理解することが重要であると考えています。国内・海外のグループ報ではサステナビリティページを連載化し、言葉の解説やタイムリーなサステナビリティ活動を取り上げています。これに加え2020年4月からは国内従業員を対象にサステナビリティに関するeラーニングを開始し2カ月に1度のペースで実施しています。また2021年4月からは新グループスローガン「健康にアイデアを」の体現とサステナビリティ活動の理解浸透を目的に、職場単位で「meijiブランド推進リーダー」を設置しました。さらに、2022年4月からは、自分ゴト化推進に関する各種取り組み（オンライン講座、eラーニング、サステナ通信他）を包括的に実施する仕組みとして「meijiサステナカレッジ」を新しく開講しました。こうした取り組みを通じて、従業員一人一人が「サステナビリティが当たり前」になるよう、さらに取り組みを強化していきます。



国内版グループ報



海外版グループ報

サステナビリティサイト編集方針

編集方針

明治グループのサステナビリティ活動について、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に則して、具体的な取り組み内容を随時更新していきます。

対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2021年4月1日～2022年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。

対象組織：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）、国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）

「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」

SASB

環境省

「環境報告書ガイドライン（2018年版）」

情報更新時期

毎年7月更新

本サステナビリティサイトに関するお問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部

〒104-0031

東京都中央区京橋二丁目4番16号

TEL. 03-3273-3923

受付時間／9:00～17:00（土日祝日を除く）

サステナビリティ 解説動画

明治グループサステナビリティ 2026ビジョン

3分49秒



メイジ・カカオ・サポート

サステナビリティ2026ビジョンの共通
テーマ「持続可能な調達活動」のうち、
カカオ豆の安定調達につながる取り組み
である「メイジ・カカオ・サポート」に
ついて解説します。

3分39秒





こころとからだの健康に貢献

明治グループは事業活動を通じて、赤ちゃんからお年寄りまで、世界の人々のこころとからだの健康に貢献していきます。

健康・栄養

日々の生活における健康課題、栄養改善、感染症対策などの社会課題に対して、食品・薬品の事業活動を通じて課題解決に貢献します。



健康・栄養に関する目標

超高齢社会への対応

- 超高齢社会に貢献する商品の創出
- 低栄養啓発活動

医薬品の安定供給

- 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

健康な食生活への貢献

- 健康志向商品の創出
- 付加価値型栄養商品の創出
- 健康な食生活・食文化の普及・啓発

開発途上国における栄養改善

- 開発途上国における栄養情報の発信・普及

新興・再興感染症対策

- 抗生物質の適正使用に向けた情報提供
- 新規薬剤・ワクチンの研究・開発
- 工場見学・感染症予防啓発活動

安全・安心

品質マネジメントや品質コミュニケーション活動の推進により、高品質で安全・安心な製品を提供し、人々の健康な生活に貢献します。



製品における安全・安心の確保

- 信頼される品質・ブランド強化に向けた取り組み（食品事業）
- 食品安全への取り組み（食品事業）
- 安全・安心に関わる情報開示の拡充（食品事業）
- 品質に関する従業員教育（食品事業）
- 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化（医薬品事業）
- 信頼性保証に関する従業員教育（医薬品事業）

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

安全・安心

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステーキホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

- ▶ 研究開発における倫理的配慮
- ▶ 臨床試験情報
- ▶ サプライヤー監査の実施

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



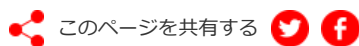
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ グループスローガン
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ サステナブルファイナンス
- ▶ トピックス
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ ウェルネス ストーリー
- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
 - ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただくご質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



健康・栄養

健康・栄養に関する目標

- 健康志向商品の創出
- 付加価値型栄養商品の創出
- 健康な食生活・食文化の普及・啓発
- 超高齢社会への対応
 - 超高齢社会に貢献する商品の創出
 - 低栄養啓発活動
- 医薬品の安定供給
 - 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

健康な食生活への貢献

- 健康志向商品の創出
- 付加価値型栄養商品の創出
- 健康な食生活・食文化の普及・啓発
- 開発途上国における栄養改善
 - 開発途上国における栄養情報の発信・普及
- 新興・再興感染症対策
 - 抗生物質の適正使用に向けた情報提供
 - 新規薬剤・ワクチンの研究・開発
 - 工場見学・感染症予防啓発活動



貢献するSDGs



健康・栄養に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲
 ※ 明治：(株)明治
 MSP：Meiji Seika ファルマ(株)
 KMB：KMバイオロジクス(株)

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標
		2021年度	2023年度
健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	10%以上増加
2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	—	18.8万人	延べ70万人

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

安全・安心

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標
		2021年度	2023年度
Key Drug5剤の数量シェア拡大 【MSP国内連結】	—	32.4%※	50%以上
新型コロナウイルス・ワクチン の上市を目指す【MSP、KMB単 体】	—	22年度中の上市を 目指して対応中	上市

※Copyright © 2022 IQVIA. / JPM 2022年3月MATをもとに作成 / 無断転載禁止

[更新情報](#)

健康な食生活への貢献

健康志向商品の創出

多様化するお客さまの健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな健康価値を提供します。2021年度は27品を上市しました。

健康志向商品とは

主に乳酸菌やカカオ等素材の持つ健康機能を生かした商品、健康素材を添加することで機能強化を図った商品、お客様の低糖質、低脂肪、低カロリー等時代にあった健康ニーズに対応した商品等、からだの健康への貢献を目指した商品。

2021年度の主な発売品



明治ブルガリアヨー
グルトLB81プレーン
乳素材だけ/無添加



オリゴスマート
ナッティークランチ



即攻元気ゼリーアミ
ノ酸 ローヤルゼリー
高麗人参プラス

乳酸菌、カカオの健康成分をいかした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティクスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



明治ブルガリアヨー
グルト



明治プロビオヨー
グルトLG21



明治プロビオヨー
グルトR-1



明治プロビオヨー
グルト PA-3



チョコレート効果カ
カオ72%

中国での乳酸菌を通じた健康な食生活への貢献

健康価値を市場に提案し、新たなヨーグルト文化を創造

明治グループは、「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」を2021年4月から海外で初となる中国で販売を開始しました。

中国の牛乳・ヨーグルト事業は、日本で培った技術や知見を活かして2013年から生産・販売を行っています。現在では、安全・安心・高品質のイメージが浸透し、上海を中心とする華東エリアの幅広いお客さまに支持されています。

中国では、2016年に発表された「健康中国2030計画」のもと、国民の健康増進が図られています。その健康意識の高まりを受けてヨーグルト市場も拡大しています。さらに、自らが持つ健康課題に対しての手軽で継続できる解決策として、乳酸菌への注目も高まってきています。

R-1とLG21、それぞれ特徴ある乳酸菌による普及啓発を実施

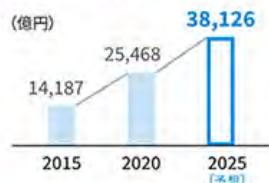
私たちは、長年にわたる乳酸菌研究の結果、数多くの研究成果を蓄積してきました。それらの研究のなかで選び抜かれたR-1乳酸菌は、「強さひきだす乳酸菌」※1、LG21乳酸菌は、「胃で働く乳酸菌」※2がキャッチコピーの乳酸菌です。これらの乳酸菌を使用した「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」を通して、日本のお客さまの健康な食生活に貢献してきました。中国でも、こうした乳酸菌の特徴を科学的な根拠を背景に普及啓発することで、プロバイオティクス※3ヨーグルト市場の創造に取り組みます。スローガンは「創享酸奶新理念（ヨーグルトの新しい理念をつくる）」です。「乳酸菌の特徴でヨーグルトを選ぶ」という新たな習慣を広め、中国のお客さまの健康な食生活に貢献していきます。

※1 「強さ」とは、健やかな生活を送りたい、という前向きな想いを表しています

※2 胃で生き残る力が強く、胃での増殖性が高いという特徴を「働く」と表現しています

※3 プロバイオティクスとは、抗生物質（アンチバイオティクス）に対比する言葉で、健康に好影響を与える生きた微生物を含む食品、菌体成分と定義されます

拡大する中国のヨーグルト市場
(ユーロモニターインターナショナル社
Passportより引用)



※ 1元=16.9円で換算 (2021年6月末時点)



※出典：調査会社ユーロモニターインターナショナル
リンスコ無錫蘇寧プラザ店（株式会社マルエツ）のプロビオ売り場

新規健康素材を活用した商品開発

運動や身体活動による健康の実現をサポートする新規素材の探索、健康素材を添加することで機能強化を図った商品開発を目指します。

低糖質、低脂肪、低カロリー等の商品

お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。



明治ブルガリアヨーグルト (脂肪ゼロ) 明治プロビオヨーグルトLG21 (低脂肪) 明治プロビオヨーグルトR-1 (低糖・低カロリー) 明治おいしい低脂肪乳 (低脂肪) オフスタイル (マーガリン) (低脂肪)

付加価値型栄養商品の創出

必要な栄養分の摂取、栄養バランスの改善等、食を通じた栄養改善が注目を浴びる中、明治グループでは、独自の栄養研究と栄養設計技術を生かし、お客さまが必要とする栄養分をバランス良く摂取できる商品を提供しています。商品そのものの進化は当然のこと、容量、形状、パッケージなども含め、トータル的な商品開発に引き続き努めていきます。2021年度は35品上市しました。

付加価値型栄養商品とは

乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者等を栄養的側面からサポートする商品で、明治グループ独自の栄養研究と栄養設計技術を生かし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品。



明治ミラフル 粉末
タイプ ストロベリ
ー風味/ドリンクタ
イプ ヨーグルト味



(ザバス) MILK
PROTEIN 脂肪0 フ
ルーツミックス風味



TANPACTヨーグルト
テイストゼリーマス
カット風味

たんぱく質摂取量低下に対応する「明治TANPACT（タンパクト）」を発売

低栄養問題は開発途上国のみならず、先進国でも顕在化しています。日本でも現在、女性の過度なダイエットや高齢者の小食と活動量低下など、各世代で栄養の摂取不足が広がり、日本人の一人一日当たりのたんぱく質摂取量は、1950年代と同水準に低下しています。(株)明治は65年以上にもわたってたんぱく質を加工した商品の開発に取り組み、粉ミルクやヨーグルト、スポーツサプリメントなどを通してたんぱく質の価値を広げてきた歴史と実績があります。その知見をもとに、必須アミノ酸のバランスが良い乳たんぱく質を日常生活の中で摂取できる商品群として、新たに開発したのが「明治TANPACT（タンパクト）」です。食の楽しみを提案し、かつ一日のさまざまなシーンで手軽にこまめに乳たんぱく質を摂取できるよう多品目を展開、低栄養課題の解決に貢献していきます。



スポーツ栄養商品・乳幼児栄養商品・メディカル栄養商品

明治グループの栄養研究と栄養設計技術をいかし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さまを栄養的側面からサポートします。



明治ほほえみらくら
くキューブ
(粉ミルク)



明治ほほえみらくら
くミルク
(液体ミルク)



ザバス ホエイプロテ
イン
100 ココア味



ヴァームアスリート
(スポーツ栄養)



明治メイバランス
Miniカップ
(栄養食品)

高付加価値の乳幼児用ミルクを通して健全な発育に貢献

1923年日本で初めてビタミンB1を添加した乳幼児用ミルクを発売して以来、明治グループは乳幼児の健全な発育に貢献する乳幼児栄養事業を進めています。現在は乳児を対象とした母乳代替ミルク「ほほえみ」、幼児期に必要な栄養を補助する「ステップ」を中心に、乳幼児の健康をサポートしています。また、誰でも簡単にミルクを作れる「キューブタイプ」の粉ミルクを世界で初めて開発し、深夜の授乳や家族みんなでの育児に貢献しています。2019年3月には、常温でそのまま飲めて長期保存が可能な「液体タイプ」も発売。2021年4月には賞味期限を18カ月に延長しました。本商品は、「日常」と災害などの「非常時」の両方に役立つ商品として、2020年8月に乳児向け商品で初めてのフェーズフリー認証[※]を取得しています。日常では外出時や夜間の授乳時に、また、頑丈なスチール缶と専用アタッチメントにより、非常時の乳児への衛生的な授乳をサポートします。

※「日常時」と「非常時」のフェーズ（社会の状態）にかかわらず、適切な生活の質を確保しようとする概念のこと。

健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

食育活動の拡充

食育活動実績

(単位：万人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	17.3	19.6	21.2	9.7	18.8
海外	0.18	0.38	0.07	0.02	0.03

食育活動の推進とオンライン食育について

(株)明治の食育活動は、2005年の食育基本法制定を契機に2006年から開始しました。乳・カカオ豆などを題材として、生産者の苦労や製造工程、栄養価などへの理解を促す取り組みです。食に対する魅力や感謝の気持ちを醸成し、食への理解を通して「お客さまのこころとからだの健康に貢献する」ことを目指して活動しています。

本社と全国7拠点[※]に食育活動専門組織を設置し、約60人の食育担当者が食育活動を行っています。なかでも、小中学校の出前授業は2006年から開始し、2020年度に延べ1万校、100万人を突破しました。

また、近年では各世代に合わせたプログラムを用意して、「高校・大学」「企業」「シニア向け」など幅広い世代に向けたセミナーを開催しています。特に、最近注目されている「健康経営」をテーマに企業様従業員を対象としたプログラムは好評を得ています。

また、2020年度からはコロナ禍のなか、オンラインによる食育セミナーを開始しました。オンラインでのセミナー開催は、感染症拡大防止とともにいままでセミナーに参加いただけなかった離島など、エリアの拡大にもつながりました。今後、さらに内容を充実させ、子どもから大人まで幅広い世代の方々に向けて、活動を広げていきたいと考えています。

※ 札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡



小学校への出前授業とオンラインセミナー

小中学校出前授業実績

- 2021年度：1,253校 受講生徒数122,917人
 - 2006～2020年度累計：約1万校 受講生徒数100万人
- ※いずれも延べ数

食育プログラムの監修

- 料理のレシピについて：江上料理学院(Egami cooking school) 江上 栄子院長
「おすすめレシピ」：管理栄養士 満留 邦子 先生、女子栄養大学作成
「世界の食と文化～いろいろな国の料理をつくってみよう～」：管理栄養士 伊藤 晶子先生
- 乳製品の栄養素について：東北大学大学院農学研究科 名誉教授 齋藤 忠夫先生
- 運動生理学について：信州大学大学院医学系研究科 特任教授 能勢 博先生

海外の食育活動

海外の明治乳業（蘇州）有限公司では、子どもたちを中心に食育活動を実施しています。乳牛や牛乳・ヨーグルトに関する知識、栄養に関する情報提供だけでなく、ヨーグルトを使ったアレンジ体験など楽しく学べるプログラムを行っています。



工場見学の充実

工場見学実績

(単位：万人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	20.5	21.2	21.3	3.8	6.3
海外	0.9	1.1	1.4	0.04	0.06

日本国内の工場見学

日本国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ？」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客さまが「なるほど！」と学ぶことで、(株)明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。



海外の工場見学

海外では明治シユエガオ（広州）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治制菓食品工業（上海）有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されています。



スポーツを通じた栄養サポート

「成長期のカラダづくりや、個々の持つあらゆる可能性を引き出すために全国でスポーツ栄養講習会を行っています。望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などを若い時期から身につけることによって未来のスポーツ選手育成につなげています。

スポーツ栄養の情報発信を幅広く行い、若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



(単位：万人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スポーツ栄養セミナー参加人数	9.9	7.2	6.4	2.6	3.6

乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。それらの情報を広く世の中に伝えていくことは私達の使命であり、引き続き、普及啓発活動に努めてまいります。

■ MC栄養士による乳幼児栄養情報の普及活動

関連サイト

- 明治の食育
- 明治の工場見学
- ザバス
- VAAM
- 明治ヨーグルトライブラリー
- みんなの健康チョコライフ
- Hello,Chocolate
- 栄養ケア倶楽部
- meiji Nutrition Info (医療・介護関係者の方へ向けた専門情報サイト)

マーケティング・広告に関する従業員教育（食品事業）

責任あるマーケティングを推進するために、宣伝と広報に関わる従業員や希望する従業員に対して教育を実施しています。

今後はさらに教育内容を拡充し、従業員がお客さまへ商品に関する情報について適切にお伝えできるよう努めていきます。

教育内容と実績

2021年度

・ 明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール 年1回実施 29人受講

2022年度（2022年5月時点）

・ 明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール 年2回実施 計156人受講

超高齢社会への対応

超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術をいかし、お客さまが必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

高齢になると、ものをうまく食べられなくなったり、消化機能が落ちたりすることで、栄養や水分を十分に摂れなくなることがあるため、低栄養に注意が必要な場合があります。おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食・介護食の開発など、ライフスタイルの変化による飲食するシーンの多様化に対応し、容量、形状、パッケージなども含めた、トータル的な商品開発に引き続き努めています。2021年は5品上市しました。



明治メイバランス
Miniカップ
(栄養食品)



明治栄養アップペーパー
スト
(栄養食品)



明治メイバランスR
(流動食)



明治インスロー
(流動食)



かんたんトロメイク
(とろみ調整食品)

低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、生き生きとした毎を送れるよう、啓発活動を実施しています。

医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

当社社員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さまに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



明治栄養ケア倶楽部での情報発信

(株) 明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

■ 栄養ケア倶楽部 栄養ケア情報（低栄養とは）

開発途上国における栄養改善

開発途上国における栄養情報の発信・普及

開発途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行ってまいります。

「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加

(株)明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム (Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP)」に参加しています。

このNJPPPは、日本政府が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取り組みを強化することを表明した「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決に貢献する取り組みを行っています。

■ 栄養改善事業推進プラットフォーム

ベトナムにおける女子労働者の栄養改善事業

● 2030年までに65万人の女子工場労働者に栄養教育を実施

近年、ベトナムでは女性の栄養不足が社会問題となっています。なかでも、妊産婦や授乳婦、労働者の栄養改善に課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するべく「女子工場労働者の栄養改善事業」に取り組んでいます。これは、(株)明治の栄養士が工場で働く女性従業員に向けて栄養教育を行い、栄養強化ミルクの提供を通して栄養状態を改善してもらうことを目的としたものです。これまで、日系大手メーカー2社の工場で栄養改善セミナーを複数回実施し、あわせて370人の女性従業員の方々が受講しました。

ハノイ医科大学の協力を得て栄養調査を実施し、栄養教育と食事の指導によって、血中の鉄や亜鉛、カルシウムの増加などの改善効果が認められています。この成果は、2020年11月に開催されたハノイ医科大学60周年国際シンポジウムにて、同大学のNguyen Thuy Linh医師によって発表されました。今後、こうしたエビデンスをもとに栄養改善事業をさらに拡大し、2030年までに65万人の女子工場労働者の方々に栄養教育を行うことを目標としています。



当社の栄養士による栄養改善セミナーの様子



栄養改善セミナーとともに、栄養強化ミルク「MEILIFE (メイライフ)」を提供

医薬品の安定供給

■ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために日本国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

■ 日本国内外生産拠点の最適化による低コスト、安定供給体制の整備

日本国内と海外 (タイ・インドネシア・インド・中国) の生産拠点を最適化し、低コストで安定した供給体制を整備していきます。

● Key Drug 5剤の安定供給体制を強化

海外原薬メーカーの製造トラブルにより、国内ではセファゾリンの供給停止に端を発し、多くの医療機関で感染症治療薬（抗菌薬）の安定供給に不安が生じました。感染症治療は抗菌薬の安定的な供給なくしては成り立たないことから、感染症に造詣が深い5学会^{※1}は、臨床的に重要かつ安定供給が不可欠な薬剤（Key drugs）を2022年3月に32 薬剤に拡大し、Meiji Seika ファルマ（株）からは、13薬剤^{※2}が選ばれました。



感染症治療の中心的な役割を担う社会的責任を全うすべく、品質確保と生産拠点の最適化を図り、安定供給体制の強化に引き続き努めていきます。

※1 日本化学療法学会、日本感染症学会、日本臨床微生物学会、日本環境感染学会、日本小児感染症学会

※2 ペニシリンG、アンピシリンナトリウム/スルバクタム、タゾバクタム/ピペラシリン、メロペネム、バンコマイシン、セフトロレン ピボキシル、アミカシン、アモキシシリン、アンピシリン、クラリスロマイシン、ミカファンギン、カナマイシン、レボフロキサシン

ワクチンの安定供給

新型インフルエンザ発生に備えたワクチンの生産体制を整備

KMバイオロジクス（株）は、厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の助成金を受けており、新型インフルエンザ発生に備えて、日本国民の約半数に当たる5,700万人分のワクチンの生産・供給を担うこととなります。

シングルサプライ製品[※]の供給

ヒト用のまむし、はぶといった蛇毒などの抗毒素、A型肝炎ワクチン、並びに動物用の炭そワクチン、各種診断薬など国内で唯一、KMバイオロジクス（株）のみの製造が数多くあります。

※ 日本国内ではKMバイオロジクス（株）のみが製造している製品で、他社では製造していないため代替製品がないもの。

オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）[※]の開発・供給

KMバイオロジクス（株）は7製品において9つのオーファンドラッグ指定を受け、承認を取得しています。（2022年6月1日時点）

※ 日本において対象患者数が5万人未満であり、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、厚生労働省が指定した医薬品。

医薬品アクセスの向上

開発途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めていきます。

● メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef[※]）を通じた医薬品の提供

インドのメドライク社は2015年2月にMeiji Seika ファルマ（株）のグループ会社となりました。メドライク社はインド国内に5つの工場とグローバルな販売網を有しており、大手医薬品メーカーの受託製造も行っています。メドライク社の欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライクplcは、ユニセフに抗生物質アモキシシリン（Amoxicillin）を供給し、販売しています。今後もメドライク社はユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※ unicef : United Nations International Children's Emergency Fund

■ [メドライク ホームページ](#)

■ メドライクの紹介

● デングワクチンの開発

熱帯・亜熱帯地域を中心に世界的に流行しているデングウイルス感染症に対する新規ワクチン（開発コードKD-382）の開発に取り組んでいます。デングウイルスには4つの血清型（1型、2型、3型、及び4型）が存在し、KD-382は、非臨床試験において1回の接種で4つの血清型すべてに対して良好な免疫原性と防御効果を示すことが確認されました。また、フラビウイルス抗体陰性の健康成人を対象として海外で実施した第I相臨床試験において、KD-382は良好な忍容性と安全性を示し、更に、1回の接種で4つの血清型すべてに対して良好な中和抗体誘導能（100%陽転）を示しました。

詳細についてはプレスリリースをご確認ください。

■ 2021年3月10日プレスリリース

新興・再興感染症対策

■ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供

薬品事業においては、1946年のペニシリンの開発以来、感染症領域を医療用医薬品事業の中心に据えて、開発、製造、販売を行ってきました。各種感染症に対して抗生物質をお届けするとともに、流行のピークに合わせた情報提供や、医療機関に対し適正使用を推進するための情報提供活動に努めます。

薬剤耐性（AMR : Anti-Microbial Resistance）に関する啓発活動



明治グループの取り組みの一つに、関連団体と協力して行う啓発活動があります。日本製薬工業協会の「AMR スチュワードシップ」のプロジェクトメンバーとして参加し、「Stop AMR」をキーワードにしたポスターと動画を制作しました。医療関係団体にポスターの掲示や動画放映を依頼して一般市民への啓発を図るとともに、医療機関に対しても薬剤耐性に関する情報提供活動を行っています。また、AMR対策には欠かせない、人、動物、環境の衛生に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むという「ワンヘルス・アプローチ」の啓発に加え、会員企業の取り組みを紹介しています。

■ 日本製薬工業協会 薬剤耐性（AMR）

● バンコマイシン耐性菌による感染症抑制への取り組み

抗菌薬の不適切な使用などを背景に薬剤耐性菌^{※1}による感染症のリスクが世界規模で拡大しています。一例として主にMRSA^{※2}感染症治療薬として使用されるバンコマイシンの頻用により、バンコマイシン耐性菌による感染症が発現しています。この耐性菌の増加を抑えるべく、厚生労働省、日本感染症医薬品協会と製薬企業により「バンコマイシン研究会」が設立されました。Meiji Seika ファルマ（株）は2002年の研究会設立以来、幹事会社として関わり、バンコマイシンの適正使用に向けた数々の取り組みを主導しています。関係団体などと連携して薬剤使用量を継続的に監視することで、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を把握し、これらの調査結果を厚生労働省に報告するとともに、医療機関にも提供しています。

※1 特定の種類の抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなった細菌

※2 MRSA：メチシリン耐性黄色ブドウ球菌

■ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。また感染症領域に携わる企業として、予防・薬剤耐性を含む感染症対策に取り組みます。

■ Meiji Seika ファルマ 研究開発

■ K Mバイオロジクス 研究開発

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

国内の不活化ワクチンの開発

K Mバイオロジクス（株）は、長年のワクチン開発を通じて培ってきた知見を活かし、国立の研究所※1と協業して2020年5月から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する不活化ワクチン(KD-414)※2を開発しています。2022年4月に18歳以上40歳以下の成人を対象とした第Ⅲ相臨床試験



（国際共同）および6か月以上18歳未満の小児を対象とした国内小児第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を開始し、ワクチンの安全性および免疫原性などを検討しています。

COVID-19に対する不活化ワクチンの国内での臨床試験、および5歳未満の小児を対象とした国内での臨床試験は、K Mバイオロジクス（株）が初となります。さらにK Mバイオロジクス（株）では、COVID-19と同様にパンデミックを起こす可能性がある新型インフルエンザウイルスに対するプロトタイプワクチン※3の製造販売承認をすでに取得しており、新型インフルエンザ発生時には、迅速にワクチンを製造・供給できる体制を整備しています。今後、新たなウイルスによるパンデミックが起きることが考えられるため、現在開発を進めているCOVID-19に対する不活化ワクチンでも、プロトタイプワクチンとして製造販売承認申請が可能かを科学的に検討していきます。日本では、開発が先行する海外製のワクチンが供給されていますが、COVID-19の早期収束に向け、国産ワクチンの開発は急務です。国産ワクチンを一日でも早く国内に供給できるよう開発を加速し、人々が安心して暮らせる社会の実現に努めていきます。

※1 国立感染症研究所、東京大学医科学研究所および医薬基盤・健康・栄養研究所

※2 大量に培養されたウイルスや細菌からウイルス粒子や細菌の菌体を集めて精製した後、薬剤等を用いて処理をし、感染力や毒力をなくした病原体やその成分で作ったワクチン

※3 模擬ワクチン。パンデミック時に必要に応じて製造株を変更することを前提として、パンデミック発生前にワクチン製造のモデルとなるウイルスを用いて、製造・開発されるワクチン

アストラゼネカ社ワクチンの国内供給に関する業務委託契約締結

Meiji Seika ファルマ（株）とK Mバイオロジクス（株）は、アストラゼネカ社が日本で製造販売（2021年5月特例承認）する新型コロナウイルスワクチン「バキスゼブリアTM筋注」※を日本国内で供給するため、業務委託契約を締結しました。

同契約に基づきK Mバイオロジクス（株）は、2021年3月、12月にアストラゼネカ社からワクチン原液の供給を受け、製剤化を担いました。Meiji Seika ファルマ（株）は、8月から自らが保有するワクチン流通・供給体制を活用し、日本国内におけるアストラゼネカ社ワクチンの保管・配送・安全性情報の収集の業務を開始しました。

※アストラゼネカ社と英オックスフォード大学による共同開発ワクチン

■ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への取り組み

次世代型イベルメクチン誘導体による画期的治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築※

COVID-19では重症化の阻止も大きな課題となっており、安全で効果の高い治療薬の開発が望まれています。2021年5月からMeiji Seika ファルマ（株）は感染症研究の伝統と実績を有する学校法人北里研究所と、次世代型イベルメクチン誘導体による治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築を目的とした共同研究開発を開始しました。イベルメクチン誘導体は抗ウイルス作用に加えて、抗炎症作用や免疫調整作用もあり、治療と後遺症の両方に対応できる可能性をもっています。この研究開発を通して、さまざまなウイルス感染症に対する画期的な治療薬を創出することを目指します。

※国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の医療研究開発革新基盤創成事業に採択されています

新型コロナウイルス感染症に対する治療用抗体の研究開発

Meiji Seika ファルマ（株）は、COVID-19 に対する治療用抗体の研究開発にも取り組んでいます。COVID-19 に対して抗体療法は高い効果が期待できると考えられています。COVID-19 に対するヒトモノクローナル抗体※を解析し、効果があるものを選び出して治療用抗体を決定し、非臨床試験および臨床試験に用いる治験薬の製造法検討を進める予定です。

※ アミノ酸配列が単一の抗体で、一種類の抗原決定基（エピトープ）とだけ反応する抗体

β-ラクタマーゼ阻害剤の研究開発

薬剤耐性（AMR）対策はいまや世界規模で取り組む重要課題であり、2019年6月のG20大阪サミットでも討議されました。わが国でも「AMR 対策アクションプラン」が策定され、薬剤耐性菌による感染症に対する新たな予防・診断・治療法などの研究開発推進が謳われています。そうしたなかで、明治グループが開発した新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」が、産学官連携による研究開発や創薬の革新を目的とした国家事業（医療研究開発革新基盤創成事業—CiCLE）に採択されました。「OP0595」は、これまでのβ-ラクタマーゼ阻害剤にない作用を有する特徴を持ち、多剤耐性菌に対しても有効な治療法を提供できる薬剤として期待されています。すでに各種臨床第Ⅰ相試験が終了し、国際共同第Ⅲ相臨床試験の実施に向け準備が進められています。

工場見学・感染症予防啓発活動

工場見学

KMバイオロジクス（株）では、学生を対象にインフルエンザワクチンを製造する工場見学を実施しています。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により工場見学件数は減少しましたが、感染状況が落ち着いた段階で順次、再開していく予定です。

工場見学が実施できなくなったことから、2020年度から小中学校などにおいて感染症予防の啓発を行う「出前授業」を実施しています。

出前授業

KMバイオロジクス（株）は、新型コロナウイルスの感染拡大により健康意識が高まっている中、「健康の大切さ」を伝える出前授業を行っています。免疫の基礎知識や感染予防対策の方法をわかりやすく伝えることで、感染症に対する知識と意識を高め、感染症予防の啓発することが目的です。

2021年度は、熊本県内の小学校5校、中学校1校などで実施しました（受講生徒数延べ1,167人）。

受講した生徒からは「新型コロナに負けないよう手洗いやワクチンなど予防をしっかりとしていきたいと思いました」などの感想が寄せられました。先生方からは「教員では教えられないくらい充実した内容で、本当にありがたかった」というご意見をいただいています。

新型コロナウイルス感染症に限らず、これからもいつどんな新しい感染症によるパンデミックが起こるかはわかりません。そのためにも、一人一人が感染症に対する知識と適切な予防策を



身に付けていることが必要です。私たちはこの活動をさらに広げて、健康で豊かな未来の実現に貢献していきます。

▶ Meiji Seika ファルマ（株）中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



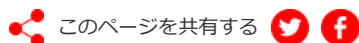
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ グループスローガン
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ サステナブルファイナンス
- ▶ トピックス
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ ウェルネスストーリー
- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただくご質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



安全・安心

製品における安全・安心の確保

- 信頼される品質・ブランド強化に向けた取り組み（食品事業）
- 食品安全への取り組み（食品事業）
- 安全・安心に関わる情報開示の拡充（食品事業）
- 品質に関する従業員教育（食品事業）
- 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化（医薬品事業）
- 研究開発における倫理的配慮
- 臨床試験情報
- サプライヤー監査の実施

貢献するSDGs



製品における安全・安心の確保

信頼される品質・ブランド強化に向けた取り組み（食品事業）

品質方針

（株）明治では、明治グループ理念体系に基づき、独自の品質マネジメントシステム「明治品質コミュニケーション（愛称：Meiji Quality Comm）」を構築し、品質への取り組みを日々強化しています。

Meiji Quality Commでは、品質マネジメントの原則、指針を「品質方針」として宣言します。

明治の品質方針

私たちは、「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拡げるため、お客様にお届けすべき品質を「約束する品質」として共有します。そして従業員一人ひとりが「食と健康」のプロフェッショナルとして以下における役割を果たし、お客様の期待にお応えします。

- 「約束する品質」を実現するために、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションのすべての組織で最適なシステムを運

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

健康・栄養

安全・安心

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

用します。

2. お客様に誠実に向き合い、お客様の信頼と満足を獲得していきます。

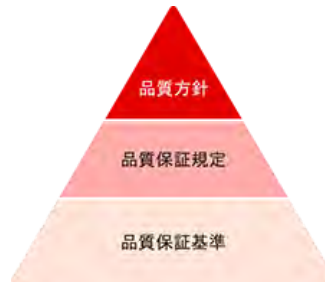
3. 法令を遵守し、高品質で安全な商品とサービスを提供します。

> 更新情報

品質マネジメントシステム

「品質方針」に基づいて、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションに至る機能部門が、それぞれの仕事において品質を守る上での重点事項を「品質保証規程」として明らかにしています。さらに具体的に実行すべき仕事の内容や、判断のための基準を「品質保証基準」として定め、開発・設計から販売・コミュニケーションまですべての機能において、マネジメントサイクルを回し改善を継続し、お客様の信頼と満足を得られるよう努めています。また、これらの活動について、トップマネジメントレビューを行い、品質活動を評価しています。

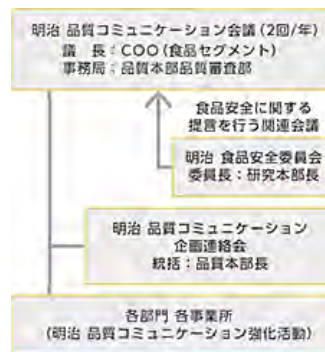
Meiji Quality Commは、お客様の満足を追求する（株）明治共通の姿勢です。



品質マネジメント体制

COO（食品セグメント）を議長にして、年2回開催する「明治 品質コミュニケーション会議」を軸に活動を推進しています。この会議では、品質に関する取り組みの進捗確認と課題解決に向けた対策を議論します。また、品質本部長を統括とした「明治 品質コミュニケーション企画連絡会」が設置されており、「明治 品質コミュニケーション強化活動」の企画と推進を行っています。

この他、関連した会議体としては、研究本部長を委員長とした（株）明治独自の「食品安全委員会」があります。この委員会では、食品の化学物質、微生物などに関する社外専門家2人を交えて、食品の潜在リスクの抽出とリスク低減を目的に、広範囲にわたるテーマを年2回程度、議論しています。



バリューチェーンを通じた取り組み

工程から知るMeiji Quality Comm

1. 開発・設計機能

品質マネジメントシステム「Meiji Quality Comm」は、商品の開発段階から始まっています。お客様にとっていかに価値のある商品を生み出すことができるか。そのために市場や消費者の調査を丹念に重ね、一方でこれまでのノウハウを生かした研究開発を続けています。商品のコンセプト作りは、その後の製造や流通などすべての機能を左右する重要なポイントです。

2. 調達機能

原料を採用する際にキーになるのが安全性と継続性です。安全性はもちろんのこと、良い原料であっても安定的に入手できなくては、商品の製造を継続することができません。ゆえに、規格に合致した原料をいかに継続的に確保できるかが鍵となります。そのためにはサプライヤー（供給者）との信頼関係やコミュニケーションが非常に重要になります。

3. 生産機能

工場の生産工程では、安全性を確保し品質を作りこむための仕組みを構築しています。設計した品質通りの商品を生産するために商品ごとに原料の配合や工程条件、確認ポイントなどを細かく定めています。さらに、原料の受け入れから調合、充填など各工程でさまざまな検査や工程監視が行われ、設計通りの工程条件で生産されたことを検証する管理体制をとっています。

4. 物流機能

出来上がった製品を工場から販売店や問屋、量販店の物流センターに届けるのが物流の仕事です。品質管理を実践していく上でのキーワードは、「製品」「数量」「鮮度」「時刻」「態度」の5つです。これらはお客様にご満足いただき、そしておいしく召し上がっていただくための注意点として設けた約束事で、一人一人が“5つの約束”をきちんと自覚することが品質保証につながっています。

5. 販売・コミュニケーション機能

この機能の大きな役割は、生活者の目線に立ち、商品の価値をお客様に的確に伝え、その価値を共有していくことです。開発設計→調達→生産→物流の各機能で作上げた高いクオリティをいかにして伝え、期待を持って購入していただけるか、それが最終的にバトンを渡される当機能のミッションです。

■ 食品安全への取り組み（食品事業）

食品安全への取り組みとしてすべての工場でHACCPを導入しています。さらに、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。

スポーツ栄養食品のアンチドーピング認証取得

明治グループが提供するスポーツ栄養食品は、国際的アンチドーピング認証の「インフォームドチョイス認証」を取得しています（一部商品を除く）。このプログラムに基づき、高度な分析技術と製造工程の監査によって、使用が禁止されている物質が製品に混入していないかを検査しています。今後も、目標に挑み続けるアスリートやスポーツを楽しむ方々が安心して使用できる商品を提供していきます。



「インフォームドチョイス認証」を取得した「ザバス ホエイプロテイン100 ココア味」

■ 安全・安心に関わる情報開示の拡充（食品事業）

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さまの信頼と満足の獲得に努めています。

お客様サポートでの情報開示

（株）明治ではホームページ「お客様サポート：Q&A よくあるご質問」で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

■ 明治へのよくあるご質問はこちら

製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

■ 明治 品質への取り組み

品質に関する従業員教育（食品事業）

品質レベルのさらなる向上を目指し、製造に携わる従業員や、営業担当者向けの品質に関する教育を実施しています。今後も継続して勉強会を実施し、商品の品質や安全・安心に関する情報をお客さまにしっかりと伝えられるよう努めていきます。

2021年度の教育実績

- 営業担当者向けの品質研修 年2回実施 各回の参加者数 約1,500人
- 工場の従業員向け品質管理基礎講座 年間12回実施 各回の参加者数 約6,600人
- 工場の課長を対象とした品質保証会議 年1回実施 参加者数 86人

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化（医薬品事業）

Meiji Seika ファルマ（株）の信頼性保証体制

信頼性保証ポリシー

Meiji Seika ファルマ（株）は以下の信頼性保証ポリシーを制定しています。ポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開しています。

Meiji Seika ファルマの信頼性保証ポリシー

私たちは、患者さんや医療関係者の皆様からの信頼を頂き、
社会に貢献してまいります

私たちは、医薬品・医療機器などの各領域において、有用で高品質な製品の研究開発と確実な生産を行い、患者さんや医療関係者の皆様に製品を安定的にご提供し、また、それらの製品に係る必要な情報を適切で迅速にご提供することにより、社会に貢献することを目的として事業活動を行っております。

この目的達成のために私たちは、各種の法令や規範、及び、コンプライアンスを遵守することを徹底し、生命関連産業に携わるものとして、倫理観と道徳心をもって行動します。

そして、ご提供する製品や情報を患者さんや医療関係者の皆様に安心して使っていただけますように、従業員全員が誠実に、そして謙虚に、日々努力を積み重ねてまいります。

この様な私たちの考え方をビジネスパートナー様にもご理解をいただき、共に力を合わせてまいります。

これを私たちがご提供する製品と情報の信頼性を保証する事業活動のポリシーとして行動することで、患者さんや医療関係者の皆様からの「信頼」を頂き、社会に貢献するよう努めます。

信頼性保証指針

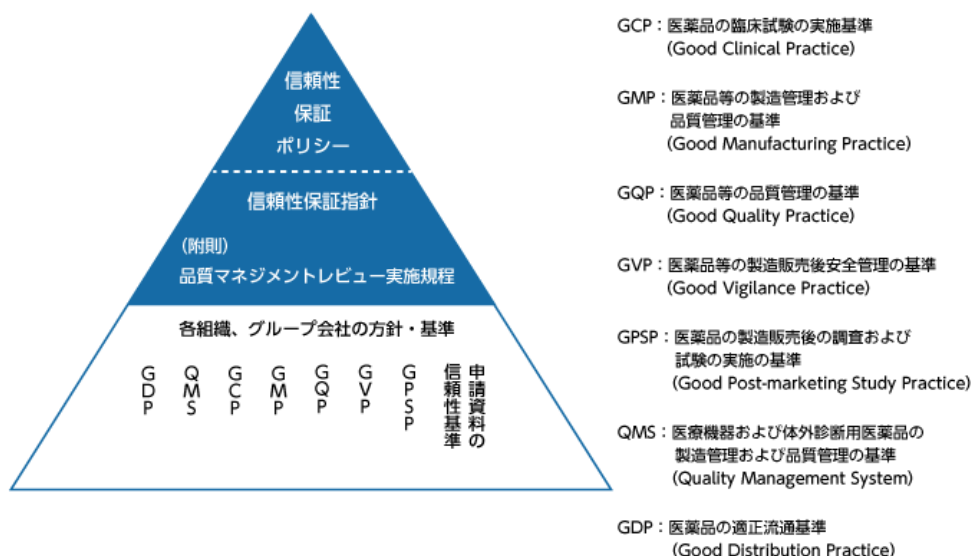
「製品」に対する取り組み

Meiji Seika ファルマ（株）では、医薬品・医療機器（以下、医薬品等）の製品本体だけでなく、開発・臨床試験等で得られたデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みのよりどころが「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」です。

「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」

「患者さん、医療関係者の皆さまから信頼を頂いて社会に貢献していく」ことを医薬品等の信頼性を保証するための基本方針（「信頼性保証ポリシー」）とし、この「信頼性保証ポリシー」に基づき、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針（以下、本指針）」を定め、「製品」の信頼性確保に取り組んでいます。

また、医薬品等は開発から製造、出荷、副作用等の情報の収集や適正使用に関する情報の提供に至るまで、規制当局により厳しい基準が定められています。これらの基準に基づき、社内の基準・手順書を定め、試験の適切な実施および正確な試験データの取得を徹底し、データや情報の信頼性向上に努めています。なお本指針は、グループ会社※にも適用しています。



※（国内）大蔵製薬株式会社 / Me ファルマ株式会社

（海外）汕頭経済特区明治医薬有限公司 / PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ / タイ・メイジ・ファーマシューティカル / メドライクリミテッド / メイジ・ファルマ・スペイン

PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクル

本指針に基づき、全グループ会社を対象に法令や各種基準類の遵守状況を、信頼性保証部門が調査・指導することで、「製品」の信頼性保証を推進しています。この信頼性保証部門は開発部門、生産部門および営業部門とは独立した組織で、客観的な判断により信頼性を保証していく体制が整備されています。「品質マネジメントレビュー実施規程」では「製品」の信頼性を向上させるために、各部門が品質の方針や達成目標を定め、その達成状況について経営陣が主体となって定期的レビューを行い、PDCAサイクルによって継続的に品質改善を行っていくことを定めています。



品質保証体制

Meiji Seika ファルマ（株）では、国内および欧米のGMP（製造管理および品質管理に関する基準）に準拠するだけでなく、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」の下、Meijiブランドを掲げて販売する製品の品質に関わる方針（「品質保証ポリシー」）を定めており、医薬品以外の製品についても本方針を適用しています。本方針をMeiji Seika ファルマ（株）のグループ内に共有することで、生産活動（製造管理・品質管理）の各段階において製品の品質に関わる潜在リスクを低減し、継続的な品質改善の実践により、グローバル水準の品質システムを実践していきます。

また、原材料の調達から生産、流通等の業務に関わるサプライチェーン全体にわたり、「品質保証ポリシー」に基づいた一貫した品質保証活動を進めています。例えば製品の品質を守るため、自社工場のみならず国内外の製造委託先や原材料の供給メーカーの監査を行い、リスク低減のための指導を定期的実施しています。

なお、医薬品の市場への出荷にあたっては、品質保証責任者が法律に基づき、製造に関する記録を全て確認した上で、市場への出荷を決定し、患者さん、医療関係者の皆さまが安心して使用できる医薬品をお届けしています。

安全管理体制

Meiji Seika ファルマ（株）は、皆さまにお届けする医薬品・医療機器に関連する安全管理情報（副作用情報等）を国内外から収集し、それらを客観的に評価・検討を行い、製品の適正使用に必要な情報を速やかに提供することで、安全性に関するリスクの最小化に努めています。

また、製造販売後使用成績調査の情報を医療関係者へ提供することで、製品の安全性と信頼性の向上に努めています。

■ KMバイオロジクス（株）の信頼性保証体制について

信頼性保証に関する従業員教育（医薬品事業）

Meiji Seika ファルマ（株）では全従業員を対象としたGVPコンプライアンス教育や、GVPおよびGQP関係者に対する継続的な教育訓練を実施しています。

2021年度の教育実績

薬機法改正において「信頼確保のための法令遵守体制等の整備」が2021年8月1日に施行されたことに伴い、法令遵守体制の浸透・強化を図って行くことを目的に毎月実施

1. 全従業員向けGVPコンプライアンス教育（e-learning）を実施 参加者約2,200人
2. 受講率

年月	2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
受講率 (%)	98%	97%	98%	100%	100%	100%	100%	100%

KMバイオロジクス（株）では毎年、全従業員を対象としたGMPコンプライアンス講演会や、医薬品の「品質マネジメントシステム」に関する教育を実施しています。品質マネジメントシステムの教育においては、従業員一人一人の業務における「気づき」が品質向上につながることを理解してもらうことを目的としています。

2021年度の教育実績

1. 全従業員対象のGMPコンプライアンスに関する教育 年1回実施 参加者数約2,000人
2. 全従業員対象の安全・品質に関する教育（e-learning） 年1回実施 参加者数約2,000人

研究開発における倫理的配慮

明治グループは食と健康のリーディングカンパニーとして、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、研究活動に取り組んでいます。そして、明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。

ヒト由来試料の利用研究における倫理的配慮

ヒト由来試料（組織、細胞、血液、遺伝子など）や情報を利用する研究については、科学的な側面や倫理的な課題について、客観的に十分に検討した上で実施しています。また、最近ではES細胞やiPS細胞をはじめとしたヒト由来試料を用いた基礎研究、再生医療研究も急速に広がっています。明治グループでは、生命倫理や安全に十分に配慮した上で、これらヒト由来試料や情報の利用研究について、国の指針やガイダンス等[※]を遵守して実施しています。

※「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」など

動物実験における倫理的配慮

動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則[※]に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としております。明治グループの動物実験実施体制については、外部の機関による評価・認証を受けております。

なお、食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

※動物実験に関する3Rの原則

- Reduction（使用する動物数の削減）、Replacement（動物を使用しない実験への置き換え）、Refinement（動物の苦痛軽減）



バイオハザードマテリアル・遺伝子組換え生物の取り扱い

病原微生物などのバイオハザードマテリアルを安全に取り扱うため、「WHO実験室バイオセーフティ指針」等を基にした社内規程を定めています。また、バイオリスクに関する社内委員会では、バイオハザードマテリアルが適正に取り扱われるよう運用ルールを定めるとともに、その取扱い状況を管理しています。特に、感染症法[※]や家畜伝染病予防法などの法令で規定されている病原体等については、社内に専門委員会を設置して、各法令に則った病原体等の取扱いを適切に管理するとともに、法令に従って必要な手続き（許可・届出）を行っています。遺伝子組換え生物等についても、カルタヘナ法[※]に準拠して適切に取扱うため、社内規程を定めるとともに、遺伝子組換え生物等の取扱いに関する社内委員会を設置しています。この社内委員会では、遺伝子組換え生物等を用いた実験がカルタヘナ法で規定された基準に合致しているか事前に確認しています。

※ 感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

※ カルタヘナ法：遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

人を対象とした医学系研究における倫理的配慮

明治グループは、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、製品の研究開発においては、人を対象とした医学系研究（治験や臨床研究）により、その安全性や有効性を確認しています。治験や臨床研究を行うには、ヘルシンキ宣言[※]に則り、生命の尊厳および人権を尊重し、各国・地域の関連法規等[※]を遵守し、倫理的な医学系研究を実施することが社会から求められています。

明治グループでは、人を対象とした医学系研究を行う際には、研究に参加される方の人権保護と安全性確保に最大限配慮するとともに、研究の透明性、および科学的妥当性・独立性・信頼性の確保に努めています。これらの倫理面および安全面での審査は、社内に設置した倫理審査委員会や治験実施医療機関等の治験審査委員会等にて行っています。

※ ヘルシンキ宣言：人を対象とする医学研究の倫理的原則

※ 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など

■ (株) 明治 研究開発

■ Meiji Seika ファルマ (株) 研究倫理関連

臨床試験情報

臨床試験の情報については、実施国の規制に従い、下記のサイト等に公開しています。

■ Japan: JapicCTI

■ Japan: jRCT

■ US: ClinicalTrials.gov

■ EU: EU Clinical Trial Register

■ WHO: ICTRP

サプライヤー監査の実施

食品事業においては、関連法規や当社規格に適合した原料・包材を安定供給できるかという基準に基づき、生産工場の食品安全・品質管理体制を中心に人権などを含むコンプライアンス遵守状況も合わせて、確認しています。

医薬品事業においては、GQPおよびGMPに基づき品質システムの有効性確認、製造管理・品質管理の状況、設備・機器管理の状況、従業員教育の実施状況などについて確認を行っています。

サプライヤー監査件数

(単位：件)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(株) 明治	98	98	80	41	82
Meiji Seika ファルマ(株)	386	314	372	368	252
K Mバイオロジクス(株)	25	45	41	25	21
合計	509	457	493	434	355

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報



環境との調和

明治グループの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っています。地球の自然を守るために、気候変動の緩和・適応を推進する温暖化対策や資源の有効利用などに取り組み、環境との調和を目指していきます。

環境マネジメント

明治グループの環境マネジメントについてご紹介します。

- 環境マネジメント体制
- 環境法令および環境事故への対応
- 国際カーボンプライシング (ICP) 制度の導入
- ESG投資の推進
- ISO14001認証取得状況
- TCFDへの取り組み
- マテリアルバランス

脱炭素社会

事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



- 脱炭素社会に関する目標
- CO2排出量の削減
 - エネルギー使用量、CO2排出量実績
 - 省エネルギー対策
 - Scope3の削減について
 - 再生可能エネルギーの活用推進
 - 環境データの管理体制強化
- 脱炭素社会に対する考え方
- 特定フロンの全廃
 - 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

循環型社会

製品の設計から廃棄に至るまで環境負荷低減を図り、循環型社会の実現に貢献します。



- 循環型社会に関する目標
- 環境負荷の低減
 - 最終処分量の削減

明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

- ▶ 食品ロス削減
- ▶ 3R活動の推進
- ▶ 化学物質の適正管理
- ▶ VOC（揮発性有機化合物）の発生抑制

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

▶ 更新情報

🔴 水資源

適正な取水・排水管理を行うとともに、水リスクの低減を図ることで、大切な水資源を守ります。



🔴 水資源に関する目標

🔴 水資源の確保

- ▶ 水リスク調査結果
- ▶ 水使用量実績
- ▶ 水資源の確保に向けた具体的な取り組み

🔴 水資源に対する考え方

🔴 生物多様性

生態系に配慮した事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。



🔴 生物多様性に関する目標

🔴 地域生態系の保護

- ▶ 生物多様性保全活動ポリシー
- ▶ 事業活動と生物多様性との関係性
- ▶ 主な生物多様性の保全活動

🔴 生物多様性に対する考え方

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

環境マネジメント

- ▽ 環境マネジメント体制
- ▽ 環境法令および環境事故への対応
- ▽ インターナルカーボンプライシング (ICP) 制度の導入
- ▽ ESG投資の推進
- ▽ ISO14001認証取得状況
- ▽ TCFDへの取り組み
- ▽ マテリアルバランス

明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

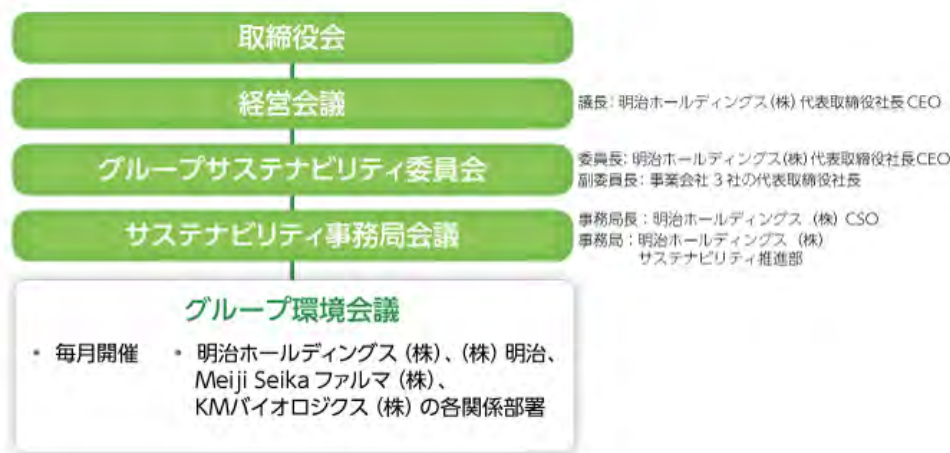
ESGデータ集

スタンダード対照表

環境マネジメント

環境マネジメント体制

明治ホールディングス (株) およびその傘下の (株) 明治、Meiji Seika ファルマ (株)、KMバイオロジクス (株) の関係部署からなるグループ環境会議を設置しています。



グループサステナビリティ委員会における環境関連の審議内容事例

- ・ CO2削減目標に対する進捗確認
- ・ 国内外の水リスクの現状把握、対応すべき優先順位の検討
- ・ 水使用量削減の目標達成に対する進捗確認

環境データ管理システムの導入

国内明治グループの事業所における環境負荷の把握や、目標に対する実績管理を正確かつ迅速に行うために、クラウドベースの環境データ管理システムを2019年10月に導入しました。入力時のミスが減らして効率よくデータを収集・集計する機能を備えており、2020年10月からは海外事業所にも利用範囲を拡大しました。

ISO14001認証取得状況

明治グループでは生産系事業所において環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を推進しており、2021年度に国内生産系全事業所にてISO14001マルチサイト認証を取得しました。

認証取得事業所数

(2022年10月1日現在)

●食品セグメント

日本 25工場、11グループ会社

海外 2グループ会社

●医薬品セグメント

日本 6工場、2研究所、1グループ会社

海外 1グループ会社

> ISO14001・ISO45001認証取得一覧

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

環境法令および環境事故への対応

明治グループにおいて、2021年度は環境に関する法令違反・罰金は0件でした。また、環境に関する訴訟もありませんでした。環境に影響する重大な事故はフロンの漏洩が1件ありましたが、いずれも速やかに行政に報告し、原因を特定した上で対策を講じています。

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連法規制違反件数	件	—	0	0	0	0
重大環境事故件数	件	4	4	2	2	1

TCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、自然資本は重要な経営資源であり、気候変動が長期的に事業活動へ与える影響（リスク・機会）は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や






「持続可能な開発目標（SDGs）」でも、気候変動への対応強化が求められています。そこで明治グループとしても、こうした国際的な取り組みに貢献すべく「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に基づき脱炭素社会の実現に向けて気候変動への対応を推進しています。

明治グループは、2019年に金融安定理事会※1により設置された「TCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同し、これに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。また、気候変動による長期的なリスクと機会を事業活動へ反映させるため、明治ホールディングス（株）およびその傘下の（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）の関係部署からなる「グループTCFD会議」を新たに設置し、2019年には、環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画しTCFDへの取り組みを始めました。

「グループTCFD会議」では、気候変動に関するリスク・機会の分析や対応策を立案するとともに、取り組み状況の進捗管理を行っています。その結果を、取締役会および経営会議、グループサステナビリティ委員会でも議論し、事業活動に反映する体制を強化しています。

2021年度からは、「グループTCFD会議」のメンバーとしてリスクマネジメント部が参画し、気候変動の影響をグループ全体の重要なリスクや機会と捉え対応を行える体制としガバナンス体制を強化しました。

またシナリオ分析については、2021年度は、2度・4度に加え新たに1.5度シナリオの分析を行うとともに主要原材料による影響の分析強化や、機会の深堀を実施し、気候変動に対してのレジリエンスを更に高める分析を実施しました。

- 2021年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」(410KB) 
- 2020年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」(1804KB) 
- 2019年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」(1613KB) 
- 2019年8月から10月における「環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」
- 国内外の生産拠点における水リスク評価結果



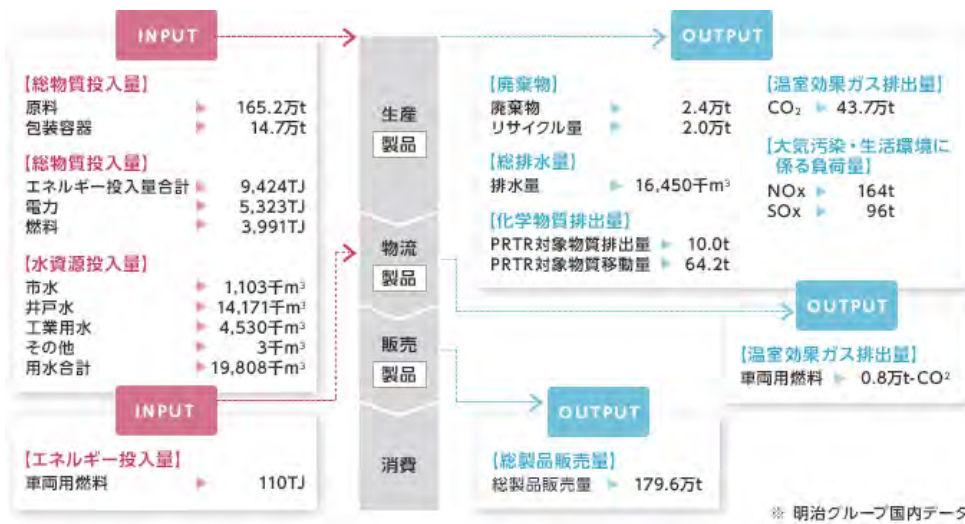
※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際的組織

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

■ インターナルカーボンプライシング (ICP) 制度の導入

明治グループ内の省エネ設備投資などを対象として、2021年度からインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入しています。社内炭素価格を (5,000円/t-CO₂) と設定し、CO₂ 排出量の増減を伴う設備投資計画の際において、設定した炭素価格を適用し仮想的な費用に換算することで、投資判断の一つとして運用していきます。本制度を導入することで財務的影響度を測るとともに、CO₂削減につなげていきます。

■ マテリアルバランス (2021年度)



	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料使用量※	万t	221	203	172	173	165

※ 2018年度からはK Mバイオロジクス（株）を含む。

ESG投資の推進

ESG投資枠300億円の設定（2021～2023年度計画）

主要項目	投資内容
CO ₂ 排出量の削減	<ol style="list-style-type: none"> 省エネに優れたトップランナー設備への更新・導入 太陽光発電設備の導入 など
脱フロン対策	<ol style="list-style-type: none"> ノンフロン冷蔵・冷凍設備への更新・導入 など
プラスチック使用量の削減	<ol style="list-style-type: none"> 容器包装軽量化・再利用のための設備の導入 環境に配慮した容器包装設備の導入 など
水資源の確保	<ol style="list-style-type: none"> 生産工程における洗浄水の再利用設備の導入 水質改善・雨水利用設備の導入 など

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

脱炭素社会

脱炭素社会に関する目標

CO2排出量の削減

- ▼ エネルギー使用量、CO2排出量実績
- ▼ 省エネルギー対策
- ▼ Scope3の削減について
- ▼ 再生可能エネルギーの活用推進
- ▼ 環境データの管理体制強化

脱炭素社会に対する考え方

- ⊖ 特定フロン^①の全廃
- ▼ 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

貢献するSDGs



脱炭素社会に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標		
		2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
自社拠点でのCO2総排出量 (Scope1,2)削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル
バリューチェーンのCO2総排出量 (Scope3：カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄)削減【明治G連結】	2019年度※1	2.8%	11%以上	30%以上	
Scope3カテゴリ1（購入した原料・包材）削減【明治G連結】	2019年度	3.3%	11%以上	30%以上	
自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率拡大【明治G連結】	—	5.3%	15%以上	50%以上	

明治グループのサステナビリティ

ここからからだの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標		
		2021 年度	2023 年度	2030 年度	2050 年度
生産拠点において、冷蔵・冷凍設備等で使用されている特定フロンを全廃【明治G国内連結】	2020年度	48.4%	冷媒保有量35%以上削減	全廃	—

※1 2019年度（基準年度）の排出量は、297.7万t-CO₂

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

脱炭素社会に対する考え方

気候変動による地球温暖化の影響で、熱波や干ばつ、集中豪雨などの異常気象が発生し、渇水や洪水など自然環境に大きな被害をもたらしています。明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることから、気候変動は解決すべき重要な社会課題の一つと認識しています。

明治グループは、2030年度までのCO₂排出量削減目標を、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5℃特別報告書を踏まえ、SBT（Science Based Target）の考え方に沿って策定しています。2021年2月にSBTイニシアチブにコミットし、同年9月に同イニシアチブより認定を取得しました。

明治グループは、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や地球温暖化対策推進法を支持し、毎年度、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量などの中長期目標に対する進捗状況を報告しています。

また、CO₂削減の動機付けを目的に、2021年10月よりインターナルカーボンプライシング制度を導入しています。今後も気候変動の緩和に向けて、省エネ対策や太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来の電力購入などを積極的に推進し、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

> 2050年カーボンニュートラル社会に向けて (2549KB) 

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



CO₂排出量の削減

エネルギー使用量、CO₂排出量実績

エネルギー使用量

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量	原油換算： 万kl		24.5	24.6	26.0	24.8	24.0
	TJ		9,281	9,845	10,714	9,766	9,424
	原単位	TJ/億円	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
	電気使用量	MWh	542,186	534,616	569,049	631,404	772,659

CO₂総排出量 (Scope1,2) ※1

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本		万t-CO ₂	50.5	51.0	50.2	46.9	43.7
海外		万t-CO ₂	12.4	11.3	10.2	9.4	9.9
合計※1		万t-CO ₂	62.9	62.3	60.4	56.3	53.6
原単位※1		t-CO ₂ /億円	50.6	49.7	48.2	47.2	44.8

Scope1 ※1

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本		万t-CO ₂	23.0	22.8	22.2	21.5	22.1
中国		万t-CO ₂	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3
アジア		万t-CO ₂	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0
米国・欧州		万t-CO ₂	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
合計		万t-CO ₂	26.0	25.5	24.8	23.9	24.5

Scope2 ※1

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本		万t-CO ₂	27.4	28.2	27.9	25.4	21.6
中国		万t-CO ₂	3.0	2.5	2.2	2.6	2.7
アジア		万t-CO ₂	5.5	5.2	4.7	3.6	3.9
米国・欧州		万t-CO ₂	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8
合計		万t-CO ₂	36.9	36.8	35.6	32.4	29.0

Scope3 ※2

--	--	--	--	--	--	--	--

カテゴリ	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1. 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	176.3	243.7	234.3	225.9	228.4
2. 資本財	万t-CO ₂	22.5	22.4	22.3	21.3	29.2
3. Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	2.0	2.2	2.1	1.9
4. 輸送、配送（上流）	万t-CO ₂	—	25.2	24.4	24.3	23.7
5. 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.6	1.2	1.7	1.1	0.8
6. 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
7. 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8. リース資産（上流）	万t-CO ₂	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
9. 輸送、配送（下流）	万t-CO ₂	—	17.7	13.5	15.6	14.7
10. 販売した製品の加工	万t-CO ₂	除外	除外	除外	除外	除外
11. 販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
12. 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	0.6	6.1	4.4	3.9	3.6
13. リース資産（下流）	万t-CO ₂	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
14. フランチャイズ	万t-CO ₂	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
15. 投資	万t-CO ₂	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外
Scope3 合計（日本）	万t-CO ₂	203.5	318.9	303.5	294.8	302.7
Scope3 合計（グローバル）	万t-CO ₂	—	—	325.3	313.5	322.7

※1 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系13工場）を対象とする。21年度データは海外生産系14工場を含む。2018年度実績はK Mバイオロジクス（株）熊本事業所を含み、2019年度から同社の全拠点を含む。21年度実績を含むすべての原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。

※2 カテゴリ1～15の数値は国内明治グループを対象とする。2018年度実績はK Mバイオロジクス（株）熊本事業所を含み、2019年度から同社の全生産拠点を含む。

省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、脱炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備への更新・導入を進めています。

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上に努めていきます。2018年度は国内のCO₂排出量Scope3（カテゴリ4、9）データを新たに開示しました。2019年度から海外のScope3データを新たに開示しています。

▶ ESGデータ集（環境）(490KB) 

優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への影響を考え、優れた省エネ性能をもつ設備の導入に努めています。一部の工場では「トップランナー制度」対象機器を導入しています。このような優れた省エネ性能を持つ設備導入のほか、機器の運用改善による稼働時間短縮などを組み合わせ、積極的に省エネ化を図っています。



Meiji Seika ファルマ（株）
岐阜工場のトップランナー変圧器

モーダルシフトの導入など環境に配慮した物流の取り組み

明治グループは、配送車両の生産性向上による炭素／エネルギー削減を目指し、都市部については弊社製品による車両積載率向上、地方については他メーカーとの共同配送による車両積載率向上に取り組み、配送車両の生産性向上を実現しています。また、モーダルシフトへの取り組みを推進し、北海道から東名阪への海上輸送や鉄道輸送への取り組みを実施し、2021年度のモーダルシフト化率を16%としました。こうした取り組みにより、2021年度の輸配送車両のCO₂排出量は前年対比97%に削減できました。

明治グループは、自社の配送センターや物流倉庫の照明（水銀灯・蛍光灯）のLED化を進めることにより、エネルギー（電気）の削減に努めています。また、冷蔵倉庫においては特定フロンの冷凍機から効率の良い自然冷媒・代替フロンの冷凍機へ計画的に更新を進め、エネルギー使用の削減を図っています。

エコカー（ハイブリッド車をはじめとする環境配慮車）への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から営業車をエコカーに順次切り替えています。また、営業車を複数の営業員で共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有台数推移

	単位	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
エコカー	台	508	558	574	660	772

(株) 明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体。2019年3月よりKMバイオロジクス（株）を含む。

Scope3の削減について

カーボンニュートラルの実現に向けて、サプライヤーにCO₂削減を積極的に働きかけ、協働して取り組んでいきます。主要サプライヤーとは、CO₂削減の目標設定や取組状況などの実態を

把握した上で、エンゲージメントを進めています。

Scope3の77%を占めるカテゴリ1のCO₂削減

● 生乳・乳原料

世界的な酪農乳業の連合体であるGDP（Global Dairy Platform）の会員企業として、GDPの掲げる「酪農乳業ネット・ゼロへの道筋」に沿って、日本酪農乳業協会（Jミルク）などの業界団体や産官学と十分に連携をとって、カーボンニュートラルを野心的に進めていきます。

酪農家の経営を支援する明治独自の活動「Meiji Dairy Advisory（MDA）」では、生産効率向上によるGHG排出の削減に取り組んでいます。また、乳牛の消化管で産生されるメタンの産生抑制を図る飼料の給与やメタン産生の少ない乳牛の育種などの取り組みも推進していきます。

● カカオ

森林の保護・回復を目的とした世界的パートナーシップ、「Cocoa & Forests Initiative」に参画し、ガーナ政府や関連団体と協力しながら、森林保全に取り組んでいます。また、ブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法^{*}」を推進し、森林保全に取り組んでいます。

カカオ農家を支援する明治の独自の活動「Meiji Cocoa Support」では、井戸の寄贈・苗木の無償配布・営農指導などを行い、CO₂の吸収源である森林の保全につながる活動を行っています。

^{*}「アグロフォレストリー農法」とは、アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）を掛け合わせた造語です。森林伐採後の土地に自然の生態系にならった多種の農林産物を共生させながら栽培する農法です。

https://www.meiji.com/sustainability/cocoa/forest_protection/

● パーム油

2023年度にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）認証パーム油への100%切り替えに向けて取り組んでいます。これにより森林破壊を防止することで、CO₂吸収を促進しています。

● プラスチック

2030年度までにプラスチック使用量を2017年度比で25%削減する目標達成に向けて取り組んでいます。プラスチック容器包装を軽量化することで、製品製造・配送・廃棄時におけるCO₂削減を図っています。また、サプライヤーなどと協働して、製品の品質を担保しながら容器包装の原料を化石燃料由来のプラスチックから環境負荷の小さい再生プラスチックやバイオマスプラスチックへの切り替えを進めます。

2021年2月よりストローやプラスチックカップなどの容器包装にバイオマスプラスチックの配合を開始しました。さらに、2022年7月からは順次、「明治おいしい牛乳」のキャップなどに使用しているプラスチックについて、バイオマスプラスチックへの切り替えを実施します。これにより、容器のCO₂排出量については、従来比で約10%～15%の削減^{*}を目指します。

^{*}CO₂削減率はCarbon Trustの認証を受けています

● 紙

2023年度までに製品の容器包装材を環境に配慮した紙原材料（古紙やFSC^{*}等の森林認証紙）に100%切り替えます。これにより森林破壊を防止することで、CO₂吸収を促進しています。

^{*}FSC（Forest Stewardship Council[®]、森林管理協議会）：世界的な森林管理・普及・認証のNPO

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO₂など気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO₂排出削減に取り組んでいます。明治グループでは、2021年度は新たに（株）明治 京都工場に太陽光パネルを設置して、再生可能エネルギーの活用を図っています。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギー設備の導入拡大を計画しています。

2021年度に太陽光発電設備を導入した事業所



京都工場（2021年4月稼働）

太陽光発電実績（2021年度）

	年間発電量 (千kWh)	発電能力 (kW)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
（株）明治 大阪工場	220	200	100
（株）明治 愛知工場	913	750	414
（株）明治 九州工場※1	1,052	672	476
（株）明治 京都工場※4	234	721	106
明治油脂（株）※1	238	202	108
栃木明治牛乳（株）※2	330	290	149
東海明治（株）※3	445	262	202
明治飼糧（株）水戸研究牧場	23	50	10
KMバイオロジクス（株）菊池研究所	143	137	65
KMバイオロジクス（株）配送センター	118	107	54
メイジ・アメリカ サンタアナ工場	217	270	91

※1 2020年4月稼働

※2 2020年9月稼働

※3 2021年3月稼働

※4 2021年12月稼働

	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減	t-CO ₂	595	570	670	1,467	1,774

※ 2020年度実績から海外拠点の実績を含む

再生可能エネルギー由来電力の購入

再生可能エネルギー由来電力の購入も計画的に実施していきます。

メドライクLtd.（インド）では、2018年より、太陽光発電の電力を購入し、メドライクplc（英国）では、2019年より、風力発電の電力を100%購入しています。また、（株）明治の愛知工場では、2021年4月より、東海工場では、2022年4月より、再エネ由来電力の全量購入を開始しました。

バイオエネルギーの活用



（株）明治 坂戸工場、明治チューインガム（株）では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。

環境データの管理体制強化

明治グループの気候変動対策・地球環境保全への取り組みの証左である環境データの管理体制の強化に取り組んでいます。グループ連結におけるデータ取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの活用、データの信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施しています。

CO₂排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2022」内の2021年度の国内CO₂排出量実績（Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1）については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツサステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。

- 2021年度第三者保証報告書 (1017KB) 
- 「明治グループ統合報告書2022」2021年度の国内CO₂排出量実績（Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1） (499KB) 

特定フロン全廃

特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

オゾン層を破壊することで地球温暖化に大きな影響を与える特定フロンの排出抑制が課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、自然冷媒への転換を図り、気候変動対策を推進しています。

2030年度の全廃に向けて計画的に取り組んでいきます。

自然冷媒への転換事例

明治グループでは環境省の補助金を積極的に活用し、新たな省エネ型自然冷媒機器を導入することで、CO₂排出量の削減を目指しています。

●（株）明治

2015年度 京都工場、群馬工場

2017年度 九州工場

2018年度 京都工場、守谷工場、東海明治（株）

2019年度 神奈川工場、守谷工場、長野デポ、東海明治（株）

2020年度 戸田工場、東海工場、四国明治（株）（香川工場）

2021年度 守谷工場、長野チーズ工場

※ 複数あるフロン機器を自然冷媒機器に順次更新しているため、事業所名が重複しています

● Meiji Seika ファルマ（株）

2015年度以降は事例無し

● KMバイオロジクス (株)

2015年度 熊本事業所

2021年度 熊本事業所、菊池研究所、合志事業所、阿蘇事業所

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



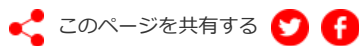
Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

明治グループについて

- 明治グループ理念体系
- トップメッセージ
- グループスローガン
- 経営体制・事業領域
- 研究開発体制
- 役員紹介
- 会社概要・アクセス
- 沿革

サステナビリティ

- 明治グループのサステナビリティ
- こころとからだの健康に貢献
- 環境との調和
- 豊かな社会づくり
- 持続可能な調達活動
- ガバナンス
- ポリシー・宣言
- ステークホルダー・ダイアログ
- 各種報告書ダウンロード
- 国連機関・関連団体との連携
- ESGデータ集
- スタンダード対照表
- 外部評価
- サステナブルファイナンス
- トピックス
- 更新情報

meijiの想い

- ウェルネスストーリー
- e顔のつながり
- 株主優待の寄贈レポート
- 寄贈先からのお便り

IR・投資家情報

- 経営計画
- IRライブラリ
- 個人投資家の皆さまへ
- 財務ハイライト
- 株式情報
- コーポレート・ガバナンス
- 事業等のリスク
- IRカレンダー
- ディスクロージャー・ポリシー
- 電子公告
- よくいただくご質問

ニュース

- 採用情報
- お問い合わせ
- RSS一覧
- サイトマップ

Global



循環型社会

循環型社会に関する目標

環境負荷の低減

- 最終処分量の削減
- 食品ロス削減
- 3R活動の推進
- 化学物質の適正管理
- VOC（揮発性有機化合物）の発生抑制

貢献するSDGs



明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

循環型社会に関する目標

明治グループサステナビリティ活動 KPI (2021年度から)	基準年	実績	達成目標		
		2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
国内連結での再資源化率の拡大【明治G国内連結】	—	81.0%	85%以上	—	ゼロエミッション
国内の食品事業における製品廃棄量の削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	42%以上	50% (2025年度までに)	
国内の容器包装などのプラスチック使用量の削減【明治G国内連結】	2017年度	集計中	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルによる有効利用【明治G国内連結】	—	100%	—	100%	
バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	—	新たに果汁グミ包材に使用	—	—	

環境負荷の低減

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物発生量 ※1	日本	万t	6.3	2.8	2.8	2.6	2.4
	原単位（日本）	t/億円	5.4	2.4	2.4	2.4	2.2
	グローバル	万t	—	—	3.1	3.0	2.8
	原単位（グローバル）	t/億円	—	—	2.5	2.5	2.3
有害廃棄物発生量	万t	—	—	—	0.2	0.1	
リサイクル量※2	万t	5.9	2.4	2.3	2.0	2.0	
最終処分量（埋め立て量）	万t	—	—	—	0.1	0.1	
食品製品廃棄量削減率	%	△15.3	△21.9	△25.1	△29.3	△34.1	
プラスチック使用削減率	%	基準年	△8.2	△9.8	△11.7	集計中	

環境に関するデータは、記載にない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。


※1 2021年度の原単位算出の際の売上高は「収益認識に関する会計基準」を適用前の売上高から算出。

※2 2018年度からはKMバイオロジクス（株）を含む

廃棄物排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2022」内の2021年度の国内産業廃棄物排出量については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。

▶ 2021年度第三者保証報告書 (1017KB) 

▶ 「明治グループ統合報告書2022」2021年度の国内産業廃棄物排出量 (499KB) 

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進していきます。具体的な取り組み事例として、（株）明治ではチョコレート菓子「ガルボ」のビスケット生地の剥離油※の設備をノズルの間欠運転にすることにより、産廃発生量を年間24トン削減しました。

※ 剥離油：生地を型から離れやすくするための油脂

容器包装に関する考え方

容器包装は、食品・医薬品の品質を守り、消費者に製品情報を提供する等の重要な役割を果たしています。

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

▶ 更新情報

明治グループは、この容器包装を環境に配慮した設計にしています。新たな資源の投入を最小化するために、資材の使用量を削減し、リサイクルしやすい製品設計を工夫するとともに、リサイクルされた資材の活用や植物由来など再生可能な資源から作られた材料の積極的な採用にも取り組むことで3R（スリーアール）に加え、Renewable（リニューアブル）を推進します。

また、製品の特性に合わせて、プラスチック、紙、ガラス、アルミ、スチールなど最適な材質を選択し、すべての容器包装が持続可能なものになるよう努めるほか、容器包装の機能強化、品質保持向上に関する研究開発を進めることで、賞味期限などの延長を図ります。

さらに、行政など外部との連携により、使用済みの容器包装の回収システムの構築に取り組み、循環型社会の実現に貢献します。

容器包装に関する取り組み

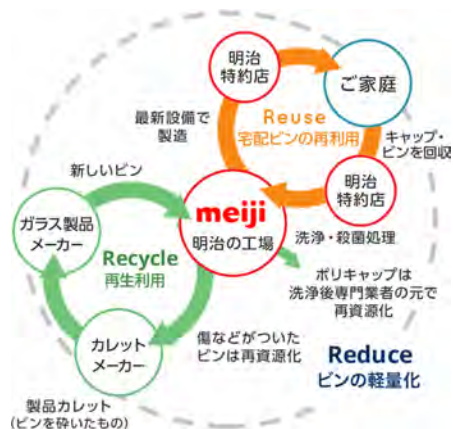
貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。特にプラスチック資源については、プラスチックごみによる海洋汚染の問題解決に向けて、資源循環の取り組みを強化しています。2020年7月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を制定し、2030年度までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減（2017年度比）する目標を定めました。具体的な取り組み事例としては、商品に使用するペットボトル容器の軽量化などのリデュースや、商品の保管や輸送に使用するプラスチック製器具のリユース・リサイクル、さらに商品の包装袋や付属ストローに有機資源由来のバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大を進めています。

▶ [明治グループプラスチック資源循環ポリシー \(596KB\)](#)

■ [関連リリース](#)

ビンのリデュース・リユース・リサイクルの取り組み

宅配サービスで 사용되는宅配ビンにおいて、リユース、リサイクルを行っています。リユースとして、お客様が商品を飲み終わった後の宅配ビンを販売店が回収し、明治の工場に戻されたのちに洗浄して再利用しています。また、ポリキャップは洗浄後、専門業者にて緩衝材などに再資源化されています。この取り組みを推進するために、環境にやさしい活動として、お客様にビンの回収に積極的に参加していただくようご案内しています。リサイクルの活動として繰り返し使用することで損傷した宅配ビンを碎いて再度成型し、新しいビンとしてリサイクルしています。なお、宅配ビンは軽量化を図っており、ガラス使用量の削減（リデュース）にも取り組んでいます。



PETボトルのリサイクルの取り組み

宅配専用のPETボトルは100%リサイクル樹脂を使用しており、使用済みペットボトルから新たに作られたペットボトルを使用しています。

お客様が飲み終わった後の宅配専用のPETボトルは自治体にて回収されます。その内の一部は、PETボトルの工場にて粉碎されて新たにPETボトルの原料となり、再度宅配用PET容器に成型されて明治の工場に納品されています。この取組みによって、石油資源の使用量とCO2排出量の削減を実現しています。



紙パックに関するリサイクル

明治グループでは国内従業員が参加して行う「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施し、紙パックを回収してリサイクルしています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。

「ザバス」のプラスチックカップを環境配慮型容器に切り替え

プロテインブランド「ザバス」シリーズのプラスチックカップについて、2021年1月製造分から順次、バイオマスプラスチックを10%配合した環境配慮型容器に変更しました。パッケージには、一般社団法人日本有機資源協会の認定による「バイオスマーク」を掲載します。今後は「明治おいしい牛乳」のキャップなどに使用しているプラスチックなどにおいても環境配慮型素材への切り替えを行うことにより、バイオマスプラスチックの使用量をさらに拡大していきます。



■ 関連リリース

ストロー付き飲料商品について ストローにバイオマスプラスチックを配合

飲料商品に貼付するストロー使用量は、年間約6.5億本にのぼります。この飲料商品のストローにおいて、2021年2月よりバイオマスプラスチックを5%配合したストローに順次切り替えています。



ストロー付き飲料商品の一例

■ (株) 明治 容器・包装の減容化

食品ロス削減

食品メーカーや小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計（2018年度）では、国内で年間600万トン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいます。

賞味期限の年月表示への変更

食品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ順次変更しています。年月表示に切り替えることにより、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が期待できます。2020年2月からは賞味期限が1年以上の家庭用商品（常温・冷凍商品）約120品を新たに「年月」表示へ変更しました。

■ 関連リリース

品質を保持した賞味期限の延長

官能評価および科学的分析により品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品などの一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

<菓子>

商品名	賞味期限
ヨーグレット・ハイレモン 	9カ月→12カ月

<乳児栄養>

商品名	賞味期限
明治ほほえみ らくらくミルク缶 	14カ月→18カ月

■ 関連リリース

<牛乳>

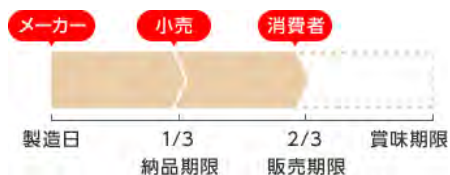
製造ライン衛生性の向上と新鮮こだわりパックの採用（満量充填、高い遮光性）により賞味期限を延長しました。

商品名	賞味期限
明治おいしい牛乳 	製造日を含む15日→製造日を含む19日

流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

「賞味期限」までの期間を製造業者、販売業者、消費者が1/3ずつ分け合うという、いわゆる「3分

の1ルール」と呼ばれる商慣習は、まだ食べられる食品を廃棄する食品ロスの原因の一つです。



明治グループでは、業界団体を通じて納品期限「3分の1ルール」の見直しに向けた取り組みを進めています。現在では大手小売業を中心に納品期限が「2分の1」に緩和されつつあります。今後も「3分の1ルール」の緩和へ向けた取り組みが促進できるよう、「賞味期限の延長」や「年月表示化」の取り組みと三位一体で取り組んでいきます。

関連団体との協働

● 全国フードバンク推進協議会との連携

各関連団体と協働し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めています。具体的には、一般社団法人 全国フードバンク推進協議会を通じてフードバンク団体と連携し、2019年1月から菓子やレトルトカレー、栄養ゼリー飲料などの商品を、2019年6月から災害時備蓄品の寄贈を開始しました。

● 国連WFPとの連携

2020年10月から国連世界食糧計画（WFP）が行う「ゼロハンガーチャレンジ ～食品ロス×飢餓ゼロ～」キャンペーンに特別協賛しています。本キャンペーンは日本の食品ロス削減の取り組みを途上国の食料支援につなげる取り組みです。

化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質を管理します。

PRTR法届出物質数量

化学物質排出把握管理促進法に対応して、PRTR制度の対象となる化学物質の届け出を行っています。

(単位：t)

		2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
PRTR排出量※		16.1	1.2	9.4	9.8	10.0
	(13)アセトニトリル	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
	(127)クロロホルム	4.2	0.0	1.3	1.6	—
	(150)1,4-ジオキサン	1.9	—	—	—	—
	(186)塩化メチレン	8.5	—	7.3	7.2	9.1
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	(342)ピリジン	—	0.0	—	—	—
	(411)ホルムアルデヒド	—	0.5	—	—	—
	(438)メチルナフタレン	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8

		2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
PRTR移動量※		386.0	291.8	56.4	394.6	64.2
	(13)アセトニトリル	32.8	7.4	2.5	3.6	2.2
	(127)クロロホルム	2.8	53.0	0.0	29.8	—
	(150)1,4-ジオキサン	2.7	—	—	—	—
	(186)塩化メチレン	107.9	—	32.9	25.0	29.2
	(232)N,N-ジメチルホルム アミド	239.4	231.3	20.9	336.2	32.8
	(342)ピリジン	—	—	—	—	—
	(411)ホルムアルデヒド	—	0.1	—	—	—
	(438)メチルナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 環境に関するデータは、記載にない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。2018年度からはKMバイオロジクス（株）を含む。

VOC（揮発性有機化合物）の発生抑制

明治グループは、2020年度に策定した長期環境ビジョンにおいて、事業活動由来の化学物質による環境汚染ゼロを目指すことを目標として掲げました。目標達成に向けた取り組みとして、VOCの大気排出量の集計・モニタリングを開始しています。引き続き、VOCの大気中への排出が最小限になるよう設備運用の改善を進めます。

(単位：t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
VOC※1	—	—	—	561.7	102.6

※1 大気排出量の数値

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



水資源

水資源に関する目標

水資源の確保

- 水リスク調査結果
- 水使用量実績
- 水資源の確保に向けた具体的な取り組み

水資源に対する考え方

貢献するSDGs



水資源に関する目標

サステナビリティ活動KPI	基準年	実績		達成目標	
		2021年度	2023年度	2030年度	2050年度
自社拠点での売上高原単あたりの水使用量の削減を目指す【明治G連結】	2017年度	8.4%	10%以上	20%以上	半減
製品原料として使用する水の涵養率拡大【明治G連結】	—	24.2%	27%以上	45%以上	ウォーターニュートラル
自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組む	—	—	—	—	自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

水資源に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足するエリアの拡大が予測されています。明治グループの事業活動においても、水は欠かすこ

明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

とができない大切な資源です。

そのため明治グループでは「水資源の確保」を重要な社会課題の一つと認識し、明治グループ全体の水資源管理計画を策定した上で、水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減に取り組むとともに、国内外の各事業所の水リスク評価を実施しています。

また、従業員やステークホルダーと共に、森林保全や水源涵養事業を通して水をはぐくむ活動にも取り組んでいます。

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

水資源の確保

水リスク調査結果

水リスクについては、事業継続への影響を把握するため、Aqueductなどを活用し、国内外の生産系拠点、研究所の水リスクを調査するとともに、現地へのヒアリングを進めています。Aqueductとは世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツールです。

Aqueductによる結果と、国内外の生産系事業所の水使用量や水質、生産品目の状況から高リスク拠点を抽出しました。なお、水資源のリスクが相対的に高い地域での水消費量※は、全体の3%以下となりました（2020年度調査実績）。今後、対策すべき優先順位を明確にした上で、対策のスケジュールを立案して計画的に実行に移していきます。

※ Aqueductを活用し、水資源のひっ迫度（Baseline Water Stress（水ストレスリスク）及びBaseline Water Depletion（水枯渇リスク））と水資源の季節変動性（Seasonal Variability（季節変動リスク））の二つの視点で調査。現在および将来のリスク結果が高い地域を水資源のリスクが高い地域と定義

Aqueductでの調査結果

		渇水リスク	洪水リスク	水質リスク
全体		15% (11/73)	55% (40/73)	16% (12/73)
	日本 (52)	0% (0/52)	58% (30/52)	0% (0/52)
	中国 (5)	20% (1/5)	80% (4/5)	60% (3/5)
	アジア (中国を除く) (13)	62% (8/13)	31% (4/13)	69% (9/13)
	北米・欧州 (3)	67% (2/3)	67% (2/3)	0% (0/3)

※ 日本、米国の洪水リスクの結果には、ハザードマップの情報を加えています。

● Aqueduct結果のギャップ分析

Aqueductの調査結果に加え、国内外の全生産系拠点にアンケート調査を実施しました。アンケート結果から、水資源を巡る紛争が無かったことを確認しています。今後も水リスクに対し、さらに詳細な優先順位を設定し取り組みを進めていきます。

● サプライヤーに対しての水リスクを調査

2021年には主要20サプライヤーにアンケート調査を行い水リスクに関する評価を実施しました。今後はリスク回避に向けて、サプライヤーとエンゲージメントを進めていきます。

水使用量実績

取水量※

単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度

		単位	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
合計（グローバル）		千m ³	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255
原単位（グローバル）		千m ³ ／ 億円	1.94	1.87	1.87	1.89	1.78
	日本	千m ³	22,305	22,056	21,979	21,189	19,808
	原単位（日本）	千m ³ ／ 億円	1.92	1.89	1.89	1.92	1.83
	中国	千m ³	1,192	878	903	845	879
	アジア（中国を除く） （13）	千m ³	511	487	459	479	497
	北米・欧州（3）	千m ³	74	62	56	58	71

※ 国内データは国内明治グループ、原単位は国内売上高から算出。グローバルデータは明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりK Mバイオロジクス（株）を含む）

取水量※

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
淡水合計		千m ³	23,397	22,571	21,255
		%	100	100	100
	上水	千m ³	2,619	2,391	2,259
		%	11	11	11
	工業用水	千m ³	5,329	4,888	4,680
		%	23	22	22
	河川・湖沼	千m ³	0	0	0
		%	0	0	0
	地下水	千m ³	15,446	15,289	14,313
		%	66	67	67
	雨水	千m ³	3	3	3
		%	0	0	0

※ 海外を含む明治グループ

排水量※

		単位	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
合計（グローバル）		千m ³	—	20,586	19,437	18,225	17,397
	日本	千m ³	17,914	19,702	18,415	17,248	16,450

		単位	2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度
	中国	千m ³	—	696	790	761	739
	アジア (中国を 除く)	千m ³	—	141	180	162	178
	米国・欧 州	千m ³	—	47	53	54	31

※ 国内データは国内明治グループ。グローバルデータは明治グループ
(国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む)

排水量※(排水先別)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
排水合計		千m ³	19,437	18,225	17,397
		%	100	100	100
下水道		千m ³	8,729	8,156	7,979
		%	45	45	46
河川放流		千m ³	10,614	9,991	9,324
		%	55	55	54
海域		千m ³	0	0	0
		%	0	0	0
地下水(散水含む)		千m ³	94	78	94
		%	0	0	1

※ 海外を含む明治グループ

水資源の確保に向けた具体的な取り組み

明治グループでは、水資源の確保という社会課題の解決に向けて、国内外の生産拠点の水リスクを調査しました。その調査結果を受けて、具体的な取り組みを進めています。渇水リスク地域では、水の効率的な使用に努め、節水に配慮した設備の導入を進めることで水使用量削減対策を強化します。水質リスク地域では、取水・排水に関する水質の自社基準を策定し、モニタリングを強化します。洪水リスク拠点では、ソフト面、ハード面の両面から対策を講じます。ソフト面では洪水リスクを考慮したBCPの策定を進め、ハード面では、リスク発生による想定被害額を算出し、被害額が大きいと思われる拠点から順次必要な施策を行っています。

節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

明治グループでは水リスクが高い地区を含め全てのエリアにおいて水使用効率を向上させる取り組みを実施しています。2021年度の実績としてグループ全体での水使用の総量を11.7%削減しています。(2017年度対比)。具体的な取り組みとして、稼働時間外の通水停止、排水放流時の希釈水量の調整、漏水箇所の調査・修正対応を行っています。その結果、水使用の効率性(売上高原単位)は年々改善を続けています。

今後は、雨水や雑用水をトイレにて使用する工場の拡大や、排水を再利用する取り組みを検討していきます。

(株) 明治の長野チーズ工場で生産しているチーズラインにおいて、従来はチーズ製品を冷却する二重配管に使用する井戸水（飲適水）の温度を下げるために、冷却水タンクを有していました。タンク内の水の温度が上昇すると給水し、オーバーフローで排水させることで、水を入れ替えていました。そこで、冷凍機を設置し、井戸水（飲適水）を循環させて冷却水に再利用することで、年間の水使用量を約12,000m³削減しました。



(株) 明治旭川工場 節水ノズル付ホース



(株) 明治長野チーズ工場の冷凍機

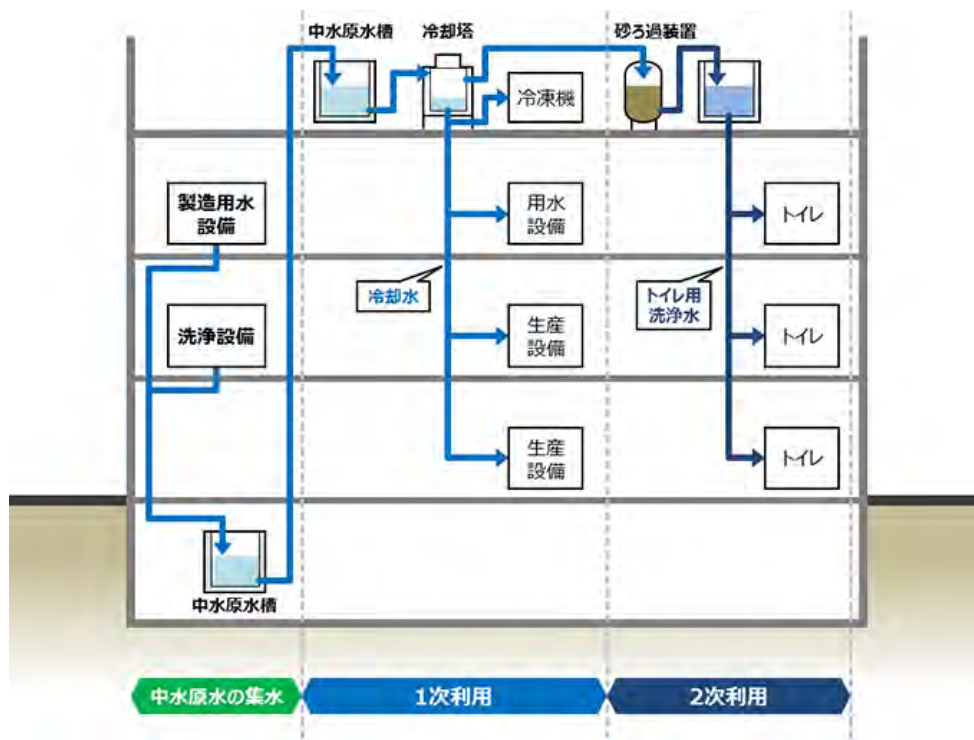
(株) 明治戸田工場では、ドリンクヨーグルト原料を発酵タンクから貯液タンクに移す際、冷却に使用する工業用水の流量を種々の条件で検討し、最適化することで水使用量を削減しました（削減効果：約2,900m³/月）。



K Mバイオロジクス(株) 熊本工場の4つの製造棟では、中水※利用システムを導入しています。

このシステムは、中水の1次利用として、一部の生産設備から再利用可能な水を集め、冷却塔の補給水に使用しています。さらに、2次利用として冷却塔から排出される水をろ過・消毒し、トイレの洗浄水に使用しており、工場全体で年間約30,000m³の水を再利用しています。

※ 中水：飲用には適さないが雑用や工業用などに使用される水



K Mバイオロジクス（株）の中水利用システムフロー図<模式図>

水源涵養の取り組み

明治グループでは、2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元する目標を掲げています。目標達成に向けて、2023年度までに27%以上、2030年度までに45%以上というマイルストーンを設定しました。

● 水田湛水活動

K Mバイオロジクス（株）では製品の生産に地下水を使用しており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約3ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。この取り組みは2005年より継続し、本社および熊本工場で使用される地下水の量よりも多い年間約50万トンの水を涵養しています。2021年度の実績として、約60万トンの水を涵養しました。



● 地下水保全団体への参加

K Mバイオロジクス（株）は、地域一体となって健全な地下水環境の整備に取り組むために2012年から「くまもと育水会」に加入し活動しています。「くまもと育水会」はこれまでの研究結果を踏まえた、効果のある地下水保全対策の実施に取り組み、地下水環境の改善を図る団体です。K Mバイオロジクス（株）は同会員として、地下水保全に関するシンポジウムへの参加や、従業員によるウォーターオフセット米の購入を通じて、地下水保全に関する啓発活動を行っています。2021年度はウォーターオフセット米事業を通じ、推定32,240m³の涵養に貢献しました。また、2021年度には同団体が実施する「地下水保全顕彰制度」へ応募し、地下水涵養や水の適正使用、従業員への啓発など地下水保全に取り組んでいる企業として、ゴールド、シルバー、ブロンズの3段階のランクのうち「ゴールド」ランクの認定を受けました。

取水の水質に関する取り組み

明治グループでは、取水の水質に関し、取り組みを行っています。

一部の工場では製造ラインに不純物を除去するRO膜を導入

し、原料水の水質に起因する風味不良を防止し、高い水準で水質基準を維持しています。RO膜とは、ろ過膜の一種で、水溶液中のイオンや有機物を除去できる分離膜です。



(株) 明治守谷工場 RO膜設備

排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。なお、2021年度において、排水の水質に関する法令違反が無かったことを確認しています。



明治チューインガム(株)のメタン発酵処理施設

● 明治独自のBN菌をいかした排水の水質確保

明治グループの一部の工場では、明治が独自に発見・研究開発し、保有している固有の微生物菌(BN菌)の機能を生かして悪臭や油脂を分解することで、適正な排水管理を推進することに取り組んでいます。

BN菌(BN1001)は、1980年代後半に横浜にあった研究所の土壌で発見された自然由来の微生物です。元々は医薬品として研究開発が始まりましたが、油脂分解力に優れていることが分かり、さらに安全性も確認されたため、私たちにとって身近な水回りの衛生環境を改善することに応用できるように取り組んでいます。



四国明治(株)松山工場でのBN菌の機能を生かした油汚れ(オイルボール)の解消

このBN菌は枯草菌(納豆菌の仲間)として分類される有用微生物で、優れた油脂分解力を有する新種として*Bacillus subtilis* BN1001と命名し、特許(特許番号 第2553727:有用微生物及びその利用方法)取得と同時に産業技術総合研究所に寄託(FERM P-11132)しています。

■ BN菌について

洪水に対する取り組み

(株) 明治のグループ会社である日本罐詰(株)は、2016年に河川氾濫による浸水被害を受けました。その後、災害対策として、高さ3.5mの防水壁を設置し、盛り土の設置を行うなど、洪水対策を行いました。

また、Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場では、ボックスウォール(仮設止水板)の導入や変電所防水堤の新設などを実施し、水害対策の総合訓練を行っています。今後も、BCPの観点も考慮して洪水リスクの高い拠点から順次、取り組んでいきます。





日本罐詰(株)の防水壁



Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場の仮設止水板

水使用量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2022」内の2021年度の国内水使用量実績については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めていきます。

- > 2021年度第三者保証報告書 (1017KB) 
- > 「明治グループ統合報告書2022」2021年度の国内水使用量実績 (499KB) 

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



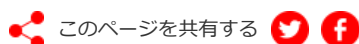
Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革


> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > サステナブルファイナンス
- > トピックス

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告 
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧



生物多様性

生物多様性に関する目標

地域生態系の保護

生物多様性保全活動ポリシー

事業活動と生物多様性との関係性

主な生物多様性の保全活動

生物多様性に対する考え方

貢献するSDGs



生物多様性に関する目標

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績	達成目標
	2021年度	2023年度
生産拠点における生物多様性保全活動実施【明治G連結】	61.9 %	100%

生物多様性に対する考え方

経済活動に伴い、森林伐採による生息地の破壊、環境汚染など生息環境の劣化などが原因で生物多様性の損失が急速に進行し危機的状況にあります。明治グループの事業は、生乳、カカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、生物多様性の損失は重大な社会課題であると認識しています。豊かな自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じた事業活動において、生物多様性への影響を把握し、その保全・再生に向けた取り組みを推進します。さらに、関連する条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現に貢献します。

地域生態系の保護

生物多様性保全活動ポリシー

明治グループは、2020年10月に「明治グループ生物多様性保全活動ポリシー」を制定しました。生物多様性の損失が進む中、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じ、自然と共生する社会の実現へ貢献していきます。

明治グループのサステナビリティ

ここからからだの健康に貢献

環境との調和

環境マネジメント

脱炭素社会

循環型社会

水資源

生物多様性

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

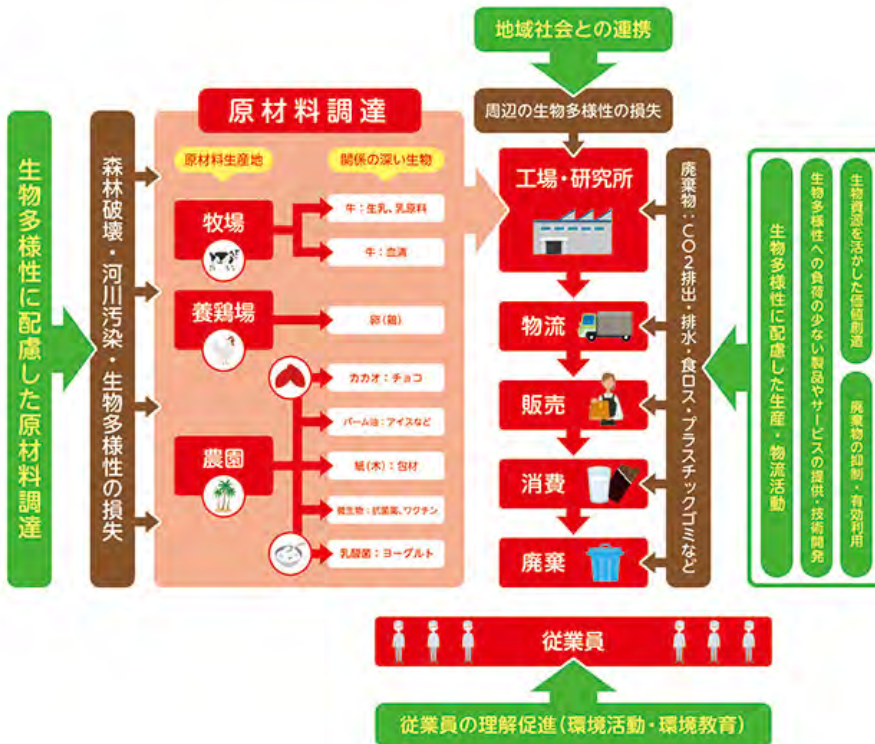
国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

事業活動と生物多様性との関係性

明治グループは、食・薬の事業を通じて多岐にわたる生物資源や生態系に深く関わり、原材料の調達から廃棄に至るサプライチェーン全体において生物多様性に負荷をかけています。このことを認識した上で、生物多様性に配慮した活動や負荷低減、生物資源の有効利用、従業員の理解促進などに取り組んでいます。



赤色：生物多様性に関わる事業活動（サプライチェーン）

茶色：生物多様性への負荷

緑色：生物多様性保全につながる活動

主な生物多様性の保全活動

本業を通じた活動	アグロフォレストリー・ミルクチョコレートの取り組み
明治グループ所有地およびその周辺における活動	「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」における活動 国内の生産拠点における活動 海外の生産拠点における活動
自治体やNPOとの協働による活動	明治自然環境保全区（根室市）における活動 自治体との協働による活動

本業を通じた活動

● 「森をつくる農業」アグロフォレストリーの取り組み

＞ 取り組みの詳細はこちら

明治グループ所有地およびその周辺における活動

● 明治グループ所有地における生物多様性リスク評価

明治グループの事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性について、67の自社生産拠点について生物多様性評価ツールであるIBAT^{※1}を用い、生産拠点からおよそ半径10km圏内（総面積210ha）^{※2}を調査対象とし生物多様性の重要エリアの近接状況を調べました。重要エリアとしては、自然保護地域（世界遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコMAB、IUCNカテゴリー I a・I b・II・III・IV）、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域（Key Biodiversity Area(KBA)：主にImportant Bird and Biodiversity Area (IBA)）、そしてIUCNレッドリストで、野生絶滅の高いリスクに直面している「危急（VU）」の種が1種以上生息する地域を対象としました。

その結果、53サイトで半径10km圏内に重要エリアが存在することが確認されました。

明治グループでは、環境ポリシーを制定し、法令遵守、環境負荷低減、生物多様性の保全に向けた取組みを進めており、2021年度は環境に関する法令違反・罰金はなく近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至りませんでした。

生産拠点における生物多様性重要エリアの近接状況

2022年3月末現在

%	生物多様性の重要エリアである自然保護地域								KBA (主に IBA)	IUCN レ ッ ド リ ス ト
	世界 遺 産	ラム サ ール 条 約 湿 地	ユネ スコ MAB	IUCN カテゴリー						
				I a	I b	II	III	IV		
国内事業所 (43拠点)	0	7.0	2.3	0	0	7.0	0	93.0	46.5	30.2
中国事業所 (6 拠点)	0	0	0	0	0	0	0	0	16.7	16.7
アジア (日 本・中国除く 11拠点)	0	0	0	0	9.1	0	0	0	54.5	54.5
北米・欧州 (4 拠点)	0	25.0	0	25.0	0	0	0	25.0	75.0	25.0
全事業所合計 (64拠点)	0	6.3	1.6	1.6	1.6	4.7	0	64.1	46.9	32.8

※1：IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) 生物多様性リスク測定ツール

IBAT Alliance (国連環境計画 (UNEP)、世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)、コンサベーション・インターナショナル (CI)、パードライフ・インターナショナル)が開発した自然保護に関する最新の基礎データにアクセスできるアセスメントツール。

※2：生産拠点での事業活動が生物多様性に直接的に影響を与える範囲ではないが、環境事故等における生物多様性の毀損を踏まえ半径10km圏内を対象範囲とした。

● 「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」での活動

K Mバイオロジクス (株) の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」(以下「くまもと こもれびの森」)(約7ha)において、2020年1月から7月まで自然環境調査を実施し、その結果、「くまもと こもれびの森」はスギ、ヒノキ、クヌギ、コナラなどからなる二次的な樹林であり、そこでは里山的な自然環境が保たれている箇所や、国や県のレッドリストに掲載のあるキンランやギンランの群生、フクロウ、テン、ヤマアカガエル、ヤマトタムシなど希少な野生動植物種が確認できました。四季を通してさまざまな渡り鳥も観

察できるなど、豊かな生態系が保たれており、地域の緑の回廊としての重要なビオトープであることも分かりました。

今後は一部の荒れた植林地の回復を図る事で生物多様性の保全に努め、従業員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や生物多様性保全活動を実施するとともに、従業員への生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげていきたいと考えています。

「くまもとこもれびの森」の構成



Aゾーン	Bゾーン
 <ul style="list-style-type: none"> ・まとまった面積を有する（約5ha） ・二次林（常緑樹や落葉樹）と人工林（スギ・ヒノキ）で構成 ・林床はササ類等に覆われ、立ち入りづらい 	 <ul style="list-style-type: none"> ・主に落葉樹で構成 ・定期的な除草管理が行われ、林内が明るい、歩きやすい ・落ち葉が厚く、ドングリのなる樹木も多い
Cゾーン	水路
 <ul style="list-style-type: none"> ・二次林（常緑樹や落葉樹）と人工林（スギ・ヒノキ）がモザイク状に入り混じる ・一部除草管理が行われている ・地形が複雑（車道側は急傾斜） 	 <ul style="list-style-type: none"> ・A・Bゾーンの境界部を東から西に流下、コンクリート三面張りが主体だが、中心付近は自然河岸 ・動物の水飲み場や産卵場となる可能性あり

「くまもとこもれびの森」の調査で確認された野生動物

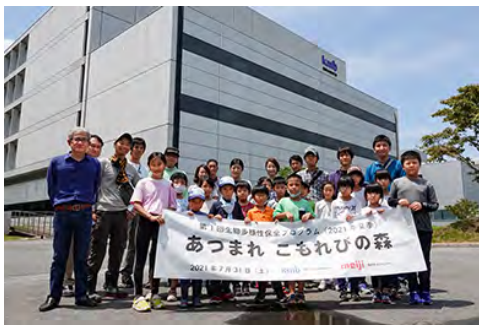
<確認されたシンボル種>

<p>上位性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系を形成する生物群集において栄養段階の上位に位置 ・生態系のかく乱や環境変動の影響を受けやすい
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>フクロウ ※希少性のある種にも該当</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>テン</p> </div> </div>	
<p>希少性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省や熊本県のレッドリストに掲載されている種 ・生息・生育地の減少等によって絶滅の危機に瀕していたり、環境の変化に弱い種等が含まれる
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>キンラン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ギンラン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ヤマトタマムシ</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>ヤマアカガエル</p> </div> </div>	
<p>典型性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域の生態系の中で生物間の相互作用や生態系の機能に重要な役割を担うような種 ・生物の多様性や生態遷移を特徴づける種・群集
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>コゲラ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>カブトムシ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ノコギリクワガタ</p> </div> </div>	

「くまもと こもれびの森」の生物多様性保全活動

2021年7月、KMバイオロジクス（株）社員とご家族（10組27名）が参加して、生物多様性保全プログラム（座学、昆虫観察会、同森に群生する竹を使った竹細工）を実施しました。この活動を継続的に実施し、地域生態系における「くまもと こもれびの森」の役割や生物多様性保全の重要性の理解を深め、明治グループ従業員全体の環境意識向上につなげていきます。

<生物多様性保全活動実施状況>



緑の認定SEGES「そだてる緑」における認定を取得

「くまもと こもれびの森」は、自然環境調査によって判明した緑地としての価値や、地域社会との関連性、そして緑地保全の管理体制に関して、公益財団法人 都市緑化機構に高く評価され、2021年8月5日に緑の認定SEGES（シージェス）「そだてる緑」部門の「Excellent Stage2」に認定されました。SEGESとは、企業が所有・管理する緑地の価値や、そこでの取り組みが社会や環境に貢献しているかを客観的に評価・認定する制度です。



● 国内の生産拠点における活動

グループ会社を含めた生産拠点（47事業所）において、生物多様性保全活動を推進しています。

※昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたりして実施率が低くなっています。活動実績は19年度実績を掲載しています。

（株）明治

ホームページにてご紹介しています。

■ 生物多様性の保全活動

Meiji Seika ファルマ（株）

小田原工場	おだわらSDGsパートナー制度（クリーンさかわ）
岐阜工場	北方町協賛美化活動
足柄研究所	酒匂川美化清掃
大蔵製薬（株）	宇治市 環境美化ボランティア活動

KMバイオロジクス（株）

菊池研究所	川と海のクリーン活動（菊池川）、「くまもと こもれびの森」生物多様性保全活動
-------	----------------------------------------

● 海外の生産拠点における活動

グループ会社の生産拠点（20事業所）において、生物多様性保全活動を推進しています。

P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、植樹を行っています。



自治体やNPOとの協働による活動

● 明治自然環境保全区（根室市）における活動

（株）明治では、2007年から2019年まで北海道根室市に所有していた社有地467haを自然環境保全区として、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や生物多様性保全活動を行ってきました。この活動により、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生息数が保たれていることが確認できました。また年2回、従業員ボランティアによる植樹、森林整備、野鳥観察などを行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。この他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、日本野鳥の会と協働で地元の子どもと保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行ってきました。

2020年近隣工場の閉鎖に伴い、同保全区を根室市に寄贈致しましたが、これまでの活動の意義を尊重し、今後も根室市と締結した協定をもとに地域社会と連携しながら、同地区の生物多様性保全活動を行っていきます。

2021年11月には、根室市が主催する同地区での植樹祭に参加しました。

当日は、保全区の防鹿柵内にカラマツのコンテナ苗（根付きが良好で初期成長が速い）を50本植えるととともに、過去に従業員ボランティアが植樹した苗木の手入れも行いました。



■ （株）明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

● 自治体との協働による活動

明治グループでは、生産系事業所や生産系グループ会社を中心に、自治体が実施するさまざまな活動に参加し地域の生物多様性保全を推進しています。（株）明治大阪工場では、地球温暖化防止や生物多様性確保のため、放置された人工林や竹林など荒廃した森林を広葉樹林化する、大阪府の「アドプトフォレスト制度」へ参加しています。

また四国明治（株）では、香川県が実施している「フォレストマッチング制度、協働の森づくり事業」に参加し、2014年7月に香川県、三豊市、三豊市神田財産区管理会と協定を締結しました。三豊市山本町の山林1.1haを「四国明治TeamWanpakuの森」と名付け、竹林の伐採やヤマザクラの植樹等の森づくり活動を行っています。



大阪府のアドプトフォレストに参加



香川県のフォレストマッチングに参加

(株)明治の群馬工場、群馬栄養食工場、群馬医薬・栄養剤工場、栃木明治牛乳(株)では、会津森林管理署南会津支署が実施する「尾瀬大江湿原での鹿柵の設置作業」に参加し、尾瀬の看板ともいえるニッコウキスゲをはじめとする高山植物がニホンジカに食べられる被害を減らし、生物の生息環境や生態系の保全に協力しています。



尾瀬大江湿原での鹿柵の設置作業

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

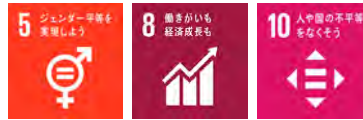


豊かな社会づくり

明治グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

人財

従業員の多様性や個性を尊重した人財育成に努めるとともに、健康で安心して働くことのできる職場環境を目指していきます。



人財に関する目標

働きやすい職場づくり

- > 健康経営の推進
- > 働き方改革の促進
- > 労働安全衛生の強化

人財戦略の推進

- > 人財戦略
- > グループ人財委員会
- > 従業員エンゲージメントの向上
- > ダイバーシティの推進
- > 人財育成の強化

社会

事業活動を通じた人権尊重の取り組みや社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



社会に関する目標

ステークホルダーとの対話

- > ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- > お客さまとのコミュニケーションの推進

人権の尊重

- > 人権に対する考え方
- > 人権マネジメント体制
- > 人権デュー・ディリジェンスの実行
- > 人権尊重の啓発活動

社会貢献活動の推進

- > 社会貢献活動ポリシー
- > 活動実績
- > テーマごとの活動

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

▼ 豊かな社会づくり

> 人財

> 社会

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス



人財

人財に関する目標

働きやすい職場づくり

- 健康経営の推進
- 働き方改革の促進
- 労働安全衛生の強化

人財戦略の推進

- 人財戦略
- グループ人財委員会
- 従業員エンゲージメントの向上
- ダイバーシティの推進
- 人財育成の強化

貢献するSDGs



人財に関する目標

※KPIの対象範囲：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	基準年	実績	達成目標	
		2021年度	2023年度	2026年度
女性管理職比率の拡大	2017年度 (2.6%)	4.7%	—	10%以上
女性リーダー※1の人数拡大を目指す	2017年度	237人	—	420人以上 (約3倍)
障がい者法定雇用率※以上の雇用 (※2021年6月現在2.3%)	—	2.57%	2.3%以上	—
健康経営優良法人（ホワイト500）の 継続認定	—	健康経営優良法人2022 認定取得	継続認定	—

※1 リーダー：管理職および係長職相当

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 人財

> 社会

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

明治グループの求める人財像

更新情報

明治グループ理念体系で掲げた行動指針“meiji way”のもと、「卓越した専門性と組織力を活かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やり抜く人財」を従業員のあるべき姿として掲げています。



人財戦略の推進

人財戦略

人財は、明治グループの価値創造を支える、きわめて重要な資本です。従業員の多様性を尊重し、一人一人の能力を最大限に発揮させることが、明治グループの持続的な成長につながっていきます。内部公平性から外部競争性を重視する方向に人財戦略をシフトし、「meijiらしい健康価値」をグローバルに創造・展開できる人財づくりを戦略的に推進します。

明治グループの人財戦略

これまで } グループ内での公平性を重視した制度運用（内部公平性）
社内に閉じた競争環境で「均質化」「同質化」が進み、イノベーション力が停滞

これから } 知識・技能・人財のオープン化により、競争の激化や外部環境の
変化スピードの加速に打ち勝つ人財を備える（外部競争性）

目指す姿 } 多様な価値観・知見・能力を活かし合う職場環境を実現する

グループ人財委員会

2022年4月、経営会議の諮問機関として「グループ人財委員会」を新設しました。2022年度は、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」「人財開発」「健康経営」を重要テーマとして討議します。グループ一体となって経営戦略に即した人財戦略を推進します。

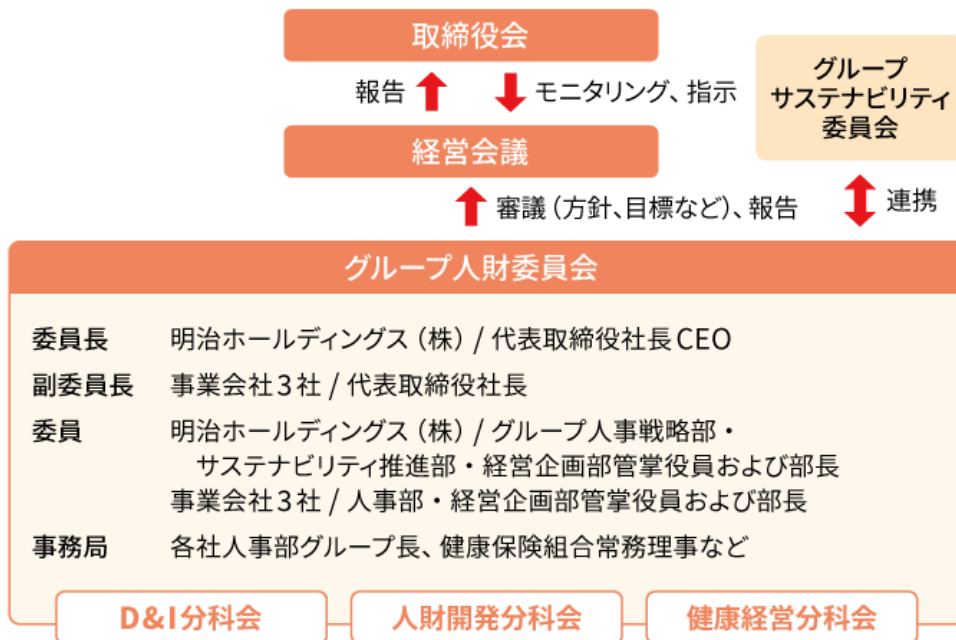
ミッション

1. 人的生産性と価値創造力の強化～「人材」から「人財」へ～

「資源＝人材」ではなく、「資本＝人財」と捉え、「質」の向上を重視した投資によって人的生産性と価値創造力を強化します。

2. 持続的成長に欠かせない風土・仕組みづくり～「人財戦略」から「経営戦略」へ～

「明治グループ2026ビジョン」実現に向けた「明治グループ人財のあるべき姿」を検討し、個々のポテンシャルが最大限発揮される仕組みを整備します。特に経営戦略をリードする中核人財開発を重視した人財戦略を推進します。



ダイバーシティの推進

消費市場や労働市場における人々の価値観は多様化しています。そうした環境下で成長を続けるためには、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) をさらに推進することが不可欠です。女性、外国人、中途採用者の登用により中核人財の多様性を促します。さらに、シニア人財も活躍できる多様なキャリアの選択肢を設け、競争力を強化します。

ダイバーシティ&インクルージョンポリシー

「明治グループ2026ビジョン」実現に向けてD&I推進を加速する考え方として、「明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー」を制定しています。日本、世界のお客さまに「食と健康」で一步先を行く価値をお届けするために、D&I を推進します。

1. 多様な人財の活躍推進

多様な背景※を持つ人財が、一人一人の能力を最大限に発揮し、さまざまな職務で活躍できる環境をつくれます。

※ 性別、性的指向・性自認、キャリア、年齢、国籍、障がい、雇用形態、育児・介護中など

2. 多様な価値観の活かし合い

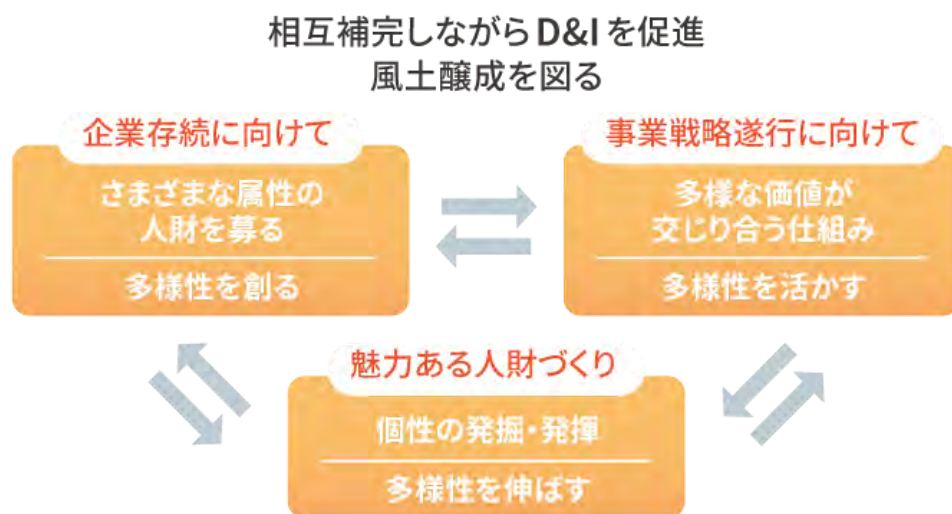
多様な価値観・知見・能力を活かし合い、イノベーションや新たな価値を創出し、企業成長につなげていきます。

持続的な企業競争力の向上を目指して、多様な人財の採用、育成、働く環境整備などを行います。そのために、D&I 推進体制を構築し、中核人財などの数値目標を設定します。

▶ [明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー \(552KB\)](#)

D&Iの3つのアプローチ

明治グループは、3つのアプローチでD&Iを推進しています。「多様性を創る」「多様性を活かす」「多様性を伸ばす」という、3つの相互補完によってD&Iを促進し、風土醸成を図ります。



女性の活躍推進

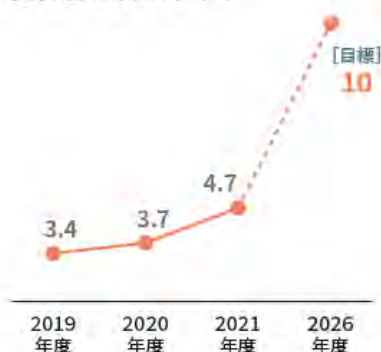
女性の活躍推進は、明治グループにとって喫緊のテーマです。管理職への積極登用、アンコンシャスバイアス研修などを通じて、会社全体での意識改革を推進しています。また、女性従業員が一層能力を発揮できる組織や職場づくりの醸成を目的に、男女を問わず仕事と家庭の両立支援を充実させるとともに、女性を部下に持つ管理職への研修、女性従業員に対するキャリア研修を積極的に実施し、女性リーダーを着実に増やしています。

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
女性管理職比率	%	2.6	3.1	3.4	3.7	4.7
女性リーダー数	人	119	171	189	208	237

※ 2017年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2018年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

女性管理職比率（%）



女性リーダー数※（人）



※ リーダー：管理職および係長相当

一人一人の個性発揮による企業力向上の取り組み

(株)明治では、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進にあたり、Diversity&Inclusion Activities～Meiji's Open & New Directionsの頭文字をとり、DIAMONDの言葉に込めたプロジェクトを推進しています。全従業員の個性が

輝き、小さなダイヤもまとまると大きな輝きを放つように、多様な人財の融合から大きなイノベーションを生むことで、社会課題を解決し、ウェルネスな社会の実現を目指して活動を進めています。



■ (株)明治 Diamond Story

キャリア支援・思考変革の機会提供の場「きらめき塾」を開催

Meiji Seika ファルマ（株）では、ダイバーシティ推進の一環として主に女性従業員に向けたキャリア支援や思考変革の機会提供の場である「きらめき塾」を開催しています。さらに女性MRの比率が高い医薬営業本部において、女性のいっそうの活躍を推進するためのプロジェクトが運営され、働きがいのある会社の実現を目指しています。



きらめき塾は男性メンバーも積極的に参加しており、2013年から2021年で合計208人（女性：137人、男性：71人）がきらめき塾に参加しています。

チャレンジド（障がい者）の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場（拠点）で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
チャレンジド（障がい者）雇用率	%	2.20	2.29	2.28	2.42	2.57

※ 2017年度・2018年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2019年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

● 誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障がいのある従業員の発案により、障がいがあることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、障害者職業生活相談員の充実や、手話教室の開催などを通じて、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。



（株）明治 2018年度障害者雇用優良事業所表彰 受賞

高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年再雇用希望者	人	93	83	118	126	113
定年再雇用率	%	100	100	100	100	100

※ 2017年度・2018年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2019年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

中途採用に関する取り組み

明治グループでは、新卒採用に加え、幅広い知見を取り入れるべく、他社でキャリアを積んだ人材の採用にも積極的に取り組んでいます。

また、一度退職した従業員が当社への再就職を可能とする「カムバック制度」を導入しています。明治グループで得たノウハウや知見を有し、退職後に多様な経験や知識を培った退職者の再就職を行うことで、社内のさらなる活性化や、新たな価値創出を目指していきます。

正規雇用労働者の中途採用比率

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
（株）明治	%	14.7	18.0	48.8	7.3
Meiji Seika ファルマ（株）	%	21.8	21.5	34.4	28.2
KMバイオロジクス（株）	%	27.3	65.0	44.4	44.0

世界で働く仲間

海外で働く仲間は全従業員の約30%を占めています。

グループ会社間の連携強化を図るため、社内報（日本語・英語・中国語）の発行や国内・海外の人財交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数（主要国）

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
アメリカ	人	567	561	571	627	636
スペイン	人	288	281	277	272	243
中国	人	953	1,094	1,092	1,071	1,157
インドネシア	人	648	648	730	781	769
シンガポール	人	279	282	316	293	277
タイ	人	394	394	407	430	419
インド	人	1,626	1,840	1,874	2,004	1,966
計	人	4,755	5,100	5,267	5,478	5,467

LGBTQ+に関する取り組み

明治グループではダイバーシティの推進の一環として、2018年度よりLGBTQ+に関する取り組みを始めました。具体的な取り組みとしては、各社人権研修でのLGBTQ+に関する理解促

進、障がい者用トイレや多目的用トイレ表示を性別に関係なく使用できる表示への切り替え、採用担当者へのLGBTQ+の理解を促進する事前セミナーの実施などを行っています。

人財育成の強化

明治グループの持続的な成長に向け、戦略を遂行する高い能力を有する人財への投資を強化しています。一人一人の持つ知識・スキル・能力を強化し、その力を職務で最大限発揮できるよう取り組んでいます。

明治グループ能力開発方針

明治グループ能力開発方針

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するために

1. 創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人財を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人財を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人財を育成する。

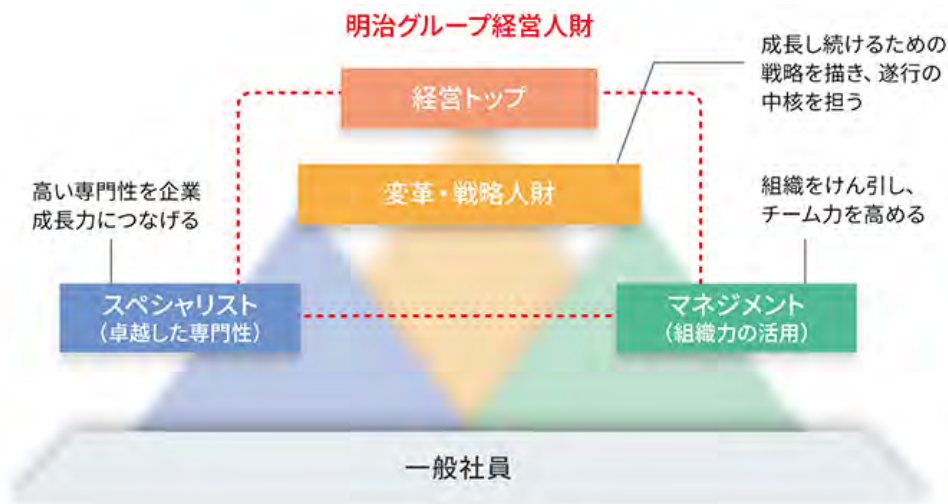
グループ経営人財の発掘・育成

将来のグループ経営を担う「明治グループ経営人財」の発掘・育成に注力しています。事業の枠組みを超えて経営に必要なスキル・能力を定め、その開発に重点をおいた育成体系を構築しています。

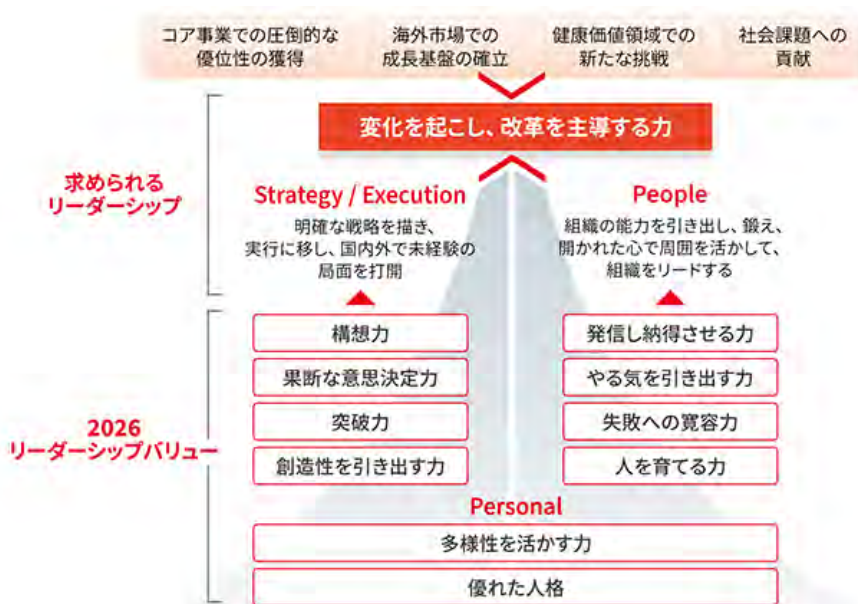
明治グループの経営は、チーム力を発揮して持続的な成長をリードするため、「変革・戦略人財」「マネジメント」「スペシャリスト」の3つの特徴のいずれかを強みとするメンバーで構成することを目指しています。これからのグループ経営強化に向けては、経営人財の3つの特徴のうち、特に「変革・戦略人財」のパイプライン拡充が不可欠です。自ら率先して一歩先を行く戦略を描き、その実行をリードすることで、将来の外部競争環境を勝ち抜くことができます。そこで、2021年度から、執行役員とその候補から選抜したメンバーを対象とした「グループ経営人財育成プログラム」を始動しました。

一人一人の強みや個性を活かしながら、サクセッションマネジメントの根幹である「求める経営人財像（リーダーシップバリュー）」を見据えた成長を促す施策を実施し、グループ経営人財候補を育成していきます。

明治グループ経営人財の考え方



求める経営人財像 (リーダーシップバリュー)



能力開発体系

「明治グループ能力開発方針」に基づき、従業員一人一人の成長とキャリア開発を図る能力開発体系を整えています。

	入社	中堅	管理職	ねらい
階層別研修	新入社員研修	昇格者研修 総合職育成研修 基幹職育成研修	管理職昇格者研修	<ul style="list-style-type: none"> 若手社員育成 昇格者強化 マネジメント能力強化
グローバル研修 ダイバーシティ マネジメント		グローバル研修 <ul style="list-style-type: none"> 語学研修 eラーニング 海外派遣 女性パーソナル デザイン研修	女性を部下に持つ 管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> 海外で活躍できる人財育成 ダイバーシティマネジメント強化
次世代 リーダー育成		次世代リーダー研修 ビジネススクール・ 外部研修への派遣 <ul style="list-style-type: none"> マネジメントスクール 異業種交流 経営者育成 	トップマネジメント 研修	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション力醸成 次世代リーダー育成 次世代経営者育成
部門別・ グループ会社 研修 自己啓発など	部門別研修 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発 品質 生産技術 物流 営業 	マーケティング 国際 管理 サステナビリティ 情報システム MR	グループ会社研修 新入社員、ビジネス、 マネジメント（基礎・実践） 自己啓発支援 eラーニング、オープンカレッジ、 通信教育、ビデオアーカイブス	<ul style="list-style-type: none"> 部門別専門性の向上 グループ会社の強化 自己啓発支援

ステージごとのビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行っています。管理職に対しては、それぞれのステージごとに研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

グローバル人財育成に向けた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバル人財育成を目的にさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修
- 選抜した人財をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスを習得する研修

Meiji Seika ファルマ（株）では2017年から外国人講師による研修を実施しています。多様な文化を受け入れるためのグローバルマインドの醸成、グローバルリーダーとしてのリーダーシップやマネジメントスキルの習得を目的としており、これまで456人以上が参加しています。

次世代リーダーの育成

内から外へ、広い視野と高い視座をもった人財の育成を目的に、異業種交流やビジネススクールといった外部研修へ派遣しています。次世代リーダーに必要な経営感覚やマネジメント・リーダーシップ力を学ぶことから、次世代経営層に求められる戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得まで幅広い研修を実施しています。

自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる従業員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、従業員自らが能力開発をする支援体制も整っています。

自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。従業員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

2021年度研修実績

	受講人数	平均受講時間	平均受講費用(千)
階層別研修	2,507	27.3	29.2
グローバル研修 ダイバーシティマネジメント	404	10.5	21
次世代リーダー育成	122	38.6	384.7
部門別・グループ会社研修 自己啓発など	14,591	219.9	1.7

働きやすい職場づくり

健康経営の推進

従業員の心身の健康を経営的な視点から捉え、その維持増進に戦略的に投資することで、生産性の向上を図っています。グループスローガン「健康にアイデアを」を体現する企業として、従業員が健やかで活力ある状態を保つことが重要との考えのもと、その実現に向けて、「明治グループ健康経営戦略マップ」を策定・開示しています。現在の明治グループ従業員の健康課題として、肥満をもたらす生活習慣の改善（食事・運動・喫煙）を選定し、KPIを設定して施策を進めています。



明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を、「明治グループ健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

健康課題と重点目標

健康経営投資から施策の効果までのつながりを明らかにした「健康経営戦略マップ」を策定・運用しています。

従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社の実現という経営課題に向けた、解決すべき健康課題として『生活習慣病予防に向けた肥満者の減少』を掲げ、「食事」「運動」「喫煙」の生活習慣を改善することによって実現を目指してまいります。なお、「健康経営戦略マップ」を活用した社内コミュニケーションにより、従業員ならびにその家族に向けた健康経営推進活動への理解促進、意識改革を推進してまいります。

> [健康経営戦略マップ \(240KB\)](#)

健康課題に向けたアプローチ	重点目標
生活習慣病予備軍（高リスク者）への取り組み強化	定期健康診断受診率100% 2次健康診断対象者のカバー率※1 100%
食生活改善	健全な食生活者比率の向上 (朝食欠食、就寝前食事摂取者の低減)
運動習慣とスポーツ奨励	ウォーキングキャンペーンの参加率※2を2023年度までに70%にする
受動喫煙防止および禁煙奨励	就業時間内禁煙の徹底 従業員に禁煙を促し、希望する従業員をサポートする

※1 カバー率：医療機関受診、産業医・保健師面談、人事面談により本人の状況を把握すること

※2 ウォーキングキャンペーン参加者/全従業員

健康に関する数値の推移・取り組み実績

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	2次健康診断対象者カバー率	%	-	-	100	100	100
	2次健康診断（精密検査）受診率	%	-	-	80.8	83.9	87

		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
	特定保健指導実施率	%	-	-	-	29.2	41.3	
	適正体重維持者率※1	%	66.8	66.0	65.1	65.5	65.7	
	腹囲基準値超過率※2	%	-	-	37.9	37.5	35.3	
その他検診	胃がん健診受診率	%	83.9	83	82.6	82	84.4	
	大腸がん検診受診率	%	93.2	93.4	93.5	94.3	95.5	
	婦人科健診受診率	%	52.2	54.8	67.4	64.2	64.1	
生産性	アブセンティーズム※3	%	-	-	0.41	0.37	0.15	
	プレゼンティーズム（損失）※4	%	-	-	-	21.6	20.8	
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	%	94.6	93.8	93.5	93.4	94.2	
	高ストレス者比率	%	-	-	8.7	8.3	10.1	
運動習慣	ウォーキング キャンペーン	参加率	%	49.5	54.9	58.6	59.8	61.7
		達成率	%	29.4	30.8	32.6	37.0	37.0
	運動習慣比率※5	%	22.2	21.2	24.4	26.7	27.6	
食事習慣	朝食を食べない	%	23.5	25.9	26.9	26.1	26.8	
	就寝前に食事を摂ることが多い	%	38.4	38.8	37.8	31.9	31.6	
受動喫煙防止及び禁煙	喫煙率	%	-	-	24.0	20.8	20.5	
	禁煙プログラム参加者数 ※6	人	-	-	39	9	8	
施策への参加 率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	-	-	-	96
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	-	-	89.1
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	-	-	89.1
		朝食改革セ ミナー	%	-	-	-	-	46.7
	満足度	e-ラーニン グ	%	-	-	-	-	95.4
		朝食改革セ ミナー	%	-	-	-	-	91.0

※1 適正体重維持者：BMI18.5～25未満

- ※2 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
- ※3 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数
- ※4 健康問題による出勤時の生産性をSPQ（東大1項目版）にて測定
- ※5 運動習慣：週に2回×30分以上の運動
- ※6 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数

● 受動喫煙防止および禁煙の取り組み

明治グループでは、従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所にて受動喫煙防止および禁煙に向けた取り組みを行っています。具体的には、職場の完全分煙、従業員に禁煙を促し希望する従業員のサポート、就業時間内の喫煙禁止などを行い、従業員の健康維持・増進につなげています。また、社長自らの禁煙エピソードを盛り込んだ、卒煙を呼び掛けるトップメッセージをポスターにして各事業所に掲示し、全社員に向けて禁煙への意識醸成を図っています。

● 『朝食改革セミナー』を全国事業所で実施

明治グループ従業員の生活習慣課題である「朝食欠食」の改善に向けて、(株) 明治 広報部の食育チームとの共催で『朝食改革セミナー』を全国事業所にて実施しました。からだをつくる「たんぱく質」を意識した朝食摂取の重要性を学ぶと共に、自社製品「TANPACT」を配付し、朝食を習慣化する動機づけを促進しました。



● 「健康経営優良法人」に6年連続で認定

従業員の健康に対する取り組みが評価され、明治ホールディングス(株)、(株) 明治、Meiji Seika ファルマ(株)は、「健康経営優良法人認定制度(経済産業省)」に基づく、健康経営優良法人に6年連続で認定されました。また、KMバイオロジクス(株)も2年連続で健康経営優良法人に認定されました。



健康経営度調査フィードバックシート

- > 明治ホールディングス(株)、(株) 明治、Meiji Seika ファルマ(株) (341KB)
- > KMバイオロジクス株式会社 (339KB)

働き方改革の促進

従業員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考えています。その実現に向けて、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の促進

従業員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- フレックスタイム制度の導入
- 男性従業員の育児休業取得支援
- ライフイベントを迎えた従業員の就業継続支援制度の運用徹底
- 育児・介護に関する各種制度

育児・介護	産前休職	妊娠～産前46日
-------	------	----------

	産前産後休暇	産前45日、産後56日
	育児休業	子どもが満3歳まで取得可能
	育児短時間勤務	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
	介護休暇	対象家族1人につき年間5日取得可能
	介護休業	対象家族1人につき通算365日取得可能
	介護 勤務時間の短縮などの措置	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
手当など	出産・育児支援	本人・配偶者の出産時（出産祝金・育児用品）
	次世代育成手当	20歳までの扶養する子どもを対象
	共済会制度	出産祝金・ベビーシッター利用額の50%（30日以内）・入学祝金・遺児育英年金 ほか

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者	男	人	30	40	68	123	190
	女		222	248	335	330	332
育児短時間勤務者	男	人	2	3	6	7	6
	女		229	262	385	402	458
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	98	99	100	100
介護休暇・休業利用者		人	5	7	12	13	8

※ 2017年度・2018年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2019年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

長時間労働の是正

業務の効率化や労働時間の管理を徹底し、長時間労働の是正に向けて取り組んでいます。

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- ノー残業デー（週1回）実施の徹底
- 会議効率化の推進
- 職場単位での業務の見直しと効率化

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均残業時間（従業員一人当たり）	時間 ／月	12.8	13.0	12.7	10.1	12.7

※ 2017年度・2018年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2019年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

年次有給休暇の取得促進

啓発活動を通じた意識の醸成や、従業員に向けた個別のフォローなどを実施し、年次有給休暇の取得促進を図っています。

- 連続した年次有給休暇（5日間）の取得奨励
- 連続年休にあたっての社長メッセージ発信による啓発
- 期初での取得日設定と職場内での共有
- 期中に年次有給休暇の取得状況を確認し、未取得者へのフォローを実施

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年次有給休暇取得率	%	63.8	67.0	71.5	67.3	68.5

※ 2017年度・2018年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

2019年度以降：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算。

労働安全衛生の強化

「明治グループ労働安全衛生ポリシー」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。

➤ [明治グループ労働安全衛生ポリシー \(483KB\)](#)

マネジメント体制

明治グループでは、休業を要しない不慮災害から死亡災害まで全ての労働災害発生ゼロを目標に掲げ、各社の中央安全衛生委員会が中心になり、各年度の重点取り組み事項を設定した上で、PDCAサイクルを回しながら事業・事業所に合わせた活動を推進しています。

労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移

労働災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。また安全監査・点検を実施し、各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行った上で、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

2021年度に発生した労働災害に対する対策防止策（各事業会社における最多要因に向けたものを抜粋）

事業会社	主な災害	対策
（株）明治	挟まれ、巻き込まれ	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働部、回転部への安全カバー設置 ・トラブル時の処置作業手順見直し ・動いている機械に手を出さないことへの再徹底

事業会社	主な災害	対策
Meiji Seika ファルマ (株)	転倒	<ul style="list-style-type: none"> 転倒災害防止の取り組みを実施 高齢労働者の転倒災害防止の観点から、体力測定の実施 抽出リスクの改善、工場従業員へ周知展開
K Mバイオロジクス (株)	動作の反動、無理な動作	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の身体機能低下の防止 (スロースクワット等,日常的なエクササイズの導入) エイジアクション100(厚生労働省推奨:高齢労働者の安全と健康確保のためのチェックリストを活用した職場改善ツール)を活用した現場の問題点の特定、高齢者の視点に立ったリスクアセスメント、ハザードマップ、KY活動の展開

労働災害発生状況

		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
休業災害件数		件	-	-	-	-	-
	日本	件	-	14	14	13	34
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率※1		-	-	-	1.14	1.03	1.09
	日本	-	0.69	0.71	0.86	0.86	1.07
	海外	-	-	-	1.82	1.52	1.16
	日本の製造業平均※3	-	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
休業災害強度率※2		-	-	-	0.0534	0.0198	0.0211
	日本	-	0.0328	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218
	海外	-	-	-	0.0630	0.0031	0.0164
	日本の製造業平均※3	-	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
労働災害死者数※1		人	-	-	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(下請事業者)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	-	-	0	0	0

※1 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)は除く)。

2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

※2 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)は除く)。

2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害度数率: 死傷者数÷延べ労働時間数×100万

休業災害強度率: 労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

ISO45001認証取得状況

(2022年10月1日現在)

●食品セグメント

日本 21工場、1研究所、6グループ会社

海外 1グループ会社

●医薬品セグメント

海外 1グループ会社

●その他

日本 1研究所

▶ ISO14001・ISO45001認証取得一覧

各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

(株) 明治では法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備などを備えた社内研修設備を活用し、風化防止に向けた教育も推進しています。

Meiji Seika ファルマ(株)では事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有するとともに、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また両社では、類似災害が再発しないよう、事業会社を超えた情報共有をしています。

K Mバイオロジクス(株)では休業災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減への取り組みを行っています。また労災の再発防止に向け、過去の事故事例を紹介した「安全教育カード」を作成し、各工場にて安全衛生教育を実施しています。

主な教育

2020年度実績/単位：人

事業会社	教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
(株) 明治	事故の歴史から学ぶ研修	過去の重大災害の発生状況を通じ、風化防止、再発防止や安全意識の醸成、危険に対する感受性の向上を図るための研修	全従業員	170
	「リフター下部作業」教育者訓練	認定作業者制度を導入しているリフター下部作業について、認定作業者への指導にあたる「教育者」に対し、必要な知識や技能を習得させる訓練	設備環境管理者	7
	ISO45001内部監査員養成研修	OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）に基づく内部監査員に必要な知識・意識の習得と実践について教育する研修。	OSHMS内部監査員	40
Meiji Seika ファルマ(株)	危険体感研修	従業員の危険感受性向上を目的とした参加型の体感研修	作業員	192

事業会社	教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
	転倒等リスク評価セルフチェック	エイジフレンドリー対策の一環とした転倒防止対策。アンケートによる事前自己評価をした上で体力測定を実施し、乖離を把握することを目的としている。	50歳以上従業員	75
	労働安全衛生法規 安全リスクアセスメント研修	中央労働災害防止協会・外部コンサルタントを講師として、リモートによる労働安全衛生法規の要点やハザード抽出・リスク評価・再発防止策に至るリスクアセスメント研修	工場・研究所 本社従業員	300
KMバイオロジクス（株）	転倒防止研修	転倒の発生原因、重症化しやすい労働者の属性等を過去の事例や医学的根拠から学ぶ。下肢の機能低下による転倒防止対策として、ロコチェックやスロースクワットを体験し、受講後も継続してもらうための研修	作業員	315
	低圧電気取扱業務特別教育	配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の回路のうち充電部分が露出している開閉器（スイッチ）の操作の業務に従事する者を対象とした研修	作業員	87
	酸欠作業特別研修	酸欠や硫化水素中毒の恐れがある現場で、事故を防ぎ安全・衛生的に作業を行うための知識を身につける研修	作業員	178

従業員エンゲージメントの向上

労働人口減少や多様な働き方の広がりなどにより労働市場の価値観も大きく変化する中、これからの会社と従業員は自律的に「選び、選ばれる関係」であることが望ましいと考えます。そうした状況下で明治グループが持続的な成長を果たすためには、従業員が会社の目指す姿を理解・共感し、やりがいを感じながら意欲的に仕事に打ち込める状態を創ることが欠かせません。

「2023 中期経営計画」では、従業員エンゲージメントを重要な経営課題の一つに据え、役員報酬とも連動する目標値としてエンゲージメントスコア※を掲げました。

経営層からのビジョンの発信強化や、職場での対話機会の創出などにより、会社と従業員が一体となって明治グループの成長に向かう風土づくりを推進していきます。

また、従業員のエンゲージメント状態を把握し、早期に改善活動につなげていくために、毎年1回エンゲージメントサーベイを実施しています。

※ 従業員の会社への共感指数として、会社・仕事・上司・職場に関する質問について期待度と満足度から算出

エンゲージメントスコアの結果



エンゲージメント向上の取り組み

Plan (目標設定)

職場での結果共有会
▼
アクションプランを設定

See (現状把握)

毎年サーベイを実施



Do (実行促進)

Check & Action (進捗確認)

- 各職場で進捗状況を確認
- 全社で各職場の取り組み事例を共有

● 「meijiブランドプロジェクト」による社内コミュニケーション強化

グループスローガン「健康にアイデアを」の社内浸透・体現を図るべく、meijiらしい健康価値創出に向けた社員の意識・行動変容を促すプロジェクトを実施しています。経営トップ層と若手従業員が「meijiらしい健康価値」や「明治グループのビジョン」等について直接議論を交わす『経営トップと語ろう!』や、職場での対話を通じて「健康アイデアを」の体現や事業活動を通じた社会課題の解決を考え、実行する『職場ミーティング』の定期開催などを通じ、会社の目指す姿への理解・共感を図るとともに、階層間・社員同士のコミュニケーション活性化を行っています。



● 従業員主体の行動変容を促す「企業理念・行動指針 事例発表会」の開催

KMバイオロジクス（株）では、企業理念・行動指針を体現した活動を従業員主導で全社に紹介し、成果を共有する「企業理念・行動指針 事例発表会」を毎年開催しています。2020年に開催された事例発表会では、各部署から170を超える活動が寄せられました。そのうち、①メンバー全員がリーダーシップを発揮できるようコミュニケーション強化や相互理解などさまざまな取り組みを行い、省人化・残業削減にも繋げた包装工程チーム ②赤ちゃんを迎えるお母さん・お父さんの目線に寄り添い、情報誌のリニューアル・発行エリアの拡大を図った新生児マスキング検査課の取り組みの2件が最優秀賞に選ばれました。この事例発表会は、従業員のモチベーションはもとより企業競争力の向上にもつながっています。



最優秀賞受賞チーム (左) 製剤部包装課 (右) 新生児スクリーニングセンター検査課

労使関係

(株) 明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ(株)は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。KMバイオロジクス(株)では、「KMバイオロジクス労働組合」が組織されています。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



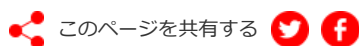
Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト



社会

社会に関する目標

- ステークホルダーとの対話
 - ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
 - お客さまとのコミュニケーションの推進

人権の尊重

- 人権に対する考え方
- 人権マネジメント体制
- 人権デュー・ディリジェンスの実行
- 人権尊重の啓発活動

社会貢献活動の推進

- 社会貢献活動ポリシー
- 活動実績
- テーマごとの活動

貢献するSDGs



社会に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※明治G：明治グループ

明治HD：明治ホールディングス（株）

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績	
	2021年度	2023年度
国内グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G国内連結】	1回実施（対象人数：約13,000人/受講率：90%）	1回/年以上
海外グループ全従業員に対する人権教育（e-learningを含む）の実施【明治G海外】	海外グループ会社3社に対して実施（対象人数：約770人/受講率：99%）	1回以上

明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

人財

社会

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績	達成目標
	2021年度	2023年度
ESGミーティングおよびアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング：1回 アドバイザリーボード：2回	3回/年
国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率 上期90%、下期92%	2回/年以上（半期に1回以上）

更新情報

人権の尊重

人権に対する考え方

明治グループは「企業行動憲章」において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを強く認識して企業活動を営んでいます。今後も人権尊重の取り組みをグループ全体でいっそう推進し、その責務を果たしていきます。


▶ 企業行動憲章

グループ人権ポリシー

2016年に「明治グループ人権方針」を制定し、人権に対する取り組みの周知と徹底を図ってきました。その後、2020年3月に「明治グループ人権ポリシー」として改訂し、人権に関する国際規範の尊重や人権デュー・ディリジェンスへの取り組みを明記しました。また、人権の社内教育を通じて、国内外の従業員へ浸透を図っています。

またサプライチェーンにおける人権配慮については、「明治グループサプライヤー行動規範」にて児童労働や強制労働を含むサプライチェーン上の人権課題への取り組みを明記しています。サプライヤーへの説明会の実施やリーフレットの配布などを通じて周知を図っています。

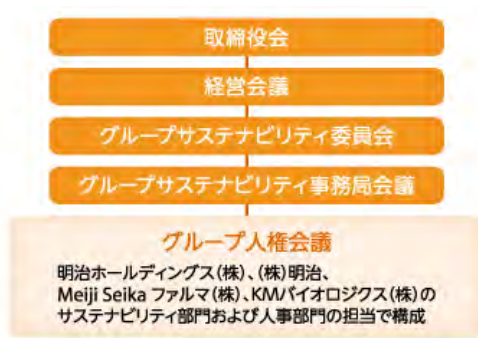
▶ 明治グループ人権ポリシー (1029KB) 

▶ 明治グループサプライヤー行動規範 (1026KB) 

人権マネジメント体制

明治グループでは、明治ホールディングスの社長の命を受けて同社の取締役であるCSO（Chief Sustainability Officer）が人権課題に関する対策の責任者を務めます。またCSOによる監督のもと、明治ホールディングスのサステナビリティ推進部がサステナビリティの主管部署として、各対策の実行を主導します。

人権を含む明治グループのサステナビリティ活動全体を統括する組織として、明治ホールディングスの経営会議の下に「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。2019年7月には、明治ホールディングスのサステナビリティ推進部を事務局として、関連部署と社外の専門家から構成される「グループ人権会議」を設置し、人権デュー・ディリジェンスを開始しました。「グループ人権会議」の下には、テーマごとに分科会を設置し、人権課題の調査、対策立案、予防に関する取り組みを進めています。明治ホールディングスの取締役会は、これらの活動について定期的に報告を受け、活動プロセスと対策の有効性について監督を行っています。



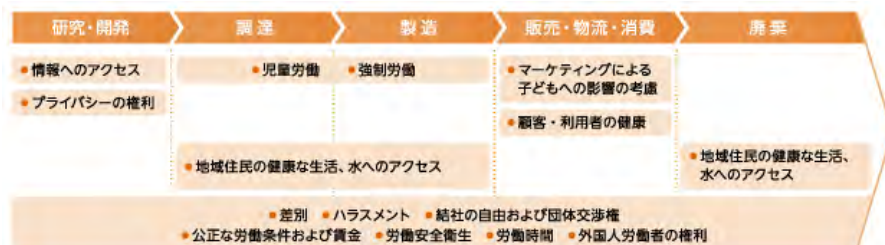
人権デュー・ディリジェンスの実行

2019年度から開始した人権デュー・ディリジェンスは、「明治グループ人権ポリシー」に基づいた、人権に対する私たちのコミットメントです。明治グループの企業活動における人権への負の影響評価および課題の特定、評価結果の社内プロセスへのフィードバックおよび適切な措置の実施、対処が適切かの追跡評価、適切な情報開示を行い、外部ステークホルダーとのコミュニケーションを図る継続的なプロセスです。この一連のプロセスを循環させて、人権の尊重と持続的な事業の実現に向けて取り組んでいきます。



2019年度は、食品と医薬品それぞれの事業領域のバリューチェーン全体における人権リスクを抽出し、外部からの客観的な視点を入れて、明治グループの顕著な人権課題を特定しました。

顕著な人権課題の特定



顕著な人権課題

- 横断的な課題：差別、ハラスメント、結社の自由および団体交渉権、適切な労働条件および賃金、労働安全衛生、労働時間、外国人労働者の権利
- 研究・開発に関する課題：情報へのアクセス、プライバシーの権利
- 調達・製造に関する課題：児童労働、強制労働、人身取引、地域住民の健康な生活、水へのアクセス
- 販売・物流・消費：マーケティングによる子供への影響の考慮、顧客・利用者の健康
- 廃棄に関する課題：地域住民の健康な生活、水へのアクセス

リスク評価と緩和・是正に向けた取り組み

2021年度の主な取り組みは以下の通り。

1 サプライチェーンにおけるリスク評価と対応

- 20年度に実施したサプライヤー74社に対して実施した調達アンケートの結果に基づき、取り組みの強化・改善が必要と考えられるサプライヤー40社に対して対応報告書の提出を依頼。またサプライヤー2社については個別の対話を実施しました。

▶ 持続可能な調達活動

- (株) 明治は2021年、日本企業として初めて西アフリカのカカオ栽培における児童労働の撲滅を目的としたNPO、インターナショナル・ココア・イニシアチブ (ICI) に加盟しました。

2 自社内のリスク評価と対応

- 国内・海外グループのサステナビリティ評価の実施
国内グループ会社22社、海外グループ会社3社のサステナビリティ評価 (Ecovadisまたは明治オリジナルアンケートを使用) を実施。評価が一定水準に満たない企業については面談を実施し是正策への取り組みを開始しました。
- 外国人労働者の人権課題
 - ・ 国内直系工場における外国人労働者の把握
2020年2月に (株) 明治およびMeiji Seikaファルマ (株) の国内直系工場および研究所における外国人労働者の有無に関するアンケートを実施し、直接雇用の外国人労働者については雇用契約や労務管理について問題ないことを確認しました。2021年度は、間接雇用で外国人が就労する12事業所についてもヒアリングを実施し、労務管理について問題のないことを確認しました。
 - ・ 外国人労働者雇用ガイドラインの制定
2021年度までに実施してきた外国人就労状況調査とヒアリングをもとに、2022年6月に「明治グループ 外国人労働者雇用ガイドライン」を制定しました。国際標準に合った外国人労働者にとっても健全で安心して働ける職場環境の整備を目指し、今後は自社・自工場にとどまらず協力社も含めてガイドラインの理解浸透と対応強化を推進していきます。

<ガイドライン記載項目>





1. 外国人労働者に関する確認事項、2. 外国人労働者から応募があった場合の留意点、3. 仲介業者等の利用、4. 仲介手数料とその他の関連費用、5. 就業規則、6. 労働条件・雇用契約、7. 強制労働の禁止、8. 賃金・労働時間、9. 寮などの住居の提供、10. 相談窓口・苦情処理制度、11. 労働安全衛生、12. 健康診断、13. 研修、14. 契約終了・解雇・再就職の援助、15. 自社工場内の協力社、派遣企業とのコミュニケーション

3 人権教育

- 人権ポリシーの周知を含む「ビジネスと人権」に関するe-learningを実施し、国内グループの従業員約13,000人、海外グループの従業員約770人が受講しました。

各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応

明治グループはグローバルに事業を展開していくうえで、各国で定められている労働環境や人権に関する法令を遵守し、すべての事業活動において誠実に行動していきます。

- 英国現代奴隷法 (Modern Slavery Statement 2015)
 - ▶ Modern Slavery Act Statement 2021 (712KB) 
 - ▶ 現代奴隷法の透明性に関する声明2021 (和訳) (1494KB) 
- オーストラリア現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2018)
 - ▶ Modern Slavery Act Statement 2021 (1099KB) 
- カリフォルニア州サプライチェーン透明法
 - ▶ California Transparency in Supply Chains Act Statement (222KB) 

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、従業員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいます。

▶ [明治グループ人権ポリシー \(1029KB\)](#) 

グループ従業員の教育

2021年度は国内の従業員約13,000人に対して「ビジネスと人権」に関するe-learningを実施するとともに、海外の従業員約770人を対象に人権教育を実施しました。明治グループ人権ポリシーの周知や日常業務と関連する人権課題についての意識向上を目的としています。

採用担当者に向けた教育

国内においては、全国の事業所における採用担当者に公正な採用選考に関する教育を行っており、就職差別の禁止、ハラスメントの禁止、応募者の基本的人権の尊重の遵守を徹底しています。また、自主的な就労の意思を尊重するとともに、事前に労働条件（従事する業務の内容、労働時間、休憩時間・休日・休暇、賃金、昇給、退職に関する規定等）を明確に提示し雇用契約書を締結することで強制労働の防止を図っています。加えて、児童労働禁止の観点から、採用時における、法に定める最低年齢を満たしていることの確認を徹底しています。

ステークホルダーとの対話

■ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー（「お客さま」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地球環境」「社会」）の皆さまと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしていきます。

従業員とのエンゲージメント

「明治グループ2026ビジョン」を達成し、持続的に成長し続ける企業であるためには、従業員エンゲージメントの向上が必須であると考え、社員意識調査などを実施しています。

▶ [従業員エンゲージメントの向上](#)

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。2019年度からはESGミーティングを実施しています。

社外有識者とのダイアログ

2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

● 2021年度実績

ESGアドバイザリーボードの開催（2021年8月・2022年1月）

社外有識者：

上垣内 猛氏（株式会社J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長補佐）

小木曾 麻里氏 (SDGインパクトジャパン CoCEO)
ピーターD.ピーダーセン 氏 (NPO法人NELIS代表理事)

- ▶ 第1回 ESGアドバイザリーボード (2021年)
- ▶ 第2回 ESGアドバイザリーボード (2022年)
- ▶ ステークホルダーダイアログ

地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気的环境汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動にいかしていきます。

お客さまとのコミュニケーションの推進

お客さま一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に対応することにより、お客さまとのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客さまの声を社内へ共有し、製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客さまの満足度と信頼を得られるように努めます。

お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析していきます。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な対応と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

● お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳 (2021年度)

お問い合わせ内容	件数	構成比
商品比較・特徴	27,171	31%
取扱店舗	21,981	25%
食べ方・保存	17,289	20%
パッケージ表示・設計	7,066	8%
販促・キャンペーン	5,313	6%
混入物	4,615	5%
その他	3,674	4%
合計	87,109	100%

● お客さま満足度調査

(株) 明治お客様相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、お客さま応対に対する満足度アンケートを実施し、応対品質の向上に努めています。

2021年度目標：95点 (100点満点)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
お客さま満足度	91.1	90.8	91.3	92.2	91.0

● お客さまからのご意見による改善事例

チョコレート個包装商品の改善

お客さまからチョコレートの個包装が開封しにくいとのご意見をいただき、個装袋の設計を変更いたしました。

「個包装の幅に余裕がないのでつかみにくく、手で開けられない。いつもハサミを使って開けている。開けやすい包装にして欲しい。」「個包装を開ける時になかなかビニールが切れない。個包装が切りづらい。」

<改善内容>

個装袋の幅を4mm拡げ、簡単に開封できるように改良し、お子さまやご年配の方でもつかみやすくなりました。

改善前 29mm → 改善後 33mm

※対象商品

チョコレート効果 カカオ72% 75g	チョコレート効果 カカオ86% 70g	チョコレート効果 カカオ95% 60g
チョコレート効果 カカオ72%大袋 225g	チョコレート効果 カカオ86%大袋 210g	ベストスリー袋 184g
		ミルクチョコレート袋 128g

● 市販アイスクリームの賞味期限表示を開始

2020年6月から市販アイスクリームの賞味期限表示を開始しました。近年、お客さまからのお問い合わせの中で、アイスクリームの賞味期限に関する質問が増えています。2019年11月に実施した消費者調査では、食品を選ぶ際に重視する点として「安心して食べられる」が「おいしい」に次いで高く、直近1年間で強まった重視する点では、「安心して食べられる」が最も高い結果となりました。また回答者のうちの75%が賞味期限表示のあるアイスクリームの方が「安心感がある」、67%が「賞味期限の表示を希望する」という回答が得られました。アイスクリームは賞味期限表示の省略が認められていますが、(株)明治では、このような「食の安心」を重視するお客さまの声にお応えするために「明治 エッセル スーパーカップ」など、すべての明治市販アイスクリームに適用しました。

赤ちゃん相談室

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験をいかし、一つ一つ丁寧にさせていただきます。

● 赤ちゃん相談室へのご相談内容の内訳（2021年度）

相談内容	件数	構成比
授乳	3,071	46%

相談内容	件数	構成比
離乳食・食事	2,703	40%
生理・体調	541	8%
発育・発達	198	3%
生活・習慣	137	2%
母親・妊婦	66	1%
赤ちゃん相談その他	31	0%
合計	6,747	100%

くすり相談室

くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげていきます。

● 医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳（2021年度）

Meiji Seika ファルマ（株）

お問い合わせ内容	件数	構成比
製品周辺情報（包装・使用期限・保険等）	12,037	37%
有効性（効能効果・用法用量・薬効・薬理）	6,561	20%
品質（品質・添加物・安定性・配合変化）	5,427	17%
資料送付（ほか）	3,967	12%
安全性（副作用等）	3,832	12%
ご指摘・ご要望	424	1%
合計	32,248	100%

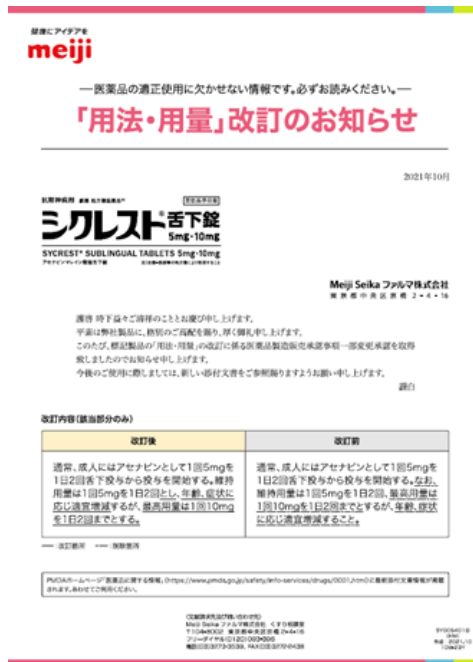
KMバイオロジクス（株）

お問い合わせ内容	件数	構成比
資料送付（ほか）	739	54%
製品周辺情報（包装、使用期限、保険等）	254	19%
有効性（効能・効果、用法・用量、薬効・薬理）	197	14%
品質（品質、添加物、安定性、配合変化）	110	8%
安全性（副反応等）	57	4%
ご指摘・ご要望	8	1%
合計	1,365	100%

● お客さまからのご意見による改善事例

Meiji Seika ファルマ株式会社：

1. お客さまのご意見から、シクレスト舌下錠の用法・用量の改訂が行われました。この改訂により最高用量と適宜増減の範囲がわかりやすくなりました。



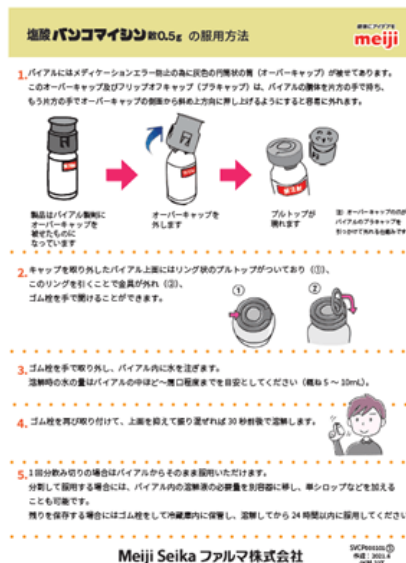
改訂内容(該当部分のみ)

改訂後	改訂前
通常、成人にはアセナピンとして1回5mgを1日2回舌下投与から投与を開始する。維持用量は1回5mgを1日2回とし、 <u>年齢、症状に応じ適宜増減するが、最高用量は1回10mgを1日2回までとする。</u>	通常、成人にはアセナピンとして1回5mgを1日2回舌下投与から投与を開始する。なお、維持用量は1回5mgを1日2回、 <u>最高用量は1回10mgを1日2回までとするが、年齢、症状に応じ適宜増減すること。</u>

— :改訂箇所 — :削除箇所

2. 塩酸バンコマイシン散0.5g (先発品) の、患者指導箋を作成しました。

この製品は21年度に他社より承継されましたが、患者指導箋がなく使い方で迷われるケースが散見されていました。患者指導箋をご用意したことにより、薬局の先生方も患者さまへの説明がしやすくなりました。※バンコマイシン塩酸塩散0.5g「明治」はすでに患者指導箋は作成済



KMバイオロジクス（株）：日本脳炎ワクチン：「定期接種に関するお知らせとお願い文書」の作成

他社の日本脳炎ワクチンが一時製造停止され、日本脳炎ワクチンの供給に影響が生じるため、自社・他社ともに出荷調整が実施されました。また、厚労省より各都道府県宛に優先接種対象者等を記載した通知が発出されました。医療従事者からは通知内容（優先接種対象者等）を確実に伝える資料が欲しいといった声がありました。

<改善内容>

優先接種対象者を一目で周知できるポスターを作成し、多くの医療機関で活用いただきました。

【2021年度版】

【2022年度版】

● お客さま対応品質向上の取り組み

Meiji Seika ファルマ（株）くすり相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、電話対応に対する外部診断を実施し、対応品質の向上に努めています。これからも自社の医薬品に関する情報を迅速かつ正確に提供することにより、適正使用の推進・普及を図り、より良い医療に貢献していきます。

くすり相談室品質目標：70点以上

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
外部評価診断点数	80.2	75.1	76.8	76.0	75.3

適正でわかりやすい表示

製品や景品などの販促物の表示に関して法規を順守するとともに、お客さまに誤解を与えない、わかりやすい表示を心掛けています。

表示に関するチェックは複数人で何段階も行い、情報が間違いなく適切であることを確認しています。

赤 : 商標法	緑 : 食品表示法食品表示基準	黒 : 資源有効利用促進法
橙 : 公正競争規約(飲用乳)	紫 : 計量法	水色 : 製造物責任法
桃 : FSC認証	黄緑 : 特許法	

適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を順守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とし、情報を提供していきます。また、消費者志向自主宣言に基づき、活動報告を行っていきます。

関連サイト

- お客様対応基本方針と行動指針
- お客様サポート
- 赤ちゃん相談室
- くすり相談

社会貢献活動の推進

社会貢献活動ポリシー

明治グループは、2021年1月に「明治グループ社会貢献活動ポリシー」を制定しました。従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献します。

➢ [明治グループ社会貢献活動ポリシー \(519KB\)](#)

活動実績

2021年度の社会貢献活動の内訳と費用支出の実績は以下の通りです。

社会貢献活動への支出の種類※

社会貢献活動の種類	支出金額（百万円）	割合（%）
寄付金	243	9
社会貢献	2,379	86
各種協賛支援	158	6
合計	2,779	100

※ 対象：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）

社会貢献活動の支出の内訳※

貢献の方法	金額（百万円）
現金寄付	224
人件費（ボランティア関連費用）	1,823
商品・サービス提供、プロジェクト協賛	426
社会貢献活動に関する運営費	306
合計	2,779

※ 対象：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）

テーマごとの活動

明治グループでは「社会貢献活動ポリシー」に基づいて、「人を育む」「社会をさせる」「地球を未来につなぐ」という3つのテーマに沿って、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

「人を育む」活動：未来を担う子どもや若い世代の健やかな成長や知識の習得を支援するため、栄養・食文化・スポーツをテーマとした活動

「社会を支える」活動：事業活動に関わる地域社会の人々が健全で安定した生活を送れるように、必要とされる支援活動


「地球を未来につなぐ」活動：地球の持続的発展と未来を見据えて、自然環境や生物多様性の保全活動、資源循環への取り組み、新たな健康価値創造につながる研究開発への支援活動

「人を育む」活動

きのこたけのこ里山学校	<p>日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラム</p> <p>■ きのこたけのこ里山学校</p> 
クリスマスこど	1953年から各地方新聞社が子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催して

も大会	<p>きた「クリスマスこども大会」への協賛</p> <p>■ クリスマスこども大会</p> 
食育活動	<p>2005年から開始し、小中学校への出前授業やオンラインを活用した食育セミナーも開催</p> <p>➤ 食育活動の拡充</p> 
子どもたちの成長サポート活動	<p>アスリートとともに、親子に「栄養の大切さ」を伝えるプロジェクトを実施</p> 

社会を支える活動

明治ハピネス基金	<p>「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として2020年3月に設立した制度です。年に2回募金活動を実施しており、2022年3月は明治グループ全体で2,000人を超える役員・従業員が参加しました。今回集まった募金で5月に明治の食品約54,000個を「こども宅食応援団」に寄贈しました。「こども宅食応援団」を通し、長引くコロナ禍で拡大している全国の生活に困難を抱えるご家庭の支援につなげていきます。</p> 
一般社団法人全国フードバンク推進協会との連携	<p>コロナ禍で以前より生活に困難を抱えたご家庭が増え、フードバンクへの支援ニーズが増えています。明治グループでは、このような状況下でもお子さまやそのご家族の皆さまに笑顔になっていただきたいという思いから、全国フードバンク推進協会と連携しこどもの日や夏休み・クリスマスなどの時期に合わせてお菓子を寄贈しています。2022年4月の寄贈で通算8回目を数え、寄贈した菓子・食品は累計で52万個となりました。</p>
特殊ミルク事業	<p>生まれつきの代謝の異常などにより、母乳や市販の粉ミルクを飲めない赤ちゃんに向けて、特殊ミルク共同安全開発事業に登録され厚生労働省の助成対象となっている特殊ミルク（登録特殊ミルク）をはじめ、非先天性代謝異常症のための特殊ミルク（登録外特殊ミルク、無償）など、合計18品を製造し、安定供給しています。</p> <p>■ 明治の粉ミルク事業と特殊ミルク</p>



<p>希少疾病用医薬品（ドラベ症候群治療薬ディアコミット）</p>	<p>ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。2012年にMeiji Seika ファルマ（株）はドラベ（Dravet）症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。</p> <p>社外有識者の声</p> <p>難病のある子どもたちへの明治グループの貢献 井上 有史 国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター名誉院長</p> <p>ドラベ症候群の希少疾病治療薬ディアコミット®は、2012年の販売以来、すでに約500名の子どもたちに使用され、全症例をカバーした、まれにみる質の高い市販後調査データが蓄積されています。啓発ツールの開発や情報提供も行われ、病気の理解や治療に役立っています。最近、この難病の重責発作の管理が以前ほど難しくなくなったという印象があり、ディアコミット®の普及が関連しているのかもしれない。また特殊ミルクは、とりわけ治療の困難な子どもたちの生活に欠かせないものとなっています。社会的ニーズにこたえ、提供を継続していただけることに心より感謝しています。</p>
<p>国連人口基金への寄付</p>	<p>国連人口基金ケニア事務所と2020年11月にパートナーシップを締結し、2021年1月～3月にナイロビにあるアフリカ最大のスラム、キベラにおいて200人の女性と少女たちを対象にした経済自立支援プロジェクトに参加しました。</p> <p>▶ キベラにおける女性の生計能力向上プロジェクトへの参加</p>
<p>WFP「ゼロハンガーチャレンジキャンペーン」への協賛</p>	<p>国連世界食糧計画（WFP）が主催する「ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～」キャンペーンに2020年から特別協賛しています。この取り組みは日本の食品ロス削減の取り組みを途上国の食料支援につながります。</p>
<p>UNHCRとの連携による支援活動</p>	<p>「ミルクチョコレート」の売り上げの一部は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）公式支援窓口である国連UNHCR協会を通じて、アフリカの難民の子どもたちの栄養改善プログラムに役立てられています。</p> <p>■ 「チョコレートで応援します」世界の難民の子どもたちに</p>
<p>全国乳児福祉協議会へのミルク寄贈</p>	<p>乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという想いから、全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に2019年6月から「明治ほほえみ」を寄贈しています。</p>
<p>子どもの未来応援基金</p>	<p>子どもの貧困対策として内閣府が行っている「子供の未来応援基金」に賛同し、2017年から寄付を行っています。</p> <p>■ 子供の未来応援国民運動</p>
<p>すこやか食生活協会</p>	<p>視覚障害者の食生活改善のために、点字を活用したレシピ本の作成やホームページで音声付きのレシピを展開している活動に賛同して、2013年より賛助会員として協力しています。</p> <p>■ すこやか食生活協会</p>

	
被災地支援	<p>2011年の東日本大震災や熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。</p>  <p>2020年3月社内食堂売店東北応援フェア</p>

地球を未来につなぐ活動

紙パックリサイクルキャンペーン	<p>従業員が参加する「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施しています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。</p> 
生物多様保全活動	<p>国内・海外の生産拠点や明治グループで所有している「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」、さまざまな自治体・NPOと連携しながら生物多様性の保全活動を行っています。</p> <p>▶ 主な生物多様性の保全活動</p> 

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社

持続可能な調達活動

持続可能な調達活動に関する目標

人権・環境に配慮した 原材料調達

- 責任あるサプライチェーンの構築
- カカオの調達
- パーム油の調達
- 紙の調達
- 生乳の調達

安定調達への取り組み

- 動物用製品の安定供給

貢献するSDGs



持続可能な調達活動に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治：(株)明治

明治G：明治グループ

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	実績	達成目標	
	2021年度	2023年度	2026年度
国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの実施拡大【明治G連結】	2022年度の実施にむけて検討を開始	2021年度までに開始	—
海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの実施拡大【明治G連結】	46社を対象に開始	2022年度までに開始	—
サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	65%以上	100%
RSPO認証パーム油への代替【明治連結】	84%	100%	—
環境配慮紙への代替【明治G連結】	98%	100%	—

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

サステナビリティ活動KPI（2021年度から）	実績	達成目標	
	2021年度	2023年度	2026年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory (MDA) の実施【明治国内連結】	475回/年	400回/年以上	—
	累計1,423回	累計2150回以上	

RSPO : Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）

人権・環境に配慮した原材料調達

責任あるサプライチェーンの構築

原料調達に対する考え方

近年、企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められています。その実現には、自社のみならず取引先を含むサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、児童労働や強制労働、環境破壊などの社会課題に取り組む必要があります。

明治グループは「明治グループ調達ポリシー」で人権と地球環境に配慮した調達活動を掲げ、取引先とともに責任ある調達の実現を目指し、付随するリスクに対する予防・軽減策の実行に努めています。さらに2020年6月には、取引先に対して社会的責任を果たすことを求める「明治グループサプライヤー行動規範」を策定し、責任あるサプライチェーン構築に向けて取り組んでいます。

また明治グループはザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）のメンバーとして各種ワーキンググループに参加し、人権侵害や環境破壊など社会課題の解決に向けて、協議を重ね改善に取り組んでいます。

▶ [明治グループ調達ポリシー \(557KB\)](#)

▶ [明治グループサプライヤー行動規範 \(1026KB\)](#)

明治グループサプライヤー行動規範 問い合わせ窓口

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部

メールアドレス：sustainability@meiji.com

責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組み

昨今、企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められており、明治グループも自社のみならずサプライチェーン全体において児童労働や強制労働、環境破壊などの社会課題に取り組むことで社会的責任を果たしていきたいと考えています。サプライチェーン全体における人権や環境に配慮した責任ある調達活動の実現に向けて、2020年6月には「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました。本規範は、「明治グループ調達ポリシー」に基づき、法令遵守、公正性・透明性、腐敗防止などを常に意識し、取引先と連携して人権や環境などの社会的責任にも配慮した「持続可能な調達活動」の実現に向けての目指すべき姿について記載しています。また、2020年10月から明治グループの取引先向け、Ecovadis社の評価システムもしくは明治オリジナル版を活用した「サステナブル調達アンケート」を開始しました。2021年4月には、アンケート分析結果のフィードバックを実施し、今後アンケート実施企業の対象範囲をさらに拡大していく予定です。本アンケートの実施により、サプライチェーン上にある人権や環境に関する課題の有無を把握し、改善が必

要な項目がある場合には取引先と連携・対話を進めながら、社会課題の解決とより強固な責任あるサプライチェーンの構築に努めていきます。

アンケート調査項目概要

人権・労働に関する取り組み、安全・健全な職場環境、公正性、環境への配慮、持続可能な調達活動、救済制度の整備と報復行為の禁止などについて質問項目を設定しています。

2020年度の取り組み

2020年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明治グループサプライヤー行動規範の策定 ・ 取引先※1 563社への行動規範冊子配布
2020年9月～10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル調達アンケートの実施に向けた、明治グループ調達部門の担当者向け勉強会開催（参加者：31人） <ul style="list-style-type: none"> <勉強会概要> ・ サステナブル調達アンケート実施に向けた、取引先※1 説明会開催（参加企業：74社） <ul style="list-style-type: none"> <説明会概要> ・ 取引先※1 74社（一次サプライヤー）に対しサステナブル調達アンケートを実施 <ul style="list-style-type: none"> <アンケート実施企業内訳> ・ EcoVadis社アンケート回答企業：35社 ・ 明治オリジナル版アンケート回答企業：39社 <p>取り組みへの理解浸透を図るため、責任あるサプライチェーン構築に向けた明治グループの考え方、調達ポリシー・ガイドライン、サプライヤー行動規範について周知</p>
2021年1～3月	アンケート回答内容の分析

※1（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）の取引先

2021年度の取り組み

2021年度は、サステナブル調達アンケートの対象を明治グループ各社、（株）明治の委託仕入れ先に拡大するとともに、一次サプライヤーの対象企業を拡大しました。

2021年4月～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回答いただいた全ての取引先に対し、アンケート分析結果をフィードバック ・ 取り組みの強化もしくは改善が必要と考えられる取引先には、対応報告書（対応策の検討と対応時期）の提出を依頼 <ul style="list-style-type: none"> <対応報告書の提出依頼企業> ・ 個別の対話が必要であった取引先2社に関しては、対応策について対話を実施 <p>EcoVadis社アンケート 基準点未満の企業：12社 明治オリジナルアンケート 平均点未満の企業：28社</p>
2021年6月～12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート実施に向けた、明治グループの調達部門および生産部門、マーケティング部門、グループ会社管理部門の担当者向け勉強会開催（参加者：約60人） ・ 下記対象企業に対し、サステナブル調達アンケート実施に向けた説明会を開催 <ul style="list-style-type: none"> <アンケート対象企業> ・ 明治グループ：25社（国内拠点：22社、海外拠点：3社） <ul style="list-style-type: none"> （内訳）EcoVadis社アンケート回答：23社、明治オリジナルアンケート回答：2社 ・ （株）明治委託仕入れ先企業：46社 <ul style="list-style-type: none"> （内訳）EcoVadis社アンケート回答：14社、明治オリジナルアンケート回答：32社

2022年1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施に向けた、明治グループ調達部門の担当者向け勉強会開催（参加者：17人） 2021年6～12月実施のアンケート回答内容について分析を実施 一次サプライヤーの対象企業を拡大し31社を選定の上、サステナブル調達アンケート実施に向けた取引先説明会を開催（2022年1月）
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■ カカオの調達

カカオづくりを持続可能に。明治にできることを、もっと。

カカオでつながる、すべてのひとのために。

（株）明治は、世界中のカカオ産地に足を運びます。だからこそ、さまざまな課題があることを知っています。木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、栽培技術の周知不足が収穫減につながり、十分な収入を得ることができない。国や地域によっては、児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。

カカオ生産に携わるものとして、この状況を置き去りにはできません。課題に向き合い、ひとつひとつの改善に取り組む。そして、カカオ生産を持続可能なものにしていく。作るひと、届けるひと、味わうひと。カカオでつながる、すべてのひとを笑顔に。

それが、私たちの使命です。

▶ 持続可能なカカオ生産への取り組み



▶ [明治グループ調達ポリシー \(557KB\)](#)

▶ [カカオ調達ガイドライン \(558KB\)](#)

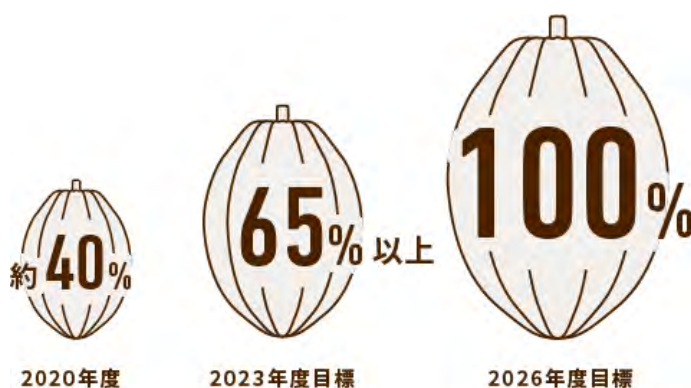
Action to 2026

明治は、2026年度までにサステナブルカカオ豆の調達比率を100%へ。

（株）明治は、2026年度までに、農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆「サステナブルカカオ豆」の調達比率100%を目指しています。

本目標の達成を通して、森林減少や児童労働、栽培技術の周知不足など、カカオ豆の生産地域や農家が抱える課題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。

サステナブルカカオ豆調達比率



食と健康のプロフェッショナルとして、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献を。

人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指して。明治は、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。カカオ産地に寄り添う支援活動「メイジ・カカオ・サポート」などを通じて、具体的な活動・目標のもとにSDGs達成に貢献していきます。



Action



パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる植物油脂で、加工食品の原料などの用途に幅広く使われていますが、パーム油の主要な生産国であるインドネシアやマレーシアでは、農園の乱開発による森林の減少や、泥炭地の破壊など人権や環境にかかわる社会問題を抱えています。「パーム油調達ガイドライン」では、NDPE方針（No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林減少ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組むことを規定しました。

- ▶ [明治グループ調達ポリシー \(557KB\)](#)
- ▶ [パーム油調達ガイドライン \(644KB\)](#)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
認証パーム油の割合(%) ※	1	7	21	68	84

※ 国内および海外の明治グループの工場で調達する油脂原料にしめる認証パーム油の割合

認証パーム油の導入推進

明治グループは、2016年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟し、2022年10月までに国内19工場、海外5工場RSPOサプライチェーン認証を取得しました。2021年度に調達したパーム油・パーム核油の調達数量の84%は、マスマランス方式によって物理的に認定されたRSPO認証パーム油でした。今後も明治グループの工場の認証取得を推進し、原



料サプライヤーの理解と協力を得ながら、RSPO認証パーム油の割合を2023年度までに100%にすることを目指してまいります。さらに、製造委託先にも環境影響への理解と協力を求め、RSPO認証の原料を優先して使用していく取り組みを進めていきます。

また、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム（CGF）の日本サステナビリティ・ローカル・グループ（JSLG）にメンバー企業として参加し、パーム油の生産現場の課題や認証制度、企業の取り組みについての情報収集と共有に取り組んでいます。2019年にはパーム油の原産国であるマレーシアの農園を視察しました。

■ RSPO Annual Communication of Progress（RSPO年次進捗報告）

パーム油のトレーサビリティの確認

調達するパーム油の生産地域で、森林減少や泥炭地破壊、搾取などが行われていないことを確認するために、搾油工場までのトレーサビリティの確認に取り組んでいます。2021年下半期（7月～12月）に調達したパーム油の量の75%について上流の搾油工場を確認しました。

▶ 搾油工場リスト（Mill List）（994KB）

紙の調達

自社の製品や各種印刷物などに使用する紙原材料において、「明治グループ調達ポリシー」および「紙調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいます。

▶ 明治グループ調達ポリシー（557KB）

▶ 紙調達ガイドライン（591KB）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
森林認証紙（FSC, PEFC）および古紙を含む紙原材料の使用率	-	55.3	60.3	77.0	98.4

※1 製品の容器包装用紙が対象。

※2 2020年度までは国内グループ会社が対象（2019年度よりK Mバイオロジクス（株）を含む）。2021年度よりグループ全体が対象。

環境に配慮した紙の使用拡大

製品の容器包装や各種印刷物などで、FSC®[※]やPEFCなどの森林認証を受けた紙など環境配慮紙の使用拡大を進めています。2023年度までにグループ全体で生産する製品の容器包装に使用する紙において、環境に配慮した紙原材料100%使用を目指しており、2021年度内で98%（国内グループ全体では100%）の切替が完了しました。製品の容器包装と同様に、各種印刷物（会社案内、各種報告書）や事務用品（名刺・封筒・紙袋等）・販促資材においても環境配慮紙への切替を推進しています。

※ FSC®（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

FSC®認証紙を使用している主な商品と使用拡大に向けての取り組み

「明治おいしい牛乳 900ml」「きのこの山」「たけのこの里」など多くの商品で環境に配慮紙を使用しています。

また、2020年10月には、FSC認証紙の使用拡大に向けてヨーグルトやチョコレートの生産工程におけるFSC®-COC認証（ライセンス番号：FSC®-C159538）※を株式会社 明治が取得しました。



※ COC（Chain of Custody）認証：加工流通過程の管理で、FM（森林管理）認証を受けた森林から産出された木材やその他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用した製品を、適切に管理・加工していることを認証する制度

関連サイト

FSC®

生乳の調達

明治グループは、牛乳生産に関しておいしさの追求はもちろんのこと、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援することも大切な取り組みの一つと考えています。「明治グループ調達ポリシー」「生乳調達ガイドライン」「明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー」に基づき、取引先と協働で人権・環境、アニマルウェルフェアに配慮した調達活動に取り組んでいきます。

また（株）明治はグローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）およびJミルクのメンバーとして持続可能な酪農の推進と乳製品の健康価値の訴求などに取り組んでいます。

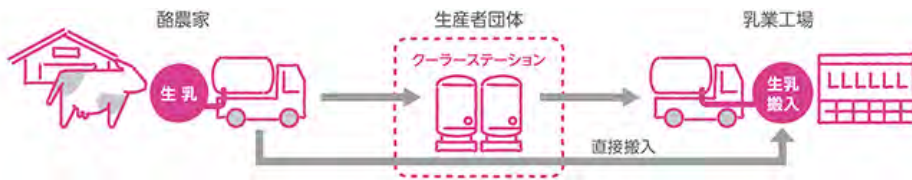
- ▶ [明治グループ調達ポリシー（557KB）](#)
- ▶ [生乳調達ガイドライン（538KB）](#)
- ▶ [明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー（738KB）](#)
- ▶ [持続可能な酪農乳業の取り組み](#)



生乳調達に関するポリシー・ガイドラインの制定

2019年10月に「生乳調達ガイドライン」を制定、アニマルウェルフェアの指針である「5つの自由」に配慮した飼養管理を掲げました。また2021年9月には明治グループファームアニマルウェルフェアポリシーを制定し、栄養、牛舎の環境と飼養ペース、管理方法といった観点から乳牛に関わるアニマルウェルフェアの向上を推進します。倫理面はもとより、酪農乳業産業の持続可能な発展のために、関係者との協力のもと業界一体となった取り組みを推進していきます。

生乳流通と品質管理



● 生乳の生産地トレーサビリティ

搬入される生乳は生産地までのトレーサビリティを100%確保しています。（国内および海外のグループ連結子会社実績）

● 高品質な生乳を安定調達するための取り組み

生産現場

- ・ 牛の飼育環境や飼料の確認
- ・ 生産者団体へ生乳の風味に関する勉強会の開催

工場搬入時

- ・ 風味専門パネラーの育成と搬入時の検査徹底

研究所

- ・ 品質の維持向上に向けた成分、物性などの理化学分析
- ・ おいしさの評価ならびに情報発信
- ・ 検査をより正確かつ迅速に行うための技術開発

Meiji Dairy Advisory (MDA) による酪農経営支援

MDAは、人材マネジメントにフォーカスし、農場の作業改善や経営管理技術の向上を通して酪農に関わる人の成長を支援する活動です。MDAは農場が経営目標を達成し続ける為に、リーン生産方式に基づきカイゼン文化を定着していく仕組みであり、明治スタッフは農場とともに考え、農場スタッフの気づきを通してより良い環境や仕組みを構築する支援をするアドバイザーという形を採用しています。さらに、カイゼンの進捗に併せて、アドバイザーは立ち位置を変えていきます。

2021年5月には「酪農家の経営に関する支援活動MDAを年間400回実施、および2023年度までに累計2,150回以上実施」というKPIを掲げました。こういった活動をより一層強化し、持続可能な生乳生産の実現に貢献していきます。

これまでの実績

取り組み実施農場：全国約50農場、酪農家訪問回数 累計1,423回

MDA実施事例

1. 経営者が従業員へ新年度目標を発表する「キックオフ会議（写真（1））」の開催
2. 外国人労働者への技術継承として「外国人実習生向けの勉強会（写真（2））」の開催
3. 乳牛の体調や採食行動をチェックする等、現場立会を通じた「改善活動（写真（3））」

(1)



(2)



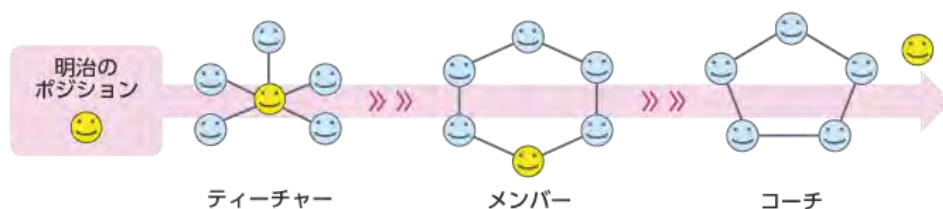
(3)



MDAで支援している3つの“カイゼン”

日常カイゼン	目標設定カイゼン	仕組みカイゼン
--------	----------	---------

	日常カイゼン	目標設定カイゼン	仕組みカイゼン
活動方針	全員参加で問題を見つけカイゼンする	ありたい姿を描き、カイゼンを進める	永続的に人の成長を支援する
内容	5S活動、SOP（標準作業手順書）作成、ホワイトボードミーティング等	理念・ビジョン・経営計画の策定、会議のあり方整理等	人事評価制度の導入等
活動プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 問題意識を持つ癖をつけ、カイゼンマインドを向上 当事者意識の向上 農場内のコミュニケーション促進による風通しの良い風土づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 農場経営のあるべき姿を描き、経営理念やビジョンを策定 現状の問題点を把握し解決策を導き出す力を養う 年間目標を設定し、チームでカイゼンを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 会社の求める人物像（キャリアプログラム）の明確化 永続的な人材成長の支援するマインドの構築 リーダーの部下育成能力向上 管理職の育成
成果	“農場スタッフ”の成長	“経営陣・リーダー・後継者”の成長	“組織”の成長



第1回 MDAミーティングを開催

酪農家とのパートナーシップを深めるために、2022年2月2日に「第1回 MDAミーティング」を開催しました。コロナ禍を考慮し、オンラインでの開催となりましたが、当日は全国から約60人の農場関係者をはじめ、社内外から約170人に参加いただき、MDAの取り組み内容紹介やパネルディスカッションを実施しました。MDAミーティングを通して、酪農家は悩みを語りあい、それぞれが解決の糸口を見い出せる非常に有意義な時間となりました。



本社ミーティング会場



酪農家パネリスト

酪農乳業産業の持続可能な発展に向けた取り組み事例：「明治オーガニック牛乳」

提案型の牛乳として販売する「明治オーガニック牛乳」は、有機JAS規格の認証牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農法の考え方にに基づいた方法で飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。（株）明治では1997年頃より「牛にやさしく」「環境にもやさしい」牛乳づくりの検討を始めました。当時すでに環境にやさしい循環型酪農を行っていた津別町の酪農家の方々と連携し、オーガニック牛乳の開発をスタート。さまざまな試行錯誤の末、2006年に5軒の酪農家の方々が「有機畜産物のJAS規格」の認証を取得し、販売にこぎ着けたこだわりの牛乳です。その基盤となる有機酪農は、環境への負荷低減に配慮した飼料で

の飼育、牛にやさしい環境での飼育という観点に配慮して行う酪農です。明治グループは、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援しながら、お客さまに新しい牛乳の価値を提供していきます。



有機酪農に取り組む酪農家の方の声

明治さんからの提案を受けて、我々自身も環境に配慮した酪農が必要だという思いからオーガニック牛乳への取り組みを重ねてきました。当初は何もノウハウがなく、化学肥料や農薬を使わない飼料生産は非常に手間がかかり、たいへん苦労しました。しかし軌道に乗ったいま、有機酪農の意義をあらためて強く感じており、今後も明治さんと協力しながらオーガニック牛乳の生産によりいっそう力を入れていきたいと考えています。そして、環境や乳牛に配慮して生産された商品であることがお客さまの購入の基準になる、そんな市場になってほしいと思っています。



石川賢一さまご夫妻 津別町有機酪農研究会会長

※2019年度の農林水産祭におきまして、優れた活動や実績を上げた農林水産経営者を表彰する「天皇杯」を、津別町有機酪農研究会の石川賢一会長が受賞されました。
主な受賞理由は「有機酪農の推進と有機農法での優良な自給飼料の栽培」です。

安定調達への取り組み

動物用製品の安定供給

動物用製品を安定的に供給することで、安全・安心な畜産物・水産物の安定供給と生産性の向上に寄与し、畜水産業の更なる発展に貢献していきます。



Make Sustainable Cocoa Beans.

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることを、もっと。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATES BEGINS HERE.

カカオでつながる、すべてのひとのために。

明治は、世界中のカカオ産地に足を運びます。だからこそ、さまざまな課題があることを知っています。木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、栽培技術の周知不足が収穫減につながり、十分な収入を得ることができない。国や地域によっては、児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。カカオ生産に携わるものとして、この状況を置き去りにはできません。課題に向き合い、ひとつひとつの改善に取り組む。そして、カカオ生産を持続可能なものにしていく。作るひと、届けるひと、味わうひと。カカオでつながる、すべてのひとを笑顔に。それが、私たちの使命です。

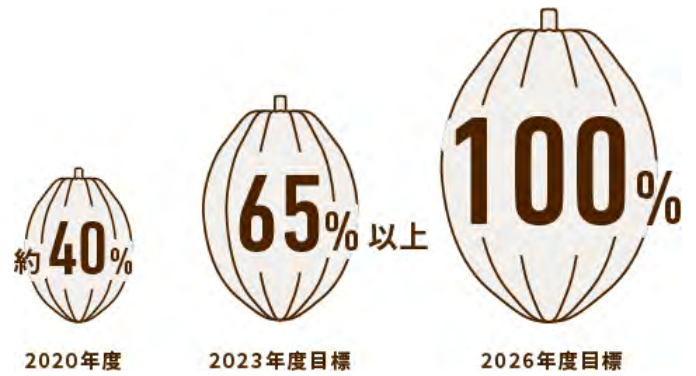
Action to 2026

明治は、2026年度までに
サステナブルカカオ豆の
調達比率を100%へ。

明治は、2026年度までに、農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆「サステナブルカカオ豆」の調達比率100%※を目指しています。本目標の達成を通して、森林減少や児童労働、栽培技術の周知不

足など、カカオ豆の生産地域や農家が抱える課題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。

※明治連結



食と健康のプロフェッショナルとして、 SDGs（持続可能な開発目標）への 貢献を。

人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指して。明治は、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。カカオ産地に寄り添う支援活動「メイジ・カカオ・サポート」などを通じて、具体的な活動・目標のもとにSDGs達成にも貢献していきます。

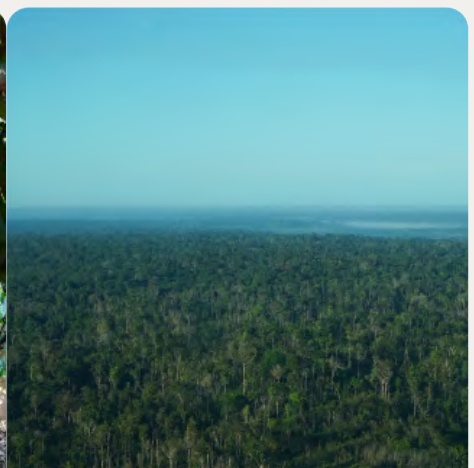
※2015年に国連で採択された、2030年までに達成することを目指す17の目標です。



カカオ生産地に
寄り添う支援を
メイジ・カカオ・サポート



各種団体と協力し、
カカオ生産地を支える
外部パートナーとの支援活動







カカオ生産による
森林減少抑制に向けて
森林保全活動

VALUES

未来につながる価値を、チョコレートに。



 このページを共有する  

 このページを印刷する



TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#)

AIM FOR SUSTAINABLE COCOA BEANS

持続可能なカカオづくりを目指して。

メイジ・カカオ・サポートは、
アフリカ・中南米・アジアのカカオ産地に広がっています。
その国や地域の状況を見つめ、最適な支援をいちばんに
考えています。たとえば中南米などでは、
明治独自の発酵法を伝え、
高品質なカカオ生産を推進しています。

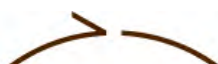
明治は、カカオ豆の生産を持続可能なものとするために、
産地の実情に応じた支援活動を行い、
SDGs達成にも貢献していきます。

明治独自のカカオ農家支援活動
「メイジ・カカオ・サポート」に
取り組んでいます。

メイジ・カカオ・サポートは、2006年に始まった明治独自の「カカオ農家支援活動」です。
カカオ産地に直接足を運び、現地の農家のさまざまな課題に合わせた支援を行っています。

例えば、カカオ農家の暮らしの向上のために、生産性や収益面でのサポートに取り組んでいます。
栽培方法や病害虫の管理方法に関する勉強会の開催、栽培に必要な苗木センターの開設、
カカオ豆の発酵法などの技術指導を実施。さらに生活環境面では、井戸の整備や学校備品など
の寄贈を通じた教育支援などにも取り組んでいます。

こうした活動を積み重ねることで、持続可能なカカオ生産の実現に貢献していきます。



Meiji Cocoa Support

メイジ・カカオ・サポート



THE COCOA BELT

赤道を中心に広がる、カカオ栽培に適したエリア。カカオは繊細な植物です。高温多湿であること、豊かな土があること、雨に恵まれた場所であること etc. さまざまな条件が揃った環境でのみ、育つことが可能なのです。

色のついた国または国旗をクリックすると、支援の詳細をご覧ください。

アート／チョコレート クラス開講

子どもたちへの教育支援です。カカオの絵を描いたり、収穫したカカオを使い、チョコレートを手づくりします。



若手カカオ農家の 表彰

ガーナ政府機関と協賛し、有望な若手農家を毎年表彰。カカオ豆や資材などを運ぶ軽車両を寄贈しています。



VENEZUELA

ベネズエラ・ボリバル共和国

**カカオ豆の品質を、
高める。**

カカオ苗木の無償配布をはじめ、一部地域に発酵箱を寄贈。明治独自の発酵法導入により、高品質カカオ豆の生産支援を進めています。



BRAZIL

ブラジル連邦共和国

**カカオと一緒に、
森を育てる。**

森林保全を推進するアグロフォレストリー農園を支援。明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産にも取り組んでいます。



PERU

ペルー共和国

**安心して使える、
農機具をもっと。**

剪定機や除草機などの無料貸出を行う農機具バンクを設立。さらに、発酵箱の寄贈など、高品質カカオ豆の安定生産を支援しています。



DOMINICAN REP.

ドミニカ共和国

**教育と健康も、
育てるために。**

明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産を支援。さらに学校・病院の補修、子どもたちへの学用品寄贈などを行っています。



支援の内容

苗木の寄贈

目標：2026年度までに24万本（2020年度時点88,730本）

※発酵箱の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



支援の内容

肥料の寄贈

目標：2026年度までに5万袋（2020年度時点2万袋）

※農機具の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



支援の内容

発酵箱の寄贈

目標：2026年度までに60台（2020年度時点29台）

※農機具の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



支援の内容

資源ごみ分別回収箱の寄贈

目標：2026年度までに99箱（2020年度時点36箱）

※学校/医療備品の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



ECUADOR

エクアドル共和国

カカオづくりに、必要な道具を。

剪定機、除草機、防護服、日よけ帽子など農作業に必要なものを寄贈しています。



MEXICO

メキシコ合衆国

希少なカカオを、次に伝える。

提携農園周辺でのコミュニティ支援、公園や通信環境整備を支援。希少なホワイトカカオ種の保存や栽培なども行っています。



VIETNAM

ベトナム社会主義共和国

高品質なカカオを、研究開発。

カカオ豆の価値を引き出すための研究開発を推進。高品質のカカオ豆を導入することで、カカオ農家の安定した暮らしを支援します。



MADAGASCAR

マダガスカル共和国

持続可能なカカオづくりへ。

高品質カカオの付加価値をつくるため、カカオ農家に発酵技術を支援。国際協力機構のSDGsパートナーとして認定されています。



MOVIE

meiji

サステナビリティ 2026ビジョン



持続可能な調達活動



ARCHIVE

[2021](#)




[2020](#)


[2019](#)

[2018](#)

[2017](#)

[2016～2009](#)

 [このページを共有する](#)  

 [このページを印刷する](#)



TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2016~2009](#)

2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

2016年度

〈ガーナ共和国〉

ファーマー・トレーニング・スクールを開催しています

今年度もトレーニング・スクールを開催しています。私たちが訪問したドミアブラ村では、適切な収穫、剪定、農薬散布の方法の説明と実演などが農園の中で行われていました。インストラクターと農家のみなさんとの活発な質疑応答も交わされました。スクール終了後には、同農園で収穫されたカカオ豆でつくったチョコレートを試食してもらい、自分たちが育てたカカオの風味を確かめてもらいました。



試作したチョコをプレゼント



収穫方法の説明

明治デモンストレーション農園の運営を始めました

ファーマー・トレーニング・スクールで学んだことを実践し、その効果を実感してもらうことを目



的として、ドミアブラ村の一区画を明治デモン
ストレーション農園として運営しています。指導通
りに施肥、剪定、除草、農業使用などの管理を行
うことで収穫量が増えることを、農家自らの目で
確認してもらう計画です。



第32回ナショナル・ファーマーズ・デイに 参加しました

ガーナでは、カカオ、コーヒー、シアナッツなど
農作物ごとに、優れた農家を表彰するナショナ
ル・ファーマーズ・デイというイベントが毎年行
われ、国民の休日となります。32回目となる今回
は、北部にあるキンタンポという町で開催され、
同国の大統領も出席するなか、数千人が集まりま
した。当社もスポンサーとして参加し、食糧農業
省が選出した有望な若手カカオ農家を表彰し、賞
品としてトライサイクル（バイクの後ろに運搬用
荷車を取り付けたもの）と明治ミルクチョコレー
トを贈呈しました。トライサイクルはカカオ農業
に大いに役立ててくれると思います。



受賞者のカカオ農家（左）



賞品のトライサイクル

アートクラスを開講しました

アセラワディ村の小学生を対象に、美術の授業を
行いました。80名の子どもたちが、学校近くのカ
カオ農園に集合。先生の指導のもと、クレヨンや
ペンを使って、思い思いのカカオの絵を描き、楽
しい時間を過ごしました。最後に優秀作品を選
び、表彰を行いました。



授業の様子



授業の様子

〈エクアドル共和国〉

農園で使う日除け帽子を寄贈しました

（株）明治がカカオ豆を購入している農園で働く
皆さんに、日除け帽子を寄贈しました。
炎天下での作業中も、強い日差しを和らげてくれ
ることでしょう。



農園で使う日除け帽を寄贈しました



苗木を配布しました

エクアドルの農牧水産省（MAGAP）の協力を得て、当社が支援している農家に苗木を配布するイベントが開催され、会場に集まった100名ほどの農家に、2000本の苗木を配布しました。また、当社から今回も農家の皆さんに「ミルクチョコレート」をプレゼントし、大いに喜ばれました。



苗木を配布しました



2015年度

〈ガーナ共和国〉

2015年度のファーマー・トレーニング・スクールが始まりました

30軒の農家が集まり、カカオ農園のなかに椅子を並べて、適切な栽培方法、農薬の使用法、健康や安全、環境などについて、ポスターを見ながら指導員の説明を聞きます。質疑応答の後で、グループ・ディスカッションと発表を行うなど、全員参加型の熱心なスクールとなっていました。



カカオ農園でのトレーニング・スクール

アートクラスを開講しました

当社のカカオ豆購入地域にあるドミアブラ村を訪問し、小学生60名を対象に美術の授業を行いました。カカオの木と家族や家などをテーマにして、クレヨンと水彩絵の具で絵を描いてもらいましたが、大変好評でした。

授業のあとで9点の優秀作品を選び、表彰式では、落書き帳やペンなどをプレゼントしました。



小学校の教室にて

〈エクアドル共和国〉

農園で着用する作業服を寄贈しました

（株）明治がカカオ豆を購入している農園で働く農家の方々に、肥料や農薬を使用する際に着用する作業服を寄贈しました。当社社員が各農園を訪問して寄贈式を行い、一人ひとりに手渡しましたが、より安全に作業ができると、たいへん好評でした。



農家支援プログラムの卒業式に 出席しました

(株) 明治が、カカオ豆サプライヤーを通じて支援しているプログラムの卒業式に出席してきました。この地域では比較的小規模な農園が多いのですが、100年以上も前からカカオ栽培が盛んで、品質の高いカカオの生産地として世界的に知られています。この農家支援プログラムは、収穫量の増加や、よりよい農業経営などで収入を増やし、農家の暮らしをよくしていこうというものです。当日は477名もの農家が集まり、収穫量の増加など優秀な成績を修めた農家には、苗木、剪定器具、肥料などがプレゼントされました。当社からは「ミルクチョコレート」をプレゼントし、味わっていただきました。当社は、今後もさまざまな活動を通じてカカオ農家支援を行っていきます。



卒業式の様子



ベストファーマーにミルクチョコレートをプレゼント

2014年度

〈ガーナ共和国〉

夢のカカオハウスをつくりました

アセラワディ村の小中学生60名を対象に、3回目の美術の授業を行いました。今回は、あらかじめ組み立てておいた木製の家に、絵の具で色を塗り、飾りを付けて「自分が住んでみたいカカオハウス」を表現してもらうという授業です。子どもたちは先生の助言を受けながら、思い思いのカカオハウスをつくりあげました。その中から優秀作品を5点選び、Tシャツやチョコレートなどをプレゼントしました。子どもたちにとっては、とても楽しい思い出づくりになったようです。



カカオハウス作成の様子



みんなで記念撮影

〈エクアドル共和国〉

トレーニング・スクールを開始しました

明治が支援している農家を対象に、剪定、灌漑、病虫害管理、施肥などについて学ぶトレーニング・スクールを開始しました。

地元の小学校に15軒の農家が集まり、指導員によるプロジェクターを使った説明を受けた後に、熱心な質疑応答を行いました。

今後も、こうしたトレーニング・スクールを各地で展開していく予定です。



指導員による講義

2013年度

〈ガーナ共和国〉

カカオ栽培に関する勉強会を

開催しています

カカオ農家が栽培技術や経営について学ぶ勉強会を開催しています。井戸と苗床を寄贈したサーマン村でも定期的に開催されています。小学校の教室に大勢の農家が集まり、指導員の説明を受けたあとに質疑応答も活発に行われ、カカオ農業への熱意が伝わってきます。



指導員による講義



質疑応答の様子

井戸と苗床を寄贈しました

当社のカカオ豆購入地域にあるサーマン村に、井戸とカカオの苗床を寄贈しました。(株)明治が寄贈した井戸としては5基目です。井戸は生活に必要な水を手に入れるためだけでなく、人々が集まり情報交換をする場所にもなっています。また、カカオの樹は苗木から育てるのが一般的ですが、農園のそばに苗床をつくったことにより、周辺の農家も苗木を入手しやすくなりました。



大喜びの子どもたち



カカオの苗床

明治の井戸マップ



小学校の引渡式が行われました

2013年8月、当社のガーナ産カカオ豆購入地域にあるアセラワディ村に念願の小学校が完成しました。これは外務省の政府開発援助（ODA）の一形態である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用したもので、当社の粘り強い働きかけにより実現しました。当社が寄贈した机、椅子、黒板といった備品も教室に運び込まれ、子どもたちも大喜びでした。

そして10月9日、在ガーナ日本大使館、教育庁などを含め多数のお客様が参列する中、引渡式が執り行なわれました。当社の役員も出席し、ガーナ産カカオの重要性、当社と同村のさらなる関係強化などについて述べ、万雷の拍手で迎えられました。また、9月に作成したカカオアートも計画通りに小学校に寄贈しました。

当日は伝統的な祭りもあわせて行われ、普段は静かな村が大きな歓声と興奮に包まれた一日となりました。



子どもたちと明治の社員が教室で記念写真



小学校の看板

VRCを寄贈しました

当社は2009年からトレーサブルカカオ豆の購入を通じて、購入地域にある村に井戸や蚊帳の寄贈などを行ってきました。2013年8月には、ガーナ西部の購入地域にあるヒマン村に、ヴィレッジ・リソース・センター（VRC）を寄贈しました。

VRCはコンテナを改造した施設で、内部にパソコンを備えています。そのパソコンを利用して、カカオ農家は栽培技術に関する学習プログラムを視聴して学ぶことで、収穫量の増加に役立てることができます。また、VRCは中学校に隣接しており、中学生もタイピングなどパソコンの操作を学ぶことが容易になりました。



ヴィレッジ・リソース・センター看板



近隣中学校の生徒も学習に利用

建設中の小学校の写真が届きました

現在、小学校の建設は順調に進んでいます。セメントで基礎と壁をつくり、屋根はスレート葺きになる予定です。当社が寄贈する備品についても、製作の準備に取りかかっているとのこと。新学期開始に間に合うよう、大工さんたちは現地に寝泊りして、急ピッチで工事を進めてくれますが、本格的な雨季が訪れる前まで屋根が完成するよう、さらにスピードアップするそうです。



小学校建設の様子



小学校建設プロジェクトの看板

小学生がカカオアートを作成しました

アセラワディ村の小学生100名を対象に、美術の特別授業を2日間行い、カカオアートを作成しました。最初にカカオの樹を描き、その回りにカカオポッドや動物、家などの切り絵を貼り付けます。カカオポッドは近くの農園で採ってきたものを見て、カラフルに描写しました。子どもたちはとても熱心に6枚の作品を完成させてくれたので、それらを新小学校に飾ることにしました。また、子どもたちは授業後、フェイス・ペインティングをしてもらい大喜びでした。



夢中で描く子どもたち



完成したカカオアート

2012年度

〈ガーナ共和国〉

小学校建設が決定しました

当社のカカオ豆購入地域にあり、これまで交流を重ねてきたアセラワディ村に、新たに小学校が建設されることが決まりました。

これは、我国の政府開発援助（ODA）の一形態である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用するもので、当社の粘り強い働きかけにより実現の運びとなったものです。

当社は小学校建設に併せて、学習机や椅子などの備品を寄贈することとし、1月に在ガーナ日本大使館で行われた署名式に出席しました。この様子は現地テレビや新聞でも大きくとり上げられました。

小学校はNGOのソース・トラストを通して、この秋までに建設されますが、早速、予定地では“鍬入れ式”を行ってきました。完成の暁には、盛大に引渡し式が執り行われる予定です。



在ガーナ日本大使館での署名式

右から在ガーナ日本国大使館特命全権大使 二階尚人氏、ソース・トラスト・ガーナ代表 ウィンス・マツカリアー氏、弊社社員



建設予定地での鍬入れ式

井戸の寄贈

当社は、カカオ豆購入地域に新たに3基の井戸を寄贈しました。2009年のアセラワディ村への寄贈を含めると、合計4基になりました。当社社員が現地を訪問しましたが、どの村でも井戸はとても喜ばれています。

その活用は、主に女性や子どもの役割とされてい



デュワランボン村の井戸の看板



デュワランボン村の井戸

る川での水汲み作業を大幅に減らすことに繋がります。

チョコレートやカレンダーを寄贈しました

かねてより交流を深めているアセラワディ村を訪問。いつも、満面の笑顔で迎えてくれます。今回は、同地域から購入したトレーサブルカカオ豆を使って手づくりしたチョコレートを、子供たち一人ひとりに手渡しました。また、前回訪問時に撮影した写真でつくったカレンダーなども寄贈しました。自分や友人の顔を捜し出して、子どもたちは大騒ぎでした。

また、同村の井戸は、村の生活に欠かせないものになっており、管理責任者も定められています。汲み出された水はとてもきれいで、私たちの喉の渇きを癒してくれました。



カレンダーを寄贈



小学校の前で子どもたちと

2011年度

〈ガーナ共和国〉

伝統的な現地のお祭りに参加し、「カカオ絵画コンテスト」の表彰式をしました

アセラワディ村で毎年行われる伝統あるお祭りに招待されました。その中で、前回描いてもらった「カカオ絵画コンテスト」の表彰式を行いました。賞品はクレパス、スケッチブックなどです。また、3月11日の東日本大震災は当地でも大きな関心を集めており、日の丸の国旗に書かれた「頑張れ日本！明治！」の応援メッセージを頂きました。

2009年に寄贈した井戸は、村の人たちに大いに活用されていて、「遠くの小川に水を汲みに行かず済むので助かっている」と感謝されました。



賑やかなパレード



優秀作品を「明治賞」として表彰しました

2010年度

〈ガーナ共和国〉

チョコレートや文房具などを寄贈し、 「カカオ絵画コンテスト」を開催しました

アセラワディ村を再訪。実際に購入したカカオ豆で手作りしたチョコレートを日本から持参し、大いに喜ばれました。次代を担う子供達には、文房具やサッカーボールなどを手渡したほか、より関心を持ってもらうように約100人にカカオの絵を描いてもらいましたが、終始、彼らの明るい笑顔がとても印象的でした。表彰は次回のお楽しみに。また、カカオ苗木の植樹もさせて貰いましたが、今から数年後の収穫が楽しみです。



先生の指導のもと、カカオの絵を描く様子



村の農園にカカオの苗木を植えました

2009年度

〈ガーナ共和国〉

井戸や蚊帳などを寄贈しました

購入地域にあるガーナ西部のアセラワディ村では、カカオが最も重要な産業です。当社は、村の要望が強かった井戸と蚊帳を寄贈しました。子供達も含め村人総出で井戸寄贈式が盛大に催され、水が汲み出された瞬間には多くの歓声が沸きあがりました。また、蚊帳はマラリアを防ぐために各家庭で使われます。






井戸から初めて水が汲み出された瞬間



マラリア対策に使用する蚊帳

ARCHIVE

2021 2020 2019 2018 2017 2016～2009

 このページを共有する  

 このページを印刷する



カカオ生産地に寄り添う支援を
メイジ・カカオ・サポート

TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2017](#)

2021 2020 2019 2018 **2017** 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

苗木センターを開設しました

ガーナ西部の5か所に苗木センターを開設しました。半年ほどかけて苗木を育ててから農家に配布しますが、農園に植え替えてカカオの実が収穫できるまでには更に数年かかります。



新設の苗木センター



発育をはじめたカカオの苗木

第33回ナショナル・ファーマーズ・デイに参加しました

今年のナショナル・ファーマーズ・デイは、首都アクラに次ぐ大都市クマシで開催され、大統領をはじめ関係閣僚らが列席のもと、数千人が会場に集まりました。当社は昨年に引き続き若手カカオ農家を表彰し、賞品としてトライサイクルとチョコレートを贈呈しました。今後のカカオ農業に活用してくれるものと思います。



受賞者のカカオ農家（右から3人目）



賞品のトライサイクル

ベストファーマーに再会しました

昨年のナショナル・ファーマーズ・デイで表彰した若手農家の農園を訪問しました。当社が寄贈した賞品のトライサイクルは、カカオ豆の運搬に使われ、とても役に立っているとのことでした。農園は、表彰に相応しく、生産性の高さがうかがわれるよく手入れされた農園でした。



ベストファーマー（左）



カカオ豆の乾燥

アセラワディ村を再訪しました

交流を続けているアセラワディ村を再訪しました。今回は、子どもに学校の制服を寄贈したところ、みんな大喜びで、さっそく着替えて集合写真を撮りました。また、カカオ農園で使う肥料、農薬や散布器も寄贈しました。今後のカカオの成長が楽しみです。



制服を寄贈



肥料、農薬、散布器を寄贈

明治デモンストレーション農園の 運営を始めて1年が経ちました

デモ農園の運営を始めてから1年が経ちました。肥料や農薬を使用した区画のカカオ豆収穫量は、使用しない区画に比べて多くなり、農家の皆さんはその成果を実感しています。

我々が農園を訪問した際にも、たくさんの花やカカオポッドが木についているのを見ることが出来ました。今後もこの農園の運営を継続しながら、効果的な栽培指導を行っていきます。



農園の状況調査



農園でのトレーニングスクール

手づくりチョコレート・クラスを 開講しました

当社カカオ購入地域にあるアタッセ村を訪問し、中学生を対象にチョコレート・クラスを開講しました。自分達の村で収穫されたカカオ豆を使って、チョコレートを作ろうという試みです。炭火とフライパンでカカオ豆をローストしてから皮を取り除き、実をすり潰したものに砂糖、粉乳、ココアバターを加えます。更にすり潰し、練ってから、型に流し入れ、冷やして完成です。手作りチョコレートは思っていたよりも簡単で、おいしいと大好評でした。



カカオ豆のロースト



皮の除去

アートクラスを開講しました

当社のカカオ購入地域にあるアベセワ・ギャマン村を訪問し、小中学生40名を対象に美術の授業を行いました。先生の丁寧な指導のもと、クレヨンと水彩絵の具を使って、カカオポッドや木をテーマにした絵を描いてもらい、10名の生徒に優秀賞として、ノートや鉛筆をプレゼントしました。



中学生のクラス



小学生のクラス

〈エクアドル共和国〉

農園で使う剪定機具を寄贈しました

当社がカカオ豆を購入している農園に、剪定機具を寄贈しました。カカオの木の剪定はとても重要で、枝や葉を落として日当たりと風通しをよくすることで、成長を促進したり、病虫害を抑えたりする効果があります。この機具を使うことで、高枝切も含めた作業を効率的に行うことができます。



剪定機具の寄贈式



高枝切りにトライ

農園で使う水筒を寄贈しました

当社がカカオ豆を購入している農園の皆さんに、作業の合間の給水のための水筒を寄贈しました。廃棄されるペットボトルの削減にも繋がると、大変好評でした。



農園の皆さん

〈ペルー共和国〉

「カカオ農機具バンク」を開設しました

当社の重要なカカオ豆調達先の一つであるペルーに、当社と輸出業者が協力して「カカオ農機具バンク」を開設しました。これは剪定、除草、農薬散布などに使う農器具をカカオ豆買上所に備え、農家が無料で借りることが出来るようにしたものです。

補修や整備などもバンクが行うので、従来よりも少ない負担で農家のみなさんは、当社が求める高



カカオ農機具バンク



バンクで借りた機具で除草

品質なカカオ豆を安定して生産することができるものと期待しています。

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

苗木センター（ナーサリー）を開設し、苗木を配布しました

当社がカカオ豆を購入している地域にナーサリーを開設し、およそ半年かけて苗木を育て、近隣農家の皆さんに配布しました。

当社寄贈の発酵箱を使った明治独自の発酵法で、高品質のカカオ豆を生産してくれるものと期待しています。



苗木配布セレモニー



配布された苗木

〈ブラジル連邦共和国〉

トメアスー農協を通じて

肥料を配布しました

当社支援のもと、パラ州トメアスー農協を通じて、カカオ農家に肥料を配布しました。

施肥により、来季の収穫量が増えることを期待しています。



配布肥料



アグロフォレストリー農園

〈ドミニカ共和国〉

春に訪問した2校を再訪しました。

春に訪問した2校（フェリペ・フェレイラ小学校、コンセプション・ボナ小学校）を再訪しました。それぞれの学校から要望の強かった文房具、黒板、本棚、地図、扇風機、インバーターなどを寄贈し、大変喜ばれました。また、同国産のカカオを配合したチョコレートも味わってもらいました。

今後も、さまざまな活動により産地とのパートナーシップ強化を図っていきます。



日本のチョコレートに大喜び



校庭で集合写真

小学校に文房具などを寄贈しました

当社のカカオ豆購入地域にある小学校2校を訪問し、スクール・バッグやノート、筆記用具などを寄贈しました。これからの学習に役立ててくれると思います。

[> 現地新聞記事 詳しくはこちら](#)



教室で集合写真

ARCHIVE

2021




2020


2019

2018

2017

2016～2009

 このページを共有する  

 このページを印刷する



TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2018](#)

2021 2020 2019 **2018** 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

アートクラスを開講しました

以前にも訪問したガーナ西部のサーマン村で小中学生30名を対象にアートクラスを開講しました。カカオをテーマに絵を描いてもらいましたが、生徒はもちろん、学校の先生や父兄ら大人にも好評でした。優秀作品を描いた生徒たちには、賞品として画用紙とクレヨンなどをプレゼントしました。



クレヨンと水彩絵の具を使用



カトラスを寄贈しました

コンクンソ村を訪問し、農家にカトラスを寄贈しました。カトラスは、アフリカや中南米で広く使われている“なた”で、草刈り、収穫、剪定など農作業には欠かせない便利な道具で、大変喜ばれました。



カトラスの寄贈式



第34回ナショナル・ファーマーズ・デイに 出席しました

今年はガーナ北部の都市タマレで開催され、大統領や関係閣僚らが列席のもと、数千人が集まりました。当社は3回目の出席となり、これまでと同様に若手カカオ農家にトライサイクルとチョコレートを贈呈しました。



サッカー場前で開催



受賞者のカカオ農家（左）

苗木センターを開設しました

今年は、新たに6か所で苗木センターを開設しました。苗木は順調に育っていて、2019年春には近隣の農家に配られる予定です。



順調に生育中



明治デモンストレーション農園を 運営しています

剪定を行うことで病虫害が減るなどして、収穫量が一定量増加するという試験結果が得られています。周辺農家の皆さんにも結果を共有してもらおうと共に、カカオ以外の作物栽培や病虫害管理、農薬の適切な使用方法などについてのトレーニングも行っています。



農園の様子



ベストファーマーに再会しました

2017年のナショナル・ファーマーズ・デイで表彰した若手農家の農園を訪問しました。とてもよく手入れがされていて、生産性も高い農園でした。また、彼は地域のカカオ農家のリーダーとしても活躍しているとのことでした。



ベストファーマー（右から2人目）



2017年に寄贈したトライサイクル

手づくりチョコレート・クラスを

開講しました

当社カカオ購入地域にあるアニナビリム村を訪問し、中学生を対象に手作りチョコレート・クラスを開講しました。地元で収穫されたカカオ豆を使って、チョコレートを作ろうという試みです。炭火とフライパンでカカオ豆をローストしてから皮を取り除き、実をすり潰したものに砂糖、粉乳、ココアバターを加えます。更にすり潰し、練ってから、型に流し入れ、冷やして完成です。子どもたちだけでなく学校の先生たちも興味津々で、完成したチョコレートと一緒に食べました。



カカオ豆のロースト



完成したチョコレート

苗木を配布しました

大切に育てた苗木を近隣の農家に配布しました。農家の皆さんは苗木を持ち帰り、それぞれの農園に植え替えます。カカオの実が収穫ができるようになるには数年かかります。



苗木を受け取る農家の方々



〈エクアドル共和国〉

剪定器具を寄贈しました

新たに10農家、研究機関（INIAP）にも剪定器具を寄贈しました。INIAPは国立の農業研究機関で、カカオについても幅広い研究を行っていて、広大なカカオ農園も所有しています。



INIAPの試験農園



新たに10農家に剪定器具を寄贈

〈ペルー共和国〉

発酵箱を寄贈しました

2017年に設置したカカオ農機具バンクはたいへん好評で、今後も運営を継続していきます。また、2018年は、高品質のカカオを安定生産してもらうために、発酵箱を寄贈しました。



発酵箱配布



明治ロゴ入り発酵箱

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

苗木を配布し、新たなナーサリーを開設しました

既設のナーサリーで、今年も苗木を育て近隣農家のみなさんに配布しました。また、新たにナーサリーを開設しました。ここでも、およそ半年後には近隣農家の皆さんに苗木を配布できる予定です。



従来のナーサリー



準備中の新規ナーサリー

〈ブラジル連邦共和国〉

トメアスー農協を通じて肥料を配布しました

好評だった肥料配布を、今年もトメアスー農協を通じて行いました。



カカオ農家（右）と配布肥料



アグロフォレストリー農園

〈ドミニカ共和国〉

小学校に学校備品、

医療機関に医療器具などを寄贈しました

新たに2つの小学校に、机や椅子などの備品や学用品などを寄贈しました。また、地域の医療センターに各種器具を寄贈しました。この地域はカカオ農園が7割を占めていて、カカオ農家からは頼りにされている医療センターです。



2つの小学校に学校備品や学用品を寄贈



病院には医療器具などを寄贈

ARCHIVE

2021




2020


2019

2018

2017

2016～2009

 このページを共有する  

 このページを印刷する



カカオ生産地に寄り添う支援を
メイジ・カカオ・サポート

TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2019](#)

[2021](#)

[2020](#)

[2019](#)

[2018](#)

[2017](#)

[2016~2009](#)

〈ガーナ共和国〉

アートクラスを開講しました

今年2回目のアートクラスを、ワサ・アクロボンという街の小中学生30名を対象に開講しました。子どもたちは、それぞれ思い思いの構図や色遣いで、カカオの絵を描きました。

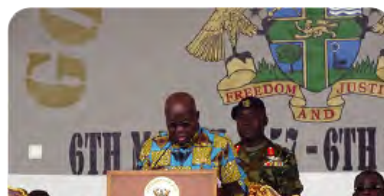


アートクラスの様子

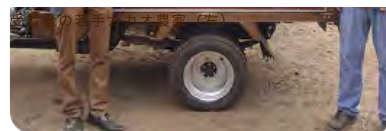


2019年12月アートクラス

第35回ナショナル・ファーマーズ・デイに参加しました



2019年のファーマーズ・デイは、ボルタ州の州都ホで開催され、大統領、関係閣僚らが列席の元、数千人が集まりました。当社は、今年も若手カカオ農家にトライサイクルを寄贈しました。カカオの運搬などに役立ててくれるものと思います。



明治デモンストレーション農園を運営しています

昨年に引き続き、剪定の効果などを確認する目的でデモ農園を運営しています。今回は、農園の中で勉強会を開催し、気候変動や森林減少などについて学び、持続可能な農業について考えました。



講師からの説明



グループ・ディスカッション

アートクラスを開講しました

ガーナ西部のアイエンスクロム村で、小学生30名を対象にアートクラスを開講しました。アートの先生の指導を受けながら、画用紙に下書きをして水彩絵の具で色を塗りました。普段からカカオの木や農作業などを見ている子ども達ならではの絵が、出来上がりました。



校長先生（中央）を囲んで集合



低学年のクラス

[関連サイト>WCFのブログ](#)

苗木を配布しています

苗木センターで半年ほどかけて育てられた苗木を、近隣の農家に配布しています。農園に移植されて、数年後には収穫が出来るようになります。



配布される苗木



車で配布中

明治デモンストレーション農園を運営しています

農家との意見交換会を行いました。剪定をすることで風通しがよくなり病虫害が減っているなど、農園の状態が良くなったという声が多くありました。剪定の効果が実感されているようです。



農家との意見交換会



剪定した区画

〈エクアドル共和国〉

除草機を寄贈しました

前回までは剪定器具でしたが、今回は除草機を10農園に寄贈しました。刃を使わない軽量タイプの除草機なので作業が楽に行える、と大変好評でした。



除草機の贈呈式



除草作業

〈ペルー共和国〉

カカオ農機具バンクの新設

新たにカカオ農機具バンクを開設しました。農家の皆さんに除草機や農薬散布機の貸し出しを行っています。



カカオ農機具バンク



除草作業

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

今年も苗木は順調に育ち、農家の皆さんに配布することができました。この地域での生産量増加に大いに貢献できるものと思います。



苗木の配布



苗木の積み込み

〈ドミニカ共和国〉

小学校に水洗トイレ、

医療機関に医療器具などを寄贈しました

2年ほど前から支援の要請があったアタバレロ小学校に、水洗トイレを寄贈しました。雨漏りのひどかった屋根も新しいものに改修し、安心して学校生活を送ることが出来るようになりました。引き渡し式当日には、子供たち、先生、父兄からそれぞれ感謝の言葉、詩や歌が披露されました。

また、ラペーニャ市庁舎では、自治体や医療機関の関係者に出席していただき、医療器具や救急箱の寄贈式を行いました。市長、看護師の皆さんからは感謝の言葉をいただきました。

その後に、2018年に医療器具などを寄贈した同市の病院を再訪。寄贈されたものは、とても役に立ち、大切に使用していると感謝の言葉を伝えられました。器具や備品などの充実を受けて行政も動き、待合室のベンチの更新、壁の塗り替えなどを実施してくれ、病院全体の雰囲気がとても明るくなったと、病院の皆さんから喜びの声が聞かれました。こうした活動は地元紙取材を受けて、ウェブ上で紹介されています。

[>現地新聞記事 詳しくはこちら](#)



校庭での集合写真



新設のトイレ



市庁舎入口のカカオ絵画



医療器具などの寄贈式

ARCHIVE

2021




2020


2019

2018

2017

2016~2009

 このページを共有する  

 このページを印刷する



TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2020](#)

[2021](#) [2020](#) [2019](#) [2018](#) [2017](#) [2016~2009](#)

〈ガーナ共和国〉

子ども達にはマスクを、農園には各種資材を届けました

定期的に訪問しているアセラワディ村の、幼稚園の園児、小・中学校の生徒のためにマスク250枚、アルコール消毒液12本を届けました。また、カカオ農園には肥料、農薬および散布器具、剪定器具、長靴なども送り、村からは深い謝意の言葉をいただきました。



マスク、消毒液の寄贈



農業資材の寄贈

子ども達にマスクを届けました

以前にアートクラスを開講したドミアブラ村とアイエンスクロム村の子どもたちにマスク550枚、アルコール消毒液60本を届けました。ガーナでも政府が無償で配布するマスクが普及していますが、子ども用のサイズが少なく、現地で制作したものを寄贈しました。両校の校長や児童から感謝のお言葉をいただきました。



ドミアブラ村



アイエンスクロム村

森林減少を防ぐための

活動を進めています

カカオに関わる森林減少を防ぐために、農家への啓蒙活動を行い、生産性の高いカカオの苗木、樹木の苗木を配布しています。



育成中の苗木



農園に移植された苗木

第36回ナショナル・ファーマーズ・デイで 若手カカオ農家を表彰しました

新型コロナウイルスの影響で規模は縮小されましたが、例年どおり大統領や関係閣僚らが列席のもと、ガーナ中央部の都市テチマンで開催されました。今回も若手カカオ農家にカカオ農業に活用できるトライシクルを贈呈しました。



受賞者



賞品のトライシクル

井戸を寄贈しました

ガーナ西部のカカオ産地5カ所に井戸を寄贈しました。フィルターでろ過された飲料水が、簡単に手に入るようになり、大変感謝されています。また、住民たちが主体的に管理できるように、各コミュニティに委員会を設置してもらい、トレーニングも行っています。



完成した井戸



アグロフォレストリー・カカオ試験農園の 支援を開始しました

イースタン州ンサワン地区にあるアグロフォレストリー・カカオ試験農園の支援を始めました。ガーナ政府認定NGO「おはようガーナ基金※」が運営する農場の一角にあり、バナナやキャサバと共にカカオを植えています。

※おはようガーナ基金



アグロフォレストリー・カカオ試験農園（区画1）



〈エクアドル共和国〉

日除け帽子と農薬散布時の防護服を

20農園に寄贈しました

日本とエクアドルをオンラインで結び、引き渡し式を行いました。農家や輸出業者らに集合してもらい、メイジ・カカオ・サポートの動画紹介も行うなど、明治の活動について理解を深めてもらいました。



セレモニーの様子



カカオ農園

〈ペルー共和国〉

発酵箱と除草機を寄贈しました

発酵箱と除草機を農家に寄贈しました。発酵箱を使うことで、高品質のカカオ豆をより安定的に効率よく生産できるようになると、農家の皆さんに好評でした。また、除草機についても、除草作業が楽になると大変喜ばれました。



発酵箱



除草機



発酵箱の寄贈

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

農家の皆さんに29,900本の苗木を配布しました。



農園での植樹作業



苗木の運搬

発酵箱5箱を寄贈しました

安定した品質のカカオ生産のため、発酵箱を製作し、5軒の農家に寄贈しました。



発酵箱の寄贈

〈ドミニカ共和国〉

小学校に水洗トイレを、農家には資源ごみ分別回収箱を寄贈しました

アルトス・デ・ロス・ナランホス小学校に、水洗トイレを寄贈しました。子供たちや先生、父兄からも感謝のことばを頂きました。

また、農園の環境改善のため、12農家に資源ごみの分別回収箱を寄贈しました。



新設トイレの前で



分別回収箱

ARCHIVE

2021




2020


2019

2018

2017

2016～2009

 このページを共有する  

 このページを印刷する



カカオ生産地に寄り添う支援を
メイジ・カカオ・サポート

TOP > [メイジ・カカオ・サポート](#) > [アーカイブ2021](#)

[2021](#) [2020](#) [2019](#) [2018](#) [2017](#) [2016~2009](#)

〈ガーナ共和国〉

気候変動や自然環境についての勉強会を開催しています

気候変動がカカオ栽培にどう影響しているのかを知り、どうすれば安定した収穫を得られるのかを学んでいます。また自然環境の大切や森林減少についての理解も深めています。



この日は女性農家を中心



「明治ミルクチョコレート」を食べながら話し合い

二つの村に井戸を寄贈しました

ウェスタン州の二つの村に井戸を寄贈しました。きれいな水を手に入れることができるようになり、たくさんの人々に利用されています。



引き渡し式(サーマン村)



引き渡し式 (ラービクロム村)

第37回ファーマーズ・デイで若手カカオ農家を表彰しました

2021年度は、セントラル州の州都であるケープコーストで開催され、若手カカオ農家にトライシクルを贈呈しました。受賞者の農園で、カカオの運搬などに使われています。



表彰を受けた農家（中央）
収穫したカカオの運搬



カカオを運ぶ受賞者（左）

森林回復のための植樹をしています

セントラル州にあるアシンアセムパネヤ村などの農園やコミュニティに12,000本の樹木を植えました。また、児童や農家の皆さんに集まっていたいただき、自然環境や児童労働についての勉強会を行いました。



子ども達による植樹



コミュニティでの勉強会

苗木を配布しています

古くなった木を植え替えるために、127,900本の苗木を配布しました。



育成中の苗木



農園に移植されたカカオ

アグロフォレストリー・カカオ試験農園の支援

カカオや樹木の苗木購入、農園の灌漑設備導入の支援を行いました。先行している区画1ではカカオは概ね順調に生長し、既にバナナやキャサバの収穫を終えました。また、その隣に区画2を開墾し、カカオの植付準備中です。区画2でも当座の現金収入を得るためにメイズやプランテンを植え、メイズは最初の収穫を終えています。



(区画1) カカオとバナナ



(区画2) 整地した状態



(区画2) カカオ植付準備中

〈エクアドル共和国〉

剪定器具や日除け帽子などを24農園に寄贈しました

カカオ農園で働く皆さんや輸出業者らに集ってもらい、日本とエクアドルをオンラインで繋ぎ、引き渡し式を行いました。

また、現地での剪定作業の様子を見せてもらいました。



オンライン引き渡し式



集合写真



集合写真



meijiロゴ入りの帽子と水筒

〈ペルー共和国〉

発酵箱を寄贈しました

回転式の発酵箱を6軒の農家に寄贈しました。安定した条件で効率的に発酵が出来ると、農家の皆さんから感謝の言葉がありました。

また、農機具を無料で貸出するツールバンクも維持されています。



農家に発酵箱を寄贈



発酵箱を使う農家の声

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

高品質なカカオ生産のため、農家の皆さんに14,000本の苗木を配布し、贈呈式を行いました。



寄贈式



農園にて

苗木と発酵箱を寄贈しました

苗木12,000本と発酵箱5箱を寄贈しました。農家の皆さんからは、感謝の言葉が届けられました。



苗木の配布



発酵箱の寄贈



ガバナンス



▶ コーポレート・ガバナンス



▶ コンプライアンス



▶ リスクマネジメント

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▼ ガバナンス

▶ コンプライアンス

▶ リスクマネジメント

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、グループ理念をもとに策定した中長期の経営戦略の実現に向けて、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備、運営しています。また、当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めています。取締役会は多様な取締役で構成し、グループの重要事項を審議・決定し、執行を適切に監督します。取締役会の実効性と透明性を高めるため、独立社外取締役の意見を経営に活かす体制を構築します。

一方、業務執行においては、グループ経営強化に向けてチーフオフィサー制を導入し、チーフオフィサーはグループ全体の最高責任者として、事業または機能を横断的に指揮・統括します。グループ全体の経営戦略推進に向けて、チーフオフィサーで構成されるグループ戦略会議において、グループ全体の重要事項を方向づけます。また、CEO（Chief Executive Officer）・社長が議長となる経営会議では執行に関する重要事項を審議・決定し、迅速かつ適切な業務執行を実現します。

[コーポレート・ガバナンス方針 \(863KB\)](#)

[コーポレート・ガバナンス報告書 \(191KB\)](#)

体制

[経営計画](#)

[財務ハイライト](#)

[個人投資家の皆さまへ](#)

[コーポレート・ガバナンス](#)

[事業等のリスク](#)

[IRカレンダー](#)

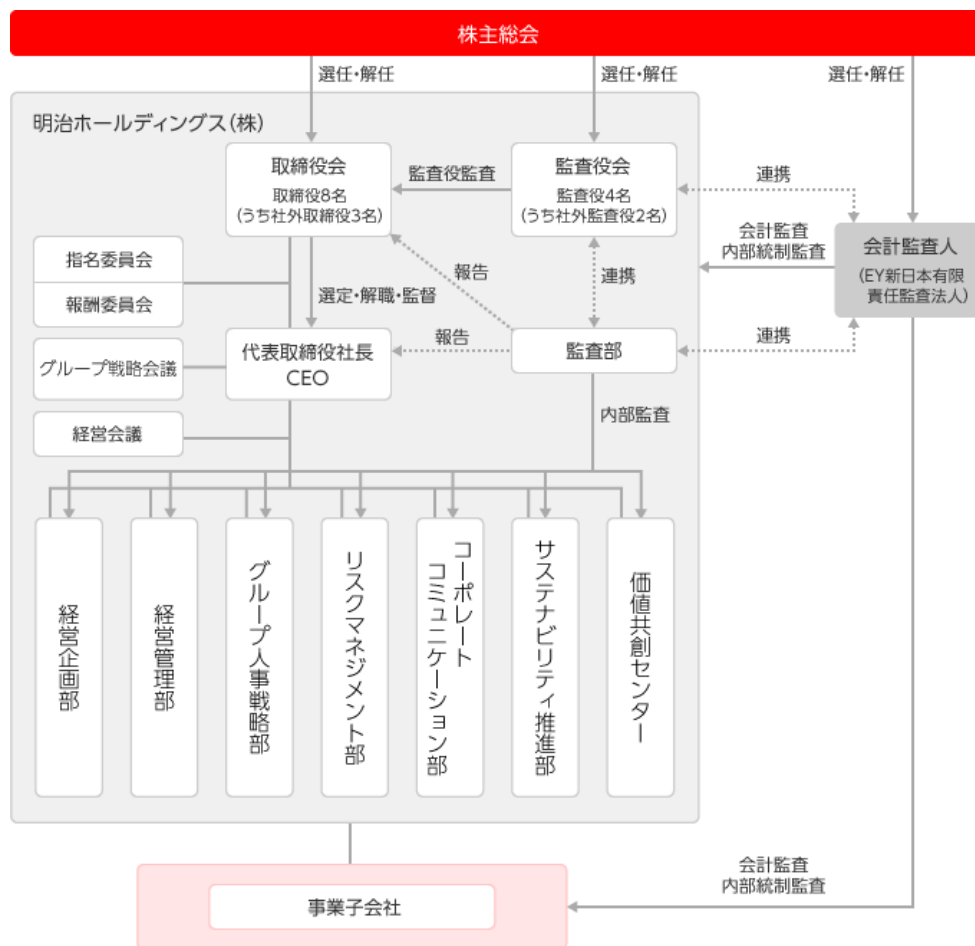
[IRライブラリ](#)

[株式情報](#)

[ディスクロージャー・ポリシー](#)

[電子公告](#)

[よくいただく質問](#)



運営体制の特徴

次の取り組みにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

- (1) 社外取締役を4名、社外監査役2名を選任し、いずれも独立役員として指定
- (2) 取締役の任期を1年に設定
- (3) 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
- (4) チーフオフィサー制を導入し、グループ経営を強化。チーフオフィサーは、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体の最高責任者として、事業または機能等を横断的に指揮、統括しています。

取締役会

グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、グループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を実行します。

構成

- ・ 国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、少なくとも1/3以上を独立社外取締役とします。
- ・ 取締役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて、経営戦略、グローバルビジネス、営業・マーケティング、財務・会計、人事・ダイバーシティ、法務・リスクマネジメント、コーポレートコミュニケーション、サステナビリティなど、各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する者を選定します。
- ・ 人数は、全体としての知識・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および3分の1以上の独立社外者を含む非業務執行者をバランス良く選任するため、

現状では10名前後としています。

- ・現在、取締役会は、独立役員である社外取締役4名（女性取締役2名、および外国人取締役1名を含む）と社内取締役5名の計9名で構成されています。

年間開催回数と出席率

2022年3月期 取締役会開催回数：19回

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	19回中19回（100%）
社内取締役	小林 大吉郎	19回中19回（100%）
社内取締役	松田 克也	19回中19回（100%）
社内取締役	塩崎 浩一郎	19回中19回（100%）
社内取締役	古田 純	19回中19回（100%）
社外取締役	松村 真理子	19回中19回（100%）
社外取締役	河田 正也	14回中14回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社外取締役	久保山 路子	14回中14回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社内監査役	千田 広秋	14回中14回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社内監査役	大野 高敬	14回中14回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社外監査役	渡邊 肇	19回中19回（100%）
社外監査役	安藤 まこと	19回中19回（100%）

取締役会の評価

毎年1回、取締役会の役割・運営や課題などについて調査票による取締役会メンバーの自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組みます。また、3年に1回程度、第三者による取締役会評価を行うことで、取締役会の実効性向上に努めます。

当該調査票は、「当社コーポレートガバナンス方針に沿った評価」「取締役会の運営に関する評価」「前年度指摘事項の改善に関する評価」の観点から取締役および監査役の評価を実施し、評価結果を取りまとめます。

取締役会議長と独立社外取締役および社外監査役の個別面談を実施しており、当該調査票による自己評価の項目に沿って、取締役会の充実と、より一層の実効性向上に向けた課題・改善策を議論すると共に、明治グループが持続的に成長するための取締役会のあるべき姿について議論や意見交換します。

監査役会

取締役会とともに当社ガバナンスの一翼を担い、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主に対する受託者責任を踏まえた独立した客観的な立場で、その役割・責務を果たします。

年間開催回数と出席率

2022年3月期 監査役会開催回数：17回

	氏名	出席率
社内監査役	千田 広秋	11回中11回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社内監査役	大野 高敬	11回中11回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社外監査役	渡邊 肇	17回中16回（94%）
社外監査役	安藤 まこと	17回中16回（94%）

任意の委員会やその他会議の機能と役割

	構成	役割・機能
指名委員会	社外取締役 4人 社内取締役 1人 委員長は、独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定	取締役候補者および監査役候補者の選任案・解任案、社長をはじめとする執行役員を選任案・解任案、サクセッションプランを審議し、取締役会へ答申
報酬委員会	社外取締役 4人 社内取締役 1人 委員長は、独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定	取締役・執行役員報酬の決定に関する方針、報酬額、報酬水準などを審議し、取締役会へ答申
経営会議 (原則月2回開催)	取締役および執行役員	取締役会が決定した経営の基本方針に従い、CEO・社長の諮問機関として、業務執行に関する全般的な重要事項を審議する
グループ戦略会議 (原則月1回開催)	CEO (Chief Executive Officer) CFO (Chief Financial Officer) CSO (Chief Sustainability Officer) COO (Chief Operating Officer) 医薬品セグメント COO (Chief Operating Officer) 食品セグメント	取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体のビジョン、経営計画、事業方針、経営資源の配分などに関する重要事項の方向づけを行う

上記に加え、社外取締役と社外監査役の意見交換の場を提供しており、より実効性の高い取締役会の運営に生かされています。

委員会の年間開催回数と出席率

指名委員会 2022年3月期開催回数：3回

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	3回中3回（100%）
社外取締役	松村 真理子	3回中3回（100%）
社外取締役	河田 正也	1回中1回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社外取締役	久保山 路子	1回中1回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席

報酬委員会 2022年3月期開催回数：3回

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	3回中3回（100%）
社外取締役	松村 真理子	3回中3回（100%）
社外取締役	河田 正也	1回中1回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席
社外取締役	久保山 路子	1回中1回（100%） ※2021年6月29日の就任以降出席

社外役員

社外取締役として選任した理由

松村 真理子

弁護士としての豊富なキャリアを有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断します。

河田 正也

2013年に日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役社長、2019年に代表取締役会長、2022年からは取締役会長として、同社のグループ経営・グローバル経営を推進されております。当社グループの経営に対して、その豊富な経営経験・実績と高い見識から、有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

久保山 路子

花王株式会社で商品広報センターセンター長、生活者研究部コミュニケーションフェローを務められ、商品開発やマーケティングに関する豊富な経験を有しており、当社グループの経営に対して、消費者をはじめとした多様な視点から有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断します。

ピーター D. ピーダーセン

2021年度より、当社「ESGアドバイザリーボード」の社外有識者として、サステナビリティ経営への助言をいただいております。環境・CSRコンサルティング会社等での豊富な経験ならびにグローバルレベルでのサステナビリティ経営および次世代リーダー育成に関する高い見識を有しており、これらを活かして当社グループの経営に対する有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

2022年6月就任

社外監査役として選任した理由

渡邊 肇

弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

安藤 まこと

公認会計士として国内外の大手監査法人および会計事務所での職務歴や公職に従事される等、豊富なキャリアと高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行って頂くために社外監査役として選任しております。

独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する判断基準（独立性判断基準）を次のとおり定めております。社外取締役および社外監査役が独立性を有するという場合は、当該社外取締役および社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- (1) 当社またはその子会社の業務執行者
- (2) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
- (3) 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (5) 就任前10年間に於いて（1）に該当していた者
- (6) 就任前1年間に於いて（2）から（4）までに該当していた者
- (7) 現在または就任前1年間に於いて、（1）から（4）に該当していた者（重要でない者を除く。）の2親等内の近親者

(注)

1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社に行った者をいうこととしております。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得た者をいうこととしております。

独立社外役員の他社兼任

独立社外役員が他の上場会社の役員を兼任する場合、当社の取締役または監査役としての役割・責務を遂行するために必要な時間と労力を確保できる適切な兼任数を超えないものとしております。

監査体制

内部監査部門

監査部門として、代表取締役社長CEO直轄の監査部（内部監査スタッフ5名）を設置しており、グループ内の内部監査部門と連携して内部監査を実施しております。

内部監査部門は、監査役と毎月の定例会議を持ち、活動状況について情報共有・意見交換を実施しています。また、会計監査人とも定期的に情報共有を行い、連携強化を図っております。

海外グループ会社に対するガバナンス監査

国内よりもリスクが一般的に高いと考えられる海外のグループ会社に対しては、従来の業務監査に加えて、不正防止を含むマネジメンリスク低減に特化した監査（以下、ガバナンス監査という）を実施する体制を構築しております。ガバナンス監査では、明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用する事で監査の効率性や実効性を高めています。

監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止及び牽制を図っております。2021年度は3拠点（スペイン、インド、台湾）のガバナンス監査を実施しました。2022年度は5拠点を実施予定であり、2023中期経営計画期間内で、主要海外グループ会社に対してガバナンス監査を行う計画としております。

	構成
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

役員報酬

決定方法（2020年度）

2021年度に費用計上された役員報酬は、2020年度の下記報酬制度に基づいて決定しています。実際の金額は「2021年度役員報酬の内容」をご覧ください。

取締役	社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成されており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとなります。 （基本報酬） 役位・職責に応じて定額を支給します。 （業績連動報酬） 前年度のグループ連結および事業会社の会社業績、ならびに個人業績から構成され、役位別にウエイトが異なります。 （株式報酬） 当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、譲渡制限付株式を付与します。 なお、株式報酬の額は報酬委員会に諮った上で、取締役会で個別に決定します。
監査役	株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。

2021年度役員報酬の内容（2020年度役員報酬制度に基づき決定）

役員区分	報酬総額	金銭報酬	株式報酬
------	------	------	------

役員区分	報酬総額	基本報酬 金銭報酬 業績連動報酬				株式報酬	
		総額基本報酬対象員数		総業績連動報酬対象員数		総額	対象員数
		総額	対象員数	総額	対象員数	総額	対象員数
取締役 (社外取締役を除く)	258百万円	125百万円	5名	99百万円	3名	33百万円	3名
監査役 (社外監査役を除く)	61百万円	61百万円	4名	—	—	—	—
社外取締役	45百万円	45百万円	5名	—	—	—	—
社外監査役	28百万円	28百万円	2名	—	—	—	—
合計	394百万円	394百万円	16名	99百万円	3名	33百万円	3名

※1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内と定められています。

※2 監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内と定められています。

※3 株式報酬の額は、株主総会の決議により、年額2億円以内と定められています。

※4 株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額です。

決定方法 (2021年度)

当社は2021年度に役員報酬制度を改定しました。改定後の制度は以下の通りです。なお、当該制度が適用された役員報酬は、2022年度以降に費用計上されます。

取締役報酬の方針

報酬制度の目的

当社の役員報酬制度は、長期ビジョン達成に向けたグループ一体での事業運営、コーポレートガバナンスの拡充・強化の観点から踏まえ、以下のとおり目的を定めています。

役員報酬制度の目的 (2011年制定)

- (1) 社内外の優秀人材を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保する
- (2) 短期および中長期の経営目標に対する動機付けとなる
- (3) 生み出した成果に対して適切に報いることができる
- (4) 結果責任を株主と共有することによる使命感の充足を可能とする
- (5) 株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たしうる公正性および合理性が担保されている

報酬構成

・社内取締役の報酬は、役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬、前連結会計年度の会社業績および個人業績に応じた短期インセンティブとしての業績連動報酬、当社の株価動向に連動する中長期的インセンティブとしての株式報酬により構成し、基本報酬および業績連動報酬は金銭により、株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより、それぞれ支給しています。

- ・ 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬（基本報酬）のみとしています。

報酬水準

取締役の報酬水準は、社内外の優秀人材を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保できるよう、以下を参照し決定しています。

<報酬ベンチマーク先>

- ・ 外部調査会社データに基づく日系大手企業の水準
- ・ 当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の水準

報酬ガバナンス

取締役の報酬制度内容、会社および個人の業績評価結果、算定した報酬の額は、過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しています。

監査役報酬の方針

- ・ 株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。
- ・ 監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしています。

取締役報酬制度の概要

報酬構成比率

業績向上のインセンティブを高めるとともに、株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めるため、固定報酬（基本報酬）と変動報酬（業績連動報酬及び株式報酬）の構成割合を約5：5としています。具体的には、上位役位ほど変動報酬の割合を高めつつ、固定報酬を50%～45%、変動報酬を50%～55%の構成比率で設計しています。

また、変動報酬における業績連動報酬と株式報酬の構成割合は6：4としています。

固定報酬 (基本報酬)	:	変動報酬 (業績連動報酬+ 株式報酬)	=	50~45% : 50~55%
----------------	---	---------------------------	---	-----------------

業績連動報酬	:	株式報酬	=	60% : 40%
--------	---	------	---	-----------

基本報酬

取締役に対して、固定報酬である基本報酬を支給します。基本報酬額は、外部調査会社データに基づく日系大手企業、並びに当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の役員の基本報酬水準を参考に、役位・職責に応じて決定しています。

業績連動報酬

(1) 目的

「明治グループ2026ビジョン」および中期経営計画の重要指標にコミットさせ、業績向上を動機づけるために設定しています。

(2) 報酬構成

- ・ 代表取締役社長CEO／取締役COOは、短期業績連動報酬と中長期業績連動報酬で構成される会社業績のみで評価されます。
- ・ 代表取締役社長CEO／取締役COOを除く役位については、会社業績に加え、個人業績も評価項目に加えることとしています。

変動報酬 (50%~55%)		固定報酬 (50%~45%)	
株式報酬	業績連動報酬	基本報酬	

業績指標	会社業績			個人業績
	種類とウェイト	短期業績連動報酬 (50%)	中長期業績連動報酬 (50%)	
評価方法	対単年度予算評価		対中長期目標評価	
指標とウェイト	連結営業利益 (50%)	ROIC (50%)	連結営業利益 (100%)	

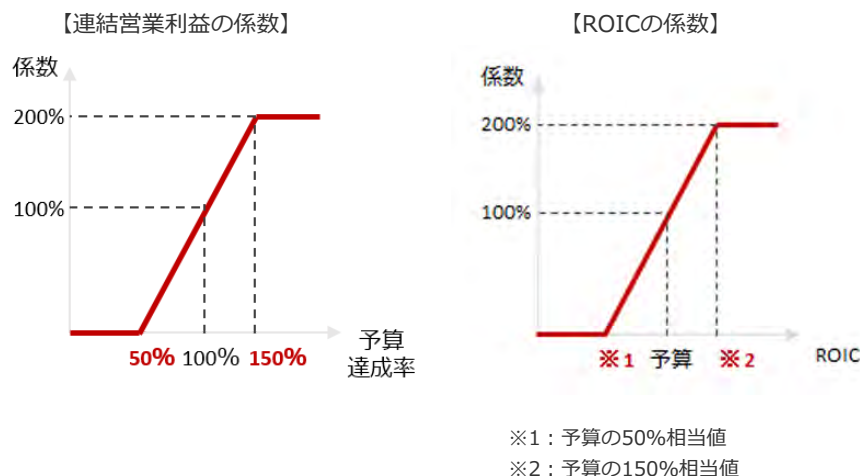
(3) 短期業績連動報酬

社外取締役を除く取締役に対して、短期業績連動報酬として、連結営業利益とROICの単年度予算達成率に連動する報酬を支給します。

連結営業利益評価は、年度予算達成で、基準額に対して係数100%を乗じることで支給額を計算します。

達成率50~150%に応じて、係数が0~200%で変動します。

ROIC評価は、年度予算達成で、係数を100%とします。年度予算の達成率50%~150%に応じて、係数が0~200%で変動します。予算達成度に関わらず、実績が資本コスト未満の場合には、係数を半減します。



短期業績連動報酬における、連結営業利益評価とROIC評価のウェイトは以下の通りとなります。

連結営業利益評価	：	ROIC評価	＝	50%：50%
----------	---	--------	---	---------

(4) 中長期業績連動報酬

社外取締役を除く取締役に対して、連結営業利益を指標とし、単年度予算とは別に設定する中長期目標評価達成率に連動する報酬を支給します。

中長期目標評価達成で、基準額に対して係数100%を乗じることで支給額を計算します。
 中長期目標評価の達成度に応じて、係数が0～200%で変動します。

(5) 個人業績指標に基づく報酬

個人業績を代表取締役社長CEOが総合的に勘案し、7段階の評価に応じ、基準額に対して係数0～200%を乗じることで支給額を計算します。

なお、代表取締役社長CEO／取締役COOについては、個人業績の設定はありません。

株式報酬

(1) 目的

当社グループの企業価値向上のためのインセンティブ付与および取締役と株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めることを目的とするものです。

(2) 概要

当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、交付後3年間は譲渡等の処分ができない譲渡制限付株式を付与します（株主総会后、年1回支給）。譲渡制限付株式を付与するために当社から支給される金銭報酬債権の金額が、前事業年度の明治ROESG®の実績により毎年変動する設計とします。

(3) 支給額計算方法

ROEの実績およびESG指標の取組結果に基づき算出される、明治ROESG®を業績指標とし、基準額に、以下のとおり算出される係数を乗じることで支給額を計算します。

- ・ ROEにESG指標（外部評価）を掛け合わせて明治ROESG®を算出し、13pt達成時に係数は100%とします。なお、2023中期経営計画の最終年度である2023年度のみ、ESG目標（明治らしさ）の各項目達成ごとに明治ROESG®に1ptを加点します。
- ・ 明治ROESG®実績の9ptを下限、17ptを上限とし、明治ROESG®の実績に応じ、係数が50～150%の間で変動します。
- ・ 明治ROESG®実績が2年続けて5pt未満の場合、株式報酬は支給しません。

(4) 明治ROESG®との連動内容



※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

最高経営責任者（CEO）等の後継者計画

- ・ 後継者計画（サクセッションプラン）は、グループ理念や行動規範、経営戦略から導いた役員に求める要件（リーダーシップバリュー）に基づき、指名委員会の審議を経た上で、後継者計画の展開方針を取締役会で決定します。
- ・ この展開方針に基づき、当社および主要な事業会社の現任社長の選解任、社長候補者の選定などを指名委員会で審議するとともに、サクセッションプランの実施状況は取締役会で定期的に報告・議論します。

・リーダーシップバリューでは、ビジョン実現を強かにリードする明治グループ経営陣に求める人材像として、「変化を起こし、改革を主導する力」を中心に据え、以下の①～③の側面から10項目の人財要件（能力）を定義しています。

①戦略策定・実行：「構想力」「果断な意思決定力」「突破力」「創造性を引き出す力」

②組織・人財： 「発信し納得させる力」「やる気を引き出す力」「失敗への寛容力」
「人を育てる力」

③資質： 「多様性を活かす力」「優れた人格」

取締役、監査役等への研修

・当社は、取締役、監査役、執行役員に対し、法的責任をはじめ、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、当社グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しております。

・社外役員に対しては、当社グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるために、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しております。

保有株式の議決権行使

保有する株式の議決権行使に関しては、株主総会議案が当社グループとの関係・取引に悪影響を及ぼすと考えられる場合、または明らかに株主共同の利益を損なうと考えられる場合を除き、当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、肯定的に行使します。

関係当事者間の取引

当社および主要な事業会社の取締役・監査役が当社および主要な事業会社と利益相反取引、その他重要な取引を行う場合は、当社の取締役会の承認を必要とします。また、承認した取引は、その取引状況を当社の取締役会に報告します。

内部統制システム

食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。従って、取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社およびグループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

コンプライアンス

明治グループでは、公正・透明・自由な競争および適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルール等を遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定め、社内教育・研修の充実を図り、コンプライアンス意識の醸成とコンプライアンス活動の推進に努めています。高度な倫理観をもって行動し、社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

リスクマネジメント体制

明治グループでは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、さまざまな経営リスクを未然に防ぎ、軽減・回避措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

また、人々の生命に直結する「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞ることなくお届けできるよう、事業継続計画（BCP）体制の整備にも努めています。

<事業継続計画の基本方針>

明治グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 明治グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 明治グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

■ 株主との対話

当社は、株主との対話に積極的、主体的に取り組み、株主との建設的な対話を促進することとしております。また、対話全般は、IR部門が所管し、当該部門の担当役員が統括しております。そして、株主との建設的な対話を促進するため、以下の取り組みを推進しております。

1. 当社は、株主との対話に積極的、主体的に取り組み、株主との建設的な対話を促進します。対話全般は、IR部門が所管し、当該部門の担当役員が統括します。また、合理的な範囲で社外役員を含む取締役・監査役も対話に臨みます。
2. 対話を補助するため、IR担当役員をトップにIR部門の他、経営企画、経営管理、リスクマネジメントの関係各部門との連絡会を通じて情報の共有化を図っております。
3. 個別面談以外の取り組みとしては、本決算・第2四半期決算終了後に機関投資家、証券アナリストを対象とした当社主催の決算説明会並びに社長出席のスマールミーティングをそれぞれ実施しており、第1四半期決算・第3四半期決算終了後には機関投資家、証券アナリストを対象とした当社主催の決算説明会を開催することとしております。
4. 個人投資家との対話に向けた取り組みとしては、2022年3月期はオンラインで個人投資家向け会社説明会を開催しました。引き続き個人投資家との対話の充実ならびに当社グループの理解の醸成に向けて取り組んでまいります。
5. ESGに関する投資家との対話にも積極的に取り組んでおり、機関投資家との個別ミーティングや、機関投資家、証券アナリストを対象としたラージミーティングなども継続的に開催しております。
6. ホームページには、株主・投資家の皆さま向けのサイトを設けております。有価証券報告書、決算短信（和・英）、統合報告書（和・英）並びにアナリスト・機関投資家向け決算説明会資料（和・英）の掲載をしており、決算説明会の動画の配信（和・英）、質疑応答の概要（和・英）も掲載しております。また、個人投資家向け説明会や個人株主向けイベントの様子なども掲載しております。
7. 株主との対話における貴重なご意見・ご指摘については、報告書を作成し、IR担当役員から定期的に経営会議、取締役会で報告しております。
8. 株主との対話に際しては、インサイダー情報に十分に留意する観点より、当社において重要事実などの取り扱いを定めている「内部者取引の防止等に関する規程」に則って対応するとともに沈黙期間を設定しております。



コンプライアンス

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルールなどを遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識の醸成、コンプライアンス活動の推進に努めています。高い倫理観を持って行動し、社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

マネジメント体制

明治グループでは、「コンプライアンス規程」や関連規程の整備、関連委員会の設置などを行い、内部通報制度の体制を整備しています。

(株)明治は、リスクマネジメントとコンプライアンスには密接な関係にあるという考えから、社長が指名した役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。「コンプライアンスは事業の礎」を事業活動の原点と位置付け、公正かつ誠実に業務を遂行するよう、コンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。

Meiji Seika ファルマ(株)は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理統括委員会とコンプライアンス委員会を設置し、マネジメントを行っています。また、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」「Meiji Seika ファルマ(株)コード・オブ・プラクティス」を定め、人々の健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、高度な倫理観をもって行動することを全役員、従業員に求めています。

KMバイオロジクス(株)では、社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行っています。「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」では、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定め、信頼回復のためのプロジェクトを進めることで、現場レベルでのコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、監査機能の強化と独立性の確保、工場制導入による責任と権限の明確化やレポートラインの明確化などを目的とした組織改正を行い、課題の早期発見と解決に取り組んでいます。明治グループの一員として、より高いレベルでのコンプライアンス体制の確立を目指していきます。

腐敗防止

明治グループは、「透明・健全で社会から信頼される企業」であるために、2019年3月に「明治グループ腐敗防止ポリシー」を制定しました。2019年5月には国連グローバル・コンパクトに参加し、原則10に掲げられる「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み」に努めています。このポリシーは日本だけでなく海外従業員に向けて、英語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、ヒンズー語に翻訳し、社内周知を図りました。今後も、社内研修などを通して従業員の理解を深める取り組みを継続的に行っていきます。

[明治グループのサステナビリティ](#)[こころとからだの健康に貢献](#)[環境との調和](#)[豊かな社会づくり](#)[持続可能な調達活動](#)[ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)[ポリシー・宣言](#)[ステークホルダー・ダイアログ](#)[各種報告書ダウンロード](#)[国連機関・関連団体との連携](#)[ESGデータ集](#)[スタンダード対照表](#)[外部評価](#)[サステナブルファイナンス](#)[トピックス](#)

国内よりもリスクが一般的に高いと考えられる海外のグループ会社に対しては、従来の業務監査に加えて、不正防止を含むマネジメントリスク低減に特化した監査（以下、ガバナンス監査という）を実施する体制を構築しています。ガバナンス監査では、明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用する事で監査の効率性や実効性を高めています。監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止及び牽制を図っています。

■ コンプライアンス相談窓口の設置

明治グループは、法令または「企業行動憲章」の違反などの未然防止と早期発見を図るとともに、自浄力向上を目的として、従業員を対象とした内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、弁護士などによる社外窓口など経営陣から独立した窓口を設けます。

明治グループは、内部通報の取扱いについて定めた規程やルールにおいて、内部通報者の不利益取扱いを明確に禁止し、また、匿名での通報も可能とするなど内部通報者の保護を図ります。通報された情報は、秘密として厳格に管理するとともに、グループ会社に設置されている各関連委員会でしかるべく報告・審議し、適切に対処します。

また、明治ホールディングス（株）の取締役会は、内部通報制度の運用状況について定期的に報告を受け、当該運用状況を監督します。

明治グループは、内部通報窓口が記載されたカードを従業員に配付し、また、イントラサイトに掲載することで、内部通報窓口の周知を図っています。

2021年度は、グループ全体で212件の通報・相談がありました。

■ コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

明治グループの従業員は、コンプライアンスカードを所持し、常にコンプライアンスに対する意識を醸成させるとともに、コンプライアンスに関する事例紹介や、研修を通じてコンプライアンスプログラムの推進を図っています。

■ 医薬品企業としての高い倫理性と透明性

医療用医薬品の責任あるプロモーション

明治グループの医薬品事業は、革新的で有用性が高くより安全な医薬品の開発を通じて、世界の人々の健康と福祉の向上に貢献することを使命としています。そのため、事業活動を通じて常に高い倫理性と透明性を確保し、研究者や医療関係者、患者団体等との適切な交流や責任ある医薬品のプロモーションを行うことが必要不可欠です。

適正なプロモーション活動を行うため、日本の医薬品医療機器等法をはじめとして、医療用医薬品のプロモーションを行う各国における法規制やガイドライン等の遵守に努めています。

国内においては製薬協コード・オブ・プラクティスをベースとして自社の「コード・オブ・プラクティス」を策定し、その第二編として医療用医薬品製造販売業公正競争規約の考え方も取り入れた「プロモーションコード」等として遵守しています。

また、厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」をベースとした「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」を策定しています。

「プロモーションコード」においては、経営陣の責務やプロモーション活動における遵守事項を明示しています。「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」では、営業部門から独立した販売情報提供活動監督部門の組織体制や役割等を明示するとともに、プロモーションに関する手順についても記載しています。販売情報提供活動監督部門がプロモーション資材の審

査を行う際には、当社グループから独立した立場の外部有識者もメンバーに加わり審査を行っています。

海外においては、販売拠点があるインドネシア、タイ、スペインにおいて業界団体が制定する各国のプロモーションコードに基づいて営業活動を行っています。

医療用医薬品のプロモーションに関する従業員教育と監査

明治グループの「プロモーションコード」および「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」に基づいたプロモーションが行われるよう、医薬営業部門全体へ周知することを目的に医薬営業部門全員を対象とした研修を定期的に行っています。

また「プロモーションコード」や「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」が遵守されていることを確認するため、内部監査部門による監査を定期的を実施し、プロモーション活動も含めたコンプライアンス体制と、活動プロセスの妥当性を確認しています。

医薬情報担当者が行うプロモーションについては、販売情報提供活動監督部門が営業現場へ同行して活動内容を評価する等のモニタリングや対策を行い、適正性の確保を図っています。

医薬品の安全性・責任に関する業界イニシアチブへの参加

明治グループでは、医薬品の安全性確保等を目的として、以下の業界団体に所属しています。他企業とも連携し、医薬品の適正使用などに関する業界ルールの策定やその周知に取り組んでいます。

日本製薬団体連合会

日本製薬工業協会

東京医薬品工業協会

医療用医薬品製造販売業公正取引協議会

一般社団法人 くすりの適正使用協議会

一般社団法人 日本ワクチン産業協会

一般社団法人 日本QA研究会

一般社団法人 日本血液製剤協会

企業活動と医療機関等・患者団体との関係の透明性

研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「コード・オブ・プラクティス」を各社で制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。

さらに、事業活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費等の資金提供について公開しています。

関連サイト

- 透明性に関する指針（Meiji Seika ファルマ(株)）
- 透明性に関する指針等（KMバイオロジクス(株)）

税務コンプライアンス

明治グループのグローバル化や国際取引の増加、各国税務当局の課税強化により、法令遵守やリスク管理の重要性が高まっています。そこで明治グループでは「移転価格決定に係るガイドライン」に基づいて適正な納税を行っています。2019年3月には各国・地域の税法や規定の遵守について「明治グループ税務ポリシー」を制定しました。これらを社内関係部署およびグル

ープ会社へ周知、社外へ公表し、適正な税負担や税務リスク低減などに努めています。さらに税務担当者を外部研修へ参加させ、税務知識の底上げを図っています。

[▶ 明治グループ税務ポリシー \(616KB\)](#)

明治グループでは、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って財務報告を正確かつ適切に行うとともに、各国・地域の税法や規定を遵守した適正な納税に努めています。

地域別法人税等の支払額（2021年度）

区分	支払額(百万円)	割合(%)
日本	38,992	93.4
アジア（中国除く）	2,111	5.1
中国	529	1.3
米国	92	0.2
欧州	5	0
総計	41,730	100

※連結財務諸表をベースに作成

※サブ連結している場合は、サブ連結をしている会社の所属地域に集計

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

[▶ 明治グループについて](#)
[▶ 明治グループ理念体系](#)

[▶ サステナビリティ](#)
[▶ 明治グループのサステナビリティ](#)

[▶ meijiの想い](#)
[▶ ウェルネス ストーリー](#)

[▶ IR・投資家情報](#)
[▶ 経営計画](#)



リスクマネジメント

明治グループでは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、さまざまな経営リスクを未然に防ぎ、軽減・回避措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

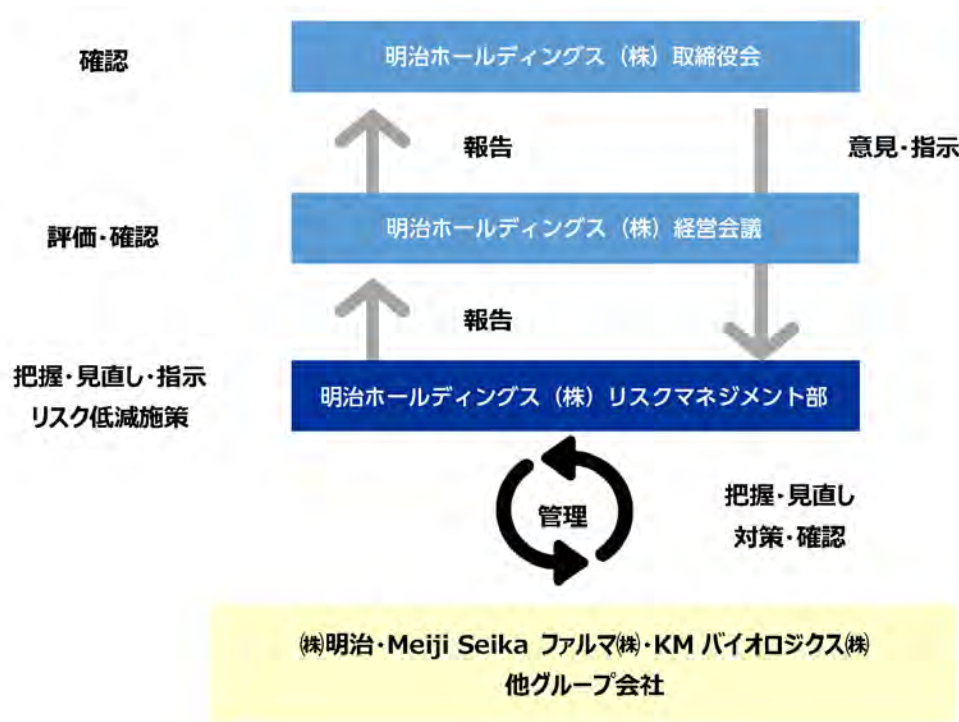
また、人々の生命に直結する「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞ることなくお届けできるよう、事業継続計画（BCP）体制の整備にも努めています。

マネジメント体制

明治グループでは、「明治グループ2026ビジョン」実現に向けて新たな成長を推進するために、グループ全体の経営リスクを把握しリスク低減に取り組むと同時に、適切なリスクテイクに資するリスクマネジメント体制を構築しています。

明治ホールディングス（株）は、グループ全体の経営リスクのマネジメント機能を強化するため、2021年4月にリスクマネジメント全般を担う部門として、監査役会とは独立したリスクマネジメント部を設置し、リスクマネジメント部を管掌する執行役員を任命しています。経営リスクをグループビジョンと一体化させ、これらグループ全体の経営リスクおよびその管理状況について、明治ホールディングス（株）の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告し、取締役会が評価・監督することで、より経営環境の変化に即したリスクマネジメントを実行できる体制としています。その他、内部監査部門として、代表取締役社長CEO直轄の監査部を設置しており、監査部は、監査計画に基づき業務全般に対してのリスク低減の観点から実施する業務監査および財務報告に係る内部統制に対する内部統制モニタリングを行っています。また、食品事業、医薬品事業それぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進しており、定期的に情報の共有、課題抽出および解決を行っています。各事業に共通するリスクやグループ全体に影響を及ぼすリスクは、全社で速やかに情報を共有する体制を備え、早期の感知・対応に努めるとともに、随時、リスクマネジメント部を管掌する執行役員が代表取締役社長CEOに報告しています。

[明治グループのサステナビリティ](#)[こことからだの健康に貢献](#)[環境との調和](#)[豊かな社会づくり](#)[持続可能な調達活動](#)[ガバナンス](#)[コンプライアンス](#)[リスクマネジメント](#)[ポリシー・宣言](#)[ステークホルダー・ダイアログ](#)[各種報告書ダウンロード](#)[国連機関・関連団体との連携](#)[ESGデータ集](#)[スタンダード対照表](#)[外部評価](#)[サステナブルファイナンス](#)[トピックス](#)



事業継続計画 (BCP) 強化

大地震等の自然災害やパンデミックの発生など、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、「食と健康」に関わる企業グループの責務として、早期に事業を復旧させ、必要としている方々へ医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいきます。

<事業継続計画 (BCP) に関する明治グループの基本方針>

明治グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 明治グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 明治グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

明治グループにおける経営リスク

全社横断的な経営視点で適切にリスクを把握し、影響度を考慮した対応策を策定することは、リスクの軽減はもちろん、明治グループの持続的成長および新たな成長機会の獲得にもつながります。そこで「明治グループ2026ビジョン」で掲げる3つのビジョン「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」に沿って、「明治グループにおける経営リスク」を特定しました。経営リスクをグループビジョンと一体化して経営会議で評価・確認することで、より経営環境の変化に即したリスクマネジメントを実行できる体制としています。

> 事業等のリスク

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

■ ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

■ 個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

> 個人情報保護について

■ 知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

ポリシー・宣言

ポリシーとバリューチェーン

明治グループでは「企業行動憲章」に則り、各種ポリシーを制定しています。各ポリシーとバリューチェーンの関係性を以下に示しました。それぞれのバリューチェーンにおけるポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開していきます。



※ポリシーに関連する社会課題を赤字で記載しています。

ポリシー

健康・栄養

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー (535KB)

明治グループ子ども向けマーケティングポリシー (690KB)

明治グループBMSマーケティングポリシー (BMS : Breast-Milk Substitutes : 母乳代替品) (701KB)

環境

明治グループ環境ポリシー (659KB)

明治グループ水資源ポリシー (557KB)
明治グループプラスチック資源循環ポリシー (596KB)
明治グループ生物多様性保全活動ポリシー (761KB)

人財・社会

明治グループ人権ポリシー (1029KB)
明治グループ労働安全衛生ポリシー (483KB)
明治グループダイバーシティ & インクルージョンポリシー (552KB)
明治グループ社会貢献活動ポリシー (519KB)

調達

明治グループ調達ポリシー (557KB)
カカオ調達ガイドライン (558KB)
パーム油調達ガイドライン (644KB)
紙調達ガイドライン (591KB)
生乳調達ガイドライン (538KB)
明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー (738KB)
明治グループサプライヤー行動規範 (1026KB)

ガバナンス

明治グループ税務ポリシー (616KB)
明治グループ腐敗防止ポリシー (580KB)
明治グループ情報セキュリティポリシー (238KB)

宣言

消費者志向自主宣言 (334KB)
消費者志向自主宣言フォローアップ活動報告 (2021年度) (887KB)
明治グループ健康経営宣言 (285KB)

ステークホルダー・ダイアログ

第3回 ESGアドバイザリーボード (2022年)



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

第2回 ESGアドバイザリーボード (2022年)



ステークホルダー・ダイアログ

> 第3回 ESGアドバイザリーボード (2022年)

> 第2回 ESGアドバイザリーボード (2022年)

> 第1回 ESGアドバイザリーボード (2021年)

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

第1回 ESGアドバイザリーボード (2021年)



2020年

サステナビリティで変革をおこす



2019年

社会課題の解決に向けて全社員参加型のイノベーションを



2017年

長期的な企業価値向上に向けて一社会から信頼され続ける企業を目指して



国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治





Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する  

 このページを印刷する

明治グループについて

- 明治グループ理念体系
- トップメッセージ
- グループスローガン
- 経営体制・事業領域
- 研究開発体制
- 役員紹介
- 会社概要・アクセス

サステナビリティ

- 明治グループのサステナビリティ
- こころとからだの健康に貢献
- 環境との調和
- 豊かな社会づくり
- 持続可能な調達活動
- ガバナンス
- ポリシー・宣言

meijiの想い

- ウェルネスストーリー
- e顔のつながり
- 株主優待の寄贈レポート
- 寄贈先からのお便り

IR・投資家情報

- 経営計画
- IRライブラリ
- 個人投資家の皆さまへ
- 財務ハイライト
- 株式情報
- コーポレート・ガバナンス
- 事業等のリスク



第2回ESGアドバイザーボード（2022年）

明治ホールディングス（株）では2021年度より、多様なステークホルダーの要請や期待を把握し、それらに適切に応えていくために「ESGアドバイザーボード」を設置しました。

第1回は昨年8月に実施し、今回は第2回目となります。今回は、「統合報告書」「エシカル消費」「D&Iの推進」の3テーマについて、意見交換を行いました。



※ピーターD.ピーダーセン氏はWebにてご参加いただきました。

●開催日：2022年1月27日

●参加者：

【社外有識者】

上垣内 猛氏（株式会社J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長補佐）

小木曾 麻里氏（SDGインパクトジャパン CoCEO）

ピーターD.ピーダーセン氏（NPO法人NELIS代表理事）

【明治ホールディングス株式会社】

川村 和夫（代表取締役社長 CEO）

古田 純（取締役専務執行役員 CSO）

松岡 伸次（執行役員 サステナビリティ推進部長）

松本 有平（執行役員 グループ人事戦略部長）

長森 克史（経営企画部長）

※社名、肩書き等は2022年1月時点のものです

●意見交換

議題1：明治グループ統合報告書2021について

議題2：エシカル消費の現状と将来について

議題3：ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けて

議題1：明治グループ統合報告書2021について

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

第3回 ESGアドバイザーボード（2022年）

第2回 ESGアドバイザーボード（2022年）

第1回 ESGアドバイザーボード（2021年）

2020年 ステークホルダー・ダイアログ

2019年 ステークホルダー・ダイアログ

2017年 ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

アウトプット中心からアウトカムへ ストーリー性を高め、明治らしい価値創造を

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

有識者ご意見

- ・経営層のメッセージ性が強く、分かりやすく明確に伝わってくる。
- ・フレームワークがしっかりできている。
- ・明治ROESG[®]は業界の中でも高く評価されている先進的な取り組みである。
- ・情報が多いのはよいが、やや総花的な印象がある。
- ・アウトプット中心でアウトカムが不足しており、ストーリー性に欠ける。

※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

「明治が提供する価値は何か」の議論を深め、テーマの絞り込みとアウトカムからストーリーを組み立てていくことにより、「明治らしさ」の強化に向けて2022年度の統合報告書の表現方法について改善を進めます。



議題2. エシカル消費の現状と将来について

食品のリーディングカンパニーとして、エシカル消費のムーブメントをけん引していく

有識者ご意見

- ・ヨーロッパは環境への意識が高い。日本全体ではまだ意識は高くないが、子どもたちは学校でSDGsを学んでいて親より意識が高い。これからは興味関心の高い層の消費をいかに取り込んでいくかが重要である。
- ・次の世代に明治は何を残したいか。価格に転嫁させるのではなく、エシカルを本流にしていこうという思いで取り組まなければならない。
- ・明治は食品のリーディングカンパニーとして、業界全体でこのムーブメントをおこしていく必要がある。

日本でも若い世代のSDGsの教育が広まり、今後は欧州のようなエシカル消費への意識変化が加速していくことが予測される。明治グループとして「将来世代に何を残していくのか」持続可能な取り組みに対する経営の意志を貫くとともに、サステナブルな商品の社会価値がお客さまにとっても付加価値となるような、啓発活動を強化していきます。



議題3. ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けて

意識改革と制度改革の両輪で、D&Iをさらに加速させていく

有識者ご意見

- ・ D&Iを推進していくためには、まず、なぜ取り組みが必要なのかを一人一人が理解し、納得することが必要である。
- ・ 従業員が働く上での心理的安全性の文化を醸成することから始めなければならない。
- ・ 日本ではまだジェンダー平等が最優先課題になる。その解決を可能にするのは男性の働き方である。一社だけでなく日本全体で取り組んでいくことが求められる。
- ・ 意識を変えるのは難しい。制度を変えることで意識が変わり、D&Iが成功しやすい。
- ・ 目標設定だけでなく、何がボトルネックになっているのか、感度を上げて制度改革を進めていくことが重要である。

明治ホールディングスではD&Iを進めるべく4月からグループ人財委員会を新設します。人財をいかにすることは、会社にとって最重要課題です。社内での対話を重ね、多様性への理解を深めると同時に、女性活躍や外国人といった目に見える多様性だけでなく、目に見えにくい価値観、社風、働き方の多様性も融合して新たな価値の創造につなげていきます。



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



Meiji Data 株式会社



Meiji Pharma 株式会社



2020年 ステークホルダー・ダイアログ



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> **ステークホルダー・ダイアログ**

> 第3回 ESGアドバイザーボード (2022年)

> 第2回 ESGアドバイザーボード (2022年)

> 第1回 ESGアドバイザーボード (2021年)

> **2020年 ステークホルダー・ダイアログ**

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

トップからの強いメッセージと長期的なビジョンの発信

古田 2019年10月に、明治グループ全体でサステナビリティ活動を加速させるために、明治ホールディングス内にサステナビリティ推進部を新設しました。そして私は2020年6月に新たに導入されたCSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）として明治グループのサステナビリティ活動全体を俯瞰する役割を担っています。新たな推進体制が構築されたことにより、グループ全体で機敏に動けるようになったと思っています。

明治グループのサステナビリティへの取り組みは、国内外のサステナビリティ先進企業と比べると、以前は周回遅れの状況でした。しかし2018年の「サステナビリティ2026ビジョン（以下2026ビジョン）」策定以降は、設定したそれぞれのテーマに対して着実に結果を出すことができ、現在はなんとかトップ集団の背中が見えてきました。来年度から始まる「2023年度中期経営計画」の中では、国内トップ集団に入れるように取り組みを一層加速させます。

水口 トップ集団の背中が見えてきたのは良いことですが、さらにトップ集団を超えていかなければいけませんね。

古田 そうですね。国内のトップ集団を超えるという点では、「2026ビジョン」の最終年度には世界のトップ集団に追いつくという目標を掲げたいと思っています。我々がベンチマークしているのは、海外食品業界における先端企業です。彼らのサステナビリティに関する取り組みレベルは非常に高く、追いつくのは簡単ではありませんが、そういった意気込みで頑張っていきます。

水口 ダノンやユニリーバなどはこの分野の最先端企業です。最近、サステナビリティガバナンスという考え方が提唱されていますが、こうした企業と日本企業の

一番の違いはトップのサステナビリティに対するコミットメントです。

以前、ある会場で当時ユニリーバのトップだったポール・ポールマン氏の講演を聞いたことがあります。大変情熱的で、説得力がありました。自分の言葉で話しますし、まるで環境NGOの話のように強い使命感に溢れ、彼の存在が企業価値につながっていると感じました。サステナビリティガバナンスをうまく機能させるためには、一つはトップの対外的な発信力、もう一つは2030年や2050年など、より長期的なビジョンを掲げることが鍵だと思います。

古田 その通りですね。我々も2021年には環境の取り組みについて2050年に向けた長期ビジョンを掲げられるように、現在検討を進めています。



水口 剛氏
高崎経済大学 経済学部教授

プロフィール

高崎経済大学 経済学部教授

筑波大学卒。ニチメン株式会社、英和監査法人等をへて、1997年高崎経済大学経済学部講師、2008年4月より現職。環境省「グリーンボンド・グリーンローン等検討会」座長、「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」座長、金融庁・GSG国内諮問委員会共催「インパクト投資勉強会」座長などを歴任。主な著書に『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券投資』、『ESG投資—資本主義の新しいかたち—』、『責任ある投資—資金の流れで未来を変える—』（環境経済・政策学会論壇賞受賞）など。

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンドアード対照表

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

▶ 更新情報

食品産業はESG課題の宝庫

水口 明治グループが携わっている食品業界はESG課題の宝庫です。まず、原材料のサプライチェーンに関してパーム油の問題があります。パーム油には原産地で熱帯林や泥炭地が開拓されてしまうリスクがありますし、児童労働や強制労働が行われているリスクもあります。対策の第一歩はRSPO認証だと思いますが、明治グループがRSPO認証パーム油100%になるのはいつ頃でしょう。

古田 2023年度までに100%代替することが目標です。今年度は60%程度まで進捗する見込みなので目標は達成できると思います。しかしながら、投資家やNGOからは搾油工場までのトレースをはじめとした情報開示のリクエストが増えているので、パーム油についてはさらに踏み込んだ取り組みを進めていくつもりです。



- 松岡 現在のRSPO認証取得状況は、パーム油に関連する工場が国内に約20工場あり、そのうち11工場で認証を取得しました。2023年度の100%代替に向け、2022年度中に全ての工場で認証取得完了を目指し、関係部署のネジを巻いています。この他にもトレーサビリティの推進や調達ガイドラインの改訂も進める予定です。
- 水口 そうですね、RSPO認証で十分というわけではなく、搾油工場までのトレーサビリティが必要というのがこの分野のNGOの立場だと思います。森林問題に詳しいNGOと定期的に、かつ積極的に対話して連携することも重要です。彼らは現地にもネットワークがありますから強い味方になると思います。
- 松岡 いくつかのNGOとエンゲージメントを実施する中で、当社の調達ガイドラインにNDPE（No Deforestation, No Peat, No Exploitation）方針を加えるよう助言を頂いており、これについても検討を進めています。
- 水口 もう一点、アマゾンの森林火災に関連してブラジル産の大豆が問題となっています。明治グループの大豆の調達はどのようにしょう。
- 山下 大豆については、2020年4月に主要なサプライヤーに対してアンケートを実施しました。今後どういった対応が必要か現状把握を進めています。
- 水口 アマゾンの森林火災は、大豆や畜産用の農地開拓のために農民が火をつけることが原因の一つと言われています。特にヨーロッパの投資家はこの点を問題視していますので、ブラジルの農産物の輸入はリスクだと思います。また、大豆に限らず、気候変動の影響により農産物の適地も変わってきます。すべての原材料の産地の洗い出し、水ストレスなどのチェックも必要です。TCFDでのシナリオ分析はされていますか。
- 松岡 今年度、乳原料と感染症についてはシナリオ分析を行いました。気候変動の観点からも持続可能な原材料の調達は重要な課題だと考えています。

抗生物質と農薬—明治グループならではの情報発信—

- 水口 乳原料に関連して、ESGの観点から論点になるのが畜産での抗生物質の使用です。明治グループは薬品事業もあり、薬剤耐性菌（AMR）についても取り組んでいるようですが、AMR対策は特に重要だと考えています。欧米では、抗生物質の約8割が動物に使われているという研究データがあります。成長促進や予防目的で牛・豚・鶏に使うケースが多く、そこで薬剤耐性菌が生まれる可能性があります。投資家の間では畜産に関係する企業への投資は、抗生物質がリスクになると捉えているようです。明治グループは薬を作る側でもあります。畜産での抗生物質の使われ方を見るうえではいいポジションなので、よく確認されるといいですね。

松岡 そうですね。私たち乳業メーカーは生乳を受け入れる段階で抗生物質の有無をチェックしており、検出されると受け入れませんので、生産者も抗生物質の使用には非常に慎重になっています。牛が乳房炎になったときには抗生物質で治療せざるを得ないので、治療中は隔離して、搾乳した生乳は残念ながら廃棄処分しています。



水口 このようにお話を聞く機会があればよいのですが、外部の人間からはわかりにくい部分なので、乳原料の仕入れと抗生物質の生産の両方に関わる明治グループだからこそ、詳しい情報を発信するといいいのではないのでしょうか。受け入れ段階で残留していないだけでなく、生産段階でも日本では予防目的や成長促進剤としての利用は全くないのか、あるとすればどの程度なのか。例えば「日本における抗生物質の流通と利用」というテーマで、人間と動物に使われる割合や使用用途などがわかる調査レポートを発行されると良いと思います。海外の投資家にはインパクトがあるはずですので、英語でも開示するといいいですね。

古田 確かに、抗生物質や我々が調達している生乳の安全性がわかるレポートがあるといいいですね。

水口 さらに、今後論点になりそうなのが農薬です。私は農薬の全てを否定しませんが、2020年3月にEUが欧州グリーンディールの一環として「Farm to Fork戦略」を公表し、2030年までに化学農薬の使用量を50%削減する方針を示しました。農薬は生態系を破壊するリスクがあるからです。従来の農薬の使用量を減らすか、生物農薬に転換する戦略もある中、農薬事業も展開している明治グループにおける生物多様性と農薬の関係も整理する必要がありそうです。

古田 農薬によってはその成分や使い方によって生態系に悪影響を与えてしまうことは認識しています。明治グループの主力商品で1975年に発売された「オリゼメート」は稲のイモチ病の薬で、植物の防御機構を活性化して病害から守る効果があり、環境に対する安全性は高いものです。他にも、ある特定の害虫だけに作用して、ミツバチなどそれ以外の生態系には影響しない農薬もあります。こうした生態系や環境に配慮した農薬を開発し展開することで、農家の方々の安定的な生産と生態系の保全の両方に貢献できればよいと考えています。また、生物多様性についてはサプライチェーン全体で取り組むという考えに基づき、2020年10月に生物多様性保全活動ポリシーを制定しました。

水口 生物多様性に関しては、IPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）の2019年のレポートによれば、現在約100万種が絶滅の危機にあるといわれています。これは地球の長い歴史の中で6番目の大量絶滅にあたるそうです。主要な原因は気候変動、土地や海の利用の変化、汚染、外来種の侵入、直接採取の5つです。中でも土地利用の変化と汚染は農業と密接に関係します。食品会社はサプライチェーンが農業に関わりますし、明治グループの場合は医薬品や農薬にも関わることから、生物多様性戦略を包括

的に捉えることが必要です。農薬についても抗生物質と同様に専門性が高い内容ですから、生態系に配慮した農薬があるのであれば、業界内の情報にとどめず、広く社会にアピールするとよいと思います。例えば「明治グループの生物多様性に対する考え方」という冊子などで、農薬問題への解決策を打ち出してはいかがでしょうか。もし生態系を破壊しない農薬が可能なら画期的ですし、そこにソリューションを見つければ大きなビジネスチャンスにもつながると思います。

山下 農薬事業に携わっているメンバーは、インドなど直接現地に行って稲作農家の方々とのディスカッションを通して、農薬の使用量を抑えながらの収量アップに取り組んでいます。

水口 そうなると、明治グループのビジネスドメインも単に「農薬を作る会社」ではなく「農薬をサステナブルにする会社」にした方がいいですね。「農薬=悪いモノ」という印象を持たれてしまうことも少なくありません。「サステナブルアグリカルチャーを推進する会社」と定義し直して、農薬以外でも収益を獲得する仕組みに変えていくといいと思います。

加速する女性活躍と働き方改革への期待

水口 最後に、働き方などもサステナビリティの大きな課題です。明治グループのトップ層は男性が多い印象ですがいかがでしょうか。

古田 女性の管理職比率を2026年度までに10%にする目標を掲げていますが、進捗は遅れていて、取り組みを加速化していく必要があります。経営層も十分認識していますが、現行の人事制度を踏まえた運用なので、多少時間がかかっています。

水口 女性の管理職が少ないのには理由があります。それは今までの日本企業の多くが、勤務時間や職種、勤務地について、際限なく受け入れる価値観でないと昇格できない仕組みだったからです。しかし、このコロナ禍でリモートワークが広がり、人々の働き方に対する考え方も変わりました。今は日本の働き方を変えるいい時期です。昔ながらの働き方を女性に強要しては、女性の活躍は決して広がらない。同一労働、同一賃金と言っても、同一労働できる人ばかりではない。難しいテーマですが、会社への貢献が評価される仕組みにしたいですね。

山下 女性が背負いがちな子育てや親の介護など、仕事をしながらどのようにやりくりしていくかを、みんなが自分ゴトとして考えていく時だと思いますがいかがでしょうか。



水口 そうですね。子どもが熱を出したとき、男性社員にもちゃんと帰りなさいという会社になれるか。育休を取得する期間を見ても、女性の場合は保育園が見つかるまでなど、比較的長く休む方が多いのに対し、男性では半年も休む人はめったにいません。育休の取得率だけでなく、男女の取得期間の差は一つの指標になると思います。

松岡 それぞれの事情に合わせて、時差出勤やテレワークなども常態化した方が働きやすいと思います。

水口 明治グループは食品分野のリーディングカンパニーとして、健康や安全、環境、人権まで幅広い課題があって大変だと思います。一方、だからこそリーダーシップを発揮されれば社会を変えるきっかけにもなるはずで。せっかく良い取り組みをされているのですから、外部にも積極的に発信して、リーダーシップを発揮してほしいと思います。頑張ってください。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー



2019年 ステークホルダー・ダイアログ

社会課題の解決に向けて
全社員参加型のイノベーションを



一般社団法人 NELIS代表
ピーターD.ピーダーセン

代表取締役社長
川村 和夫

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> **ステークホルダー・ダイアログ**

> 第3回 ESGアドバイザーボード (2022年)

> 第2回 ESGアドバイザーボード (2022年)

> 第1回 ESGアドバイザーボード (2021年)

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> **2019年 ステークホルダー・ダイアログ**

> 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

「明治グループ2026ビジョン」への想い

川村 明治グループでは、2016年がちょうど創業100周年ということもあり、次の10年に向けた「2026ビジョン」を策定しました。今回の「2026ビジョン」の大きな特徴は、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」という3つのビジョンで構成され、三位一体となって推進していく点です。事業の成長だけでなく、サステナビリティ活動の強化やガバナンスの健全性が伴ってこそ、企業は持続可能な成長を遂げていけると考えています。

ピーダーセン まず、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」が三位一体となっている構造はとても良いと思います。この考え方は、企業の健全な成長「Healthy Growth」につながるものです。「Healthy Growth」は、事業の発展やガバナンスの高度化、サステナビリティの追求など、どれか一つが欠けていても成り立ちません。このような三位一体のグローバル経営を推進することで、明治グループの「Healthy Growth」を実現するのだというメッセージを、あらゆるステークホルダーに今の10倍ぐらい強く発信してほしいと思います。(笑)

川村 「Healthy Growth」というキーワードはいいですね！
事業会社で話す機会がある場合には、この三位一体となった「2026ビジョン」の話をして、特に管理職にはしっかり理解してもらうようにしています。これからは社内外問わず、あらゆる場面で発信していくつもりです。

オリジナリティと自分ゴト化の追求 「サステナビリティ2026ビジョン」のNextステージへ

ピーダーセン 今回の「サステナビリティ2026ビジョン」は3つの大きな活動テーマを設定し、それを横串で刺すように責任あるサプライチェーンを共通の活動テーマに据えており、サステナビリティのビジョンとしてはきれいな体系で納得感もあります。

今後は「サステナビリティ2026ビジョン」を推進するにあたって、日本の企業にありがちなフォロワーの発想をやめ、世界のトップランナーを見ながらも明治グループらしいシナリオを描くことが重要です。トップランナーには学べけれども、トップランナーを真似るわけではない。自分たちのやりたいことを示すことが大切です。それが明治グループに期待する次のステージなのです。

川村 今のお話はよくわかります。私もオリジナリティのある目標設定という点で問題意識を持っていました。特に、以前の当社グループのサステナビリティ活動は「よき企業市民」というレベルを踏み出せないところがありました。しかしながら、これからは世界に目を向けながらSDGsなどへの取り組みを積極的に推進するために、もう一步二歩踏みこんだ課題解決型サステナビリティ活動へと進化させる必要があると考えています。

川村 もう一つ感じていた課題は、社員一人一人がサステナビリティ活動を「自分ゴト」として捉えるようになる必要があるということです。自らいろいろな活動に参加したり、社会課題を意識したアイデアを仕事に取り入れてみたり。サステナビリティ活動を自分たちのやるべき活動だと考える意識の醸成が、明治グループらしい独自の活動につながると考えています。

ピーダーセン 2050年には地球の人口が100億人まで増加すると予想されています。そうした中で明治グループが事業、環境、社会貢献といった活動においてどのようなイノベーションを起こしていくか。現在推進している「サステナビリティ2026ビジョン」を起爆剤にして、その先も見据えたイノベーションを全社員参加型で仕掛けていって欲しいと思います。

世界の人々に向けたフラグシップ的な取り組みとは何か、明治グループらしさとは何かを模索しながら、会社の「Healthy Growth」を実現していくことを期待しています。



ピーターD.ピーダーセン氏
一般社団法人 NELIS代表

プロフィール

コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。
2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける株式会社イースクエアを共同創業。
2011年まで同社の代表取締役社長を務める。
2014年からリーダーシップ・アカデミー代表に就任（(株)トランスエージェント内）。NELIS-次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表。主な著書に『レジリエント・カンパニー』『SDGsビジネス戦略』がある。

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

▶ 更新情報

キーワードは「栄養」と「農業」 明治グループらしいサステナビリティ活動の推進

川村 明治グループらしいサステナビリティ活動と言えば、当社グループ創業時の事業精神に「質実剛健」「至誠奉仕」「栄養報国」という3箇条があります。中でも一番特徴的なのが「栄養報国」。栄養を以って国に報いる、現代風に言い換えれば栄養事業を通じて持続可能な社会に貢献していく、ということでしょうか。

明治グループは、まさに「栄養報国」という言葉がピッタリ当てはまる会社です。牛乳、ヨーグルト、粉ミルク、菓子さらには医薬品に至るまで、幅広く栄養や健康に関わる事業を展開しています。そういう意味では、栄養をキーワードとしたサステナビリティ活動こそ明治グループらしさを出せるのではないかと考えています。

二つ目は、「農業」への支援です。乳事業は酪農家から調達する生乳がないと成り立ちません。また、チョコレート事業も、高品質なカカオ豆がないとおいしいチョコレートは作れません。どちらも農業が起点となり、事業基盤となる存在なのです。農業に対しての貢献は、実は自分たちの事業の安定化や発展にも直結するのです。

ピーダーセン 先ほどの三位一体のビジョンもそうですが、創業時の3箇条の精神もこれからのグローバル時代に通用すると思います。今の時代ですとグローバルな社会課題として肥満がありますが、こうした課題を解決する意味でも「栄養報国」は興味深い。また、「質実剛健」は何事も無駄にしないということですね。この3箇条には、すごく面白いメッセージが含まれていると思います。



これからの明治グループに期待すること

ピーダーセン これからの時代は、あまり楽観視できる未来ではないかもしれません。例えば、2050年には100億人のうち30億人がスラムに住むようになり、地球人口の52%は水ストレスに直面するといわれています。水ストレスは農業をはじめとした食糧生産にも大きな影響を与えるでしょう。

一方、かつてドラッカーは「社会の問題は機会の源泉である」と提唱しました。これまで大きく成長してきた企業というのは、その時代の社会課題に真摯に取り組み、その課題を事業に取り込んでできました。つまり、このような社会課題を機会と捉えて事業に転換していくことができる会社こそ、グローバルリーダーになり得ると考えています。

川村 私たちBtoC企業としては、食糧不足、高齢化、低栄養などの社会課題がキーワードになると思っています。また、医薬品事業では、薬剤耐性菌といった社会課題があります。抗生物質の適正使用の周知というのが一つの策ではありますが、それだけでなく、そこにイノベーションをおこし、耐性菌の抑制と感染症治療に貢献できる薬剤を開発できれば課題解決にもつながります。

先進国にも途上国にもさまざまな社会課題があります。あらゆる課題に積極的に取り組んでいくという心構えが、これからの時代は必要だと思いますね。

ピーダーセン そうですね。全ては「明日の子どものために」です。明治グループは、人類が生きていくために期待されている企業群のど真ん中にいると思います。人類が直面する大きな社会課題とは何かを定義し、社員を巻き込んだ課題解決のイノベーションを実現することで、グローバル規模での「Healthy Growth」を目指して欲しいと思います。

川村 「サステナビリティ2026ビジョン」の実現に向けて、これまでの活動を継続しながらさらに栄養や農業への貢献といった明治グループらしいサステナビリティ活動を社員の参加も促しつつ、より広く深く取り組んでいきたいと思えます。

企業が発展する上で重要な役割を果たしているイノベーションの評価基準は、社会課題の解決にどれだけ結びついているかだと思います。当社グループは、社会課題に対するイノベーションという点で高い競争力を有していると感じています。

本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動

> meijiの想い

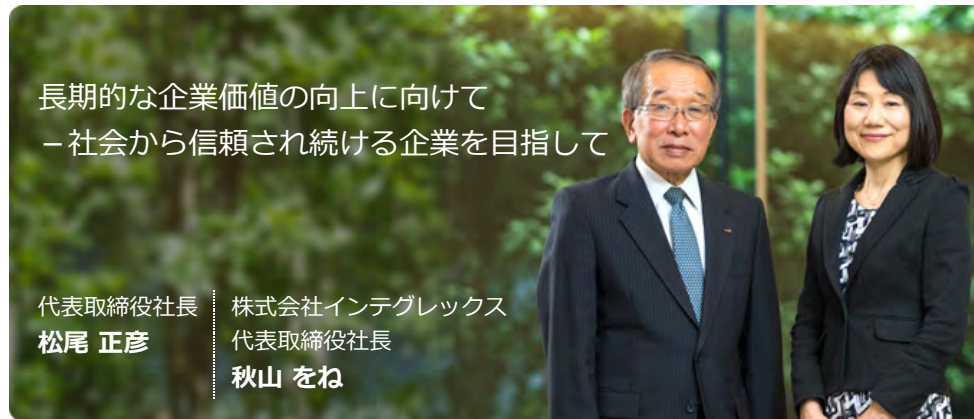
- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス



2017年 ステークホルダー・ダイアログ



秋山 SRI（社会責任投資）やESG投資に関する社会の意識は、この10年で大きく変わってきました。投資家の間でも、企業を見るときには環境を含め社会的側面を無視できないということが共通認識になりつつあると思います。日本でも、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連の支援する責任投資原則（PRI）に署名したことで、急速に意識が高まってきました。

松尾 長期的な視点で見たときに、社会的側面を考えない企業はいずれ淘汰されるだろうと思いますね。

秋山 短期的投資も残ってはいくと考えられますが、全体としては長期的な投資が拡大していく傾向にあると思います。企業には、ESGへの取り組みによって、長期的な企業価値をどう上げていくのかというビジョンを示すことが求められます。

そのために「今何がESG課題として重要なのか」、「それを解決するためのイノベーションを起こせるか」、そして「その意味をしっかりと説明できるか」。この3ステップができる企業であれば、ESG投資という観点からも期待に応えられるのではないのでしょうか。

明治グループは2016年に創業100周年を迎えられましたが、さまざまな社会課題に対応してイノベーションを繰り返してきたからこそ、100年続いてこられたのだと思います。

松尾 そうですね。戦後すぐの、日本が経済的に貧しい時代にいち早く粉ミルクの生産を開始したり、結核治療のための抗生物質を開発するなど、本業そのものが「ESG課題の解決」と非常に近いところにあると考えています。

創業100周年の話題が出ましたが、私の気持ちとしては「まだ100年」という感覚のほうが強いので、次の100年に向けてぜひ長期視点で語っていきたいという思いがありました。そこでその一歩として策定したのが、今年発表した「明治グループ2026ビジョン」です。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> **ステークホルダー・ダイアログ**

> 第3回 ESGアドバイザーボード（2022年）

> 第2回 ESGアドバイザーボード（2022年）

> 第1回 ESGアドバイザーボード（2021年）

> 2020年 ステークホルダー・ダイアログ

> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

> **2017年 ステークホルダー・ダイアログ**

> 各種報告書ダウンロード

ここでは、目標の一つとして「海外売上高比率20%以上」を掲げています。今後、日本は人口減によって市場が小さくなっていきますから、企業としての強みをさらに発揮しながら世界に明治グループの価値を広げていきたいと考えています。

また、「健康価値領域での新たな挑戦」として、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを掲げました。今後さらに加速する高齢化に向け、研究開発やイノベーションによって「健康寿命を延ばす」ことに寄与することが、企業としてだけでなく国としての課題でもあると考えています。

秋山 日本は、高齢化という点では「超先進国」ですから、日本でその試みを進めることは、世界に対しての貢献にもなりますね。その点での貴社の強みは、やはり食と医薬の双方で事業を展開されていることではないでしょうか。食べることで健康を増進するとともに、治療のために医薬を活用する。そこがうまく連携できるといいのかなと思います。



秋山 をね氏

株式会社インテグレックス 代表取締役社長

プロフィール

慶応義塾大学経済学部卒業。外資系証券会社を経て、1999年より独立系証券会社の米国子会社駐在。2001年6月に、SRIおよび企業社会責任（CSR）の推進を行う（株）インテグレックスを設立、代表取締役に就任。主な著書に『社会責任投資とは何かーいい会社を長く応援するために』『社会責任投資の基礎知識ー誠実な企業こそ成長する』がある。

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ サステナブルファイナンス

▶ トピックス

▶ 更新情報

ESG課題解決に向けた明治グループの取り組み

秋山 ESG課題の解決につながる現在の取り組みについても少しお話しいただけますか。

松尾 例えば、調達面においては、アフリカや中南米のカカオ農家を支援する「メイジ・カカオ・サポート」という活動を展開しています。より高品質なカカオ豆を安定的に調達し、お客さまに美味しいチョコレートをお届けするための取り組みです。具体的には、苗木の供給センターの設置、収穫量が増える栽培方法や病虫害の管理方法などについて学ぶ勉強会の開催など、農家の自立支援の取り組みに加え、井戸の整備や学校備品の寄贈など、カカオ農家とそのコミュニティを支援する活動も行っています。その地域全体がしっかりと発展し、共通価値を創造していくことが大切だと思っています。

秋山 「メイジ・カカオ・サポート」は地域への貢献にもなり、企業側から見れば安定調達につながる、win-winの素晴らしい取り組みだと思います。「環境を守る」という視点も持続可能な調達には欠かせないと思いますが、この点はいかがですか。

松尾 「メイジ・カカオ・サポート」の中で、環境に負荷をかけない取り組みを定着させるための支援を続けています。同時に、今後の気候変動の影響を視野に入れると、アジアなどの地域でも支援を始めることを検討すべきではないかと考えているところです。

秋山 そうした、今までになかった発想も必要かもしれないですね。

松尾 また、高齢化社会に向けて「健康価値領域での新たな挑戦」にも力を入れていきたいですね。秋山さんにも強みだと言っていた「食と医薬」の連携をいかして、腸内フローラ、腸と脳の関係、あとアンチエイジング。特にこの三つのテーマにこの10年は手

チャレンジしていきたいと思っています。また、引き続き、感染症の予防・治療につながる研究開発にも尽力していきたいと考えています。

秋山 どれも重要なテーマですね。

先ほどの粉ミルクのお話にしても、チョコレートやお菓子、そしてアンチエイジングや医薬品と、本当に貴社の製品は、赤ちゃんからお年寄りまで一生にわたって使ってもらえる製品だと感じます。

松尾 そのとおりです。本当に幅広い年齢層の方にご愛顧いただいています。明治ファンの方の人生にずっと寄り添ってきたわけなので、そのどこかで何かが起こったら信頼が崩れてしまうという意識は常にあります。これからも信頼への期待に応えていきたいと思えます。

秋山 信頼は企業が存続するための基盤です。貴社の場合、食に関わる企業としての食品安全、またもっと根本的なコンプライアンスの部分での徹底はできていると思うのですが、企業規模が大きくなってくると、企業としての理念を社員にどうしっかりと共有していくかという問題が出てきます。特に、海外展開をする場合はそこが難しい点です。

松尾 海外売上比率の増加を掲げていることもあり、当社でも今後海外の従業員が増えてくることになると思います。そうなるダイバーシティがますます重要な課題になります。一人一人が当社社員として企業理念を理解し、使命感をもって業務を遂行していかなければなりません。

秋山 海外の従業員については、意識調査などを見ても、やはり日本と全く同じというわけにはいきません。「企業理念を示す」といっても、その理念を具体的な日々の仕事に落とし込んで、よりきっちりと説明する必要があります。日本であれば、言っていることがなんとなく分かればあとは察して行動するというのもありますが、それは海外では通用しません。本社が直接説明するという形だけではなく、現地でその「落とし込み方」を考えてもらうなり、ディスカッションをするなどして、繰り返し啓発活動をしていかないと、理念そのものが浸透していかないと思います。

またダイバーシティというと、「とにかく多様でなければいけない」ということで、極端な場合、「なんでもあり」を受け入れなければと誤解されるようなことがあるのですが、そうではありません。会社の軸となる根本的価値、理念があって、そこに賛同・共感する人たちに働いてもらう。この点は絶対譲れないはずで、その上で理念を達成するための考え方や働き方は多様であるというのが、ダイバーシティだと思います。

海外においてもそうした考え方のもとで、日本のやり方を押しつけるのではなく現地の文化や宗教、習慣などを尊重する。会社の理念に共感し、「明治という会社が好きだ」という人を育てていくということが重要だと思います。



「meiji」をもっと海外で認知されるブランドに

松尾 最後に、秋山さんが今後当社に期待することをお聞かせいただけますか。

秋山 先ほどお話に出た感染症の予防・治療への貢献は、世界的に見ても非常に重要な課題だと思いますので、貴社には強く期待したいです。

また、明治グループの「ファン」を増やすという意味で力を入れていかれるといいのかなと感じるのは、貴社の製品、そして提供される価値についての「ストーリー」の発信です。

「明治の製品が好き」という方はおそらくたくさんいらっしゃると思うのですが、その製品がどのようにつくられているのか、その後ろにどんな「ストーリー」があるのかはあまり知られていないと感じます。先ほどお話いただいたカカオ農家支援の話もそうですし、明治グループがどんなことを考えて、どんな課題に取り組もうとしているのかも含めた「ストーリー」を製品とともに提供できると、もっとファンが広がるのではないかと思います。そして今日のお話をうかがっていて、本当にいろいろなことにチャレンジしていこうとされていると感じました。今後はぜひ日本だけではなく海外でも、ロゴを見たらすぐに「明治だ」と分かってもらえるような、広く認知されるブランドになっていかれることを期待します。

松尾 「ストーリー」の発信については、工場見学や食育活動を通してお客さまには体験価値とともに「ストーリー」をお伝えしていますが、まだ限定的な発信にとどまっているかもしれません。今後は海外に向けて製品だけでなく、明治グループが提供する価値をもっと発信し、世界にmeijiファンを増やしていきたいですね。

世界のお客さまが心身ともに豊かに過ごせるために、当社グループの強みをいかしながら、常にチャレンジしていく思いを一層強くしました。本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



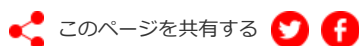
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて
> 明治グループ理念体系

> サステナビリティ

> meijiの想い
> ウェルネス ストーリー

> IR・投資家情報
> 経営計画



各種報告書ダウンロード

明治グループ統合報告書

2018年度から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」をまとめた「統合報告書」を発行しました。

> 統合報告書ダウンロードページへ

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

明治グループコミュニケーションブック



明治グループの具体的なサステナビリティ活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

> 人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動 (5097KB)

明治グループサステナビリティ活動報告

本サイトに掲載したサステナビリティの活動報告をPDFにしました。

> 2020年度 明治グループサステナビリティ活動報告 (20781KB)

> 2019年度 明治グループサステナビリティ活動報告 (23406KB)

> 2018年度 明治グループCSR活動報告 (19006KB)

明治グループCSR報告書

2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。

> 2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ (9927KB)

> 2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ (9159KB)

> 2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ (11866KB)

> 2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ (16163KB)

> 2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ (8400KB)

> 2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ (2204KB)

> 2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ (2429KB)

> 2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ (12772KB)



国連機関・関連団体との連携

国連機関・関連団体との連携

貢献するSDGs



グローバルなイニシアチブ

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

明治グループは、2019年4月に「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」へ参加しました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。明治グループは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF: The Consumer Goods Forum)

(株)明治は2009年より、食品・消費財大手や小売大手が加盟する国際的な業界団体ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF) の会員となっています。またCGFに加盟する日本企業が参加する「日本サステナビリティ・ローカル・グループ (JSLG)」において、パーム油ワーキンググループ、食品廃棄ロスワーキンググループ、社会的サステナビリティワーキンググループに参加しています。

The Consumer Goods Forum

持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil)

RSPOは、環境的に適切であり、かつ社会的にも有益でありながら経済的にも持続可能なパーム油のグローバルスタンダードを開発し、実行する非営利団体です。明治グループは2016年からRSPOに加盟しています。

Roundtable on Sustainable Palm Oil



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

世界カカオ財団 (WCF: World Cocoa Foundation)

世界カカオ財団(WCF)は、カカオセクターの成長と持続可能性への取り組みを通じてカカオ農家を繁栄させ、地域社会に活力を与え、健全な地球環境を維持することをビジョンに掲げるNPOです。(株)明治は2006年にWCFに加盟しました。また2017年に立ち上げられたCocoa & Forest Initiative (CFI) にも参加し、カカオに関わる森林減少を食い止め、失われた森林を回復させるための活動も展開しています。



- World Cocoa Foundation
- Cocoa & Forest Initiative

インターナショナル・ココア・イニシアチブ (ICI : International Cocoa Initiative)

インターナショナル・ココア・イニシアチブ (ICI) は、西アフリカのカカオ栽培における児童労働の撲滅を目的として、チョコレートメーカーが2002年に設立したNPOです。(株)明治は、2021年、日本企業として初めてICIに加盟し、カカオ農園での児童労働撲滅に向けて貢献しています。



- International Cocoa Initiative

グローバル・デイリー・プラットフォーム (GDP: Global Dairy Platform)

(株)明治は、2013年より、栄養豊富な乳製品の適切な摂取を促し、持続可能な農業における乳業の役割の実証に取り組む、グローバル・デイリー・プラットフォーム (GDP)のメンバーとなっています。また2019年7月より、明治ホールディングス(株)の川村和夫代表取締役社長がGDPの理事に就任しており、乳製品の健康価値の訴求などに積極的に取り組んでいます。

- Global Dairy Platform

国際酪農連盟日本国内委員会 (JIDF: Japan National Committee of International Dairy Federation)

国際酪農連盟(IDF)は、国際社会における酪農乳業関係者が協調しながら、良質な生乳の生産と乳製品の開発・普及に努めることを目指す非営利団体です。(株)明治は1956年より、IDFの日本国内委員会に加盟し、乳製品のサステナビリティや栄養健康、食品安全・品質、食品規格などに関する議論の推進に貢献しています。

- 国際酪農連盟日本国内委員会(JIDF)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

明治グループは、2019年に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同しており、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析や情報開示を推進しています。また、TCFDに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しています。



- TCFDコンソーシアム

RE100

明治グループは2021年9月、企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指すグローバルイニシアチブである、「RE100」に加盟しました。「RE100」は100%再生可能エネルギー由来の電力への移行に取り組む、世界で最も影響力のある企業をまとめるグローバルイニシアチブです。「CDP」と連携している国際的な非営利の「Climate Group」が主導しています。



SBTイニシアチブ

明治グループは2021年9月、明治グループの温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいた目標であるとして、世界的なイニシアチブである SBT (Science Based Targets) イニシアチブより認定を取得しました。



SBTとは、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃ : WB2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のことです。SBTイニシアチブは、企業の温室効果ガス排出量削減目標がパリ協定に整合していることを審査しています。

- Science Based Targets

G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブ

明治ホールディングス（株）は、2021年度からG7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブに参加しています。G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブは、G7各国の主要な食品・農業関連企業が参加し、自社の事業とサプライチェーンが環境、社会、栄養への取り組みを改善するための行動を取ることを求めています。

- G7 Sustainable Supply Chains Initiative
- G7 launch pledge for business action
- 持続可能なサプライチェーンイニシアチブ（農林水産省）

国連フードシステムサミット

持続的なフードシステムを世界の課題として議論する国連フードシステムサミットが2021年9月に開催されました。当社は、様々な業界のCEO が集い、フードシステムに関して議論する準備会議CEOコンサルテーションに参加し、意見交換を行いました。

- 国連フードシステムサミット

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム（TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）

明治グループは、2022年4月にTNFDフォーラムに参画しました。TNFDは、民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するためのフレームワークを構築する機関として発足しました。TNFDフォーラムとは、TNFDのビジョンとその取り組みに賛同



し、TNFDフレームワークの開発作業を支援することを目的とした、TNFDをサポートする有志連合です。

国内のイニシアチブ

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)

明治グループは、2019年より気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) に参加しています。気候変動イニシアティブは、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが情報発信や意見交換を通して脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。



■ 気候変動イニシアティブ

脱炭素経営促進ネットワーク

明治グループは、2019年度より「脱炭素経営促進ネットワーク」に参加しています。「脱炭素経営促進ネットワーク」は、パリ協定に整合する目標設定を検討する企業、目標設定を行った企業、目標達成のためのソリューションを提供する事業者の間でのコミュニケーションを活発化させ、脱炭素経済と企業の成長を推進するネットワークです。

■ 脱炭素経営促進ネットワーク

あふの環2030プロジェクト ~食と農林水産業のサステナビリティを考える~

「あふの環(わ) 2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。



■ あふの環プロジェクト

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

明治グループは、2021年7月に持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (以下、JCLP)」に賛助会員として加盟しました。JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した日本独自の企業グループです。



■ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

環境省ウォータープロジェクト

明治グループは2021年より、環境省ウォータープロジェクトに参加しました。環境省ウォータープロジェクトは2014年に「水循環基本法」に基づき発足した、健全な水循環の維持または回復を目的とした取り組みの促進等を推進する官民連携プロジェクトです。



■ 環境省ウォータープロジェクト

水素バリューチェーン推進協議会 (JA2A)

明治グループは2021年11月、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する団体「水素バリューチェーン推進協議会」に加入しました。



水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）とは、水素社会の実現に向けて、水素のサプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築を目的に設立された国内団体です。

■ 参画している主な業界団体

2022年7月1日時点

	団体名	役割	氏名
食品	食品産業中央協議会	会長	川村 和夫
	一般財団法人 食品産業センター	副会長	川村 和夫
	一般社団法人 Jミルク	会長	川村 和夫
	一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会	副会長	松田 克也
	一般社団法人日本アイスクリーム協会	会長	松田 克也
	一般社団法人日本乳業協会	副会長	松田 克也
	全日本菓子協会	最高顧問	川村 和夫
		副会長	松田 克也
日本チョコレート・ココア協会	会長	松田 克也	
医薬品	日本製薬工業協会	理事	小林 大吉郎
	日本製薬団体連合会	理事	小林 大吉郎
	一般社団法人 日本血液製剤協会	常任理事	永里 敏秋

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



ESGデータ集

ESGデータ集

明治グループの事業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）データを一覧でご覧いただけます。

- > ESGデータ集 2021年度 (490KB)
- > ESGデータ集 2020年度 (210KB)
- > ESGデータ集 2019年度 (498KB)
- > ESGデータ集 2018年度 (311KB)

ISO14001・ISO45001認証取得一覧

	拠点名	ISO14001 (2022年10月1日現在)	ISO45001 (2022年10月1日現在)	
日本	明治グループ	★ (405KB)		
	明治ホールディングス(株) 価値共創センター		✓※1	
	(株) 明治 明治イノベーションセンター			
	食品セグメント			
	(株) 明治 稚内工場	★	✓	
	(株) 明治 旭川工場	★		
	(株) 明治 西春別工場	★	✓	
	(株) 明治 本別工場	★	✓	
	(株) 明治 十勝工場	★	✓	
	(株) 明治 東北工場	★	✓	
	(株) 明治 茨城工場	★		
	(株) 明治 守谷工場	★	✓	
(株) 明治 群馬工場	★※2	✓		

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

拠点名	ISO14001 (2022年10 月1日現在)	ISO45001 (2022年10 月1日現在)
(株) 明治 群馬栄養工場		✓
(株) 明治 群馬医薬・栄養剤工場		✓
(株) 明治 坂戸工場	★	✓
(株) 明治 埼玉工場	★	
(株) 明治 戸田工場	★	✓
(株) 明治 神奈川工場	★	✓
(株) 明治 長野チーズ工場※3	★	✓
(株) 明治 東海工場	★	✓
(株) 明治 愛知工場	★	✓
(株) 明治 京都工場	★	✓
(株) 明治 大阪工場	★	✓
(株) 明治 関西工場		✓
(株) 明治 関西アイスクリーム工場	★※4	✓
(株) 明治 関西栄養工場		✓
(株) 明治 倉敷工場	★	
(株) 明治 九州工場	★	✓
日本罐詰 (株)	★	
道南食品 (株)	★	
栃木明治牛乳 (株)	★	✓
群馬明治 (株)	★	✓
明治産業 (株)	★	
東海ナッツ (株)	★	
東海明治 (株)	★	✓
明治チューインガム (株)	★	✓
明治油脂 (株)	★	✓
四国明治 (株) (香川工場)	★	✓
四国明治 (株) (松山工場)	★	
沖縄明治乳業 (株)	★	

	拠点名	ISO14001 (2022年10 月1日現在)	ISO45001 (2022年10 月1日現在)
海外	明治雪糕（広州）有限公司	✓ (205KB) 	✓
	明治乳業（蘇州）有限公司	✓ (732KB) 	
医薬品セグメント			
日本	Meiji Seika ファルマ（株）小田原工場	★	
	Meiji Seika ファルマ（株）岐阜工場	★	
	Meiji Seika ファルマ（株）製薬研究所	★※5	
	大蔵製薬（株）（宇治事業所）	★	
	K Mバイオロジクス（株）熊本工場	★※6	
	K Mバイオロジクス（株）本社		
	K Mバイオロジクス（株）菊池工場	★※7	
	K Mバイオロジクス（株）菊池研究所		
	K Mバイオロジクス（株）合志工場	★	
	K Mバイオロジクス（株）阿蘇工場	★	
海外	メドライク（Unit 7）	★ (215KB) 	✓

★「明治グループ」としてマルチサイト認証取得

※1（株）明治 研究本部として認証取得

※2 群馬工場として認証取得

※3 2022年10月、軽井沢工場から長野チーズ工場に名称変更

※4 関西工場として認証取得

※5 足柄研究所として認証取得

※6 熊本工場として認証取得

※7 菊池工場として認証取得

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

環境 (Environment)

環境マネジメント

				2021年度					
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	31工場、2研究所、12グループ会社					
		海外	-	3グループ会社					
	ISO14001取得率*1	グローバル	%	71.2					
				単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連法規制違反件数				件	-	0	0	0	0

[取り組みはこちら](#)

循環型社会

				単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料使用量				万t	221.2	203.4	172.2	173.0	165.2
廃棄物発生量*2	日本			万t	6.3	2.8	2.8	2.6	2.4
	原単位(日本)			t/億円	5.4	2.4	2.4	2.4	2.2
	グローバル			万t	-	-	3.1	3.0	2.7
	原単位(グローバル)			t/億円	-	-	2.5	2.5	2.3
有害廃棄物発生量				万t	-	-	-	0.2	0.1
リサイクル量*2				万t	5.9	2.4	2.3	2.0	2.0
最終処分量(埋め立て量)				万t	-	-	-	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率				%	△ 15.3	△ 21.9	△ 25.1	△ 29.3	△ 34.1
プラスチック使用削減率				%	基準年	△ 8.2	△ 9.8	△ 11.7	集計中

[取り組みはこちら](#)

環境 (Environment)

水資源

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水量(エリア別)*3	グローバル	千m ³	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	1.94	1.87	1.87	1.89	1.78
	日本	千m ³	22,305	22,056	21,979	21,189	19,808
	原単位(日本)	千m ³ /億円	1.92	1.89	1.89	1.92	1.83
	中国*4	千m ³	1,192	878	903	845	879
	アジア(中国を除く)*5	千m ³	511	487	459	479	497
	北米・欧州*6	千m ³	74	62	56	58	71
取水量(取水源別)*3	淡水合計	千m ³	-	-	23,397	22,571	21,255
		%	-	-	100	100	100
	上水	千m ³	-	-	2,619	2,391	2,259
		%	-	-	11	11	11
	工業用水	千m ³	-	-	5,329	4,888	4,680
		%	-	-	23	22	22
	河川・湖沼	千m ³	-	-	0	0	0
		%	-	-	0	0	0
	地下水	千m ³	-	-	15,446	15,289	14,313
		%	-	-	66	67	67
	雨水	千m ³	-	-	3	3	3
		%	-	-	0	0	0
排水量(エリア別)*3	グローバル	千m ³	-	20,586	19,437	18,225	17,397
	日本	千m ³	17,914	19,702	18,415	17,248	16,450
	中国*4	千m ³	-	696	790	761	739
	アジア(中国を除く)*5	千m ³	-	141	180	162	178
	北米・欧州*6	千m ³	-	47	53	54	31
	排水量(排水先別)*3	合計	千m ³	-	-	19,437	18,225
%			-	-	100	100	100
下水道		千m ³	-	-	8,729	8,156	7,979
		%	-	-	45	45	46
河川放流		千m ³	-	-	10,614	9,991	9,324
		%	-	-	55	55	54
海域		千m ³	-	-	0	0	0
		%	-	-	0	0	0
地下水		千m ³	-	-	94	78	94
		%	-	-	0	0	1

[取り組みはこちら](#)

生物多様性

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	-	-	-	38.8*7	61.9
	日本	%	-	62.0	80.8	36.2*7	67.4
	海外	%	-	-	-	45.0*7	50.0

[取り組みはこちら](#)

環境 (Environment)
脱炭素社会

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量			原油換算：万kℓ	24.0	24.6	26.0	24.8	24.0
			TJ	9,281	9,845	10,714	9,766	9,424
	原単位		TJ/億円	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
CO ₂ 排出量	日本	Scope1	万t-CO ₂	23.0	22.8	22.2	21.5	22.1
		Scope2 ^{*3}	万t-CO ₂	27.4	28.2	27.9	25.4	21.6
		原単位 ^{*8}	t-CO ₂ /億円	43.4	43.7	43.2	42.4	40.3
	中国 ^{*4}	Scope1	万t-CO ₂	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3
		Scope2	万t-CO ₂	3.0	2.5	2.2	2.6	2.7
	アジア (中国を除く) ^{*5}	Scope1	万t-CO ₂	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO ₂	5.5	5.2	4.7	3.6	3.9
	北米・欧州 ^{*6}	Scope1	万t-CO ₂	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO ₂	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8
	日本	Scope3 合計	万t-CO ₂	203.5	318.9	303.5	294.8	302.7
		1.購入した製品・サービス	万t-CO ₂	176.3	243.7	234.3	225.9	228.4
		2.資本財	万t-CO ₂	22.5	22.4	22.3	21.3	29.2
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	2.0	2.2	2.1	1.9
		4.輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	-	25.2	24.4	24.3	23.7
		5.事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.6	1.2	1.7	1.1	0.8
		6.出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	-	17.7	13.5	15.6	14.7
		10.販売した製品の加工	万t-CO ₂	除外	除外	除外	除外	除外
		11.販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		12.販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	0.6	6.1	4.4	3.9	3.6
		13.リース資産(下流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		14.フランチャイズ	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
	15.投資	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外	
	グローバル	Scope3合計	万t-CO ₂	-	-	325.3	313.5	322.7
	使用する特定フロン 保有量削減率 ^{*9}			%	-	-	-	基準年
日本 ^{*9}			%	-	-	-	基準年	56.1
海外 ^{*9}			%	-	-	-	基準年	47.8
エコカー保有 ^{*10}			台	508	558	574	660	772
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減			t-CO ₂	595	570	670	1467	1,774

環境 (Environment)

Scope3の算定方法

カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	使用データ: 原材料の購入金額(百万円) 計算方法: 原材料の購入金額 × 各原材料の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 設備投資金額(百万円) × 資本財の排出原単位	範囲: 明治グループ ^{*14} 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2に含めない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気) 計算方法: 購入分のエネルギー使用量 × エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ ^{*14} 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 電気・熱使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)
4.輸送、配送(上流)	使用データ: 原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量 × 輸送シナリオ(走行距離: 500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO ₂ 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	範囲: (株)明治グループ ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ: 種別の廃棄物重量(t) 計算方法: 種別の廃棄物排出量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ: 明治グループ従業員数 計算方法: 明治グループ従業員数 × 従業員数当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ ^{*14} 排出原単位: 環境省DB ^{*11} 従業員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ: 明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法: 明治グループ従業員数(人) × 年間勤務日数 × 勤務日数当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ ^{*14} 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産(上流)	算定外	-
9.輸送、配送(下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法: 総製品販売量(t) × 輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	範囲: (株)明治グループ ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(少量のため)	-
11.販売した製品の使用	算定外	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量(t) 計算方法: 販売した商品の包材量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*11} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*12} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*13} 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	算定外	-
14.フランチャイズ	算定外	-
15.投資	算定外	-

取り組みはこちら

環境 (Environment)

化学物質の適正な管理^{*15}

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR排出量	t	16.1	1.2	9.4	9.8	10.0
(13)アセトニトリル	t	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
(127)クロロホルム	t	4.2	0.0	1.3	1.6	-
(150)1,4-ジオキサン	t	1.9	-	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	8.5	-	7.3	7.2	9.1
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(342)ピリジン	t	-	0.0	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	0.5	-	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
PRTR移動量	t	386.0	291.8	56.4	394.6	64.2
(13)アセトニトリル	t	32.8	7.4	2.5	3.6	2.2
(127)クロロホルム	t	2.8	53.0	0.0	29.8	-
(150)1,4-ジオキサン	t	2.7	-	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	107.9	-	32.9	25.0	29.2
73	t	239.4	231.3	20.9	336.2	32.8
(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	0.1	-	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BOD排出量 ^{*16}	t	-	-	-	-	18.0
COD排出量 ^{*16}	t	-	-	-	-	36.0
NOx排出量	t	136	135	141	141	164
SOx排出量	t	65	64	69	66	96
VOC(大気排出量) ^{*17}	t	-	-	-	561.7	102.6

取り組みはこちら

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。
21年度実績を含むすべての原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

- *1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
- *2 2018年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
- *3 過去に遡って数値を変更。
- *4 6工場を集計。(2020年度までは5工場を集計)
- *5 4工場を集計。
- *6 4工場を集計。(2019年度までは3工場を集計)
- *7 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなった。
- *8 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位。
- *9 (株)明治単体の実績は2022年9月末データ
- *10 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
- *11 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
- *12 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。
- *13 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。
- *14 明治ホールディングス(株)、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)および国内グループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
- *15 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの
- *16 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水
- *17 PRTR法対象物質を含む(2021年度は生産数量の減少によりVOC排出量が大幅に減少)

社会 (Society)
人財

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	グローバル ^{*1}	人	16,296	17,608	17,571	17,832	17,336
	男性	人	-	-	-	12,585	12,199
		%	-	-	-	71	70
	女性	人	-	-	-	5,247	5,137
		%	-	-	-	29	30
	日本 ^{*2}	人	8,538	9,501	9,463	9,537	9,309
	男性	人	6,676	7,223	7,140	7,148	6,954
	女性	人	1,862	2,278	2,323	2,389	2,355
有期契約従業員数	グローバル ^{*1}	人	9,257	9,723	9,234	8,369	7,864
	日本 ^{*2}	人	3,899	4,625	4,576	4,659	4,552
	男性	人	1,506	1,672	1,709	1,812	1,778
	女性	人	2,393	2,953	2,867	2,847	2,774
海外従業員数(主要国)		人	4,755	5,100	5,267	5,478	5,467
	アメリカ	人	567	561	571	627	636
	スペイン	人	288	281	277	272	243
	中国	人	953	1,094	1,092	1,071	1,157
	インドネシア	人	648	648	730	781	769
	シンガポール	人	279	282	316	293	277
	タイ	人	394	394	407	430	419
	インド	人	1,626	1,840	1,874	2,004	1,966
平均勤続年数		年.月	16.11	16.10	17	17.04	17.09
	男性	年.月	17.09	17.11	18	18.04	18.11
	女性	年.月	13.11	13.06	13	14.00	14.06
平均年齢		歳(YY.MM)	39.11	39.12	40	40.09	41.04
	男性	歳(YY.MM)	40.10	41.01	41	41.10	42.05
	女性	歳(YY.MM)	36.06	36.06	37	37.07	38.02
自己都合離職率		%	-	-	-	1.60	2.10
	男性	%	-	-	-	-	1.7
	女性	%	-	-	-	-	3.2
	新卒者のうち3年未満の自己都合離職率	%	9.3	8.9	8.9	11.4	13.4
新入社員数		人	278	356	342	395	192
	男性	人	174	210	198	256	105
	女性	人	104	146	144	139	87
正規雇用労働者の中途採用比率	(株)明治	%	-	14.7	18.0	48.8	7.3
	Meiji Seika ファルマ(株)	%	-	21.8	21.5	34.4	28.2
	KMバイオロジクス(株)	%	-	27.3	65.0	44.4	44.0
女性管理職比率		%	2.6	3.1	3.4	3.7	4.7
女性リーダー数(管理職および係長職相当)		人	119	171	189	208	237
女性役員比率 ^{*3}		%	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3

人財						
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育訓練費用(従業員1人当たり)*4*5	円	32,000	21,000	34,000	16,000	22,000
教育訓練時間(合計)*5	時間	-	-	-	2,583	9,090
教育訓練時間(従業員1人当たり)*5	時間	-	-	-	0.27	0.98
障がい者雇用率*6	%	2.20	2.29	2.28	2.47	2.51
定年再雇用希望者*4	人	93	83	118	126	113
定年再雇用率*4	%	100	100	100	100	100

[取り組みはこちら](#)

社会 (Society)

労働							
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
平均残業時間(従業員1人当たり)	時間/月	12.8	13.0	12.7	10.1	12.7	
年次有給休暇取得率	%	63.8	67.0	71.5	67.3	68.5	
育児休業取得者	男性	人	30	40	68	90	190
	女性	人	222	248	335	330	332
育児短時間勤務者	男性	人	2	3	6	7	6
	女性	人	229	262	385	402	458
育児休業後、6カ月後の復職率	%	100	100	100	100	100	
育児休業後定着率	%	100	98	99	100	100	
介護休暇・休業利用者	人	5	7	12	13	8	
組合加入比率*7	%	100	100	100	100	100	
休業災害件数*8		件	-	-	-	-	
	日本	件	-	14	32	30	34
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率*9		-	-	-	1.14	1.03	1.09
	日本	-	0.69	0.71	0.86	0.86	1.07
	海外	-	-	-	1.82	1.52	1.16
	日本の製造業平均*10	-	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
休業災害強度率*11		-	-	-	0.0534	0.0198	0.0211
	日本	-	0.0328	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218
	海外	-	-	-	0.0630	0.0031	0.0164
	日本の製造業平均*10	-	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
労働災害死者数*9		人	-	-	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(下請事業者)	人	-	0	0	0	0
	海外	人	-	-	0	0	0

[取り組みはこちら\(働き方改革の推進\)](#)

[取り組みはこちら\(労働安全衛生の強化\)](#)

社会 (Society)
健康指標

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
定期健康診断と生活習慣 病予備群者	定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	
	2次健康診断対象者カバー率	%	-	-	100	100	100	
	2次健康診断(精密検査)受診率	%	-	-	80.8	83.9	87	
	特定保健指導実施率	%	-	-	-	29.2	41.3	
	適正体重維持者率 ^{*12}	%	66.8	66	65.1	65.5	65.7	
	腹囲基準値超過率 ^{*13}	%	-	-	37.9	37.5	35.3	
その他検診	胃がん健診受診率	%	83.9	83	82.6	82	84.4	
	大腸がん検診受診率	%	93.2	93.4	93.5	94.3	95.5	
	婦人科健診受診率	%	52.2	54.8	67.4	64.2	64.1	
生産性	アブゼンティーズム ^{*14}	%	-	-	0.41	0.37	0.15	
	プレゼンティーズム(損失) ^{*15}	%	-	-	-	21.6	20.8	
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	%	94.6	93.8	93.5	93.4	94.2	
	高ストレス者比率	%	-	-	8.7	8.3	10.1	
運動習慣	ウォーキング キャンペーン	参加率	%	49.5	54.9	58.6	59.8	61.7
		達成率	%	29.4	30.8	32.6	37.0	37.0
	運動習慣比率 ^{*16}	%	22.2	21.2	24.4	26.7	27.6	
食事習慣	朝食を食べない人の割合	%	23.5	25.9	26.9	26.1	26.8	
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合	%	38.4	38.8	37.8	31.9	31.6	
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率	%	-	-	24	20.8	20.5	
	禁煙プログラム参加者数 ^{*17}	人	-	-	39	9	8	
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	-	-	-	96
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	-	-	89.1
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	-	-	89.1
		朝食改革セミナー	%	-	-	-	-	46.7
	満足度	e-ラーニング	%	-	-	-	-	95.4
		朝食改革セミナー	%	-	-	-	-	91.0

[取り組みはこちら](#)

社会 (Society)

お客さま		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康志向商品の創出		品	-	47	20	28	27
付加価値型栄養商品の創出		品	-	32	45	46	35
超高齢社会に貢献する商品の創出		品	-	6	2	2	5
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率 ^{*18, 19}		%	-	-	-	-	18
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率 ^{*18, 20}		%	-	-	-	-	13
	熱量を低減した商品 ^{*18, 21}	%	-	-	-	-	3
	脂質を低減した商品 ^{*18, 21}	%	-	-	-	-	7
	糖類を低減した商品 ^{*18, 21}	%	-	-	-	-	5
	ナトリウムを低減した商品 ^{*18, 21}	%	-	-	-	-	0.1
	コレステロールを低減した商品 ^{*18, 21}	%	-	-	-	-	0.7
	ポーションコントロールに対応した商品 ^{*18, 22}	%	-	-	-	-	6
責任あるマーケティングに関する教育 ^{*23}		人	-	-	-	-	29
	明治グループ子ども向けマーケティングポリシー ^{*23, 24}	人	-	-	-	-	-
	明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール ^{*23}	人	-	-	-	-	29
食品表示法に関する従業員教育 ^{*25}		人	-	-	-	-	230
	新任者向け勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	-	40
	技術系社員を対象とした定期勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	-	190
	特定のテーマに関する勉強会 ^{*25, 26}	人	-	-	-	-	-
品質に関する従業員教育【食品事業】		人	-	-	-	7,568	8,186
	営業担当者向けの品質研修 ^{*25}	人	-	-	-	1,500	1,500
	工場の従業員向け品質管理基礎講座 ^{*27}	人	-	-	-	6,000	6,200
	工場の課長を対象とした品質保証会議 ^{*28}	人	-	-	-	68	86
信頼性保証に関する従業員教育【医薬品事業】		人	-	-	-	6,200	6,200
	GVPコンプライアンス教育 ^{*29}	人	-	-	-	2,200	2,200
	GMPコンプライアンス教育 ^{*30}	人	-	-	-	2,000	2,000
	安全・品質に関する教育 ^{*30}	人	-	-	-	2,000	2,000

[取り組みはこちら\(健康・栄養\)](#)[取り組みはこちら\(安全・安心\)](#)

社会 (Society)

社会貢献活動		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動への支出		百万円	-	-	-	2,969	2,779
	寄付金	百万円	-	-	-	356	243
		%	-	-	-	12	9
	社会貢献	百万円	-	-	-	2,443	2,379
		%	-	-	-	82	86
	各種協賛支援	百万円	-	-	-	170	158
		%	-	-	-	6	6
社会貢献活動の支出の内訳		百万円	-	-	-	2,969	2,779
	現金寄付	百万円	-	-	-	324	224
	人件費(ボランティア関連費用)	百万円	-	-	-	1,761	1,823
	商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	-	-	-	504	426
	社会貢献活動に関する運営費	百万円	-	-	-	380	306

[取り組みはこちら](#)

社会 (Society)

調達

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory (MDA)の実施回数 ^{*31}	年間	回	-	-	-	-	475
	累計	回	-	-	-	-	1,423
明治サステナブルカカオ豆 ^{*32} の調達比率 ^{*33}		%	-	-	-	40	42
認証パーム油への切り替え率 ^{*33}		%	1	7	21	68	84
森林認証紙 (FSC, PEFC) および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*34}		%	-	55	60	77	98

取り組みはこちら

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。

「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象。

- *1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員。
- *2 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)の雇用期間を定めない従業員が対象。2018年度よりKMバイオロジクス(株)を含む。
- *3 明治ホールディングス(株)が対象。
- *4 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
- *5 人事部主催の研修のみ集計(e-ラーニング除く)。
- *6 2017年度:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)が対象
2018年度・2019年度:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度より国内グループが対象
- *7 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。
- *8 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度より国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む。
- *9 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度より国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。
休業災害発生率: 死傷者数÷延べ労働時間数×100万
- *10 出典:厚生労働省「労働災害動向調査」
- *11 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。
休業災害発生率: 労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000
- *12 適正体重維持者: BMI18.5~25未満
- *13 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
- *14 健康問題による欠勤・休職日数総数/年度末の正社員数
- *15 健康問題による出勤時の生産性をSPQ(東大1項目版)にて測定
- *16 運動習慣: 週に2回×30分以上の運動
- *17 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣
- *18 全体の売上高は、日本国内における一般消費者向け商品の売上高。商品は(株)明治が発売する商品。
- *19 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出
・食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品
・栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品
- *20 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率
- *21 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率
・栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準
・糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準
- *22 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率
- *23 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象
- *24 2022年度より実施。詳細はこちら。
- *25 (株)明治に在籍する者が対象
- *26 2022年度より実施。詳細はこちら。
- *27 (株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象
- *28 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象
- *29 Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象
- *30 KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象
- *31 (株)明治および傘下の国内グループ会社
- *32 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
- *33 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社
- *34 2020年度までは国内グループ会社が対象(2019年度よりKMバイオロジクス(株)を含む)。2021年度より国内・海外グループ全体が対象。

ガバナンス(Governance)

支払法人税額		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本		百万円	29,143	30,721	36,038	22,681	38,992
海外		百万円	1,419	1,780	2,071	1,810	2,737
	アジア(中国除く)	百万円	—	—	—	1,455	2,111
	中国	百万円	—	—	—	232	529
	米国	百万円	—	—	—	63	92
	欧州	百万円	—	—	—	58	5

[取り組みはこちら](#)



スタンダード対照表

- ▽ GRIガイドライン対照表
- ▽ Sustainability Accounting Standard Board (SASB) 参照表

GRIガイドライン対照表

本対照表は、「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」を参照しています。

共通スタンダード

番号	タイトル	該当箇所・補足
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > 統合報告書2021 P88 : 会社情報
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> > 事業領域 > 統合報告書2021 P8-9 : 製品と市場プレゼンス > 統合報告書2021 P24-25 : 健康価値創造の歴史 > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P4-5 : 事業の内容
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > 統合報告書2021 P88 : 会社情報
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> > (株) 明治 事業所紹介 > Meiji Seika ファルマ (株) 事業所・グループ会社紹介 > KMバイオロジクス (株) 事業所一覧 > 統合報告書2021 P86-87 : 事業の拠点
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > 統合報告書2021 P88 : 会社情報

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> **スタンダード対照表**

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> > 事業領域 > 統合報告書2021 P6-7 : At a Glance > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P4-5 : 事業の内容
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > ESGデータ集> 社会> 人財 > 統合報告書2021 P6-7 : At a Glance > 有価証券報告書 2021年3月期 (第12期) P77-80 : 連結財務諸表等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 社会> 人財
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動 > 統合報告書2021 P28-29 : 明治グループのバリューチェーン
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<ul style="list-style-type: none"> > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P3 : 沿革 : 明治食品 (広州) 有限公司を設立 (2020年7月) > 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P91 : オーストアジア社の株式取得 (2020年7月)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> > 企業行動憲章 > リスクマネジメント > サステナビリティマネジメント > 環境マネジメント > ポリシー・宣言 > 長期環境ビジョン > 循環型社会> 化学物質の適正管理 > 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動> パーム油の調達> 認証パーム油の導入推進 > 外部パートナーとの支援活動 > 国連機関・関連団体との連携
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> > 外部パートナーとの支援活動 > 国連機関・関連団体との連携
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> > トップメッセージ > トップコミットメント > 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ







番号	タイトル	該当箇所・補足
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業等のリスク ▶ リスクマネジメント ▶ 長期環境ビジョン ▶ 環境マネジメント> TCFDへの取り組み ▶ 統合報告書2021 P4-5 : 2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2021 P16-17 : CFOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P18-21 : 中期経営計画の概要・経営戦略上の重要課題 ▶ 統合報告書2021 P28-29 : 明治グループのバリューチェーン ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P46-47 : 気候変動への対応 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P17-20 : 事業等のリスク
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティの考え方 ▶ 明治グループ理念体系 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 統合報告書2021 表紙裏 : グループ理念 ▶ 統合報告書2021 P1 : meijiの新しいグループスローガン ▶ 統合報告書2021 P5 : 明治グループ2026ビジョン ▶ 統合報告書2021 P22-23 : 明治グループが目指す健康価値 ▶ 統合報告書2021 P44 : 明治グループサステナビリティ2026ビジョン
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス> コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ 統合報告書2021 P79 : コンプライアンス
ガバナンス		

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2021 P46：気候変動への対応>ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P68：コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P1> I >1.基本的な考え方 (141KB) 
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P40-43：CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46：気候変動への対応>ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P62：役員一覧
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント>環境マネジメント体制 ▶ 社会>人権の尊重 ▶ サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ ▶ 統合報告書2021 P40-43：CSOメッセージ

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P50-54 : コーポレート・ガバナンスの状況等 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P55-59 : 役員状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1. 機関構成・組織運営等に係る事項/ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス方針>第7章 取締役会・監査役会・委員会など/別紙 独立性判断基準 (1711KB) 
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 統合報告書2021 P70 : コーポレートガバナンス>取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続/社外役員の独立性判断基準/社外役員の選任理由 ▶ コーポレートガバナンス方針>第8章 3. 取締役の選任方針と手続/別紙 独立性判断基準 (1711KB) 
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P44-46 : 大株主の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P4> I > 2. 資本構成>大株主の状況 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1. 機関構成・組織運営等に係る事項 (141KB) 

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）（141KB）  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P13> 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由（141KB） 
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進施策 ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）（141KB）  ▶ コーポレートガバナンス方針> 第8章 8. 取締役、監査役、執行役員の研究（1711KB） 
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P3> 補充原則4-11-3 取締役会の評価（141KB）  ▶ コーポレートガバナンス方針> 第7章 3. 取締役会の評価（1711KB）  ▶ 統合報告書2021 P72 : 取締役会の評価

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P60-62 : 監査の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P19> IV 内部統制システム等に関する事項 (141KB) 
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 環境マネジメント ▶ 社会> 人権の尊重 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ コーポレートガバナンス報告書 P3> 補充原則4-11-3 取締役会の評価 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P19> IV 内部統制システム等に関する事項 (141KB) 
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P46 : 気候変動への対応> ガバナンスとリスク管理 ▶ 統合報告書2021 P58 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 明治グループの人権尊重への取り組みと推進体制 ▶ 統合報告書2021 P76-78 : リスクマネジメント ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項 (現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) (141KB) 
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2021 P73-74 : コーポレートガバナンス> 役員報酬 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P63-68 : 役員の報酬等 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I > 1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項 > インセンティブ関係/取締役報酬関係 (141KB)  ▶ コーポレートガバナンス方針> 第8章 12. 役員の報酬に関する方針 (1711KB) 
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2021 P73-74 : コーポレートガバナンス> 役員報酬 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I > 1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4)取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続 (141KB) 
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項 > インセンティブ関係/取締役報酬関係 (141KB) 
102-38	年間報酬総額の比率	開示なし
102-39	年間報酬総額比率の増加率	開示なし
ステークホルダー・エンゲージメント		

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティの考え方 > 社会>ステークホルダーとの対話 > コーポレートガバナンス方針>第4章 1. 基本的な考え方 (1711KB)  > サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> > 人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化 > ESGデータ集>社会>組合加入比率 > 有価証券報告書2021年3月期(第12期) P11: 従業員の状況>労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> > 社会>ステークホルダーとの対話
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 > サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ > サステナビリティの考え方>サステナビリティ2026ビジョンの進捗 > 社会>ステークホルダーとの対話 > 統合報告書2021 P48-51: ころとからの健康に貢献 > 統合報告書2021 P60-61: 持続可能な調達活動 > コーポレートガバナンス報告書 P12> Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 (141KB) 
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 > サステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ > サステナビリティの考え方>サステナビリティ2026ビジョンの進捗 > 社会>ステークホルダーとの対話 > 統合報告書2021 P48-51: ころとからの健康に貢献 > 統合報告書2021 P60-61: 持続可能な調達活動 > コーポレートガバナンス報告書 P12> Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況 (141KB) 
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> > 有価証券報告書2021年3月期(第12期) P7-10: 関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント>サステナビリティサイト編集方針 > 統合報告書2021 P2: 編集方針

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> > マテリアリティとKPI > 統合報告書2021 P41 : CSOメッセージ <ul style="list-style-type: none"> > マテリアリティの特定 > 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画 におけるサステナビリティ戦略 > 統合報告書2021 P82-84 : 非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)
102-48	情報の再記述	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P30-31 : 財務・非財務 ハイライト (主要指標の推移) > 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務 ハイライト (11年間サマリー)
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント> サステ ナビリティサイト編集方針> 対象範囲 > 統合報告書2021 P2 : 「統合報告書 2021」のご利用にあたって
102-51	前回発行した報告書の日付	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2020 (2020年8月) > 各種報告書ダウンロード
102-52	報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント> サステ ナビリティサイト編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> > お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であるこ との主張	開示なし
102-55	内容索引	<ul style="list-style-type: none"> > GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ> 環境マネジメント> 第三者 認証 > 統合報告書2021 P85 : エネルギー使用 量、CO2排出量および水使用量の第三者 保証
103 : マネジメント手法		

番号	タイトル	該当箇所・補足
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPI ▶ トップメッセージ ▶ トップコミットメント ▶ 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P82-84 : 非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗) ▶ コーポレートガバナンス報告書 P16-18 > Ⅲ> 3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況> その他 (141KB) 
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> サステナビリティ推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ サステナビリティの考え方 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 長期環境ビジョン ▶ 環境マネジメント ▶ トップメッセージ ▶ トップコミットメント ▶ 健康・栄養 ▶ 安全・安心 ▶ 脱炭素社会 ▶ 循環型社会 ▶ 水資源 ▶ 生物多様性 ▶ 人財 ▶ 社会 ▶ 持続可能な調達活動 ▶ コンプライアンス> マネジメント体制 ▶ 統合報告書2021 P4-5 : 2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2021 P10-15 : CEOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P40-43 : CSOメッセージ ▶ 統合報告書2021 P44-45 : 中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ 統合報告書2021 P46-47 : 気候変動への対応 ▶ 統合報告書2021 P48 : こころとからだの健康に貢献> 健康・栄養 ▶ 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会 ▶ 統合報告書2021 P53 : 環境との調和> 循環型社会 ▶ 統合報告書2021 P54 : 環境との調和> 水資源

番号	タイトル	該当箇所・補足
		<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P55：環境との調和>生物多様性 > 統合報告書2021 P56：豊かな社会づくり>人材 > 統合報告書2021 P58：豊かな社会づくり>社会 > 統合報告書2021 P60：持続可能な調達活動>調達 > 統合報告書2021 P68-75：コーポレート・ガバナンス > 統合報告書2021 P76-78：リスクマネジメント > 統合報告書2021 P79：コンプライアンス > 統合報告書2021 P82-84：非財務パフォーマンス（マテリアリティへの取り組みの進捗）
103-3	マネジメント手法の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 > 外部評価 > 採用情報>働く環境について>社外評価 > 統合報告書2021 P7：「健康経営優良法人」に5年連続で認定 > 統合報告書2021 P82-84：非財務パフォーマンス（マテリアリティへの取り組みの進捗） > 統合報告書2021 P89：ESGの外部評価

項目別のスタンダード

経済

番号	タイトル	該当箇所・補足
201経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P30-31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移） > 有価証券報告書 2021年3月期（第12期）P77-80：連結財務諸表等
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> > 事業等のリスク > 環境マネジメント>TCFDへの取り組み > 統合報告書2021 P46-47：気候変動への対応 > 統合報告書2021 P76-78：リスクマネジメント > 有価証券報告書2021年3月期（第12期）P17-20：事業等のリスク
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> > 有価証券報告書 2021年3月期（第12期）P77-80：連結財務諸表等
201-4	政府から受けた資金援助	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	開示なし
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職 の割合	開示なし
203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会>ステークホルダーとの対話>地域活動の推進 ➤ 社会>社会貢献活動の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 健康・栄養>健康な食生活への貢献 ➤ 健康・栄養>超高齢社会への対応 ➤ 健康・栄養>開発途上国における栄養改善 ➤ 健康・栄養>医薬品の安定供給 ➤ 健康・栄養>新興・再興感染症対策 ➤ 統合報告書2021 P48-49:健康な食生活への貢献 ➤ 統合報告書2021 P49:開発途上国における栄養改善 ➤ 統合報告書2021 P50-51:新興・再興感染症対策
204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし
205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示なし
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 明治グループ理念体系>企業行動憲章 ➤ ポリシー・宣言>腐敗防止ポリシー ➤ コンプライアンス>マネジメント体制>腐敗防止 ➤ 統合報告書2021 P79:コンプライアンス>腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし
206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし

税

番号	タイトル	該当箇所・補足
207: 税 2019		

番号	タイトル	該当箇所・補足
207-1	税へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> > ポリシー・宣言> 税務ポリシー > コンプライアンス> マネジメント体制> 税務コンプライアンス > 統合報告書2021 P79 : 税務コンプライアンス
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> > ポリシー・宣言> 税務ポリシー > コンプライアンス> マネジメント体制> 税務コンプライアンス > 統合報告書2021 P79 : 税務コンプライアンス
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	開示なし
207-4	国別レポート	> ESGデータ集 > ガバナンス > 支払い法人税額

環境

番号	タイトル	該当箇所・補足
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 原材料使用量
301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
302 : エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > 脱炭素社会> CO2排出量の削減 > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト> エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 > 統合報告書2021 P52-53 : 環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギーの活用推進 > 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> エネルギー使用量
302-2	組織外のエネルギー消費量	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量> 原単位 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > エネルギー使用量原単位
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > エネルギー使用量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> エネルギー使用量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし
303:水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> > 長期環境ビジョン> 水資源 > 水資源 > 統合報告書2021 P54: 水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> > 水資源> 水資源の確保> 取水・排水の適正管理 > 統合報告書2021 P54: 水資源
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 > ESGデータ集> 水資源> 取水量 (エリア別) / 取水量 (取水源別) > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 水資源投入量 > 統合報告書2021 P54: 水資源> 2020年度水使用量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 水資源投入量
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) > 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 排水量 > ESGデータ集> 水資源> 排水量 (エリア別) / 取水量 (排出先別) > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 総排水量

番号	タイトル	該当箇所・補足
303-5	水消費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境マネジメント> マテリアルバランス (2020年度) ▶ 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 ▶ ESGデータ集> 水資源> 取水量 (エリア別) / 取水量 (取水源別) ▶ 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 水資源投入量 ▶ 統合報告書2021 P54 : 水資源> 2020年度水使用量 ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 水資源投入量
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性> 主な生物多様性の保全活動 > 明治グループ所有地およびその周辺における活動 / 自治体やNPOとの協働による活動 ▶ 統合報告書2021 P55 : 生物多様性
305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 ▶ 統合報告書2021 P31 : 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > CO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P52 : 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P80-81 : 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> CO2排出量

番号	タイトル	該当箇所・補足
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 > 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> CO2排出量 > 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 > 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量 > 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 > 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO2 排出量> 日本> 原単位 > 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> CO2排出量原単位
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > 脱炭素社会> 特定フロンの全廃 > ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量/CO2排出量 > 統合報告書2021 P52：環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 > 統合報告書2021 P80-81：財務・非財務ハイライト（11年間サマリー）> 非財務情報> CO2排出量
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> マテリアルバランス（2020年度） > ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	<ul style="list-style-type: none"> > 長期環境ビジョン> 資源循環 > 循環型社会 > 統合報告書2021 P53：環境との調和> 循環型社会
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	<ul style="list-style-type: none"> > 長期環境ビジョン> 資源循環 > 循環型社会 > 統合報告書2021 P53：環境との調和> 循環型社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
306-3	廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 廃棄物発生量 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 廃棄物総量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 廃棄物総量
306-4	廃棄から転用された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> リサイクル量
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 環境> 廃棄物発生量/リサイクル量 > 統合報告書2021 P31: 財務・非財務ハイライト (主要指標の推移) > 廃棄物総量 > 統合報告書2021 P80-81: 財務・非財務ハイライト (11年間サマリー) > 非財務情報> 廃棄物総量
307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> > 環境マネジメント> 環境法令及び環境事故への対応 > ESGデータ集> 環境> 環境マネジメント> 環境関連法規制違反件数
308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> > 安全・安心> サプライヤー監査の実施> サプライヤー監査件数 > 統合報告書2021 P59: 責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み

社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 社会> 離職率/新入社員数
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 社会> 育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業後、6カ月後の復職率/育児休業後定着率 > 人財> 働きやすい職場づくり> 働き方改革の促進> 柔軟な働き方の促進
402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> ISO14001・ISO45001 認証取得一覧 ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> マネジメント体制/ISO45001認証取得状況
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施
403-3	労働衛生サービス	開示なし
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 労使関係
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実
403-6	労働者の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 健康経営の推進 ▶ 統合報告書2021 P57：豊かな社会づくり> 人材> 働きやすい職場づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	開示なし
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> マネジメント体制/ISO45001認証取得状況
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施 ▶ ESGデータ集> 社会> 休業災害度数率/休業災害強度率/休業災害死亡者数 ▶ 統合報告書2021 P31：財務・非財務ハイライト（主要指標の推移）> 休業災害度数率
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし
404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 多様性の尊重と人財育成> 人財育成の強化
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財> 多様性の尊重と人財育成> 人財育成の強化> 自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用
405:ダイバーシティと機会均等		

番号	タイトル	該当箇所・補足
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財>多様性の尊重と人財育成>ダイバーシティの推進 ▶ コーポレート・ガバナンス>体制 ▶ ESGデータ集>社会>女性管理職比率/女性リーダー/女性役員比率/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>取締役人数/監査役人数/指名委員会人数/報酬委員会人数 ▶ 統合報告書2021 P64-65 : 役員一覧 ▶ 統合報告書2021 P68 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 統合報告書2021 P84 : 非財務パフォーマンス>豊かな社会づくり>人材 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P50-54 : コーポレート・ガバナンスの状況等 ▶ 有価証券報告書2021年3月期 (第12期) P55-59 : 役員の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1.機関構成・組織運営等に係る事項 (141KB) 
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
406:非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2021 P58-59 : 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>責任あるサプライチェーンの構築 ▶ コンプライアンス
407:結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	開示なし
408:児童労働		

番号	タイトル	該当箇所・補足
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59：豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60：持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達 ▶ トピックス> International Cocoa Initiative (ICI) に加盟
409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59：豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60：持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達
410:保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし
411:先住民族の権利		

番号	タイトル	該当箇所・補足
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言> 明治グループ人権ポリシー ▶ ポリシー・宣言> 明治グループ調達ポリシー ▶ ポリシー・宣言> カカオ調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> パーム油調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> 紙調達ガイドライン ▶ ポリシー・宣言> 生乳調達ガイドライン ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60: 持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達
412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権の尊重> 人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達> 責任あるサプライチェーンの構築 ▶ 持続可能な調達活動> 人権・環境に配慮した原材料調達 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み ▶ 統合報告書2021 P60: 持続可能な調達活動> 調達> カカオの調達/パーム油の調達
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 人権尊重の啓発活動> 社内研修の実施 ▶ ESGデータ集> 社会> 人権研修参加者 ▶ 統合報告書2021 P58: 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 従業員への人権教育の推進 ▶ 統合報告書2021 P84: 豊かな社会づくり> 人権の尊重> 新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	開示なし
413:地域コミュニティ		

番号	タイトル	該当箇所・補足
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな社会づくり>ステークホルダーとのコミュニケーションの充実>地域の皆さまとの環境コミュニケーション ▶ 豊かな社会づくり>社会貢献活動の推進 ▶ 持続可能な調達活動>人権・環境に配慮した原材料調達>カカオの調達/パーム油の調達/生乳の調達 ▶ 統合報告書2021 P60-61: 持続可能な調達活動>調達>カカオの調達/パーム油の調達/紙の調達/生乳の調達/生乳の調達
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし
414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心>サプライヤー監査の実施>サプライヤー監査件数 ▶ 統合報告書2021 P58-59: 豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>外国人労働者に関する取り組み/海外における人権の取り組み/責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み
415:公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心>製品における安全・安心の確保 ▶ 統合報告書2021 P78: リスクマネジメント ▶ 統合報告書2021 P82: こころとからだの健康に貢献>安全・安心
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2021 P78: リスクマネジメント
417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話>お客さまとのコミュニケーションの推進 ▶ ポリシー・宣言>明治グループ食品栄養ラベリングポリシー
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
418:顧客プライバシー		

番号	タイトル	該当箇所・補足
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
419:社会経済面のコンフ° ライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

Sustainability Accounting Standard Board (SASB) 参照表

Sustainability Accounting Standards Board (SASB) は、投資家のニーズを満たすために重要な持続可能性情報の開示を促進する、独立した基準設定組織です。以下の表は、SASBの持続可能な産業分類システム (SICS) で定義されている加工食品業界の基準を参照して、明治ホールディングスが各トピックについて報告している箇所を示すものです。

指標	SASB コード	報告箇所	付記
エネルギー管理			
(1) エネルギーの総使用量、 (2) グリッドからの電気の割合、 (3) 再生可能エネルギー割合	FB-PF-130a.1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P31/80-81: 財務・非財務ハイライト> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2021 P52: 環境との調和> 脱炭素社会> 2020年度エネルギー使用量およびCO2排出量 ▶ 統合報告書2021 P82: 環境との調和> 脱炭素社会> CO2排出量の削減> 自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率 (2020年度2.5%) ▶ 再生可能エネルギーの活用推進 ▶ 統合報告書2021 P52-53: 環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギーの活用推進 	<p>明治グループでは、2050年までに自社拠点での総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を100%にする目標を掲げています。今後も目標の達成に向けて、創エネルギー活動とともに再生可能エネルギー由来電力の利用も拡大していきます。</p>
水管理			

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1) 総取水量、(2) 水の総使用量、ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域におけるそれぞれの割合	FB-PF-140a.1	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ集> 水資源> 取水量 (エリア別) /取水量 (取水源別) > ESGデータ集> 水資源> 取水量 > 統合報告書2021 P31/80-81 : 財務・非財務ハイライト> 水資源投入量 > 統合報告書2021 P54 : 水資源> 2020年度水使用量 > 水リスク調査結果> Aqueductでの調査結果 	<p>2020年度の実績として、水資源のリスクが相対的に高い地域での水消費量※は、全体の3%以下となりました。</p> <p>※ Aqueductを活用し、水資源のひっ迫度 (Baseline Water Stress (水ストレスリスク) 及び Baseline Water Depletion (水枯渇リスク)) と水資源の季節変動性 (Seasonal Variability (季節変動リスク)) の二つの視点で調査。現在および将来のリスク結果が高い地域を水資源のリスクが高い地域と定義</p>
水量および/または水質の許可、標準、規制に関連するコンプライアンス違反の件数	FB-PF-140a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 2020年度はコンプライアンス違反はありません 	
水管理リスクの説明とリスクを軽減する戦略と実践の議論	FB-PF-140a.3	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P54 : 水資源 > 水資源 	
食品安全			
世界食品安全イニシアチブ (GFSI) 監査における (1) 非適合率、および (2) (a) メジャーおよび (b) マイナーな不適合に関連する是正措置率	FB-PF-250a.1	2020年度は重大な不適合はありません	
世界食品安全イニシアチブ (GFSI) に承認された食品安全認証プログラムによって認証されたティア1サプライヤー施設からの調達原料割合	FB-PF-250a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 安全・安心> 製品における安全・安心の確保 	<p>現在、調達原料割合は開示していませんが、全ての工場では、食品安全への取り組みとしてHACCP手法を導入しています。さらに、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。</p>
(1) 受け取った食品安全違反の通知総数、(2) 是正した割合	FB-PF-250a.3	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書2021 P78 : リスクマネジメント 	

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1) 発行されたリコール数および (2) リコールされた食品の合計量	FB-PF-250a.4	➤ 統合報告書2021 P78 : リスクマネジメント	
健康・栄養			
健康・栄養の属性を促進するためにラベルづけおよび/または販売された製品からの収益	FB-PF-260a.1	➤ 統合報告書2021 P33 : 事業別概況 食品セグメント> コア事業の売上高	
栄養・健康に対する消費者の懸念に関連する製品と原料を特定、管理するプロセスの議論	FB-PF-260a.2	➤ 健康・栄養 ➤ 統合報告書2021 P22-23 : 明治グループが目指す健康価値	
製品ラベリングとマーケティング			
(1) 子どもに対して行われた広告宣伝の割合、および (2) 食事ガイドラインに適合した製品を宣伝する、子どもに対して行われた広告宣伝の割合	FB-PF-270a.1	開示していません	
(1) 遺伝子組み換え生物 (GMO) を含む、(2) 非 GMO、とラベルが付いた製品の収益	FB-PF-270a.2	開示していません	
業界または規制によるラベルおよび/またはマーケティングコードの違反事例数	FB-PF-270a.3	開示していません	
表示および/またはマーケティング慣行に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	FB-PF-270a.4	開示していません	
パッケージングライフサイクル管理			
(1) パッケージングの総重量、(2) リサイクルおよび/または再生可能な材料から作られた割合、および (3) リサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合	FB-PF-410a.1	開示していません	

指標	SASB コード	報告箇所	付記
ライフサイクルを通じてパッケージングの環境への影響を減らす戦略の議論	FB-PF-410a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 循環型社会 > 統合報告書2021 P53 : 循環型社会 > プラスチック使用量削減に向けて 	<p>明治グループは、2020年6月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を新たに制定しました。このポリシーに則り、2030年までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減する目標（2017年比）を定めました。環境配慮設計に基づき、可能な限りプラスチック使用量を削減できるように商品設計を見直しています。今後は、バイオマスプラスチックの活用も進めていきます。</p>

原料サプライチェーンの環境および社会的影響

第三者機関の環境基準および/または社会基準に認証されている、調達された食品成分の割合、および基準別の割合	FB-PF-430a.1	> 持続可能な調達活動	
サプライヤーの社会的および環境的責任の監査における（1）不適合率および（2）（a）メジャーおよび（b）マイナーな不適合に関連する是正措置率	FB-PF-430a.2	> 持続可能な調達活動	

原料調達

ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域から調達した食品原料の割合	FB-PF-440a.1	開示していません	
優先的な食品原料のリストと、環境および社会的配慮による調達リスクの議論	FB-PF-440a.2	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な調達活動 > 豊かな社会づくり> 人権の尊重 > 統合報告書2021 P58-59 : 豊かな社会づくり> 社会> 人権の尊重> 責任あるサプライチェーン構築に向けた取り組み > 統合報告書2021 P60-61 : 持続可能な調達活動 	

指標	コード	報告箇所
販売された製品の重量	FB-PF-000.A	> 環境マネジメント> マテリアルバランス（2020年度）
生産施設の数	FB-PF-000.B	> 統合報告書2021 P86-87 : 事業の拠点

(2022年12月13日現在)

SRIインデックス

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

米国S&P Dow Jones Indeces社とスイスの投資顧問会社 RobecoSAM社が共同開発した株式指標です。世界の大手企業3,500社以上を対象に、経済、環境、社会の3つの側面から企業活動を分析し、持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を選定しています。

明治グループは2019年から4年連続でDJSI Asia Pacificに選定されました。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資判断基準の1つとして採用されています。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI ジャパン ESG セレクトリーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数は、米国のMSCI社が開発したインデックスで、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価が高い銘柄を各業種から選定するものです。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の投資判断基準の1つとして採用されています。明治グループは2022年に選定されました。

**2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

THE INCLUSION OF Meiji Holdings Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Meiji Holdings Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI

INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI.
MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE
TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS
AFFILIATES.

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPO サステナビリティ・インデックス（旧名称：
SNAM サステナビリティ・インデックス）は、SOMPO
リスクマネジメント株式会社が実施する、「ぶなの森 環
境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき
選定されるインデックスです。

明治グループは5年連続で選定されました。



評価

CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む
国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動
や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示
を求め、調査・評価を行っています。

明治グループは2022年に気候変動および水セキュリティに
おいて、最高評価のA評価を獲得しました。森林（木材）、
森林（パーム油）、森林（大豆）、森林（畜牛品）において
はすべてCの評価を受けました。



Access to Nutrition Index™(ATNI)

栄養へのアクセス指標（ATNI）は、オランダの非政府組織
Access to Nutrition Foundation（ATNF）が発行していま
す。栄養に関するグローバルな課題への取り組みに対して各
企業の寄与を客観的に評価し、改善することを目的に開発し
た栄養へのアクセス指標です。現在、グローバルトップクラ
ス企業を含む食品企業25社が参加しており、明治グループは
2021年7月に発表されたランキングにおいて12位タイとなり
ました。



健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省と日本健康会議が共同で、上場企業に限らず大規
模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践してい
る法人を認定しています。

明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika フ
アルマ（株）は2017年の開始以来、大規模法人部門（ホワ
イト500）に6年連続で認定されました。また、KMバイオ
ロジクス（株）も2年連続で認定されました。



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

ESGファイナンス・アワード・ジャパンは、環境省によって創設された、企業などのビジネスモデルを持続可能なものへと移行することを支え、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家、金融機関、金融サービス事業者およびそれら資金を活用する資金調達者を表彰するアワードです。

第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて明治グループは資金調達者部門にて、最高位である金賞（環境大臣賞）を受賞しました。また、環境サステナブル企業部門では、開示充実度が一定の基準を満たしている「環境サステナブル企業」として選定されました。



サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス

明治ホールディングス（株）は、国内市場において公募形式によるサステナビリティボンド※1（第10回無担保社債）を2021年4月に発行しました。

当社は、グループ理念に掲げる「食と健康」のプロフェッショナルとして、事業活動やサステナビリティ活動を通じ、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指して、新たな価値創造に取り組んでいます。また「明治グループ2026ビジョン」において掲げた重点方針の一つである「社会課題への貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定し、様々な取り組みを進めています。

さらに2020年12月には、2050年に向けた長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定しました。「気候変動」「水資源」「資源循環」「汚染防止」の4つの活動ドメインにおいて、様々なステークホルダーと連携しながら、従業員が自発的に活動し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

これらビジョンの実現に向けた活動に必要な資金について、2021年1月に策定したフレームワークに基づき、サステナブルファイナンスを積極的に活用し社会課題解決への貢献を一層進めてまいります。

※1 サステナビリティボンドとは、調達資金の用途が、①社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）及び、②環境改善効果があること（グリーン性）の双方を有する債券です。

[明治グループサステナビリティ2026ビジョンについて詳しくはこちら](#)

[明治グループ長期環境ビジョンについて詳しくはこちら](#)

サステナビリティボンド概要

名称	明治ホールディングス株式会社第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.05%
発行日	2021年4月23日（金）
資金用途	1. サステナブルカカオ調達 2. カカオ農家支援活動（メイジ・カカオ・サポート） 3. 国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化 4. 国内および海外における水資源の確保・保護 5. 環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換 6. 乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク） 7. 感染症対策に係る研究開発および設備投資

取得格付	AA- (日本格付研究所)
主幹事証券会社	みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント ※2	みずほ証券株式会社

※2 ストラクチャリング・エージェントとは、サステナビリティファイナンスのフレームワークの策定及びセカンドオピニオン取得の助言などを通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者のことです。

■ フレームワークと適格性に関する第三者評価

当社は、サステナビリティボンドの発行に先立ち、サステナブルファイナンスの実行に向けたフレームワークを策定しました。また、策定にあたっては、第三者機関である日本格付研究所（JCR）から「サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」において最上位である「SU1（F）」の評価を取得しました。

日本格付研究所（JCR）のサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価
サステナビリティファイナンス・フレームワーク (1417KB)

■ サステナビリティボンド レポート

調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの期間、資金充当状況レポートおよびインパクト・レポートを年次で開示します。

資金充当状況レポート（22年3月末）

テーマ	適格プロジェクト	充当金額 (億円)
持続可能な調達活動	サステナブルカカオ調達	14.7
環境との調和	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	3.6
	国内および海外における水資源の確保・保護	7.5
	環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換	4.3
こころとからだの健康に貢献	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク）	22.9
	感染症対策に係る研究開発および設備投資	4.3
合計		57.3

インパクト・レポート（22年3月末）

適格プロジェクト	インパクト・レポート		
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)	インパクト (アウトカムから発現する効果)

適格プロジェクト	インパクト・レポート		
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)	インパクト (アウトカムから発現する効果)
サステナブルカカオ調達	サステナブルプログラムを付与したカカオ豆の調達	カカオ豆総調達量に対する、サステナブルカカオ豆の調達割合：42%	生産者の生活水準の向上 消費者の食の安全の確保
国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	CO ₂ 排出量を2030年度までに2019年度比で50%以上削減 再生可能エネルギー由来電力の使用を2030年度までに50%以上へ拡大 国内生産拠点にて使用する特定フロンを2030年度までに全廃	新規工場および既存工場の省エネ施策におけるCO ₂ 排出量削減量：1,329t-CO ₂ 太陽光発電導入によるCO ₂ 排出削減量：1,669t-CO ₂ 自然冷媒又は代替フロンへ切り替えた設備台数：446台	CO ₂ 排出量の抑制 オゾン層の保護
国内および海外における水資源の確保・保護	既存工場・事業所の設備更新 新設工場における節水設備などの導入 水使用量を2030年度までに2017年度対比20%以上削減	水使用量（原単位）の削減率：8.4%(2017年度比)	水の効率的な利用や適正な排水管理などにより環境負荷を低減
環境に配慮した商品パッケージ（プラスチック・紙）への転換	ワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減。	プラスチック使用削減量：13%（見込）	プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決
乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等（一般粉ミルクおよび特殊ミルク）	キューブタイプの粉ミルクの開発および製造	キューブタイプの粉ミルクの生産設備への投資状況 ：高速ライン生産設備工事13億円、建築・ユーティリティ工事9.9億円	乳幼児の健全な発育の達成 保育者の育児負担の軽減
感染症対策に係る研究開発および設備投資	商品の開発	開発品目の状況：第 I 相試験中（海外）	感染症の罹患者減少 国内医療体制の維持 ワクチンの効果による罹患者の重症化阻止

このレポートが当社のサステナビリティファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、日本格付研究所（JCR）より取得しています。

日本格付研究所によるレビュー（794KB）



2022/03/28 掲載

Meiji Seika ファルマ（株）旧横浜研究所の日用品や備品を寄付



2022/03/03 掲載

ジャワ島スメル火山噴火被災者に医薬品を寄付



2022/01/28 掲載

中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施



2022/01/17 掲載

北海道グリーン・ビズ 優良な取組部門に登録



2021/12/27 掲載

International Cocoa Initiative (ICI)
に加盟



2021/12/27 掲載



2021/12/20 掲載

「明治自然環境保全区（牧の内）」で開
催された根室市植樹祭に参加



2021/12/09 掲載

開発途上国へワクチンを — 「古着deワ
クチン」を実施—



2021/11/19 掲載

青少年の健全育成と非行防止へ貢献し、
防犯功労表彰 受賞



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2021/11/19 掲載

「SBT (Science Based Targets) 」認
定を取得

meiji

2021/10/20 掲載

インターナルカーボンプライシング制度
を導入



2021/10/20 掲載

「くまもと こもれびの森」が「緑の認定
SEGES そだてる緑 Excellent Stage 2」
に認定

RE100
CLIMATE GROUP



2021/10/20 掲載

グローバルイニシアチブ「RE100」に加盟



2021/9/17 掲載

北海道と連携した子ども食堂などへの支援活動





2021/9/17 掲載

子どもの誤嚥や窒息事故のメカニズム解明に嚥下シミュレータSwallow Vision®を活用

2021/8/19 掲載

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に加盟



2021/8/19 掲載

コロナ支援の一環として夏休みに向けてフードバンクにお菓子・食品を寄贈



2021/7/14 掲載

ガーナの子どもたちが描く絵画展を夢の島熱帯植物館にて開催



2021/7/14 掲載



2021/7/14 掲載

小売業各社と連携し、売り上げの一部を
日本ユネスコ協会連盟「未来遺産運動」
に寄付

プラスチック製物流資材のリサイクル循
環を開始



2021/6/30 掲載

社内募金制度「明治ハピネス基金」により
コロナ禍で活動し続ける医療従事者を
応援

2021/6/24 掲載

「国連食料システムサミット2021」へ
の支持を表明



2021/6/04 掲載

コロナ支援策の一環として こどもの日
に向けてフードバンクにお菓子を寄贈

2021/5/31 掲載

キベラにおける女性の生計能力向上プロ
ジェクトへの参加





2021/4/30 掲載

ガーナ共和国の子どもたちにマスクを寄贈しました

明治グループの食品ロス削減の考え方 meiji

「食品ロスを極力発生させない」ことをポリシーとして、
従業員に「もったいない精神」を醸成し、
バリューチェーン全体の各プロセスに沿って取り組むことが必要

【バリューチェーンの各プロセスでの取り組み】

研究・開発 → 製造 → 物流・販売 → 消費

- ①賞味期限の年月表示化
- ②賞味期限の延長
- ③商品需給の精度向上
- ④業界全体での高價習の見直し
- ⑤従業員・消費者への啓発活動

7 | 2021.3.15 | Copyright © Meiji Holdings Co., Ltd. All rights reserved.



2021/4/20 掲載

日経SDGsフォーラム特別シンポジウム
～消費者共創会議～に登壇



2022/03/28 掲載

Meiji Seika ファルマ（株）旧横浜研究所の日用品や備品を寄付



2022/03/03 掲載

ジャワ島スメル火山噴火被災者に医薬品を寄付



2022/01/28 掲載

中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施



2022/01/17 掲載

北海道グリーン・ビズ 優良な取組部門に登録



2021/12/27 掲載

International Cocoa Initiative (ICI)
に加盟



2021/12/27 掲載



2021/12/20 掲載

「明治自然環境保全区（牧の内）」で開
催された根室市植樹祭に参加



2021/12/09 掲載

開発途上国へワクチンを — 「古着deワ
クチン」を実施—



2021/11/19 掲載

青少年の健全育成と非行防止へ貢献し、
防犯功労表彰 受賞



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2021/11/19 掲載

「SBT (Science Based Targets) 」認
定を取得

meiji

2021/10/20 掲載

インターナルカーボンプライシング制度
を導入



2021/10/20 掲載

「くまもと こそれびの森」が「緑の認定
SEGES そだてる緑 Excellent Stage 2」
に認定

RE100
CLIMATE GROUP



2021/10/20 掲載

グローバルイニシアチブ「RE100」に加盟



2021/9/17 掲載

北海道と連携した子ども食堂などへの支援活動



2021/9/17 掲載

子どもの誤嚥や窒息事故のメカニズム解明に嚥下シミュレータSwallow Vision[®]を活用

2021/8/19 掲載

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に加盟



2021/8/19 掲載

コロナ支援の一環として夏休みに向けてフードバンクにお菓子・食品を寄贈



2021/7/14 掲載

ガーナの子どもたちが描く絵画展を夢の島熱帯植物館にて開催



2021/7/14 掲載



2021/7/14 掲載

小売業各社と連携し、売り上げの一部を
日本ユネスコ協会連盟「未来遺産運動」
に寄付

プラスチック製物流資材のリサイクル循
環を開始



2021/6/30 掲載

社内募金制度「明治ハピネス基金」により
コロナ禍で活動し続ける医療従事者を
応援

2021/6/24 掲載

「国連食料システムサミット2021」へ
の支持を表明



2021/6/04 掲載

コロナ支援策の一環として こどもの日
に向けてフードバンクにお菓子を寄贈

2021/5/31 掲載

キベラにおける女性の生計能力向上プロ
ジェクトへの参加





2021/4/30 掲載

ガーナ共和国の子どもたちにマスクを寄贈しました

明治グループの食品ロス削減の考え方 meiji

「食品ロスを極力発生させない」ことをポリシーとして、
従業員に「もったいない精神」を醸成し、
バリューチェーン全体の各プロセスに沿って取り組むことが必要

【バリューチェーンの各プロセスでの取り組み】

研究・開発 → 製造 → 物流・販売 → 消費

- ①賞味期限の年月表示化
- ②賞味期限の延長
- ③商品需給の精度向上
- ④業界全体での高價習の見直し
- ⑤従業員・消費者への啓発活動

7 | 2021.3.15 | Copyright © Meiji Holdings Co., Ltd. All rights reserved.



2021/4/20 掲載

日経SDGsフォーラム特別シンポジウム
～消費者共創会議～に登壇



Meiji Seika ファルマ（株） 旧横浜研究所の日用品や備品を寄付

Meiji Seika ファルマ（株）横浜研究所の閉所に伴い、食堂で使用していた食器ならびに壁掛け時計を「いいことシップ」へ、プロジェクター、ホワイトボード、テレビ等の備品を近隣の小・中学校に寄付しました。

「いいことシップ」は、不用品の販売を通じて国内外で経済的に困っている子どもたちを支援している団体です。寄付した物品を「いいことシップ」が販売し、その売り上げが日本赤十字社や日本ユニセフなどに寄付され、子どもたちの生活のサポートにつながります。

無駄な廃棄物を増やさず、まだ使用できる不用品をいかすことを考え、食堂で食事を提供していた（株）ニッコクトラストさんにもご協力いただき、食器約2,700個を寄付しました。また、各建屋で使用していた約100個の壁掛け時計もお譲りしました。

それ以外にも、教育活動に役立てて欲しいという思いで、近隣の小・中学校に文房具や備品等を寄付しました。旧生物産業研究所が飼育していたメダカやエビにも大変喜んでくれました。Meiji Seika ファルマ（株）ではこういった活動を通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



食器を箱詰めしている様子



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

■いいことシップ



不用品の寄付で子ども達を支援
いいことシップ

不用品の寄付で
子ども達を支援。

おかげさまで
寄付金額
1000万円
突破

● 集荷料金**0**円、必要なのは送料のみ
● 寄付した明細が全て掲載されている
寄付の実績を公表している唯一の団体です
● 自分が選んだ支援団体へ寄付できる
● リユースでCO2削減に貢献できる

なら、



<https://eco-to-ship.jp/>

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治





Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する  

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > ころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク



ジャワ島スメル火山噴火被災者に医薬品を寄付

Meiji Seika ファルマ（株）の海外グループ会社であるPT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズは、2021年12月4日に発生したインドネシアのジャワ島スメル山噴火に対する支援として「Head of the Department of Energy and Mineral Resources of East Java Province」を通じてワイドシリン錠やメリアクト細粒などの医薬品（日本円で約100万円相当）を寄付しました。この噴火では、火砕流がふもとの集落まで流れて被害が発生し、1300人以上の住民が避難を余儀なくされました。Meiji Seika ファルマではこういった災害時における支援を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

【寄付した医薬品】

- ・ Widecillin tablet（抗菌薬）
- ・ Meiact fine granules（抗菌薬）
- ・ Meixam for injection（抗菌薬）
- ・ Ediva Pure（ビタミン材）
- ・ Rubysta（消毒剤）
- ・ SP Troches（トローチ材）


[明治グループのサステナビリティ](#)
[ここからあなたの健康に貢献](#)
[環境との調和](#)
[豊かな社会づくり](#)
[持続可能な調達活動](#)
[ガバナンス](#)
[ポリシー・宣言](#)
[ステークホルダー・ダイアログ](#)
[各種報告書ダウンロード](#)
[国連機関・関連団体との連携](#)
[ESGデータ集](#)
[スタンダード対照表](#)
[外部評価](#)
[サステナブルファイナンス](#)
[トピックス](#)
[更新情報](#)



中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施

Meiji Seika ファルマ（株）は、昨年11月7日に埼玉県の中学校にて「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を行いました。各学年の保健委員が集まり、「明治グループのサステナビリティ活動」と「感染症対策」について正しい情報や知識を得るとともに、ブラックライトを用いた手洗いの実演も行い一人一人ができる感染症予防の具体的な実践方法を学びました。授業後のアンケートでは、「SDGsについて知ることができた」「明治グループが医薬品に関わっていることを初めて知った」などの声が寄せられました。今回の出前授業を通して、感染症対策の大切さと、Meiji Seikaファルマ（株）の感染症への取り組みについて理解してもらおう機会となりました。今後もこういった社会貢献活動を通じ、明治グループサステナビリティ2026ビジョンの活動テーマの一つである「こころとからだの健康に貢献」についての取り組みを進めていきます。

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報



出前授業の様子



ブラックライトで洗い残しを確認し、正しい手洗いの方法を学びます。



北海道グリーン・Biz 優良な取組部門に登録

(株) 明治 北日本支社が北海道グリーン・Biz認定制度の「優良な取組」部門で最上位のランク3に登録されました。

北海道グリーン・Biz認定制度は企業等の環境保全活動の促進を図るため、環境に配慮した取り組みを自主的に行っている事業所等を登録・認定する制度です。道内のさまざまな業種が取り組んでおり、食品製造業においても取り組みが進んでいます。

北日本支社は環境に配慮した取り組み18項目のうち、エレベーターの使用自粛によるエネルギー使用量の削減や北海道庁と締結した「子どもの居場所への支援に係る連携・協力に関する協定」による社会貢献活動の実施・支援など8項目以上の取り組みを実施しています。併せて明治グループとして環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得していることからランク3に登録されました。なお、さっぽろエコメンバーのレベル3としても同時に登録されています。

今後も環境に配慮した取り組みに積極的に取り組んでまいります。

■北海道グリーン・Biz認定制度とは

北海道では、環境に配慮した取り組みを自主的に行っている事業所を登録・認定しています。札幌市内の事業所については、札幌市の「さっぽろエコメンバー」への登録をもって北海道グリーン・Biz認定制度に認定されます。



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



International Cocoa Initiative (ICI) に加盟

(株) 明治は、カカオ産地で児童労働撲滅のための活動を推進するNPOのInternational Cocoa Initiative(以下ICI)に、2021年10月に日本企業として初めて加盟しました。

チョコレートの原料となるカカオの産地、特に西アフリカ諸国での児童労働が問題となっています。世界第1位と第2位の生産国であるコートジボワールとガーナ両国のカカオ生産における18歳未満の児童労働者は156万人に上るとされ、このうちコートジボワールは約79万人、ガーナは約77万人とされています※1。

ICIは2020年までにコミュニティ開発プログラムとCLMRS※2を通して42万人の子どもたちに接触しました。CLMRSによって、特定された児童労働のうち危険な児童労働を50%減少させることができ、コミュニティ開発プログラムにより支援を受けたコミュニティでは児童労働をおよそ20%減少させました※3。

(株) 明治は、ガーナでのCLMRSの取り組みなどを通じて、カカオ農園での児童労働撲滅に貢献します。そして、「カカオでつながる、すべての人を笑顔にしたい」という思いを胸に、カカオ産地や農家が抱える問題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現を目指してまいります。

持続可能なカカオ生産に関する取り組みはこちら

> <https://www.meiji.com/sustainability/cocoa/>

■ ICIについて

ICIは、西アフリカのカカオ栽培における児童労働の撲滅を目的として、チョコレートメーカーが2002年に設立したNPOで、カカオやチョコレート産業の企業、レインフォレスト・アライアンスや国際フェアトレードなど認証団体を含む市民社会、カカオ栽培コミュニティ、政府、国際労働機関(ILO)や国際連合児童基金(UNICEF)といった国際機関、後援者など多様なステークホルダーによるパートナーシップが特徴です。

ICI公式サイトURL : <https://cocoainitiative.org/>

※1 出典 : 「NORC Report」 (シカゴ大学、2020年)

※2 「Child Labor Monitoring and Remediation System」。ICIが開発した児童労働監視改善システムで、①啓発と監視②児童労働の特定③改善支援④フォローアップのステップからなる。

<https://www.cocoainitiative.org/our-work/operational-support/child-labour-monitoring-and-remediation-systems>

※3 出典 : ICI Annual Report 2020



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



「ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～」への支援に対し、国連WFP協会より感謝状

(株)明治は、2021年12月2日に、「国連WFP世界食料デーキャンペーン2021 ゼロハンガーチャレンジ 食品ロス×飢餓ゼロ」での取り組みを通じて、飢えと貧困に苦しむ世界の人々に、命をつなぐ食料と明日への希望を届けることに貢献したとして、国連WFP協会※より感謝状をいただきました。

ゼロハンガーチャレンジは、参加者がさまざまな食品ロス削減につながる行動を起こし、その取り組みをSNSで投稿することで、協力企業から寄付が行われるというキャンペーンです。寄付は、飢餓に苦しむ途上国の子どもたちに給食を届ける「学校給食支援」に充てられます。

本キャンペーンは、2021年9月29日～10月31日に実施され、(株)明治はスペシャルサポーターとして、明治商品を活用した食品ロス削減の取り組みに関するSNS投稿について、通常投稿の2倍の寄付を行うとともに、「明治賞」として賞品も提供しました。また、今回はキャンペーン開始1週間で、協力企業からの寄付金額の上限を超えるSNSアクションが集まったため、追加寄付協力も行いました。

明治グループではこれからも子どもたちの笑顔につながる取り組みを続けてまいります。

※国連WFP協会とは、飢餓をゼロにすることを使命に活動する国連唯一の食料支援機関であるWFP国連世界食糧計画の公式民間支援窓口として、募金活動や企業・団体との連携、広報活動を行っている認定NPO法人です。



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



「明治自然環境保全区（牧の内）」で開催された根室市植樹祭に参加

（株）明治は2021年11月6日に、北海道根室市と締結した「明治自然環境保全区での共同活動に関する協定」に基づき、牧の内保全区で開催された根室市植樹祭に参加しました。

今回は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、根室市水産経済部農林課と公益財団法人日本野鳥の会根室支部と共同で10人での実施となりました。参加者は、保全区の防鹿柵内にカラマツの苗（根付きが良好で初期成長が早い）を50本植えるとともに、過去に植樹した苗木の手入れも行いました。

（株）明治では、「明治自然環境保全区（牧の内、檜昔）」（467ha）において、長年にわたり、従業員ボランティアによる森林整備や野鳥観察を行い、従業員の環境意識を醸成してきました。2020年の根室工場閉鎖に伴い、この活動にご理解いただいた根室市に保全区を寄贈いただきましたが、今後も根室市と連携しながら保全区の生物多様性保全活動を推進してまいります。



明治自然環境保全区（牧の内、檜昔）

明治グループのサステナビリティ

ここからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報



根室市植樹祭の様子



カラマツの苗

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問



開発途上国へワクチンを ―「古着deワクチン」を実施―

KMバイオロジクス（株）は、2021年10月25日（月）～29日（金）に、日本リユースシステム（株）が行う衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につながる活動「古着deワクチン」を実施し、5日間でポリオワクチン約100人分の寄付に相当する2,136枚の古着を回収しました。

今回の社会貢献活動は、2021年7月に発足したサステナビリティ活動を推進する“サステナ・プランナーチーム”（以下、プランナーチーム）によって企画されました。プランナーチームは、永里社長をはじめとする有志のメンバーで構成しています。第一弾として、KMバイオロジクス（株）の事業の一つであるワクチンの研究・開発・製造とも親和性が高い「古着deワクチン」を実施しました。

ポリオワクチン100人分の寄付に相当するTシャツ2,000枚を目標に、「タンスの肥やしを世界の子どものワクチンへ」の合言葉のもと、熊本県内4事業所に回収BOXを設置。従業員同士の声掛けなどによる社内周知を行うことで、5日間で合計2,136枚回収することができました。

明治グループでは、医薬品セグメントにおける医薬品の研究・開発・製造・販売に加えて、このような従業員一人一人の社会貢献活動を通じて、世界の人々のところとからだの健康に貢献していきます。

■ 「古着deワクチン」とは

「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（ゼクシィBaby）、認定NPO法人 世界の子どものワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を送ることにより再利用されるだけでなく、現地での雇用創出にもつながります。また「古着deワクチン」を注文するだけで、認定NPO法人 世界の子どものワクチンを日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口につき5人分のワクチン寄付にもつながります。

■ 古着deワクチン



> 明治グループのサステナビリティ

> ところとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス



青少年の健全育成と非行防止へ貢献し、防犯功労表彰 受賞

Meiji Seika ファルマ（株）岐阜工場は、青少年の健全育成と非行防止に貢献したとして、岐阜県警本部長・県防犯協会理事長連名で防犯功労表彰を受けました。

岐阜工場は20年以上にわたり、青少年の見守り活動などに携わってきました。

明治グループではこれからも地域社会の貢献につながる取り組みを続けてまいります。



写真：中日新聞社提供

- (右) 北方警察署 中島俊仁署長
- (中) 北方署少年警察ボランティア会長 武藤輝夫さん
- (左) Meiji Seika ファルマ(株) 岐阜工場長 川村豊彦

[明治グループのサステナビリティ](#)

[ここからだの健康に貢献](#)

[環境との調和](#)

[豊かな社会づくり](#)

[持続可能な調達活動](#)

[ガバナンス](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

[スタンダード対照表](#)

[外部評価](#)

[サステナブルファイナンス](#)

[トピックス](#)

[更新情報](#)



「SBT (Science Based Targets)」認定を取得

明治ホールディングス（株）は、2021年9月25日、明治グループの温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいた目標であるとして、世界的なイニシアチブであるSBTイニシアチブより、認定を取得しました。

■今回認定を取得した目標

- ・スコープ1+2：2030年度までに温室効果ガス排出量を2015年度基準で42%削減
- ・スコープ3：2030年度までに温室効果ガス排出量を2019年度基準で14%削減

（対象範囲）

- ・スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼等）
- ・スコープ2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
- ・スコープ3：購入した製品やサービス、上流と下流の輸送、販売した製品の使用後の廃棄に伴う温室効果ガスの間接排出

明治グループは2020年12月に明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定し、4つのテーマである「気候変動」「水資源」「資源循環」「汚染防止」に取り組んでいます。「気候変動」では、2050年までにサプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にする目標を掲げています。今後も持続可能な社会の実現に向けて、温室効果ガス削減に積極的に取り組んでまいります。

> [明治グループ長期環境ビジョン](#)

■SBTイニシアチブとは

UNGC（国連グローバル・コンパクト）、CDP（旧称カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した国際的な機関です。

SBTイニシアチブは、産業革命前からの世界の平均気温上昇を、2℃を十分に下回るまたは1.5℃に抑えることを目指す「パリ協定」が求める水準になるように、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標の設定を世界の企業に働きかけ、審査・認定を行っています。

2021年10月26日現在、世界全体では982社、日本国内では138社の企業が認定を取得しています。

> [明治グループのサステナビリティ](#)

> [こころとからだの健康に貢献](#)

> [環境との調和](#)

> [豊かな社会づくり](#)

> [持続可能な調達活動](#)

> [ガバナンス](#)

> [ポリシー・宣言](#)

> [ステークホルダー・ダイアログ](#)

> [各種報告書ダウンロード](#)

> [国連機関・関連団体との連携](#)

> [ESGデータ集](#)

> [スタンダード対照表](#)

> [外部評価](#)

> [サステナブルファイナンス](#)

> [トピックス](#)

> [更新情報](#)



SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治





Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー



インターナルカーボンプライシング制度を導入

明治グループでは省エネ設備投資などを対象として、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度を導入しました。今後、CO₂排出量の増減を伴う設備投資計画の際において、今回設定した炭素価格を適用し仮想的な費用に換算することで、投資判断の一つとして運用していきます。

<明治グループのICP制度>

- ・ 社内炭素価格：5,000円/t-CO₂
(※海外グループ会社においては社内為替レートをを用い換算)
- ・ 制度対象：CO₂排出量の増減を伴う設備投資
- ・ 適用方法：対象となる設備投資計画に伴うCO₂排出量に対し社内炭素価格の適用により費用換算したものを、投資判断の参考とする。

明治グループは、脱炭素社会の実現に向けて2050年までにサプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）とすることを目標に掲げています。また2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%の達成も目標としています。

今後はICP制度を導入することで、CO₂排出量削減に資する設備投資を促進し、長期環境ビジョンに掲げた目標の達成を目指します。また、企業活動に伴う環境負荷の最小化に取り組むことで生態系の維持に貢献し、「自然との共生」を図っていきます。

■ ICP制度とは

社内で炭素価格を設定し、CO₂排出量を仮想的に費用換算することで、CO₂排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、社内における気候変動への取り組みを促進する仕組み。

> [明治グループ長期環境ビジョン](#)

> [明治グループのサステナビリティ](#)

> [ここからだの健康に貢献](#)

> [環境との調和](#)

> [豊かな社会づくり](#)

> [持続可能な調達活動](#)

> [ガバナンス](#)

> [ポリシー・宣言](#)

> [ステークホルダー・ダイアログ](#)

> [各種報告書ダウンロード](#)

> [国連機関・関連団体との連携](#)

> [ESGデータ集](#)

> [スタンダード対照表](#)

> [外部評価](#)

> [サステナブルファイナンス](#)

> [トピックス](#)

> [更新情報](#)



「くまもと こもれびの森」が 「緑の認定SEGES そだてる緑 Excellent Stage 2」に認定

K Mバイオロジクス（株）が所有する「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」（以下、こもれびの森）が緑の認定SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）「そだてる緑」部門において、最上位から3番目のステージである「Excellent Stage 2」の認定を受けました。

「こもれびの森」では、2020年から自然調査を実施し、国や県のレッドリストに掲載のある希少な野生動植物が確認され、豊かな自然環境と生態系が保たれた地域生態系にとって重要な緑地であることがわかりました。緑の認定SEGESでは「こもれびの森」の緑地の価値や、地域社会・自然環境への貢献度、緑地保全の管理体制を評価されました。

今後は、「こもれびの森」の一部の荒れた樹林地の整備回復や侵入竹の伐採、外来動植物の駆除、そして環境教育プログラムなど、緑を守り育てる取り組みを地域社会とともに進め、生物多様性の保全に努めていきます。

■ 緑の認定SEGESとは

公益財団法人 都市緑化機構が運営する、企業等が所有・管理する緑地とそこでの取り組みが社会や環境に貢献しているかを客観的に評価・認定する制度です。

<取得認定概要>

- ・ 認定内容：「緑の認定」制度SEGES「そだてる緑」部門「Excellent Stage 2」
- ・ 認定日：2021年8月5日

<こもれびの森の概要>

- ・ 立地：熊本県菊池市旭志川辺1314番地1 K Mバイオロジクス（株）菊池研究所敷地内
- ・ 面積：約7ha
- ・ 概要：スギ、ヒノキ、クヌギ、コナラなどからなる、豊かな自然環境が保たれた樹林。キンランやギンランの群生、フクロウ、テン、ヤマアカガエル、ヤマトタムシなど、国や県のレッドリストに掲載のある希少な野生動植物が観察できる。豊かな生態系が保たれており、地域生態系にとって重要な役割を担っている。



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



こもればの森概要写真



生物多様性保全活動風景

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告



グローバルイニシアチブ「RE100」に加盟

明治ホールディングス（株）は企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギー由来の電力で賄うことを目指すグローバルイニシアチブ「RE100」に加盟しました。

明治グループは明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定し、4つのテーマである「気候変動」「水資源」「資源循環」「汚染防止」に取り組んでいます。「気候変動」では、2050年までにサプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にする目標を掲げています。

その活動の一環として、（株）明治 愛知工場は2021年4月より全ての電力を再生可能エネルギー電力で賄うRE100対応の工場となりました。今後も再生エネルギーの導入を積極的に進め、持続可能な社会の実現に向けて取り組んで参ります。

> 明治グループ長期環境ビジョン

■ RE100とは

100%再生可能エネルギー由来の電力への移行に取り組む、世界で最も影響力のある企業をまとめるグローバルイニシアチブです。「CDP」と提携している国際的な非営利の「Climate Group」が主導しています。2021年8月24日現在、世界全体では323社、日本国内では59社の企業が加盟しています。

RE100

CLIMATE GROUP



> 明治グループのサステナビリティ

> ここからあなたの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



北海道と連携した子ども食堂などへの支援活動

(株)明治北日本支社では、2021年5月に北海道と、子ども食堂や学習支援活動など子どもの居場所づくりに取り組む団体の支援に向けて連携していく「子ども食堂などの子どもの居場所への支援に係る連携・協力に関する協定書」を締結しました。

コロナ禍で困っている子どもたちのために、2021年2月から北海道保健福祉部との連携の下、北海道内の子ども食堂に関わる方々や利用者に、乳製品や菓子などの寄贈を実施しています。明治グループではこれからも子どもたちの笑顔につながる取り組みを続けてまいります。

●2021年5月 北海道庁と連携協定を締結



●これまでの寄贈実績

<2021年2月>

ベストスリー、ミルクチョコレート、タンパクトミルクチョコレート、タンパクトミルクチョコビスケット



<2021年4月>

220mlコーヒー、220mlいちご、タンパクトベビースーツCa4個入り



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

<2021年7月>

タンパクトカフェオレ、銀座カリースペシャルテ濃厚チーズカリー、銀座カリースペシャルテ濃厚ビーフカリー、即攻元気ゼリーアミノ酸&ローヤルゼリー、即攻元気ゼリー11種のビタミン&4種のミネラル ぶどう風味、即攻元気ゼリー11種のビタミン&4種のミネラル 柑橘ミックス風味、果汁グミぶどう、ハイレモン、ヨーグレット



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

- > 明治グループについて
 - > 明治グループ理念体系
 - > トップメッセージ
 - > グループスローガン

- > サステナビリティ
 - > 明治グループのサステナビリティ
 - > こころとからだの健康に貢献

- > meijiの想い
 - > ウェルネスストーリー
 - > e顔のつながり
 - > 株主優待の寄贈レポート

- > IR・投資家情報
 - > 経営計画
 - > IRライブラリ
 - > 個人投資家の皆さまへ



子どもの誤嚥や窒息事故のメカニズム解明に嚥下シミュレータSwallow Vision[®]を活用

(株)明治は、消費者庁消費者安全課からの委託に基づき武蔵野赤十字病院と共同実施した子どもの気道閉塞シミュレーション結果について、2021年8月19～21日に開催された「第26・27回 合同学術大会 日本摂食嚥下リハビリテーション学会」にて発表しました。

【発表した内容の結果概要】

1. 豆の一粒でも破片でも誤嚥や窒息事故が起こりうる(図1)。
2. 気管内に侵入した豆は右の気管支を閉塞し、臨床的な所見^{※1}と一致していた(図1)。
3. 豆を口に含んで走る、転がるといった行動をした場合、気道閉塞を引き起こしやすくなる(図2)。



図1. 豆一粒(左)および破片(右)が気管内に侵入するシミュレーション結果いずれも右気管支を閉塞した。

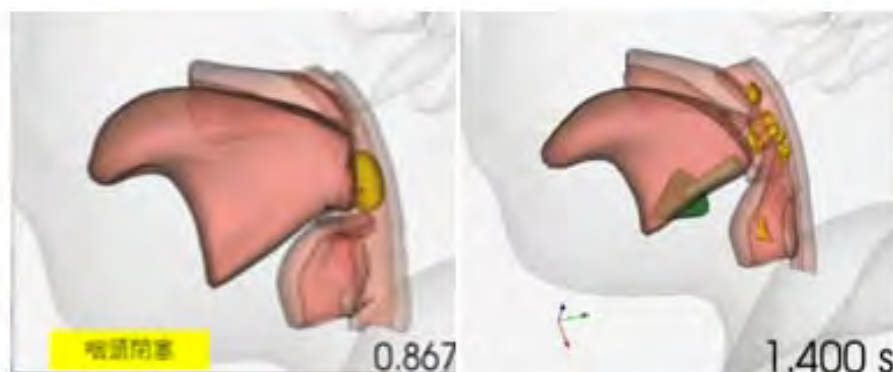


図2. 豆を口に入れて走る(左)、転がる(右)行動をした場合のシミュレーション
走ることによる加速度、転がることによる重力方向の変化によって気道閉塞が発生した。

(株)明治は2021年6月に「栄養」についての考え方や向き合い方を示した「明治 栄養ステートメント」を策定しました。この「明治 栄養ステートメント」では、「栄養」を、(株)明治が提供する商品や情報、サービスの全てと捉え、さまざまな付加価値をのせた多様な「栄養」を提供

明治グループのサステナビリティ

ここからからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

することで、お客さま一人一人の健康と人生の充実への貢献を目指しています。Swallow Vision®に代表される食品を摂取するプロセスに関する研究もこの考えにもとづいた取り組みの一つです。

今後もこのような研究に取り組むことで、お客さまに寄り添う情報・サービスを“栄養”の一つとして提供し、お客さま一人一人の健康と人生の充実に貢献してまいります。

●Swallow Vision®とは

(株) 明治と武蔵野赤十字病院が共同開発した世界初の4次元嚥下コンピューターシミュレーションシステムです※2 ※3。通常見ることができない飲み込む時の身体の動きと食品の流れを、コンピューター上でリアリティのある画像として見ることと、仮想の実験（コンピューターシミュレーション）ができます。

※1 金子省三, et al. 小児気管支異物の介在側について. 日本気管食道科学会会報, 1982, 33.1: 31-36.

※2 Tetsu Kamiya, Yoshio Toyama, Keigo Hanyu, et al.: Numerical visualisation of physical values during human swallowing using a three-dimensional swallowing simulator 'Swallow Vision®' based on the moving particle simulation method. Computer Methods in Biomechanics and Biomedical Engineering: Imaging & Visualization. doi.org/10.1080/21681163.2018.1502689, 2018

※3 Yukihiko Michiwaki, Takahiro Kikuchi, Tetsu Kamiya, et al.: Computational modeling of child's swallowing to simulate choking on toys. Computer Methods in Biomechanics and Biomedical Engineering: Imaging & Visualization, doi.org/10.1080/21681163.2019.1647458, 2019

■ 明治リリース

■ 栄養ステートメント

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に加盟

明治ホールディングス(株)は持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）」に2021年7月に賛助会員として加盟しました。

明治グループは明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定し、2050年までにサプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)とすることを目標に掲げました。また2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%の達成も目標としています。

カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの計画的な導入や、高効率の機器導入および生産工程の効率化を通じた省エネ活動にグループ全体で取り組んでいます。今後はさらに、脱炭素に向けた先端技術の積極的な導入も検討していきます。

明治グループの事業は自然の恵みの上に成り立っており、気候変動課題に取り組むことで生物多様性を保全し、生態系を維持することが必要であると考えています。JCLPへの加盟を通して、温室効果ガスの削減に向けてより一層取り組むとともに、会員企業との協働により持続可能な社会の実現に貢献します。

> 明治グループ長期環境ビジョン

■ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に日本独自の企業グループとして設立。幅広い業界から日本を代表する企業を含む193社が加盟（2021年8月現在）。加盟企業の売上合計は約121.9兆円、総電力消費量は約61.4Twh（海外を含む参考値・概算値）。

脱炭素社会の実現に向け、横浜市との包括連携協定の締結や、国際非営利組織The Climate GroupのローカルパートナーとしてRE100、EV100、EP100の普及窓口を務めるなど、自治体や海外機関との連携も進める。

■ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



コロナ支援の一環として夏休みに向けてフードバンクにお菓子・食品を寄贈

夏休みの時期に向けて2021年7月12日～22日の期間に、一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち44団体に、(株)明治のお菓子・食品を約4万個寄贈しました。

お子さまやご家族にとって楽しい夏休み・夏の行楽シーズンを迎えましたが、長引くコロナ禍で制約の多い日々が続いており、食品を必要としているご家庭もますます増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも元気になっていただきたいという想いから、夏休みの時期に向けて明治のお菓子・食品を寄贈しました。

明治グループでは、コロナ禍で支援ニーズが急増しているフードバンクに、緊急事態宣言下の2020年4月から明治商品の寄贈を行っています。今回で6回目となり、寄贈した商品は累計で約41万個になりました。明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指してまいります。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

<寄贈の内容>

1. 寄贈先

一般社団法人全国フードバンク協議会加盟のフードバンクのうち44団体

2. 寄贈商品

TANPACTヨーグルトテイストゼリー、TANPACTチーズビスケット、銀座カリー中辛、銀座カリースペシャルティ チーズカリー
計4種類 合計約4万個

3. 寄贈日

2021年7月12日～22日





明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



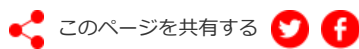
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革


> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表

> meijiの想い

- > ウェルネスストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告 
- > よくいただくご質問



🔄 ガーナの子どもたちが描く絵画展を夢の島熱帯植物館にて開催

2021年6月4日（金）～7月6日（火）に夢の島熱帯植物館でガーナの子どもたちが描いた絵画展が開催されました。

（株）明治では、カカオ農家から消費者までのサプライチェーン全体のサステナビリティ向上のため、2006年から「メイジ・カカオ・サポート」というカカオ農家支援活動を開始し、現在9カ国で活動を展開しています。

ガーナ共和国では、カカオ豆を購入している地域の村の子どもたちに、カカオをテーマに絵を描くアートクラスを2010年から開講しています。クレヨンや水彩絵の具をはじめて手にする子どもも多く、毎回とても人気のあるクラスです。そのイベントで描かれた絵画作品の一部を展示しました。

ガーナの子どもたちが描く彩り豊かでアイデア溢れる作品を通じて、現地の様子や子どもたちのエネルギーが伝わってきました。

カカオ豆の生産を持続可能なものにするには、農家を取り巻く環境の改善が不可欠です。明治グループでは、今後もカカオ農家やコミュニティへの支援活動を続けてまいります。



明治グループのサステナビリティ

ここからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報



▶ 「メイジ・カカオ・サポート」について 詳しくはこちら

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ グループスローガン
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス

▶ meijiの想い

- ▶ ウェルネス ストーリー
- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク



小売業各社と連携し、売り上げの一部を日本ユネスコ協会連盟「未来遺産運動」に寄付

(株)明治は、小売業各社と連携し、主力商品の「明治プロバイオティクスヨーグルト」4ブランド各商品の2021年2月1日※から3月31日までの売り上げの一部1,193万2,859円を、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の推進する「未来遺産運動」に寄付しました。

(株)明治は、食を通じて、人々の心と体の健康に貢献することを企業理念としており、2000年の「明治プロビオヨーグルトLG21」の発売以来、プロバイオティクスヨーグルトを通じて、「乳酸菌の特長に応じてヨーグルトを選ぶ」という新たな食文化を創出してきました。公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の「未来遺産運動」は、地域文化や自然を未来に伝えていこうとする市民による活動を「プロジェクト未来遺産」として登録し、それを推進する地域と人々を応援する取り組みです。この中には、各地の豊かな食文化に関連する自然や文化も含まれています。

この「未来遺産運動」の考えに共感し、地域の生活者の日々の生活を支え、食文化の保護・継承に大きく貢献してきた小売業の賛同企業各社とともに、今回の取り組みを実施しました。

明治グループでは、今後もお客さまの健康な食生活に貢献するとともに、食文化の保護や継承を含めた、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

企画概要

1. 対象期間

2021年2月1日(月)～3月31日(水)

2. 対象商品

- ・ 明治プロビオヨーグルトR-1各種(宅配商品除く)
- ・ 明治プロビオヨーグルトLG21各種(宅配商品除く)
- ・ 明治プロビオヨーグルトPA-3各種
- ・ 明治スキンケアヨーグルト素肌のミカタ



「明治プロバイオティクスヨーグルト」4ブランド 対象商品の一例

3. 賛同客先数

全国220社超の小売業各社

4. 寄付先

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「未来遺産運動」

5. 寄付金額

合計：1,193万2,859円

※ 一部の賛同企業においては、開始日が異なります。

● 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟が推進する「未来遺産運動」とは

日本国内の伝統文化や自然を守り、未来の子どもたちへ伝え

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

ていくために、全国に応援の輪を広げていく運動です。地球環境や生活環境の変化により、各地域で培われてきた豊かな自然や文化財、民俗芸能やお祭りなどが失われつつある現在、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟では、それらを保護・継承するための市民活動を「プロジェクト未来遺産」として登録し、支援を行っています。



■ 「未来遺産運動」について詳しくはこちら

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > ところとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
- > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問

> ニュース



プラスチック製物流資材のリサイクル循環を開始

(株)明治は、プラスチック使用量の削減を目的に、ヨーグルトや牛乳などの保管・輸送に使用するプラスチック製物流資材（クレート：主に輸送時に商品を保管するトレー）のリサイクル循環を構築し、2021年4月より順次運用を開始しました。

プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決に向け、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」のもと、プラスチック資源循環に対する取り組みを推進しています。

この度新たな取り組みとして、プラスチック製物流資材の製造・販売を行う三甲株式会社と連携し、2021年4月よりクレートのリサイクル循環の運用を開始しました。この循環は、(株)明治の破損・劣化したクレートを三甲株式会社にてリサイクル材に加工後、リサイクルクレートの製造を行い、再び使用する循環です。これにより、2030年度までに物流資材のプラスチック使用量を516トン削減できる見込みです。



● これまでの物流におけるプラスチック削減の取り組み

2015年度～：破損や劣化などで使用できなくなったパレット※1の100%リサイクル

2019年度～：パレットの軽量化

上記の取り組みにより、2015年度から2020年度の6年間で、物流資材のプラスチック使用量を合計1,850トン削減しました。

※1 商品の保管・輸送に使用するプラスチック製の荷役台

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンドアード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



パレット

こうした取り組みに加え、シートパレット※2、ストレッチフィルム※3などの物流資材についてもリサイクル循環の検討を進めていきます。

※2 積載効率向上のための薄型パレット

※3 商品の保管・輸送の際の荷崩れ防止のために使用するフィルム

明治グループでは、今後もサプライチェーンすべての工程においてプラスチック削減の取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治






Meiji Seika ファルマ株式会社




K Mバイオロジクス株式会社



Global

 このページを共有する  

 このページを印刷する

- ▶ 明治グループについて
 - ▶ 明治グループ理念体系
 - ▶ トップメッセージ
 - ▶ グループスローガン
 - ▶ 経営体制・事業領域

- ▶ サステナビリティ
 - ▶ 明治グループのサステナビリティ
 - ▶ こころとからだの健康に貢献
 - ▶ 環境との調和

- ▶ meijiの想い
 - ▶ ウェルネス ストーリー
 - ▶ e顔のつながり
 - ▶ 株主優待の寄贈レポート
 - ▶ 寄贈先からのお便り

- ▶ IR・投資家情報
 - ▶ 経営計画
 - ▶ IRライブラリ
 - ▶ 個人投資家の皆さまへ
 - ▶ 財務ハイライト



社内募金制度「明治ハピネス基金」により コロナ禍で活動し続ける医療従事者を応援

明治グループでは、社内募金制度「明治ハピネス基金」により、コロナ禍にもかかわらず最前線で活動されている医療従事者の皆様や医療活動に従事する組織・団体に対して、医療従事者向け食品支援プラットフォーム「WeSupport[※]」を通じた明治商品の寄贈と、日本赤十字社への寄付を実施致しました。

WeSupportへは、医療現場に従事する皆さまに少しでも元気になっていただきたいという思いを込めて、気温が上昇するこれからのシーズンに向け、休憩の合間に手軽に摂っていただける栄養補助食品や経口補水液、清涼飲料を寄贈しました。

また地域の医療や福祉を支える日本赤十字社へは「明治ハピネス基金」より50万円を寄付いたしました。

「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として設立した制度です。今回の募金では、明治グループ全体で1500人を超える役員・従業員が参加しました。

明治グループでは、今後も「明治ハピネス基金」を社会課題の解決へ貢献する制度として継続して実施していきます。

<寄贈・寄付概要>

1. WeSupport と連携した医療機関への寄贈

寄贈先：WeSupportが支援する東京・神奈川・大阪を中心とした39病院

寄贈日：2021年5月12日

寄贈内容：メイバランスMiniカップコーヒー味、アクアサポート、即攻元気ゼリーアミノ酸&ローヤルゼリー/計3種類 約21,000個

※WeSupport (<https://wesupport.jp/>)

一般社団法人RCF、ココネット株式会社（セイノーホールディングスグループ）、オイシックス・ラ・大地株式会社が連携して取り組んでいる「医療従事者を応援したい人」と医療機関を「食」で繋ぐプラットフォーム。

> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報



2. 日本赤十字社への寄付

寄付日：2021年5月31日

寄付額：500,000円

日本赤十字社は、世界192の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織のうちの一社であり、国内外における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。全国91の病院や全国22の看護師等の教育機関、全国28の社会福祉施設を運営し、地域の医療や福祉を支えています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



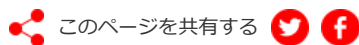
Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ



「国連食料システムサミット2021」への支持を表明

(株)明治は2021年9月に米国ニューヨークで開催予定の「国連食料システムサミット2021 (Food Systems Summit : FSS)」へ支持を表明し、持続可能な食料システム実現に貢献する取り組みについて、コミットメントを提出しました。

持続可能な食料システム、特に「質(栄養)・量(供給)の両面にわたる食料安全保障」「食料消費の持続可能性」「環境に調和した農業の推進」の実現に貢献するため、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」および明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」に基づき、将来にわたって自然との共生を目指して、持続可能な食料システム構築に資する取り組みを多様なステークホルダーと連携し積極的に推進してまいります。

■(株)明治リリース

●「国連食料システムサミット (Food Systems Summit : FSS)」とは
国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成のためには、持続可能な食料システム (食料の生産、加工、輸送および消費に関わる一連の活動) への転換が必要不可欠だという、グテーレス国連事務総長の考えに基づき開催される国連主催のサミットです。2021年7月イタリアローマでプレサミット、2021年9月に米国ニューヨークでサミットが開催される予定です。



FSSは、食料をシステムの視点で捉えて、その持続性の確保を世界的な共通の課題として議論し、今後のあるべき姿を示そうとする各国ハイレベルによる初めての国際会議です。

FSSでは、食料システムの課題として5つのテーマが設定され、それぞれの課題をどのように解決していくべきかについて、議論が行われる予定です。

1. 質(栄養)・量(供給)両面にわたる食料安全保障
2. 食料消費の持続可能性
3. 環境に調和した農林水産業の推進
4. 農山漁村地域の収入確保
5. 食料システムの強靱化



> 明治グループのサステナビリティ

> こころとからだの健康に貢献

> 環境との調和

> 豊かな社会づくり

> 持続可能な調達活動

> ガバナンス

> ポリシー・宣言

> ステークホルダー・ダイアログ

> 各種報告書ダウンロード

> 国連機関・関連団体との連携

> ESGデータ集

> スタンダード対照表

> 外部評価

> サステナブルファイナンス

> トピックス

> 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



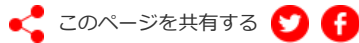
Meiji Seika ファルマ株式会社



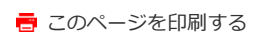
K Mバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介
- > 会社概要・アクセス
- > 沿革

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス
- > ポリシー・宣言
- > ステークホルダー・ダイアログ
- > 各種報告書ダウンロード
- > 国連機関・関連団体との連携
- > ESGデータ集
- > スタンダード対照表
- > 外部評価
- > サステナブルファイナンス
- > トピックス
- > 更新情報

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス
- > 事業等のリスク
- > IRカレンダー
- > ディスクロージャー・ポリシー
- > 電子公告
- > よくいただくご質問

> ニュース

- > 採用情報
- > お問い合わせ
- > RSS一覧
- > サイトマップ

> Global



コロナ支援策の一環として こどもの日に向けてフードバンクにお菓子を寄贈

「こどもの日」に向けて2021年4月19日～28日の期間に、一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち36団体に、(株)明治のお菓子約5万個を寄贈しました。

今年も「こどもの日」や「ゴールデンウィーク」といったお子さまにとって楽しみな春の行楽シーズンは、長引くコロナ禍で外出自粛などの制約の多い日々が続いています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、こどもの日に向けて明治のお菓子を寄贈しました。

明治グループでは、コロナ禍で支援ニーズが急増しているフードバンクに、緊急事態宣言下の2020年4月から明治商品の寄贈を行っています。今回で5回目となり、寄贈した商品は累計で約37万個になりました。明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指してまいります。

<寄贈の内容>

- 寄贈先 一般社団法人全国フードバンク協議会加盟のフードバンクのうち36団体
- 寄贈商品 マーブル、果汁グミぶどう、ポイフル、ヨーグレット、ハイレモン 計5種類
合計約5万個
- 寄贈日 2021年4月19日～28日


[明治グループのサステナビリティ](#)
[こころとからだの健康に貢献](#)
[環境との調和](#)
[豊かな社会づくり](#)
[持続可能な調達活動](#)
[ガバナンス](#)
[ポリシー・宣言](#)
[ステークホルダー・ダイアログ](#)
[各種報告書ダウンロード](#)
[国連機関・関連団体との連携](#)
[ESGデータ集](#)
[スタンダード対照表](#)
[外部評価](#)
[サステナブルファイナンス](#)
[トピックス](#)
[更新情報](#)



キベラにおける女性の生計能力向上プロジェクトへの参加

明治ホールディングス（株）は国連人口基金ケニア事務所と昨年11月にパートナーシップを締結し、2021年1月～3月にナイロビにあるアフリカ最大のスラム、キベラにおいて200名の女性と少女たちを対象にした経済自立支援プロジェクトに参加しました。キベラではジェンダーに基づく暴力が大きな課題となっており、コロナ禍の影響でさらに深刻さが増しています。この課題解決には女性の生計能力向上により、ジェンダーに基づく暴力に対する脆弱性を減らすことが必要であり、その実現に向けた支援策の一つとして、感染症対策に欠かせない石けん作りの技術やビジネス経営に必要な知識を学ぶトレーニングを提供しました。この活動により、キベラの女性たちの手で8種類のハンドソープやシャンプー、食器用洗剤などの洗剤を製造し「Femi ng'arisha」というブランド名での販売を開始することになりました。

明治ホールディングス（株）は本支援を通じて、SDGs 5番目の目標「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に貢献するとともに、キベラに住む女性や少女たちの安全で明るい未来を応援してまいります。



明治グループのサステナビリティ

ここからあなたの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

サステナブルファイナンス

トピックス

更新情報

ガーナ共和国の子どもたちにマスクを寄贈しました

(株)明治では、カカオ農家から消費者までのサプライチェーン全体のサステナビリティ向上のため、「メイジ・カカオ・サポート」というカカオ農家支援活動を行っています。

今回、新型コロナウイルス感染症対策のため、支援国の1つであるガーナ共和国のドミアブラ村とアイエンスクロム村に、子ども用マスク550枚、アルコール消毒液60本をお届けしました。

ガーナ共和国でも、政府が無償配布するマスクが普及していますが、子ども用の小さなものが少なかったため現地で製作したものを寄贈しました。現地の方や子どもたちからは、感謝の言葉をいただいています。

カカオ豆の生産を持続可能なものにするには、農家を取り巻く環境の改善が不可欠です。明治グループは今後も、カカオ農家やコミュニティへの支援活動を続けてまいります。



> [「メイジ・カカオ・サポート」について詳しくはこちら](#)

> [明治グループのサステナビリティ](#)

> [こころとからだの健康に貢献](#)

> [環境との調和](#)

> [豊かな社会づくり](#)

> [持続可能な調達活動](#)

> [ガバナンス](#)

> [ポリシー・宣言](#)

> [ステークホルダー・ダイアログ](#)

> [各種報告書ダウンロード](#)

> [国連機関・関連団体との連携](#)

> [ESGデータ集](#)

> [スタンダード対照表](#)

> [外部評価](#)

> [サステナブルファイナンス](#)

> [トピックス](#)

> [更新情報](#)



日経SDGsフォーラム特別シンポジウム ～消費者共創会議～に登壇

2021年3月15日に開催された「日経SDGsフォーラム特別シンポジウム 消費者共創会議（主催：日本経済新聞社、共催：消費者庁）」の食品ロスセッションにおいて、「明治グループの食品ロスの取り組み」についてご紹介しました。

「日経SDGsフォーラム特別シンポジウム 消費者共創会議」は、消費者庁が提唱・実施している行政「消費者志向経営」「フードロス」に関してその理念の訴求と、ビジネス界や消費者市場における重要性などに関してさらなる普及啓発を主目的に開催されました。

日本では現在、年間約612万トン（2017年度）もの食品ロスが発生しています。これは国民一人当たり毎日お茶碗1杯分に相当します。廃棄される一方で、食料自給率が低いことや、食べものを必要としている子どもたちがいることも課題となっています。

明治グループでは、食品メーカーの責務として「食品ロス」を重大な社会課題と捉えており、「食品ロスを発生させないこと」をポリシーとしながら、従業員へ食への大切さ「もったいない精神」の醸成と、バリューチェーン全体の各プロセスに沿って「食品ロス削減」に向けたさまざまな取り組みを行っています。

2020年度の主な取り組みとして「賞味期限の年月表示化」を約120品の商品に拡大しました。賞味期限を年月日表示から年月表示に切り替えることで、サプライチェーン上では、商品の先入れ先出しを行う上での「在庫管理の省力化」や、日付逆転などによる「在庫ロスの削減」が期待できます。さらに家庭内での賞味期限切れによる食品ロスを減らすことも期待できます。この他にも「賞味期限の延長」「商品需給の精度向上」、業界全体で取り組む「商慣習の見直し」、従業員や消費者への「食品ロス削減の啓発活動」を進めています。

「食品ロス削減」に向けて、明治グループでは研究・開発から生産、物流、消費にいたるバリューチェーン全体において、今後も継続した取り組みを推進していきます。

[明治グループのサステナビリティ](#)

[ここからからだの健康に貢献](#)

[環境との調和](#)

[豊かな社会づくり](#)

[持続可能な調達活動](#)

[ガバナンス](#)

[ポリシー・宣言](#)

[ステークホルダー・ダイアログ](#)

[各種報告書ダウンロード](#)

[国連機関・関連団体との連携](#)

[ESGデータ集](#)

[スタンダード対照表](#)

[外部評価](#)

[サステナブルファイナンス](#)

[トピックス](#)

[更新情報](#)



「日経SDGsフォーラム特別シンポジウム 消費者共創会議」

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



K Mバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

> 明治グループについて

- > 明治グループ理念体系
- > トップメッセージ
- > グループスローガン
- > 経営体制・事業領域
- > 研究開発体制
- > 役員紹介

> サステナビリティ

- > 明治グループのサステナビリティ
- > こころとからだの健康に貢献
- > 環境との調和
- > 豊かな社会づくり
- > 持続可能な調達活動
- > ガバナンス

> meijiの想い

- > ウェルネス ストーリー
- > e顔のつながり
- > 株主優待の寄贈レポート
 - > 寄贈先からのお便り

> IR・投資家情報

- > 経営計画
- > IRライブラリ
- > 個人投資家の皆さまへ
- > 財務ハイライト
- > 株式情報
- > コーポレート・ガバナンス

- 2022/03/15 ウクライナおよびその近隣諸国への支援に関するお知らせ
-
- 2022/03/01 「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において最高位である金賞（環境大臣賞）を受賞
-

2021

- 2021/12/16 知育アプリを通じて、カカオの健康価値とSDGs活動の重要性を発信
-
- 2021/12/14 ESGミーティングの資料を掲載しました。
-
- 2021/12/10 HIGH FIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子を約1万個寄贈します
-
- 2021/12/08 「CDP水セキュリティ」において最高評価の「Aリスト企業」に選定
-
- 2021/12/03 クリスマスに向けてフードバンクに明治のお菓子・食品を約6万個寄贈します
-
- 2021/12/03 社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食応援団」に明治商品を寄贈しました
-
- 2021/12/03 「水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）」に参画
-
- 2021/10/21 「SBT（Science Based Targets）」認定を取得
-
- 2021/10/01 インターナルカーボンプライシング制度を導入
-
- 2021/09/30 明治グループファームアニマルウェルフェアポリシーを掲載しました。
-
- 2021/09/28 「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」が「緑の認定SEGES そだてる緑 Excellent Stage 2」の認定を受けました
-
- 2021/09/21 サステナブルカカオページを新設しました。
-
- 2021/09/16 明治グループ、グローバルイニシアチブ「RE100」に加盟

-
- 2021/07/21 夏休みに向けてフードバンクに明治のお菓子・食品を約4万個寄贈しました
-
- 2021/07/19 サステナビリティに関するトップコミットメントを掲載しました。
-
- 2021/07/15 持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」に加盟
-
- 2021/07/07 ESGデータ集を更新しました。
-
- 2021/05/28 社内募金制度「明治ハピネス基金」により医療従事者に明治商品を寄贈しました
-
- 2021/04/30 こどもの日に向けてフードバンクに明治のお菓子約5万個を寄贈しました
-
- 2021/04/16 サステナビリティボンドの発行条件決定に関するお知らせ
-